

麗澤大学年報 2015

Reitaku University Annual Report



平成 27 年度 麗澤大学年報を刊行するにあたって

高等教育と学術研究という国家と国民の将来にかかわる重要な任務と責任を持つ大学は、その任務を遂行するにあたって、常に自己点検を行い、また第三者の客観的な立場からの厳しい評価を受けて、独善を排し、教育と研究の質を保持し、教育内容をさらに向上させるための努力をすることは当然の責務であると考えます。

本学は、昭和 10 年の道徳科学専攻塾の開塾以来、一貫して創立者・廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく「知徳一体」の教育という基本理念を堅持し、教育・研究の場で、理念の具体的な達成に努めてきました。そして、その理念をさらに着実に達成するべく、学長を委員長とする自己点検委員会を設置し、PDCA サイクルが機能するように、自己点検・評価に努めています。

平成 27 年度は、29 年度までの中期計画を見直し、31 年度までの計画を新たに策定しました。外国語学部では、カリキュラムの自己点検をすすめ、29 年度より英語・英米文化専攻の名称を「英語・リベラルアーツ専攻」へと変更し、高い英語力を備えた国際的教養人の育成を目指していくことになりました。また、国際交流分野の強化が必要との判断から、国際観光交流に関する科目を開講すべく準備を進めています。経済学部は、28 年度より 4 つの専攻制に移行することを前提に、各専攻に根差したカリキュラムを充実させるべく、自己点検とともに活発な FD 活動が展開されました。大学院では両研究科ともに、社会人を対象として博士前期課程・修士課程の修業年限を延長する長期履修制度を 28 年度入試より実施し、社会人学生が十分な学修時間を確保できるように環境を改善しました。また、言語教育研究科英語教育専攻にて 26 年度に改定した 1 年修了要件の明確化により、初めて 1 年修了者を輩出するという成果が表れています。経済研究科では、英語での授業だけで修士の学位を取得できるプログラム（International Program : IP）を運用し始めた中での経験を踏まえて、カリキュラムの充実を図りました。全学としては、COC（Center of Community）としての役割を果たすため、地域連携センターを設置し、柏市に加え、群馬県みなかみ町、茨城県境町とも連携協定を締結し、地域連携への取り組みを促進しています。このような活動は、すべて学部、研究科、全学において、絶えず自己点検し次の計画に反映しています。

本年報に掲げられている各学部・研究科等の目的・目標が、本学の建学の精神を具現化するにふさわしいものであるかどうか、さらに平成 27 年度の教育・研究活動がその目的・目標に沿って展開されたものであったかどうか、学内外の読者からの忌憚のないご意見とご批判をいただければ幸いです。

平成 28 年 7 月

学 長

自己点検委員会 委員長

中 山 理

目次

平成 27 年度麗澤大学年報を刊行するにあたって	1
目次	2
1. 本学の理念と方針	4
1-1 ISO26000 の活用	8
2. 教育活動	
2-1 全学共通事項	13
2-1-1 建学の理念に関する教育	13
2-1-2 日本語教育	15
2-1-3 教職課程	17
2-1-4 高大連携教育	21
2-1-5 ファカルティ・ディベロップメント	23
2-1-6 初年次教育	30
2-1-7 キャリア教育	32
2-2 外国語学部	34
2-3 経済学部	47
2-4 言語教育研究科	53
2-5 経済研究科・国際経済研究科	57
2-6 別科日本語研修課程	60
2-7 情報教育センター	62
2-8 学修支援センター	64
2-9 図書館	65
2-10 麗澤オープンカレッジ	69
2-11 地域連携センター	73
3. 研究活動	
3-1 全学共通事項	77
3-2 外国語学部	83
3-3 経済学部	87
3-4 言語教育研究科	88
3-5 経済研究科	89
3-6 別科日本語研修課程	91
3-7 経済社会総合研究センター	91
3-8 比較文明文化研究センター	94
3-9 企業倫理研究センター	95
3-10 言語研究センター	96
3-11 日本語教育センター	98
3-12 道徳科学教育センター	98

4. 学生受入れ	
4-1 外国語学部	101
4-2 経済学部	104
4-3 言語教育研究科	107
4-4 経済研究科	108
4-5 別科日本語研修課程	109
4-6 募集広報活動	110
4-7 入学前教育	114
5. 学生支援	
5-1 学修支援	115
5-2 学生生活支援	115
5-3 寮生活支援	120
5-4 学生相談	121
5-5 キャリア形成支援	125
5-6 外国人留学生支援	127
5-7 課外活動支援	128
6. 国際交流活動	131
7. 社会的活動	143
8. 管理運営	
8-1 事務組織	145
8-2 学内委員会	146
8-2-1 学内管理運営機構	
8-2-2 全学委員会	
8-2-3 臨時委員会	
8-2-4 プロジェクト	
8-2-5 附属機関等運営委員会	
8-2-6 外国語学部委員会	
8-2-7 経済学部委員会	
8-2-8 言語教育研究科委員会	
8-2-9 経済研究科委員会	
8-3 財務	151
資料編	
1. 教員の構成	155
2. 学生の構成	158
3. 施設・設備	166
4. 平成 28 年度入試結果及び入学状況	169
5. 就職支援	183
6. 学内会議記録	186

1. 本学の理念と方針

麗澤大学は、法学博士・廣池千九郎が昭和 10（1935）年 4 月に開設した道徳科学専攻塾を出発点としている。廣池千九郎は、世界の諸聖人の思想を中心とする道徳の科学的研究を行い、世界の平和と人類の幸福に貢献する総合的人間学として、モラロジー（Morality, 道徳科学）を創建した。その研究を基礎とし、「人類間における最も有用な人間」を育成することを目的として「モラロジー大学」の設立を目指した。そこでの教育・研究の根本精神は、「大学の道は明德を明らかにするに在り」とされた。その意味するところは「人間の最高品性の完成は、純粹正統の学問と正統の教育によってのみ達せられる。すべての人類に普遍的な道徳の最高原理に基づいた教育を行い、その精神の上に現代の科学と知識を十分に修得させる知徳一体の人材の養成を使命とする」というものである。

すなわち麗澤大学は、創立者廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく知徳一体の教育を基本理念とし、学生の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成することを目的としている。

この教育理念に基づき、本学は開学以来、次の 2 点を教育の柱としてきた。

- ①品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育
- ②実生活に益する学問、実地的な専門技能の尊重

品性教育・人格教育の面では、「師弟同行同学」による人格的感化を目指し、広大な自然環境の中での全寮制、教職員の学園内共住などの方法を採用してきた。また、実学及び専門技能の尊重という面では、外国語教育に特に重点を置き、独自の集中的少人数教育を進めてきた。これは、職業活動に直接役立つという実践的な観点並びに人間を偏狭な知識や独善的な文化観から解放するという観点から、外国語を学ぶことが極めて有効であると考えた創立者の理念のあらわれでもある。このように麗澤大学が目指してきた人間像を一言で言い表すならば「高い専門性と道徳性を有し、自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる国際的教養人」といえよう。

この理念とそれを実現するための実践は、現在も本学に引き継がれており、麗澤大学学則第 1 条には「麗澤大学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、この学則の定めるところによって研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする」と定められている。

さらに、平成 12 年 4 月には「麗澤教育のめざす人間像」を次の通り制定した。

1. 大きな志をもって真理を探求し、高い品性と深い英知を備えた人物
1. 自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有する人物
1. 自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる人物

以上の理念に基づき、本学は、学部・研究科の増設など、表 1（9 頁）に示すような発展を遂げてきた。現在の教員数、学生数、役職者及び組織概要は、表 2、表 3 及び図 1 の通りである。さらに、第 207 回協議会（平成 21 年 5 月）において、学士課程教育における方針を次の通り策定した。

(1) 学位授与方針

「麗澤教育の目指す人間像」は、学士課程教育の立場から、①物事を公平にみる力、②つながる力、③実行する力と表現することができる。

本学の学位は、基本的に、これら3つの力を備えた学生に対し授与される。その具体的内容は、学部によって異なるが、両学部に通ずるものを、a.知識・理解、b.能力・技能、c.態度・倫理性、d.創造性の4つの観点から整理すれば、次表ようになる。本学では、今後、この表を用いて、各授業科目の展開方法や学士課程学生に期待する教育水準などを継続的に確認していく。また、この表に示された能力・資質・姿勢などを単位認定における判断基準の大枠としていく。よって、本学における学位は、かかる判断基準に沿って認定された単位を、卒業要件を満たす形で取得した学生に対し与えるものとする。

	a.知識・理解	b.能力・技能	c.態度・倫理性	d.創造性
①物事を公平にみる力	バランスのとれた幅広い教養	物事の本質を見極める能力	文化と歴史の尊重	物事の展開を予想できる能力
	文化・社会・経済を理解する能力	物事の背景を理解する能力	公共性と調和の尊重	物事を総合的に把握する能力
	問題を発見・分析する能力	数量的な処理能力	自由と責任の自覚	既知を異なった形で分ける能力
	論理を統合する構想力	情報リテラシーを活用する力	社会的責任の自覚	異なったものを統合する能力
②つながる力	多様性に関する理解	他者の立場を理解する能力	協調性と創発的意義の自覚	異なる意見をまとめる能力
	異文化・異世代に関する理解	異文化・異世代との対話能力	長期的視点に立った態度	長期視点から現状を改善できる能力
	多言語・多文化社会に関する理解	コミュニケーション能力	地球市民としての自覚	立場の異なる人とつながる能力
	自然と社会に関する知識	感性と情緒的能力	共生を尊重する姿勢	他者の可能性を活かす能力
③実行する力	他者の立場と痛みを感じる力	交渉と仲介ができる能力	教養を深めようとする姿勢	自己の主張や考え方を昇華させる姿勢
	問題を解決する能力	自己を律する能力	誠実さと正義を大切にする姿勢	真理を追究する姿勢
	意志や情報を発信する能力	目標を掲げる能力	ミッションを尊重する姿勢	元に戻って考える能力
	コミットする能力	プロセスを管理する能力	全体を活かそうとする姿勢	動きを起こす能力

(2) 教育課程編成・実施の方針

本学では、倫理教育を核として教養全般の教育を行う。また、その教養教育を前提として専門教育の充実を図っている。その意味で、本学では、倫理教育が教育の根幹を成すことになる。倫理教育に関しては、1年次に必修科目として「道徳科学」の履修が義務づけられるが、その理解を深め、実践を促すには、道徳や倫理の問題を、社会的、国際的、経済的、経営的な脈絡の中で具体的に考えていく必要がある。そこで、本学の学生たちは、それぞれの分野において、倫理的な理想や理念をどのように展開するか、正義・公正・効率などの価値をどのように実現するか、多様性をどのように受け止めるかなどを学び、その経験を通じて、学位授与方針に定める3つの力（物事を公平にみる力、つながる力、実行する力）を育むよう期待されている。かかる方向へと導くため、本学は教育課程編成・実施の方針を次の通り定め、各科目の教育内容の充実を図ることとする。

①物事を公平にみる力

- ・幅広い教養を身につけ、多様な見方を学ぶ
- ・分析手法を理解すると同時に、その限界も学ぶ
- ・なぜ自由が責任を伴うのかなどを学ぶ
- ・部分を詳細に学ぶとともに、部分を全体の中で位置づける必要性を学ぶ

②つながる力

- ・社会の恩恵に感謝するとともに、よき伝統を受け継ぐ必要性を学ぶ
- ・地球と自然の持続可能性を実現するための具体的方法を学ぶ
- ・倫理的自覚を促すとともに、社会や未来世代に対する責任の重さを学ぶ
- ・新たな知恵は他者に共感し他者を理解するところから生まれることを学ぶ

③実行する力

- ・他者や社会のために、率先して行動することの意義と必要性を学ぶ
- ・理想を社会の中で実現するための具体的方法や技能を身につける
- ・グループ・ワークなどを通じて、リーダーシップを身につける
- ・異なる発想や意見に耳を傾け、当初の理想を昇華させる知恵を学ぶ

(3) 入学者受入れの方針

本学における入学者受入れの方針は、次の5つの要件から成る。

①本学が掲げる教育理念に賛同できること

②高等学校の教育課程（又はそれに相応する教育課程）を通して得られる知識や理解を有していること

③高等学校の教育課程（又はそれに相応する教育課程）を通して得られる能力や技能を有していること

④社会生活を行っていく上で必要とされる基礎的な態度や倫理性を有していること

⑤新たな課題の発見や新たな解決法の提案などを行い得るだけの創造性を有していること

以上の5要件のうち、最も重要なものは第1の要件である。すなわち、学位授与方針に定める3つの力（①物事を公平にみる力、②つながる力、③実行する力）を備えた人物に共感を覚え、そのような人物になりたいと欲する学生であることが根本的な受入条件となる。

その上で、a.知識・理解、b.能力・技能、c.態度・倫理性、d.創造性の4つの能力や資質に関し、以下の事項のいずれかを満たすことを要件とする。

a. 知識・理解

- ・日本や世界の歴史・文化に関し、基礎的な知識を有していること
- ・社会や自然の現象に関し、基礎的な知識を有していること
- ・数学の基本的な概念、原理・法則などに関し基礎的な知識を有していること
- ・日本語や英語などの言語に関し、基礎的な知識を有していること
- ・政治や経済に関し、基礎的・基本的な知識を有していること

b. 能力・技能

- ・日本語を適切に表現し、的確に理解する能力を有していること
- ・英語などの外国語を用いて、基礎的なコミュニケーションができること
- ・情報機器やソフトウェアを用いて、基礎的な情報処理ができること
- ・簿記などの会計に関する基礎的な知識や技能を有していること

c. 態度・倫理性

- ・平和で民主的な国家・社会を形成する市民としての権利と義務を自覚していること
- ・社会やグループの一員として協調性をもって行動できること
- ・一貫した正義観や倫理観をもって、自律的に行動できること
- ・他言語や異文化に対して高い関心を持っていること
- ・コミュニケーションを積極的に図ろうとする姿勢を有していること

d. 創造性

- ・自ら課題を見つけ、主体的に問題解決を図る資質を有していること
- ・他人と協力し課題を見つけ、力を合わせて問題解決にあたる資質を有していること
- ・物事の良き側面に目を向け、これを活かそうとする姿勢を有していること
- ・自分の考え方を、論理的に整理し、分かりやすく伝える能力を有していること

(4) 本学における修士課程・博士課程教育における3つの方針

①学位授与方針

博士前期課程・修士課程においては、修士の学位授与要件を満たすとともに、専攻分野における研究能力または高度の専門性を有する職業等に必要な能力を有し、かつ、そうした能力にふさわしい高い品性を備えていることとする。

また、博士後期課程・博士課程においては、博士の学位授与要件を満たすとともに、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行える能力または高度に専門的な業務に従事するに必要な研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養い、かつ、そうした能力にふさわしい高い品性を備えていることとする。

②教育課程編成・実施の方針

博士前期課程・修士課程においては、研究者や高度職業人の養成、生涯学習への需要等に対応するため、専攻分野における高度な知識・技能を修得させるべく、カリキュラム内容の充実をはかるとともに、国際社会に貢献しようとする高い品性の涵養に資する研究指導を実施する。

博士後期課程・博士課程においては、自立した研究者や高度に専門的な業務に従事する人材の育成等に対応するため、専攻分野におけるより高度な知識・技能を習得させるべく、カリキュラム内容の充実をはかるとともに、国際社会で指導的な役割を果たそうとする高い品性の涵養に資する研究指導を実施する。

③入学者受入れの方針

a. 言語教育研究科

言語教育研究科は、高度な専門性を身につけた研究者・実務家を養成することを目的としている。

- 1) 日本語教育学専攻（博士前期・後期課程）は、普遍的な言語理論と日本語学の成果とを踏まえ、それらの深化及び日本語教育学の理論的・実践的展開を図ることによって、日本語教育機関で活躍できる人材の育成及び研究者の養成を目的としている。
- 2) 比較文明文化専攻（博士前期・後期課程）は、世界の諸文明と世界各地の文化を比較の観点から探究し、文明圏の交流や多様な文化に関する理解と認識を深めます。地球と人類の未来を開拓する新たな文明の創造を志向しつつ、世界の平和と文化の保持・発展のため、教育研究職、国際機関等で貢献できる広い視野を備えた人材の育成を目的としている。
- 3) 英語教育専攻（修士課程）は、高度な英語力をもとに、英語学・英語教育学・異文化コミュニケーションという学問を探究し、専門領域の英知と英語力を駆使できる英語教員・研究者・企業等で活躍する人材の育成を目的としている。

上記のような方針に基づいて入学試験科目を設定し、社会人や外国人留学生も含め入学者選抜を行う。

b. 経済研究科

経済研究科は、経済学及び経営学における研究者及び専門家の育成を目的としている。博士課程において経済学・経営学専攻は、経済学及び経営学の理論研究及び実証研究の深化を通して、先進的な研究を指導できる研究者及び専門家の養成を目的としている。修士課程において経済学専攻及び経営学専攻は、各領域において、先導的な研究を推進できる研究者及び実務専門家の養成を目的とし、内外の公的機関において求められる公共政策を担う人材となることが期待されている。

上記のような方針に基づいて入学試験科目を設定し、社会人や外国人留学生も含め入学者選抜を行う。

1-1 ISO26000 の活用

1-1-1 目的・目標

グローバル化の時代を迎え、大学の自己評価も国際的な基準に基づいて実施していく必要があり、本学は自己評価の国際的通用性を確保するための第一歩として、平成 22 年 9 月に ISO26000（社会的責任に関する国際規格）の活用を宣言した。ISO26000 に示されている社会的責任の包括的な目的は、持続可能な発展に貢献することであり、これは、本学の建学の精神に通じるものである。建学の精神である「知徳一体」では、知識をどのように社会に役立てるかということを重要視している。本学は、そのような人物を育成するという教育機関としての責任、しかも国際規格に合わせて実現していくことを重視し、社会的責任を組織の行動パターンに落とし込むためのマニュアルを『ISO26000 管理一覧』として作成（平成 23 年 3 月）し、以下の 5 項目を麗澤課題と定め、それぞれ具体的な取り組みを行っている。

麗澤課題 1 学生基点に立った教育を推進し学生の成長を助けること

麗澤課題 2 学生基点に立った窓口業務・対応に徹すること

麗澤課題 3 温室効果ガスの削減を図ること

麗澤課題 4 環境美化・保全に努めること

麗澤課題 5 コミュニティ貢献を持続的に実施すること

23 年度から 25 年度の 3 年間は、本取り組み状況を『麗澤大学 社会的責任への挑戦～ISO26000 活用報告書～』として毎年作成し公表してきた。特別な活動として取り組む期間を終えた 26 年度からは、数値指標を持つ麗澤課題 1 から 3 を中心に、本年報で公表することとしている。

1-1-2 本年度の活動

(1) 麗澤課題 1

本課題は、「授業評価アンケート」の結果を利用して初年次教育の評価の推移を数値指標としている。授業評価アンケートの評価は 5.0 を満点とし、4.0 以上の評価を目指している。

外国語学部及び経済学部は、1 年次生を対象とした「初年次教育」を重視している。中でも外国語学部は「基礎ゼミナール」、経済学部は「経済学入門ゼミナール」、「経営学入門ゼミナール」に力を入れている。図 1 に示す折れ線グラフは、これらの科目に関する質問項目のうち「全体としての評価」の推移を示している。外国語学部「基礎ゼミナール」では、23 年度に授業評価を開始して以降、一貫して目標水準とする 4.0 を超えている。27 年度は、1 学期 4.36、2 学期 4.47 であった。経済学部経済学科の「経済学入門ゼミナール」は、27 年度 1 学期 4.00、2 学期 4.33 であった。経営学科の「経営学入門ゼミナール」は、27 年度 1 学期 4.38、2 学期 4.33 であった。

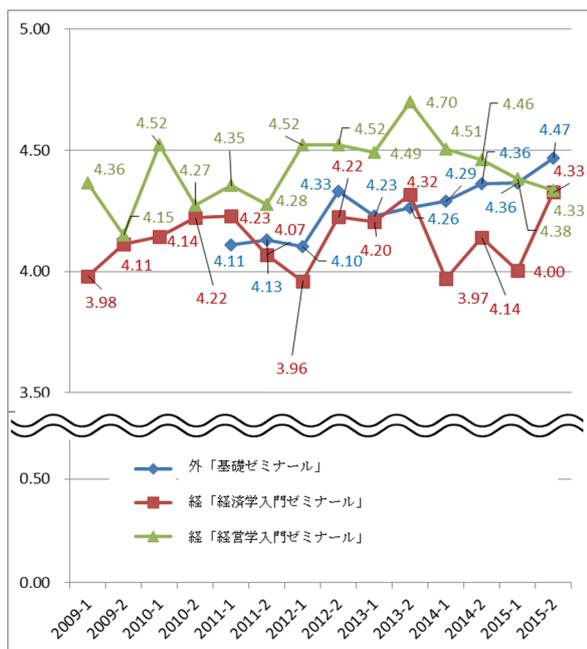


図1 「基礎ゼミナール」「経済学入門ゼミナール」「経営学入門ゼミナール」の授業評価アンケート

(2) 麗澤課題2

本課題は、3年次生を対象とした「学生満足度調査」を利用して、窓口業務・対応のパフォーマンスの現状把握と向上に努めるために、「学生窓口に関する評価」の推移を数値指標としている。

27年度は、窓口全体を一括した評価と、23年度から行っている窓口ごとの評価を継続して行った。対象窓口は、授業全般に関する「教務グループ」、大学生生活全般に関する「学生支援グループ」、留学全般に関する「国際交流センター」、キャリア形成全般に関する「キャリアセンター」、自修活動の要である「図書館」、コンピュータに関する窓口である「ヘルプデスク」、そして学生の主体的な学修を支援する「学修支援センター」の7つの窓口である。

表1、図2は、窓口全体と7つの個別窓口の満足度の推移である。27年度の窓口全体の満足度は前年に比べると約3ポイント向上した。また、「学修支援センター」の利用率が前年度よりも25%以上増加した。これは、「学修支援センター」が今回の調査対象である3年次生の入学年度(25年度)より設置されていることが一つの要因として考えられる。

表1 窓口全体と7つの個別窓口の満足度の推移と利用率

	23	24	25	26	27
窓口全体	71.6	69.1	67.3	65.6	68.5
教務G	66.3	62.2	60.8	56.5	57.4
学生支援G	96.2%	97.8%	98.2%	98.7%	98.7%
国際交流C	74.4	72.6	73.2	72.9	74.6
キャリアC	60.8%	83.4%	66.9%	71.9%	85.3%
図書館	76.6	75.4	77.1	77.0	79.5
ヘルプD	89.8%	96.0%	94.8%	96.0%	98.4%
学修支援C	74.0	70.0	71.7	73.2	76.0
	61.6%	82.5%	66.6%	71.2%	86.5%
	—	—	70.6	71.1	72.6
	—	—	55.1%	51.8%	78.2%

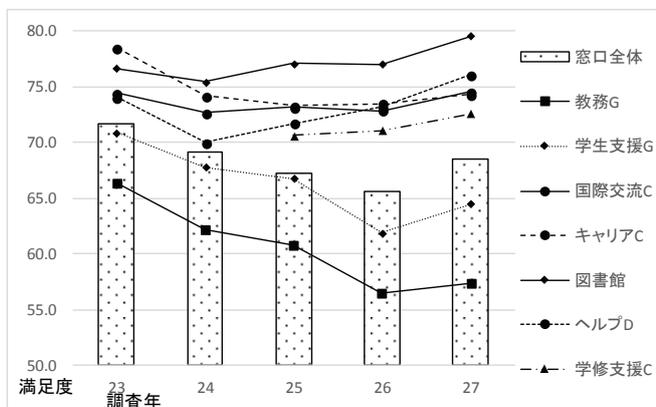


図2 窓口全体と個別窓口の満足度の推移

表中の上段は満足度、下段は利用率*。

*25、26、27年は「利用経験無し」を除いた利用率。

23、24年は「無回答」を除いた利用率。

(3) 麗澤課題3 地球温暖化防止に向けた温室効果ガス（CO2）の削減

環境問題への取り組みの第一歩として、CO2の削減について、目標値を定めて取り組んでいる。

第1段階（18～22年）：18年比で5%削減
第2段階（23～27年）：18年比で10%削減
第3段階（28～32年）：18年比で18%削減

27年のCO2の排出量は1,540トンとなり、前年比約96%であった。電力不足への様々な緊急対応策による大幅な削減をした23年以降、最も削減されたといえる。これで、第2段階の23～27年の平均排出量は1,612トンとなり、基準とする18年の排出量と比較して19%の削減となり、目標値を大きくクリアした。

18年から27年までの建屋ごとの排出量の推移を示すと、図3のとおりとなる。

麗澤大学建屋毎Co2排出量[t-Co2]

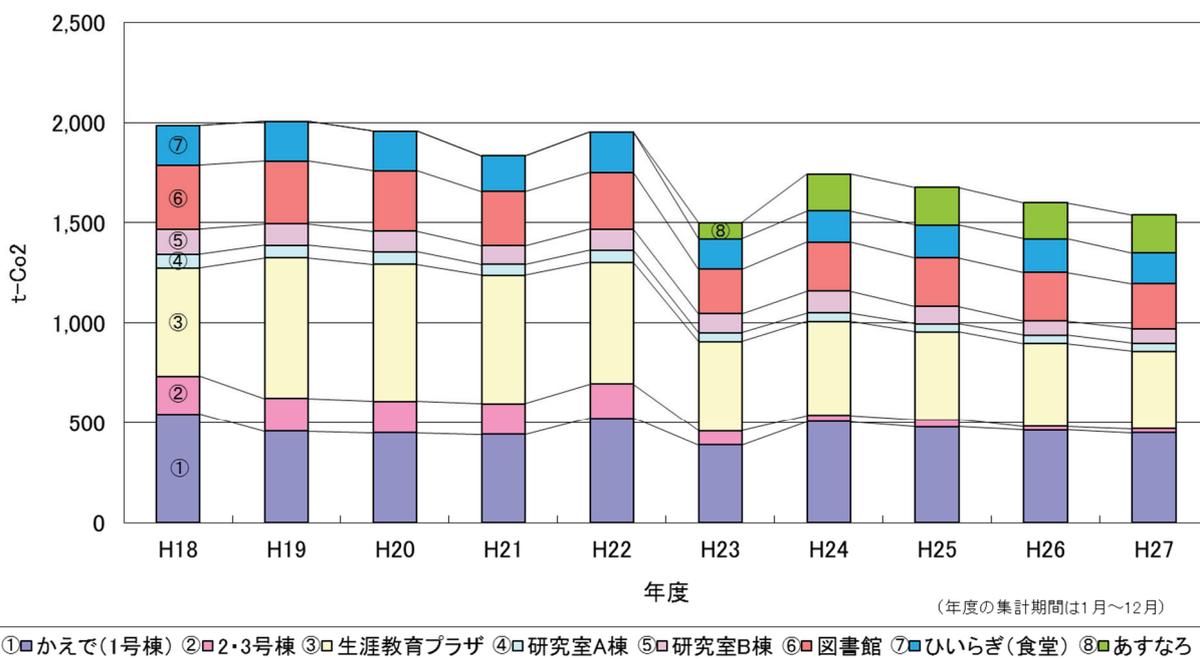


図3 18年から27年までの建物ごとの排出量の推移

1-1-3 課題及び改善・向上方策

課題2において、教務グループ及び学生支援グループの満足度が他の部署よりも低いのは、利用率からみて分かるように、ほぼ全員の学生が利用していて、多様な対応が求められていることが原因と考えることができる。この2つの窓口は、前年と比べると満足度が若干向上しているものの、依然として低い数値であることに変わらない。従来から、窓口対応に関する研修を実施したり、専門家から助言をもらうなど対応の改善を実施したりしているが、根本的な見直しを図る必要がある。

課題3において、電力不足の報道がほとんどなされなかった27年においても前年比で削減できたのは、本学において節電への取り組みが着実に積み重ねられてきたこと、併せて、より節電効果の高い空調設備等への更新が進められてきた結果である。今後は、改正省エネ法施行に伴い、電気需要の平準化にも対応していくためには、節電意識の浸透は当然であるが、設備等の計画的更新が必要である。

表2 沿革

昭和10(1935)年	道徳科学専攻塾 開塾
昭和17(1942)年	東亜専門学校 開校
昭和19(1944)年	東亜外事専門学校に改称
昭和22(1947)年	千葉外事専門学校に改称
昭和25(1950)年	麗澤短期大学(英語科)開学
昭和34(1959)年	麗澤大学(外国語学部イギリス語学科、ドイツ語学科)開学
昭和35(1960)年	中国語学科 設置
昭和47(1972)年	麗澤日本語学校 開校
昭和51(1976)年	別科日本語研修課程 設置
昭和61(1986)年	イギリス語学科を英語学科に改称
昭和63(1988)年	日本語学科 設置
平成4(1992)年	国際経済学部(国際経済学科、国際経営学科)設置
平成8(1996)年	大学院 設置(言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(前期)] (国際経済研究科経済管理専攻、政策管理専攻[修士課程]))
平成10(1998)年	大学院博士課程 設置(言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(後期)] (国際経済研究科経済・政策管理専攻[博士課程]))
平成11(1999)年	国際経済学部国際産業情報学科 設置
平成13(2001)年	言語教育研究科比較文明文化専攻[博士課程(前期・後期)]設置
平成18(2006)年	言語教育研究科英語教育専攻[修士課程]設置、麗澤オープンカレッジ開校
平成20(2008)年	外国語学部英語学科、ドイツ語学科、中国語学科、日本語学科を外国語学科に改組、国際経済学部 (国際経済学科、国際経営学科、国際産業情報学科)を経済学部(経済学科、経営学科)に改組
平成24(2012)年	国際経済研究科(経済管理専攻[修士課程]、政策管理専攻[修士課程]、経済・政策管理専攻[博士課程])を 経済研究科(経済学専攻[修士課程]、経営学専攻[修士課程]、経済学・経営学専攻[博士課程])に改組

表3 教員数・学生数

(平成27年5月1日現在)

研究科・学部等名	専任教員数	収容定員数	在籍学生数
言語教育研究科	0(26)	54	41
経済研究科	2(32)	39	34
外国語学部	61	1,200	1,337
経済学部	49	1,200	1,065
別科日本語研修課程	0(5)	60	44
計	112	2,553	2,521

※経済研究科には国際経済研究科を含む。()内は兼任教員数。

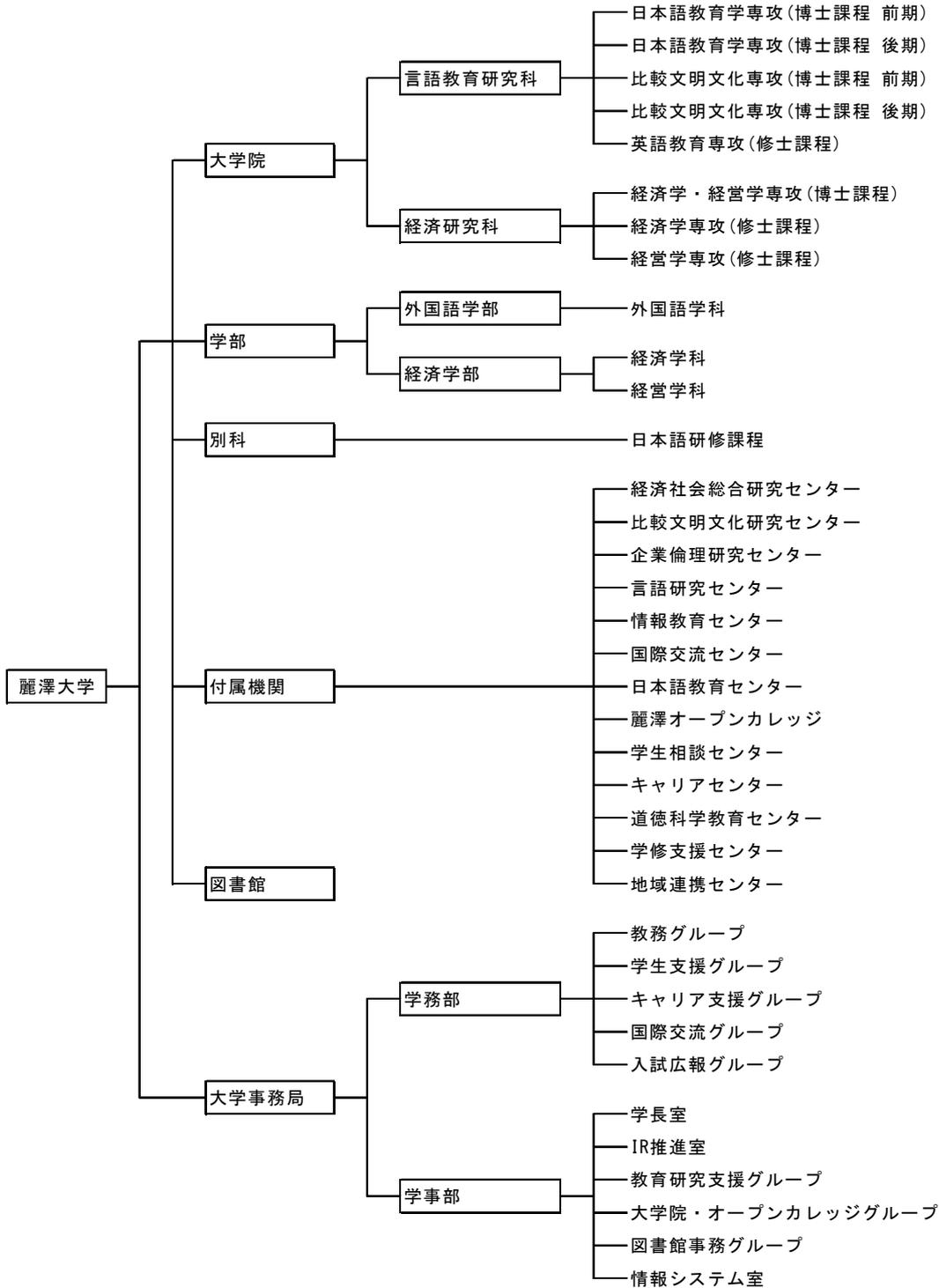
表4 役職者一覧

職名	任期	氏名	就任年月日	期
学長	4年	中山 理	平成19年4月1日	3
副学長(教育研究担当)	4年	小野 宏哉	平成27年4月1日	1
副学長(学生担当)	4年	井出 元	平成27年4月1日	1
学長補佐	2年	佐藤 仁志	平成27年4月1日	1
言語教育研究科長	2年	黒須 里美	平成24年4月1日	2
経済研究科長	2年	中野 千秋	平成26年4月1日	1
外国語学部長	2年	渡邊 信	平成24年4月1日	2
経済学部長	2年	下田 健人	平成25年4月1日	2*
別科長	2年	正宗 鈴香	平成25年4月1日	2*
経済社会総合研究センター長	2年	長谷川泰隆	平成26年4月1日	1
比較文明文化研究センター長	2年	立木 教夫	平成25年4月1日	2
企業倫理研究センター長	2年	中野 千秋	平成25年4月1日	2
言語研究センター長	2年	井上 優	平成24年4月1日	2
情報教育センター長	2年	長谷川教佐	平成27年4月1日	1
国際交流センター長	2年	大飼 孝夫	平成26年4月1日	1
日本語教育センター長	2年	正宗 鈴香	平成25年4月1日	2*
麗澤オープンカレッジ長	2年	成相 修	平成17年4月1日	6*
学生相談センター長	2年	中道 嘉彦	平成26年4月1日	1

キャリアセンター長	2年	中川 敏彰	平成 26年 4月 1日	1
道徳科学教育センター長	2年	中山 理	平成 20年 4月 1日	4
学修支援センター長	2年	籠 義樹	平成 27年 4月 1日	1
地域連携センター長	2年	成相 修	平成 27年 4月 1日	1
図書館長	2年	高辻 秀興	平成 27年 4月 1日	1*
大学事務局長	—	上平 光孝	平成 27年 4月 1日	—

*任期途中等の就任。

図 4 組織図



2. 教育活動

2-1 全学共通事項

2-1-1 建学の理念に関する教育

2-1-1-1 目的・目標

建学の理念に関する教育の中核である道徳科学教育は、本学の創立者・廣池千九郎が確立しようと試みた学問体系としての道徳科学（モラロジー）を共通の基盤として、「知徳一体」の教育理念に基づき、大学で修得する専門的な知識や技能を社会生活において有効に活用しうる豊かな道徳性を備えた人材を育成することを目的としている。この目的を実現するため、「道徳科学 A・B」（各 2 単位）を 1 年次必修科目としている。

この「道徳科学」の授業の目標は次のとおりである。

- ①「麗澤」の歴史・現在・将来について学び、考える。
- ②建学理念「知徳一体」について学び、考える。
- ③建学理念の学問的基盤である「道徳科学」について学び、考える。
- ④「倫理・道徳」について、理念的、歴史的に学び、考える。

以上の目標を達成するため、「道徳科学」では、次の事項に重点を置いて、授業展開を図っている。

- ①道徳を現代社会の問題と結びつけて捉える
- ②道徳に関わる事柄をキャンパスライフと結びつけて考える
- ③学生の実践につながるようなロールモデルを提示する
- ④ナラティブ（物語）を活用する
- ⑤教員と学生のコラボレーションを行う

2-1-1-2 本年度の活動

27 年度は外国語学部 8 クラス（30～45 名）、経済学部 8 クラス（29～47 名）計 16 クラスを 10 名の教員が担当した。

各教員は上記の目標を共有しながら、共通テキストとして『大学生のための道徳教科書』、『大学生のための道徳教科書－実践編』を使用し、それぞれの専門分野を活かしたユニークな切り口で授業を展開している。例えば、視聴覚教材やワークシートを用いて学生の内からの気づきを促したり、現代社会の倫理・道徳問題を取り上げて討論やディベートをするグループワークを取り入れたりするなど、多様な授業を展開している。また、体験学習としてクリーン・キャンペーン（学内や近隣のゴミ拾い）を行っている。

各クラスの担当者と講義題目は、次表の通りである。

①外国語学部「道徳科学 A」（第 1 学期）

クラス	担当者	講義題目
a	犬飼 孝夫	建学の理念を学ぶ (1) 思想と歴史
b	宮下 和夫	麗澤大学の特色と創立者・廣池千九郎の生涯
c	川久保 剛	日本の道徳思想・文化の謎を解く～創立者の道徳理論を参照しながら～
d	竹内 啓二	現代の倫理道徳問題
e	橋本 富太郎	道徳科学と皇室研究
f	冬月 律	麗澤大学（自校史）と道徳科学の基礎を学ぶ
g	諏訪内 敬司	廣池千九郎、麗澤大学と道徳の基礎を学ぶ
h	江島 顕一	近代日本と廣池千九郎／大学生のための道徳教育（理論編）

②外国語学部「道徳科学 B」（第 2 学期）

クラス	担当者	講義題目
a	犬飼 孝夫	建学の理念を学ぶ (2) 社会と実践
b	宮下 和夫	道徳を考える
c	川久保 剛	日本の道徳思想・文化の謎を解く～創立者の道徳理論を参照しながら～
d	竹内 啓二	道徳の実践について学ぶ
e	橋本 富太郎	日本的道徳と社会人基礎力

f	冬月 律	現代社会の特質とモラル
g	諏訪内 敬司	道徳の実践を学習する
h	江島 顕一	近代日本と麗澤大学／大学生のための道徳教育（実践編）

③経済学部「道徳科学A」（第1学期）

クラス	担当者	講義題目
1	大野 正英	自分の生き方と道徳
2	竹内 啓二	現代の倫理道徳問題
3	川久保 剛	日本の道徳思想・文化の謎を解く～創立者の道徳理論を参照しながら～
4	橋本 富太郎	道徳科学と皇室研究
5	宮下 和大	麗澤大学の特色と創立者・廣池千九郎の生涯
6	江島 顕一	近代日本と廣池千九郎／大学生のための道徳教育（理論編）
7	井出 元	大学生に求められる人間力
8	大野 正英	自分の生き方と道徳

④経済学部「道徳科学B」（第2学期）

クラス	担当者	講義題目
1	大野 正英	現代社会の諸問題と倫理・道徳
2	竹内 啓二	道徳の実践について学ぶ
3	川久保 剛	日本の道徳思想・文化の謎を解く～創立者の道徳理論を参照しながら～
4	橋本 富太郎	日本的道徳と社会人基礎力
5	宮下 和大	道徳を考える
6	江島 顕一	近代日本と麗澤大学／大学生のための道徳教育〔実践編〕
7	井出 元	「和」の思想と現代
8	大野 正英	現代社会の諸問題と倫理・道徳

また、外国語学部では、新入生を対象としたオリエンテーションキャンプの中で、廣池千九郎記念館の見学とともに、「道徳科学」担当教員と自校学習スタッフによる「自校学習プログラム」が行われた。

経済学部では、オリエンテーション期間中に3日間の集中で行われる導入授業「社会科学分析入門」の冒頭で、「道徳科学」担当教員による「自校史」と「建学の理念」についての講義が行われるとともに、廣池千九郎記念館見学や自校学習スタッフによる「自校学習プログラム」が行われた。

この「自校学習プログラム」の企画・運営は、公募によって選抜された上級生の組織（自校学習スタッフ）によって行われ、その指導は、「道徳科学」担当教員が当たった。

2-1-1-3 課題及び改善・向上方策

「道徳科学」で17年度より実施しているクリーン・キャンペーンは、社会倫理や公共倫理の考え方を授業に取り込み、学生に地域社会の一員としての自覚を促すことを目的としており、授業の枠内でクラス毎に年1回、グループ別に範囲を決めて、キャンパス内はもとより近隣の公道等の清掃（ごみ拾い）を行っている。この活動を通して、学生は日頃無意識に接し、通過している地域社会を見つめ、地域の人々とのつながりに気づくことも多く、この活動を高く評価している。

「道徳科学」という本学独自の授業がどのような効果をあげているかを判断することは容易ではない。しかし、この授業を受けた学生自身がどのように受け止めたかということは、その重要な判断材料とすることができる。このような観点から、27年度も「学生による授業評価」を、両学部の「道徳科学」の全クラスを対象に行った。

なお、授業担当教員たちが、自分の授業に対する学生の受け止め方等について、どのような認識をもっているかについては、全体として次のような点をあげることができる。これらは、ほぼ毎年のように担当教員が感じることである。

- ①自己の生き方について考える機会を得、目的や目標をもって人生を生き抜いていくことが重要であることに気づき、大学で学ぶことの意義を見出すようになっている。
- ②環境問題、医療問題、企業経営、国際紛争、多文化理解などに倫理・道徳上の問題が深く関わっていることに気づき、専門教育へ進む際の問題意識を育む機会となっている。

③倫理・道徳にも大きな揺らぎが見られる現代社会ではあるが、道徳性は各人の人格及び行動の中核をなすものであり、その探求と向上は可能であり不可欠であることに気づいている。

さらに、「道徳科学」の授業が抱えている問題点や課題については、次のような点を指摘できる。

- ①「道徳科学」に興味を示す学生もいるが、単位修得の必要から出席している学生や、倫理・道徳の問題に関心がなかったり、胡散臭く感じていたりする学生もいる。このような学生たちにとって魅力ある授業を展開することは、容易ではない。参加型の授業形態や学生の関心を引きつけるような多様な教材の開発が不可欠である。
- ②大学に入ったばかりの1年次生に、講義中心の授業形態だけで倫理・道徳に関する判断力や責任能力を培うには困難が伴う。したがって、講義に加えて、問題を投げかけ、学生自身に考えさせる授業をはじめ、体験学習やフィールドワークを取り入れる必要もあるが、カリキュラム上の制約もあり、思い切った工夫が必要である。上述の「クリーン・キャンペーン」は、そのような観点からの試みといえる。
- ③今日の複雑な倫理・道徳問題は、「道徳科学」担当者の専門分野を超える課題が多いので、授業情報の交換だけでなく、担当者以外の教員との共同研究等を行う必要がある。
- ④「学生による授業評価」の結果は、それぞれの授業担当者に個別のデータが渡されており、各自は、それをもとに授業の改善に努めるとともに、担当者同士が、それぞれの評価を持ち寄って、率直に検討し合うことが重要である。今後、「学生による授業評価」の結果の活用をより適切かつ妥当なものにしていく必要がある。

なお、前述の②の問題点については、28年度からのカリキュラム改革について検討を行い、「道徳科学A・B」を2年次に開設し、1年次には、外国語学部では「基礎ゼミナールA・B」、経済学部では「現代社会と道徳科学A・B」を開設して、2年次の「道徳科学A・B」への学びが円滑に繋がるように配慮することとした。さらに、3・4年次に「道徳科学研究A・B・C・D」を開設することで1年次から4年次までの全学年で「道徳科学関連科目」を学ぶことができるようカリキュラム改革を行った。

2-1-2 日本語教育

2-1-2-1 目的・目標

日本語教育センターは、外国人留学生に対し日本語教育を一元的に提供し、個々の目的に沿った日本語運用が可能となる日本語力を養成することを目的としている。そのために、日本語教育、多様化する社会で必要となるコミュニケーション教育、日本文化・事情理解教育の3つの側面からの多元的な教育により総合的な力を身に付けさせることを目標としている。日本語教育においては、技能別コース、基本コース、特設コースの3コースを設置し、異なる学習目的をもつ留学生の要望に応える体制を整えている。この他、留学生と日本人の合同クラス「多文化共存・共動／多文化共生A」、「日本文化・事情」、「異文化研究B」、「異文化研究E」を開講し、留学生と日本人が対等な立場で互いに学ぶ実践的教育を提供している。

2-1-2-2 本年度の活動

- ①昨年度に続き、日本語教育センターの年度課題を「各授業において学習の目的、成果、プロセス、到達ポイントの明確化と学生への周知を行い、能動的な学びの姿勢をつくる」とし、それぞれの授業において更なる工夫を重ねることを日本語教育センター全教員（専任、非常勤）で確認した。
- ②各コース、各科目において、授業以外でも学びの継続性を持たせるために事前・事後学修まで視野に入れた授業設計をした。
- ③新年度打ち合わせ（クラス分け会議、分科会）、学期末全体会議（成績承認会議、分科会）を計5回開催し、専任5名、非常勤12名で学期の振り返りと次学期・次年度に向けての課題等の確認、検討を行った。
- ④特別聴講生に対し、「特別聴講生用日本語コース説明概要」資料を日本語と英語で新たに作成し、応募時と来日直前に提供した。また、来日前に履修希望コースをヒアリングすることにより、来日後、スムーズ

に学習環境に入れるようにした。

- ⑤特設コースでは、多様化する学習者のニーズに対応すべく、週 5 コマのうち 1 コマある語彙学習の授業において、自律的な学習を試みた。
- ⑥「日本語読解演習」では、教材を読む上で必要となる知識や情報もレベルに応じて示すよう心がけ、読解教材をきっかけとして広く興味を持って学習できるようにした。
- ⑦「日本語読解演習」では、漢字力が不十分な学生に対しては、ルビを付けた教材を用いるなどして、授業中は読解のスキルそのものの習得に集中できるように工夫した。
- ⑧「日本語聴解演習」では、学習者のレベル差に対応するため、教材の見直しを行い、小テスト、定期テストについても担当者間で検討を重ねて実施した。
- ⑨「日本語文法演習」では、前年度の小テスト、定期テストを見直し修正を加え、問題の精度を高めた。また、書式や体裁を整えた。
- ⑩「日本語文章表現演習」では、学部で課される課題を想定したシラバス、課題到達目標、評価基準について精査した。
- ⑪「日本語文章表現演習」の学修支援であるライティング支援室の来室実績が年間 1,075 セッションとなった。利用した学生数は 1 学期 83 名（対象者数：101 名）、2 学期 77 名（対象者数 108 名）で、7、8 割程度の学生が利用した。この数字は授業と学修支援を連携させるシステムが安定しつつあることが窺える結果となった。来室実績の内訳は、外国語学部延べ 115 名の利用実績が 953 セッション（1 人平均 8.3 セッション）、経済学部延べ 45 名の利用実績が 122 セッション（1 人平均 2.7 セッション）であった。今年度は経済学部の学生が来室できる時間帯のセッションが十分ではなく、セッション数の確保が大きな課題となった。
- ⑫「日本語口頭表現演習」では、大学の学部授業で行われるディスカッション・討議、口頭発表、プレゼンテーションに必要な口頭表現能力について、学生個々に対して、ステップを踏んで到達目標に至る過程を明示し、学生自身がより正確に自己評価、自己改善が行えるよう支援した。
- ⑬ベトナム国家大学ホーチミン市校日本学科にて「日本語教員養成セミナー」を 6 月 23 日～25 日に開催し、日本語教育センター教員が講師を担当した（講師：正宗鈴香、家田章子）。
- ⑭経済学部の初級日本語レベルの留学生に対し、初級レベルに即した学習内容や学習方法で授業を行った。また、学習成果の可視化を通して、学習意欲の低い学生に対する意欲向上を図った。
- ⑮各学期の日本語教育センター留学生受入れ実績は以下の通りである。

1 学期	別科生 44 名、外国語学部 1 年次生 14 名、経済学部生 1 年次生及び再履修者 57 名、学部特別聴講生 40 名、大学院生 2 名、研究生 6 名（計 163 名）
2 学期	別科生 51 名、外国語学部 1 年次生 13 名、経済学部生 1 年次生及び再履修者 55 名、学部特別聴講生 50 名、大学院生 1 名、研究生 8 名（計 178 名）

日本語教育センターコース別履修者数

【第 1 学期】

コース別	別科生	外国語学部生	経済学部生	学部特別聴講生	大学院生 研究生	合計
基本コース	初級Ⅱ	14	0	0	0	14
	初中級Ⅱ	13	2	0	4	19
	中上級	17	0	0	1	18
	超級Ⅰ	0	0	0	0	0
技能別コース	17	12	57	30	6	122
特設コース	0	0	0	6	2	8
合計	61 (44)	14	57	41 (40)	8	181 (163)

【第2学期】

コース別		別科生	外国語学部生	経済学部生	学部 特別聴講生	大学院生 研究生	合 計
基本コース	初中級 I	16	0	0	2	0	18
	中級	13	1	0	4	0	18
	上級	22	1	0	0	0	23
技能別コース		22	12	55	34	5	128
特設コース		0	0	0	10	4	14
合 計		73 (51)	14 (13)	55	50	9	201 (178)

*重複履修者があるので、合計欄にのみ、() 内に実数を示した。

2-1-2-3 課題及び改善・向上方策

- (1) 両学部の海外提携校拡大に伴う特別聴講生の多様化への対応を引き続き検討する。
- (2) 経済学部と協力し、経済学部に入学者に日本語力の低い留学生に適した学習内容とするため、演習科目 5 科目に加え、特別演習科目を 4 コマ新設して日本語学習の充実をはかる学習環境を検討する。
- (3) 「日本語聴解演習」において、既習内容を問う形式の小テスト問題に加え、より聴解力が測れる形式の問題を作成する。
- (4) 「日本語読解演習」において、授業中に漢字力が不十分な学生に対してフォローするだけでなく、最終的には、ルビなどがなくても正確に読めるようになるよう、漢字力アップを心掛けさせるようなトレーニングを検討する。
- (5) 特設コースでは、クラス内のレベル差が想定以上に大きい場合、どのように学習を進めるか、特に上位の学生が不利にならないような活動を検討する。

2-1-3 教職課程

2-1-3-1 目的・目標

教職課程の目的は、本学の建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての見識と各専門教科の知識・技術をもって、我が国の学校教育に貢献できる人材を育成することにある。

この目的を実現するために、教職課程では次のような目標を設定している。

- ①教職の意義及び教育の基礎理論に関する科目を教授することによって、教職についての理解と教育についての見識を深めさせる。
- ②教育課程及び指導法に関する科目を教授すると共に、各学部・研究科の協力を得て教科に関する科目を教授することによって、高い授業実践能力をもった教員の卵を育成する。
- ③生徒指導及び教育相談に関する科目を教授することによって、仁愛の精神をもって生徒の生活上の諸問題に対応できる教員を育成する。
- ④本学の創立者である廣池千九郎が提唱した「道徳科学」をもとに、生徒に対する道徳教授法を展開する「道徳教育の研究Ⅰ」「道徳教育の研究Ⅱ」を設置し、本学教職課程履修者全てに修得を義務付け、道徳教育推進教師や道徳主任を将来的に担える教員の育成をめざす。
- ⑤教育実習について、事前・事後指導及び訪問指導を含め円滑に実施することによって、総合的な教育実践能力を高めさせる。
- ⑥教育実習を終えた者が履修する「教職実践演習」において、在学中の教職課程での学びを振り返り、成果と課題を明らかにしたうえで、学級経営を土台にした生徒の人間形成に資する教育実践力の実力を診断させる。
- ⑦教員免許状の授与は大学による単位認定であることを踏まえ、学生指導及び単位認定を厳格に行うことによって、本学における教員免許状取得者の質を高める。

2-1-3-2 本年度の活動

本学には、昭和34年の開学以来、教職課程が設置されている。取得可能な免許状の種類（教科）は、当初は中学校教諭一級普通免許状（英語・ドイツ語）、高等学校教諭二級普通免許状（英語・ドイツ語）のみであったが、その後、中国語学科（昭和35年）、日本語学科（昭和63年）、国際経済学部（平成4年）の設置に伴い、中国語、国語、社会・公民の免許状が取得可能となった。さらに、平成8年の大学院設置に伴い、修士課程において専修免許状が取得可能となった。また、平成13年からは、高等学校の教科「情報」新設に伴い、国際産業情報学科を基礎として、高等学校教諭一種免許状（情報）が取得可能となり、学部改組により経営学科に引きつがれたが、24年度カリキュラム改定によって廃止された。

27年度現在、本学教職課程の基礎となる学部（研究科）・学科（専攻）及び免許状の種類・教科は下記の通りである。なお、下記の免許状を取得した者で、司書教諭に関する科目について所定の単位を修得した者に対しては、学校図書館司書教諭講習修了証書（司書教諭免許状）が授与される。

基礎となる学部(研究科)・学科(専攻)		教育職員免許状の種類	免許教科
外国語学部	外国語学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	英語、ドイツ語、中国語、国語 英語、ドイツ語、中国語、国語
経済学部	経済学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	公民 社会
	経営学科	高等学校教諭一種免許状	公民
言語教育研究科	日本語教育学専攻	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭専修免許状	社会 国語
		中学校教諭専修免許状	国語
経済研究科	英語教育専攻	高等学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状	英語 英語
		高等学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状	公民 社会
	経営学専攻	高等学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状	公民 社会
		中学校教諭専修免許状	社会

(1) 本年度開講科目及びオリエンテーション

上述の目標達成を目指し、学則第52条により「教職並びに司書教諭に関する科目」として開設されている科目の27年度における開講状況は次の通りである。

科目分類		27年度		開講クラス数		
		開設科目数	開講科目数	1学期	2学期	集中
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	1	1	1	1	
	教育の基礎理論に関する科目	4	4	2	2	2
	教育課程及び指導法に関する科目	27	22	21	15	3
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	2	2	2	2	
	教育実習	2	2	6		
	教職実践演習	1	1		1	
司書教諭に関する科目		5	5	3	2	
合計		42	37	35	23	5

教職課程では、学生が上記の授業科目を適正に履修できるよう、2年次生を対象とする教職課程オリエンテーションを年度初めに実施している。内容は、本学で取得できる教員免許状の種類、教員免許状を取得するために必要な授業科目の履修方法、履修にあたっての注意事項、教育実習履修の条件、2年次から4年次にかけての日程等の事項に関する説明である。4月10日に実施し、外国語学部生43名、経済学部生5名が参加した。

また1年次生向けの教職課程オリエンテーションを開催した。英語の教員免許状を希望するものに対して、一部の科目の履修条件としてTOEIC等の一定の基準を設けているため、英語の能力をより高める必要性と教職への意識付けから、1年次1学期より行うことにした。4月8日に実施し、外国語学部73名、経済学部6名が参加した。

(2) 教育実習

教職課程における教育実習の重要性に鑑み、授業中及び授業以外の時間において、次のような指導を行っている。

- ①教職課程の中でも入門的科目である「教職概論」（主として2年次生が履修）の中で、教育実習に対する自覚を促して教育実習履修の条件（教育実習の前年度までに修得しておくべき単位等）を確認するとともに、教育実習希望届を提出させる。
- ②2年次2学期の終わりに、該当の学生を招集し、教育実習ガイダンスを実施する。ガイダンスの内容は、教育実習の重要性と履修条件の確認、教育実習受入依頼方法の説明である。
- ③教育実習を希望する学生は、上記ガイダンスを踏まえ、実習実施前年度に、中学校又は高等学校に対して教育実習受入依頼を行う。
- ④教育実習に不可欠な授業技術については、教科教育法の授業時に指導する。少人数教育の利点を活かして、履修者全員が模擬授業を実施し、徹底した指導を行う点が本学教科教育法の特徴である。また、学校教育の基礎となる道徳教育については、理論の理解のみならず、自分ならどのような授業を行いたいのか、という観点からチームで自分の指導案を検討し合い、模擬授業も行っている。
- ⑤教育実習についての直接的な事前・事後指導は、「教育実習Ⅰ・Ⅱ」の授業時に行うが、通学圏内の中学校又は高等学校、及び本学教育実習の協力校において教育実習を実施する学生に対しては、教職科目担当教員が分担して訪問指導を実施する。なお、27年度の教育実習実施者は29名（外国語学部21名、経済学部7名、科目等履修生1名）であった。

(3) 介護等体験

介護等体験は、平成10年4月1日施行の「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」（平成9年6月18日法律第90号）に基づいて実施されるものである（原則として、社会福祉施設で5日間、特別支援学校で2日間、計7日間）。同法には「大学及び文部科学大臣の指定する教員養成機関は、その学生又は生徒が介護等の体験を円滑に行うことができるよう適切な配慮をするものとする」と定められており、大学には介護等体験の実施責任は法的には発生しないが、本学では次の事項を実施している。

- ①介護等体験実施にあたっての事前・事後指導
- ②介護等体験に際しての賠償責任保険への加入
- ③介護等体験実施に際しての公欠扱い等の措置

介護等体験の事前指導として、介護等体験実施予定者を年度初め（27年度の場合は4月10日）に2コマ・4時間ほどかけて、次の内容で介護等体験ガイダンスを実施している。

- 1 コマ目の内容：介護等体験の趣旨、概要、基本的注意事項、具体的注意事項等の説明
介護等体験前後に支払うべき費用、提出すべきレポート等の説明
- 2 コマ目の内容：医学映像教育センター制作ビデオ「介護の心構えと実際」の視聴
介護等体験申込書（千葉県社会福祉協議会指定用紙）の記入・回収

回収した介護等体験申込書に基づき、千葉県社会福祉協議会及び千葉県教育委員会から本学の介護等体験実施校として指定されている千葉県立特別支援学校流山高等学園へ介護等体験受入依頼を行う。

依頼結果は、社会福祉協議会からは5月下旬に受入施設・時期の決定として通知され（27年度は20名に実習が許可された）、特別支援学校からは受入時期の決定として通知される（27年度は20名を1月21日～22日に一括して受け入れる旨通知された）。受入施設・時期は直ちに教職科目担当教員を通じて学生に通知され、学生は受入時期前の所定の期日までに、事前学習の一環として介護等体験事前レポート（受入施

設・校の概要と介護体験を実施するうえでの心構え・具体的注意事項を自学自習してまとめたもの)を提出し、必要に応じて健康診断・細菌検査等を受診する。各受入施設・校からの注意・連絡事項は教職科目担当教員を通じて学生に連絡される。

学生は、介護等体験中に介護等体験の内容と所感を介護等体験日誌に記録し、介護等体験事後レポートとあわせて所定の期日までに教職科目担当教員に提出することが求められる。担当教員は、これらを点検して返却し、以って介護等体験事後指導としている。以上の全てを完了して、27年度中に社会福祉施設(千葉県内30施設)から介護等体験証明書を得た者は20名、千葉県立特別支援学校流山高等学園から得た者は20名であった。

(4) 教員採用試験対策講座

教員採用試験対策講座を開講した。1学期は、27年度の教員採用試験受験者向けに、教員採用選考(千葉県)の概要説明と準備の要点、一次選考準備の要点と集団面接について(教職教養問題及び面接演習)、集団面接の実際と評価について(演習)、二次選考準備の要点と実際(講義中心、一部演習)、模擬授業展開の要点(講義→デモンストレーション)、個別面接の回答準備(講義→デモンストレーション)、模擬授業の実際と個別面接(演習)、模擬授業の実際と個別面接及び評価基準等(演習)の内容で7回実施し、9名が参加した。2学期は27年度の教員採用試験受験者向けに、27年度千葉県教員採用選考(一次・二次)総括解説、27年度受験に向けて取り組むべきこと、集団面接・個別面接演習、模擬授業の実際と演習の内容で6回実施し、7名が参加した。この結果として、1学期の受講者から千葉県教員採用試験に2名が合格した。

(5) 教員免許状取得状況及び教員就職状況

大学での単位修得及び介護等体験等を経て教育職員免許法に定める要件を満たした者には、中学校教諭又は高等学校教諭の普通免許状が授与される。27年度に本学学生が取得した教員免許状件数は、中学校教諭一種免許状28件(英語18、ドイツ語0、中国語0、国語4、社会6)、高等学校教諭一種免許状24件(英語17、ドイツ語0、中国語0、国語2、公民5)、中学校教諭専修免許状0件、高等学校教諭専修免許状0件であった。一種免許状を取得した学生の実数は29名であるので、1人あたり1.8件を取得したことになる。また、このうち複数教科にわたる免許状を取得した者は0名であった。

27年度免許状取得者のうち、同年度末までに、教諭として2名、常勤教員として2名、非常勤教員等1名の採用が決定しており、学校教育の現場で活躍することが期待される。

(6) 教員免許状更新講習

教員免許状更新講習は、平成21年4月に導入された教員免許更新制により、教員免許状所要資格を得て10年以内又は生年月日によって定められた修了確認期限までに現職教員等の受講が義務づけられたものである。その目的は、教員が定期的に最新の知識技能を身につけることにより、自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることにある。本学では、教員の現職教育の充実に寄与するという観点から、27年度は次表の通り実施した。

区分	名称	期間	時間数	受講者数	担当者
必修講習	教育の最新事情	8月10、11日	12時間	91名	齋藤之誉、江島顕一 浦田広朗、原田恵理子
選択講習	英語指導法ブラッシュアップ	7月25、26日	12時間	30名	望月正道、マクガイ、P.C.、ストラック、A.N.
	道徳教育の現状と課題	8月7日	6時間	36名	江島顕一

(7) 教職シンポジウムの開催

11月21日に、本学卒業生の学校教員と教職課程履修学生を対象に第1回「教職シンポジウム」を開催した。教員養成は在学生だけを対象とするのではなく、卒業生への対応も含めたものとしていくことで、大学

として成長をともに支える取り組みをしていくことを目指している。現在教員として活躍している卒業生2名による事例発表では、学生時代における教職課程への取り組み、教員採用試験への心構えと準備、教育現場での役割や着任後の取り組みの様子など、自身の体験談を中心に事例を紹介された。また望月正道教授による「教師の成長：同僚性と省察」というテーマでの講演会を実施し、教員が問題に直面した時に助けられる同僚の大切さや、その解決する術として自身の振り返りが必要であること等、エピソードを交え、英語教授法にも関連して講演がなされた。

(8) 星槎大学との協定

星槎大学との協定により、中学校・高等学校（保健体育）の免許取得が可能となり、2名の学生が登録した。さらに28年度より小学校教諭免許状を加えることを決定し、その準備を進めた。

2-1-3-3 課題及び改善・向上方策

英語教員を目指す学生の英語力を向上させ、教員採用試験合格者を増大させるため、26年度入学生より、「英語科教育法Ⅰ」、「英語科教育法Ⅱ」、「教育実習Ⅰ」の科目について、TOEIC等の英語力を履修条件として設定した後の最初の運用となった。この対応のため、1年次より教員免許取得のためのオリエンテーションや履修指導を開始し、教員を目指す学生の指導体制を強化した。今後も継続して英語力の向上に努める必要がある。

併せて千葉県等の教員採用試験の受験者を増やしていくことが課題である。教員採用試験対策講座を受講し、一人でも多くの学生に教員採用試験に挑戦してもらうことが重要である。

学生総合インフォメーションを利用し、教職オフィスアワーを週2回昼休みに実施した。齋藤之誉准教授、江島頭一助教が担当し、教職履修学生の質問等の対応と指導を行い、学生の不安解消の一助となった。

2-1-4 高大連携教育

2-1-4-1 目的・目標

高大連携プログラムとして、国際理解特別講座と麗澤高校における麗澤大学教養講座を開設している。国際理解特別講座は、本学が高大連携教育の一環として開設した、高校生のための専門的な授業とキャリア形成を目的とした講座である。麗澤大学教養講座は、高校生が大学の講義を受講することにより、大学という場に対する認識を深めると共に、大学での学びに対する興味関心を高め、進路意識の強化につなげることと、高校の教科の枠を超えた「学問」に触れ、時事的な問題に対する認識を深めることを目的としている。加えて、科目等履修生制度を利用して専門科目を開放し、高等学校生徒を受け入れている。

2-1-4-2 本年度の活動

(1) 国際理解特別講座

本学は、高等学校との連携教育に関する協定に基づき、14年度から「国際理解特別講座」を開講し、高校生の国際感覚の涵養に努めている。総合テーマを「21世紀の国際理解」として開講し、27年度は近隣の高等学校4校から17名を受け入れ、下表の通り実施した。表に示すように、90分授業と75分授業を組み合わせ実施した。90分授業は特別講義であり、75分授業は、A. 欧米の社会と文化、B. 国際関係と国際社会、C. いま、アジアを知る、D. 世界の経済とグローバルビジネスの4つに区分した（各区分について2日間ずつ実施）。

①開講実績

日程	時間	テーマ	担当教員
5月9日(土)	90分	国際社会に生きる	下田 健人
A. 欧米の社会と文化			
5月16日(土)	75分	文化がコミュニケーションに及ぼす影響とは	コミヤフ, A.M.
5月16日(土)	75分	多文化社会と英語	佐藤 蘭香
5月30日(土)	75分	ヨーロッパの言語と文化 ―英語圏以外の文化に触れるおもしろさを知ろう―	竹内 拓史
5月30日(土)	75分	An Introduction to British Culture	トリアン, M.K.
B. 国際関係と国際社会			
6月13日(土)	75分	国際人って、どんな人間？	大場 裕之
6月13日(土)	75分	国際社会とアメリカ	堀内 一史
6月20日(土)	75分	グローバル化する日本の食糧・農業	阿久根優子
6月20日(土)	75分	身近な所から考える国際社会における日本の役割	ヨネカ, M.
6月27日(土)	90分	映画・テレビ番組を使ってネイティブの英語を学ぶ！	渡邊 信
C. いま、アジアを知る			
7月18日(土)	75分	中国の言語と文化について	齋藤 貴志
7月18日(土)	75分	現代に息づく神話の心―日本人の心のルーツを探る―	岩澤 知子
7月25日(土)	75分	韓国の言語と文化	森 勇俊
7月25日(土)	75分	多民族国家中国・中国にせまる	金丸 良子
D. 世界の経済とグローバルビジネス			
8月1日(土)	75分	腐敗と汚職の経済分析	溝口 哲郎
8月1日(土)	75分	日中互敬と経済の未来	陳 玉雄
8月6日(木)	75分	会社の成績表を読み解いてみない？ オール5の会社はどこだ	篠藤 涼子
8月6日(木)	75分	環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) 締結による我が国経済への影響	徳永 澄憲
8月7日(金)	90分	身近な国際理解	小野 宏哉

②参加高等学校

高 校 名	人数	男	女	1年次	2年次	3年次
1. (市) 柏高等学校	1名		1			1
2. (県) 柏陵高等学校	7名	2	5	5	1	1
3. (県) 我孫子高等学校	6名		6	6		
4. (県) 市川南高等学校	3名		3	3		
人 数 合 計	17名	2	15	14	1	2

(2) 麗澤大学教養講座

高大連携をより実質的に進めていくために、麗澤高等学校における麗澤大学教養講座を開設した。18名の教員により全17回開講（講義時間100分）し、53名が登録し受講した。

日程	テーマ	担当教員
4月10日(金)	“大学で学ぶ”とは	中野 千秋
4月17日(金)	“ロミオとジュリエット”からみる結婚と家族	黒須 里美
5月1日(金)	多文化主義の理想と現実：カナダの事例を中心に	田中 俊弘
5月8日(金)	インド研究・死生学・モラロジー・研究者・教育者への私の歩み	竹内 啓二
5月15日(金)	国際社会とアメリカ	堀内 一史
5月29日(金)	アメリカでの大学生活から感じた日本の歴史認識問題	熊野留理子
6月5日(金)	いま中国が面白い！「あっと驚く！日中異文化”面白”理解」	三浦 正道
6月26日(金)	ドイツ語で自己紹介	草本 晶/シュッテレ, H.
7月10日(金)	モラルサイエンス―脳神経科学・進化生物学・進化人類学の共同研究が拓く、道徳の科学的研究―	立木教夫
9月18日(金)	韓国語・韓国文化を知ろう！	金 廷珉

9月25日(金)	ネット社会の基礎知識	大塚 秀治
10月2日(金)	異文化コミュニケーションを楽しむ	山下 美樹
10月9日(金)	映画・テレビ番組を使ってネイティブの英語を学ぶ	渡邊 信
10月23日(金)	中国語を学ぼう！	松田 徹
11月6日(金)	プレゼンのためのプレゼン-絶対上達するプレゼン法	豊嶋 建広
11月13日(金)	日本文化の謎を解く～日本学への招待～	川久保 剛
11月20日(金)	大学と学問	井出 元

(3) 科目等履修生

平成13年度より、高大連携教育の一環として、高校生を科目等履修生として受入れている。27年度は、3名を受け入れた。

科目名	担当者	人数	高校名	学年
西洋文化入門A	ロ・ディコ, M.	2名	麗澤高等学校	2年
ビジネスゲーム基礎	吉田 健一郎	1名	麗澤高等学校	2年

2-1-4-3 課題及び改善・向上方策

国際理解特別講座においては、より多くの高校生に参加してもらうよう広報した。麗澤大学教養講座については、麗澤高校と定期的に打合せの機会を設けて、意見交換を行っている。高校生にとってより魅力的なプログラムを提供することが重要である。

2-1-5 ファカルティ・ディベロップメント

(1) 全学での活動（ファカルティ・ディベロップメント委員会）

1) 目的・目標

ファカルティ・ディベロップメント委員会（FD委員会）では学部・研究科等におけるFD活動の現状の調査・分析ならびにFD活動の組織的な推進と全学的な統括を行うことを目標としている。

委員会の具体的な課題として以下のことについて検討を行う。

- ①「道徳科学」・語学・情報を中心とする教養教育全体の内容・教授方法について、方針を決定し、開発研究を進めるとともに、より効率的な運用ができるよう、両学部間の共通化を推進する。
- ②特に「初年次教育」をFD活動の柱に位置づけ、全学的な組織化・体系化を積極的に進める。
- ③各学部・研究科が行う専門教育を中心としたFD活動について全学的な調整・促進を一層強化する。

2) 本年度の活動

27年度はメールでの回議を含め委員会を7回開催し、ア) 学生による授業評価、イ) 教員間授業公開、ウ) 新任専任教員研修会、エ) GPA成績評価の評価割合、オ) シラバスの記載項目・記載方法、カ) 学習時間の実態調査などについて検討、確認を行った。

- ①新任・昇任専任教員研修会は、9月2日～3日の1泊2日で、谷川セミナーハウスにおいて実施し、外国語学部から新任3名及び昇任2名、経済学部から新任3名の計8名が参加した。
- ②教員間授業公開は、27年度より全授業公開を原則として、第1学期（6月15日～6月27日）と第2学期（11月9日～21日）に実施。見学した教員数及びクラス数は、以下のとおりであった。
 - ・第1学期実施結果 見学：17クラス、9名（26年度実績：15クラス、8名）
 - ・第2学期実施結果 見学：11クラス、8名（26年度実績：10クラス、6名）
 なお、各教員が提出した見学メモは教員向けの学内イントラを使って全教員に公開した。
- ③学生による授業評価は、第1学期（6月29日～7月11日）、第2学期（28年1月7日～25日）に実施した。その評価結果は各教員に報告するとともに、授業評価アンケートに記載された学生の自由記述に

対して教員にコメントを求めた。各授業に対する評価結果及び教員のコメントは、教員の所属する学部ごとに取りまとめて学部長及び教務主任に報告した。また、科目コーディネーターにも関連する授業の評価結果等を公開した。さらに、学生の自由記述に対する教員からのコメントは、纏めて図書館に配架し学生にも公開した。

④GPA 制度の評価方法及びポイント化について再検討を進め、両学部の 23 年度入学生を対象に 23 年度から 26 年度までの在学 4 年間の成績評価を分析した。GPA 運用に関しては、全体として極端な問題が生じている状況ではなく、学部間に大きな差異はなく、全学的な評価も問題がないことが分かった。ただし、成績順位の逆転現象を回避するために独自に確立した素点からポイントに変換する方式により、累積 GPA3.5 以上の取得が困難な点を改めて確認した。

⑤学生に事前・事後の学習内容を具体的に示すため、シラバスへの事前・事後学習の内容を記載した。また、学生の学習時間を把握するために学習時間調査を実施した。

3) 課題及び改善・向上方策

「道徳科学」・語学・情報を中心とする教養教育のうち、「道徳科学」は、道徳科学教育センターで改定され 28 年度から進められていくが、語学・情報の教養教育の検討は、各学部内での検討から、全学的な組織化・体系化を検討することが課題である。

また、GPA 制度は、素点からポイントに変換する方式により、累積 GPA3.5 以上の取得が困難な点を含めて具体的な改善方法の検討を進めるとともに、活用方法の拡充を検討する。

さらに、教員間の授業公開は、見学クラス数や教員数の増加を図り、教員の授業力向上に資する機会としていく。その他、アクティブ・ラーニング等による手法を取り入れた授業を展開している教員を講師とした FD 研修会を開催する。

(2) 外国語学部の活動

外国語学部においては、専攻単位にカリキュラムが構築されているため、学生指導をはじめとした多くの問題に対処する上で、各専攻における取り組みが重要な意味を持つ。そこで、各専攻で定期的な専攻会議以外に、専攻コーディネーターを中心にメール等による継続的な意見交換が行われた。

各専攻での FD 活動の概要は下表の通りである。各専攻で、共通して取り上げられた FD に関する議題は、履修関係、成績管理、学生の動向（欠席の多い学生、休学・退学希望など）、等である。また、特段の議題がなくても教員間で学生の学習状況・生活状況に関して情報交換の場とした。その他、各専攻特有の議題は専攻ごとに記した。

なお、全学の FD 委員会には、学期ごとに各専攻から、より詳細な会議日程・議題が提出されている。

■英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻 [英語 2 専攻合同]

原則として 3 週毎の昼休み(およそ 12:20~13:00 前後)に専攻会議を開催 (1 学期 6 回、2 学期 6 回) した。

専攻特有の主な議題：担任の個人面接の確認・進捗状況及びフィードバック、Top-level English, Intensive English について、「Reading Workshop B」の履修条件(卒業条件設定)とそれに関わる対応、各教員の出版・講演活動・顧問のクラブ活動など、英語 2 専攻の『NEWSLETTER』編集・発行、イベント関係(翻訳コンテスト、第一回外国語学部主催高校生英語スピーチコンテスト、English Drama Workshop、模擬国連、神田外大プレゼンテーションコンテストなど)、I-Lounge、英語教授法セミナー、英語劇グループ、ESS などの行事、native 教員に対する法人・大学の決定事項の補足説明。

■国際交流・国際協力専攻

毎月 1~2 回のペースで専攻会議を開催 (1 学期 7 回、2 学期 10 回) した。

専攻特有の主な議題：ブート・キャンプの実施、「アクティブ・ラーニング」の実践、タイ・スタディーツアー実施・引率、ミクロネシア大学との提携・協定、プロジェクト・プラス実施、レビューミーティング実施、専攻カリキュラムの再編、「IEC ハンドブック」の活用法、JICA 実施インドネシア視察調査

<p>■ドイツ語・ドイツ文化専攻</p> <p>毎月1~2回のペースで専攻会議を開催（1学期6回、2学期8回）した。</p> <p>専攻特有の主な議題：留学先割振りの方法、留学手続きスケジュール、基礎演習科目授業内容の確認、ドイツ大同窓会、学生個人面談、留学手続き状況、保護者向け留学説明会の準備、留学事前研修先の変更、ドイツ「日本デー」視察報告、イエーナ大学麗澤コースの内容と費用、新カリキュラム案、独検の実施、淡江大学ドイツ語科訪問について、成績評価の計算方法（割合）の確認、独文学会招待講師特別講演について、タイでのドイツ語学研修、B1検定試験の外部受験、留学生の動向、教育実習生受け入れ</p>
<p>■中国語専攻</p> <p>ほぼ毎月1~2回のペースで専攻会議を開催（1学期7回、2学期5回）した。</p> <p>専攻特有の主な議題：中国語スピーチコンテスト、淡江大学春期・夏期短期研修、中国語ハイパークラス強化策、新カリキュラムの策定、学外講師特別授業、三浦特任教授最終講義、TECC結果報告、4年生への就活支援、成績不良者に対する面談</p>
<p>■日本語・国際コミュニケーション専攻</p> <p>ほぼ毎週専攻会議を開催（1学期13回、2学期14回）した。</p> <p>専攻特有の主な議題：留学生対象 Cumpus visit の企画、外国語科目履修規程の変更、日本語学校訪問・広報活動、BJT ビジネス日本語能力テスト、学生の日本語ボランティア派遣、外国人留学生のための相談会、台湾教育実習、釜山大ダブルディグリーの件、英語基礎演習科目のコーディネート、外国人留学生指定校推薦基準の見直し、国内日本語学校との提携</p>

また、外国語学部では、専攻を横断して全体的ないし将来的な課題を検討するために、毎月定例の運営会議が FD 委員会を兼ねているほか、課題に応じて、教務・カリキュラム検討委員会、基礎ゼミ担当者会議、情報 FD 委員会を設け、FD 活動を推進している。特に、学年末（3月24日）には、情報 FD 委員会主催で「外国語・情報教育プロジェクト」報告会が開催され、活発な質疑応答がなされた。各委員会における FD 活動は次表の通りである。

①教務・カリキュラム検討委員会（FD に特に関係ある議題のみ）

4月23日	外国語と基礎ゼミのクラス分けについて 編入生のゼミ受け入れ手順について
5月14日	編入生のゼミ受け入れについて
6月11日	学習時間調査の対象科目について フィールドワークを取り入れた授業について
10月8日	海外留学基礎研究 E~H 設置について MLEX の内規見直しと途中参加について 定期試験における不正行為の防止策について 少履修者クラスの今後の扱いについて
12月10日	28年度 JIC 専攻外国語科目履修単位に関する改定案 28年度 IEC 専攻カリキュラム改定案 中国語専攻基礎演習科目・上級演習科目科目名称変更について 「広東語Ⅰ・Ⅱ」「台湾語Ⅰ・Ⅱ」の科目区分変更について
28年1月28日	国内短期研修（仮称）について

②基礎ゼミ担当者会議

開催日	内容
第1回 5月15日	基礎ゼミ紹介リーフレットを使用した事前クラス分けの実施評価、27年度特別授業日程確認 改善に向けた「領域デザイン」検討スケジュール確認
第2回 6月19日	学生相談センター特別講義、図書館ガイダンス実施報告 基礎ゼミの「領域デザイン」検討（スチューデントスキル）
第3回 7月10日	基礎ゼミの「領域デザイン」検討（スチューデントスキル、スタディースキル）
第4回 9月10日	基礎ゼミの「領域デザイン」検討（2年次以降の学びへの導入、自校教育）
第5回 10月16日	11月「キャリアセンター特別授業」に関する打合せ 12月「副専攻オリエンテーション」（合同授業）に関する打合せ
第6回 11月27日	「キャリアセンター特別授業」実施報告、12月「副専攻オリエンテーション」（合同授業）内容確認
第7回 12月11日	「副専攻オリエンテーション」（合同授業）実施報告、28年度シラバス執筆方法の方針について打合せ 基礎ゼミ成績判定基準に関する打合せ
第8回 1月22日	28年度シラバス共通項目についての打合せ、28年度基礎ゼミナール担当者会議の方針共有

③情報 FD 委員会（「外国語・情報教育プロジェクト」の活動を含む）

活動内容については、資料編 6-2 の⑩をご参照ください。

(3) 経済学部の活動

1) 目的・目標

経済学部は、28年度より4つの専攻制に移行することを前提にFD活動を実施し、各専攻に根差したカリキュラムを充実させるべく、議論を行った。

2) 本年度の活動

経済学部では、分野別にFD作業部会を設置するとともに、複数クラスを擁する科目については、当該科目の内容等を調整するコーディネーターを配置し、定期的な会合を開いて授業内容の改善をはじめとするFD活動を推進した。27年度の活動実績は次表の通りである。

1 学期

回	開催日	FD名称	内容	出席者
1	4月2日	経営学基礎演習FD	新方式初年26年度の振り返り、27年度の進め方等	首藤他5名
2	4月7日	経営専攻科目群FD	新コースについて、科目の変更、新旧・卒業要件に関して、今後の課題	首藤他8名
3	4月8日	IMCコースFD	新入生のTOEIC結果とインタビューについて、IMCコースのクラス分け	ブラザー他5名
4	4月27日	経営専攻FD	科目区分の変更、A群科目について、授業名・開講学期、他	首藤他9名
5	4月29日	経済専攻FD	経済専攻履修パス、専攻内のコース、卒業と新旧の要件、今後について	佐藤(仁)他8名
6	5月7日	基礎英語FD	熊野先生紹介と今後のTOEICクラスリスト作成について、リメディアル教育導入、授業の様子他	山下他8名
7	5月15日	国際教養FD	授業の進捗状況と問題点(Aクラス・Bクラス)、28年度国際教養基礎演習について	堀内他5名
8	5月26日	会計ファイナンスFD	履修パスについて、基礎ゼミ・ファイナンス概論の担当者、基礎ゼミ内容について	中島他6名
9	6月18日	国際社会基礎演習FD	意見交換：どのような人材を育てるか、何を教えるか、どう教えるか、テキストは？	堀内他3名
10	7月8日	経済専攻FD	履修パスとコース名称、卒業・進級要件、履修科目、コース決定時期と方法	佐藤(仁)他9名
11	7月15日	経営専攻FD	科目表の確認、注意進級要件変更の確認	首藤他4名
12	8月3日	会計ファイナンスFD	会計ファイナンス概論・基礎ゼミの設計について、資格取得支援科目の追加修正について	中島他7名
13	8月5日	情報リテラシーFD	成績評価・マークシート処理について、前期を踏まえて、後期に向けて	吉田他4名

2 学期

回	開催日	FD名称	内容	出席者
1	9月15日	グローバル人材育成専攻FD	専攻の方針確認と認識共有、専攻科目リスト修正	徳永他9名
2	10月5日	経営専攻FD	科目表の確認、観光ビジネスコースについて	首藤他8名
3	10月8日	基礎英語FD	今学期の授業・学生の様子について	山下他7名
4	11月19日	経済専攻カリキュラムFD	カリキュラム変更の報告、中国MCコース関連、複数教員担当科目の運営	佐藤(仁)他8名
5	11月30日	経済学入門ゼミナールFD	教科書の選定、e-learning導入、各クラスの状況、基礎ゼミナールのやり方	溝口他6名
6	12月17日	基礎英語FD	今学期の授業・学生の様子と振り返りについて、来年度の担当クラスについて	山下他8名
7	28年1月12日	REPPLFD	REPPLの現状と成果、さらに実効を上げる仕組み作りについての意見交換	長谷川他4名
8	1月28日	情報科学FD	成績評価とマークシート処理について、今期の反省と次期について	吉田他4名

3) 課題及び改善・向上方策

27年度のFD活動は、上記のとおり充実したものであった。28年度は、引き続き4つの専攻を基軸にカリキュラムの充実など、魅力ある専攻を作るためにFD活動を行う。具体的には、専攻毎の履修パスをより魅力的なものにするためのアイデアや工夫を議論する。さらに、基礎ゼミ教育の充実を図るべく、新しいFDを開催する。基礎ゼミFDでは、初年次教育の内容及び方法について議論するとともに、29年度に向けて教科書を作成する。

(4)言語教育研究科の活動

1) 目的・目標

- ① 修士論文作成指導の問題点を明らかにし、その対策を検討する。特に日本語を母国語としない留学生の日本語強化と論文作成支援について検討する。
- ② 専攻を超えた形で教員間、並びに教員と院生間の研究交流ができる環境、そして、正規カリキュラム以外でも院生が研究の醍醐味や方法論の多様性に対する理解を深められる環境づくりを試みる。

2) 本年度の活動

①の目標を掲げ、毎月行われる運営委員会を利用して、修士論文作成指導についての問題点を明らかにし、意見交換を行ってきた。そこで明らかになった課題である(a) 論文作成における計画性や質の向上、(b) 留学生の日本語強化と論文作成支援について、2月10日に研究科FD会議(12名出席)を実施し活発な情報・意見交換を行った。(b)については両研究科長が中心となり、経済研究科と共に日本語教育センターの協力を得て来年度を目指した打ち合わせとメールを利用した意見交換を重ねた。

②の目標を目指し、昨年度に引き続き、(a) 年度はじめの履修オリエンテーションを利用した履修内容告知の徹底、(b) 専攻単位の院生のメーリングリストを利用した研究会・セミナーの案内を行った。また専攻・研究科を超えて、教員・職員が協働する形で院生の研究活動・交流を支援し、研究科全体の教育・研究活動の活性化を試みた。具体的には(c) 谷川セミナーハウスにおける宿泊研修において三専攻混合の研究ポスター紹介・討論(9月)、(d) 大学祭での院生研究ポスター展示(11月)、(e) 大学院生による英語プレゼンテーション(3月)である。(d)(e)は経済研究科と合同で行った。特に2度目となるポスター展示は言語教育研究科からは22名の院生が参加した。研究科長賞を設けて院生の魅力的な論文発表を支援した。これら一連の活動は、院生にとって研究のまとめ方やプレゼンテーションの方法を学ぶ機会となった。また教員にとっては論文指導の方法を模索するFD活動の一環となったといえる。

また、修士2年生を対象としたアンケート調査を行い、「授業」「論文指導」「オリエンテーション」「生活サポート」「正規カリキュラム外活動」などの側面について要望と意見を収集した。また、初の修士課程1年修了となった英語教育専攻学生には別途インタビューを行い、当事者の視点から1年修了プログラムの問題点を明らかにした。さらに、「修士論文構想発表会・研究内容発表会」(7月9日)、「修士論文中間発表会」

(10月29日)も、発表者(院生)と研究科教員による活発な質疑応答を通じて教員の論文指導力を向上させる場になっており、言語教育研究科のFD活動の一環と位置付けられる。上記(a)～(e)やアンケート・インタビュー調査や発表会については、運営委員会と研究科FD委員会が中心となり、毎月の運営委員会、またはメールによる意見交換でその成果、反省、評価をまとめてきた。その他、各専攻別のFD活動は次表の通りである。

専攻	開催月	内 容
日本語教育学専攻 (会議及び電子会議)	5-7月	大学院生・研究生の指導体制(特に指導教員の配置)について議論。
	9月	入試問題に関する議論。
	10-12月	大学院生・研究生の指導体制とH28年度科目担当者について議論。
	2月	入試問題に関する議論。
比較文明文化専攻 (専攻会議)	4-6月	大学院広報戦略(学部生、留学生、社会人のそれぞれに向けて)について議論。 「原論」科目のカリキュラム見直しについて議論。

	7月	修士論文構想発表会の報告と今後の論文指導について議論。 博士後期課程・語学試験の見直し（外国語2言語→1言語）について議論。 夏期・谷川研修についての意見交換。 来年度以降の新規プログラム（短期・長期履修プログラム）導入の検討。
	9-10月	引き続き、新規プログラム導入の検討、及び大学院の志願者獲得に向けての対策を検討。
	11-1月	修士論文中間発表会の報告と今後の論文指導について議論。 留学生向け・日本語論文指導に関する新たな枠組みづくりについて議論。
	2-3月	入試問題に関する議論。修士論文の指導体制改良に向けての議論（修士論文提出時期の変更、主査・副査の協力体制強化など）。来年度オリエンテーションについての意見交換。
英語教育専攻 (会議及び電子会議)	5月	大学院説明会担当割 修士課程1年修了の要件確認。
	6月	大学院入試作問者の決定。
	7月	2年生修士論文構想発表会における教員による意見交換。
	10月	1年生研究発表会、2年生修士論文中間発表会における教員による意見交換・大学院進学者を増やす方策についての議論。28年度科目担当者の議論。
	10-3月	教育課程の改訂議論。

3) 課題及び改善・向上方策

本年度のFD活動の目的の一つであった修士論文作成指導の課題として論文作成における計画性や質の向上、留学生の日本語強化と論文作成支援が明らかとなった。そのため、来年度は、これらの課題に関する問題意識を教員間で共有し、(a) 構想発表会、中間報告会の日程を早め、(b) 副査が中間発表の時期から論文作成支援・相談に関わるような体制を検討する。また、日本語を母国語としない留学生については、(c) 1年次における日本語教育センターの科目の利用や2年次における添削支援を試験的に開始し、より本質的な論文指導ができる体制を検討していきたい。

(5) 経済研究科・国際経済研究科の活動

1) 目的・目標

- ①定員充足
- ②大学院教育の実質化
- ③「博士学位論文（課程博士）の提出と審査に関する手続き」の見直し
- ④研究科のグローバル化

2) 本年度の活動

本年度は、以下のような会議を開催し、FD活動を推進した。

会議名	実施日
第1回経済研究科FD検討会	7月2日
研究科税務分野FD検討会	10月3日
第2回経済研究科FD検討会	10月7日

また、前記目標に関する具体的な活動内容は以下の通りである。

①定員管理と学生募集

修士課程の募集定員（15名）充足に向けての募集戦略について議論した。27年度より、英語での授業だけで修士の学位を取得できるプログラム（International Program：以下IP）をスタートさせたことにより、このIPで追加的な学生を確保できるようになった一方で、既存の通常プログラムの学生の減少傾向にいかんにか歯止めをかけるかについてFD会議で検討した。日本人学生の確保については、学部との連携強化、外国人留学生の確保については、国内の日本語学校に対する募集活動の強化等の必要性を確認した。

②大学院教育の実質化

修士課程においては、修士1年次生は研究計画報告会（4月）、中間報告会（9月）及び先行研究レビュー

一報告会（2月）、2年次生は中間報告会2回（5月、11月）という報告の機会を利用し段階的に修士論文を作り込んでいく仕組みを講じているが、それぞれの報告会における学生の報告内容をより充実させる必要性を確認した。

また、税務分野の修士課程学生の修士論文執筆に向けて、学生の当該分野の基礎知識を補う必要性が指摘されていたことを受け、28年度から基礎科目の中に「租税法基礎」という科目を新設することを決定した。

さらに、日本語能力に問題のある留学生の修論執筆に向けて、言語教育研究科及び日本語教育センターとの間で打ち合わせやメールを通じての意見交換を行い、28年度から、正課外でのライティング支援制度を試みに実施することを決定した。

IPに関しては、27年度から運用し始めた中での経験を踏まえて、カリキュラムの充実を図った。具体的には、次年度（28年度）から「Research Methodology for Social Science」という科目（基礎専門科目：必修）を新設すること、研究生の段階から修士1年次・2年次へと継続して論文指導を行える体制を構築すること、またそれに伴って修了要件を変更すること等を決定した。

研究生及び科目等履修生の教育体制に関して、従来は履修者が研究生もしくは科目等履修生だけの場合、開講するか休講にするかは科目担当教員の判断に委ねていたものを、28年度から原則開講とすることを決定した。また、日本語能力が不十分な研究生（留学生）は、日本語教育センターが提供する日本語科目（5科目）を原則必修とすることを確認した。

また、研究科を超えた大学院生の研究活動・交流の活性化に向けて、言語教育研究科と合同で、大学祭での院生による研究成果のポスター展示（経済研究科からは25名の院生が参加）、及び英語での研究成果プレゼンテーション会（3月）を実施した。

③「博士学位論文（課程博士）の提出と審査に関する手続き」の見直し

27年度には、課程博士3名の最終審査を行い、これら3名に学位を授与することができた。その間の審査プロセスにおける経験を踏まえて、既存の「博士学位論文（課程博士）の提出と審査に関する手続き」を見直し、新たに予備論文審査委員会を設置する方向で検討し始めたが、具体的なスケジュール等を含めた詳細な決定については、28年度以降に持ち越すこととなった。

④研究科のグローバル化

26年9月に初めてABEイニシアティブ（African Business Education Initiative for Youth）第1バッチの学生1名を研究生として受け入れた。この学生が27年度から修士課程に進み、上述の英語だけで修士課程を修了できるIPのカリキュラムを運用し始めた。実際にIPのカリキュラムを運用する中で、種々の改善すべき点が浮かんで来たため、28年度に向けて出来るところからIPカリキュラムの改定を行った（上記②参照）。また、27年9月には、ABEイニシアティブ第2バッチの学生3名を研究生として受け入れた。

さらに、27年度には、既に大学として包括協定を結んでいたUNIMAS（Universiti Malaysia Sarawak）との間で、新たに大学院レベルでの協定を締結し、27年12月に博士課程の学生1名がUNIMASに1年間の予定で留学を開始した。

3) 課題及び改善・向上方策

①定員管理と学生募集

修士課程における日本人学生の確保については、学部との連携強化を図ることが喫緊の課題である。学部の早期卒業制度や特別推薦制度をより有効に活用し、一人でも多く学部からの進学者を確保できるよう、学部との連携の実質化を図る。

また、国内外の日本語学校に対する学生募集活動を強化し、漢字圏からの留学生は修士課程に、非漢字圏からの留学生はIPに志願してもらえようアピールして行く。

②大学院教育の実質化

修士課程（税務分野、IPを含む）における教育実質化に向けての努力を継続して行く。とりわけ、IPについては、28年度以降、学生数が増えていくことが見込まれるので、カリキュラムの更なる整備・充実を図るだけでなく、日本語が話せない学生たちの生活環境の整備にも注力して行く。

③グローバル対応

IPカリキュラムの更なる充実化だけでなく、学生募集範囲をABEイニシアティブ以外の非漢字圏からの留学生にも拡大して行く。また、UNIMAS以外にも、大学として協定を結んでいる海外提携校から、多様な形で学生受け入れ（例えば、交換留学生、論文博士取得希望者等の受け入れ等）を積極的に検討して行く。

2-1-6 初年次教育

2-1-6-1 目的・目標

本学では、学部新生が大学での生活を円滑にスタートし、麗澤人としての礎を形成できるように支援することを目的として、初年次教育を実施している。また、この初年次教育の改善をFD活動の柱に位置づけ、全学的な組織化・体系化を積極的に進めることにしている。初年次教育の目標は次の通りである。

- (1) 建学の精神に触れ、大学で学ぶことの意味を考える。
- (2) 基礎的な力を身につける。
- (3) 専門領域を学ぶ動機を形成する。

2-1-6-2 本年度の活動

上記の目標に基づき、次のような取り組みを実施した。

目標(1)に関して

①学部共通

本学の建学の精神は、「知徳一体」の人間教育、すなわち豊かな品性を備えた専門知識人・国際人の育成にある。この精神は、学生生活のすべての面で追求され実践されるものであり、この課題を掘り下げて考える授業が必修科目としての「道徳科学A・B」である。この授業を通じ、道徳科学の基本的な内容に触れながら、現代社会の中でいかに生きるかを考え、充実した学生生活を送ることをねらいとしている。また、「道徳科学A・B」各クラスにおいて、クリーン・キャンペーンを実施した。

②外国語学部

本学部の初年次教育のスタートに位置づけられる「オリエンテーションキャンプ」は、今年度も宿泊形式で各専攻において実施された。「オリエンテーションキャンプ」の目的は、1. 大学で学ぶことの意味を問いかける、2. 建学の精神と創立者の足跡に触れさせる、3. 同級生のみならず教職員や上級生と親睦を深める、という点に集約される。各専攻の特徴を生かしたプログラムを、上級生主体のPBL（Project Based Learning）方式で企画・立案・運営している。その効果として、新入生の感想文から満足度が高かったことが挙げられる。一定時間をかけた、教・職・学生、三位一体の宿泊形式によってこそ、キャンプ本来の目的が達成されると、あらためて実感される結果となった。

③経済学部

入学式直後に3日間の集中授業形式で、「社会科学分析入門」という授業科目として実施している。この中では、グループワークを中心に「KJ法」を用いてブレインストーミングを行い、課題の設定、グループ内での合意形成、討議結果のまとめとプレゼンテーションまでを一通り経験させている。これらのグループ作業を通じて、「自ら考える」という大学での学びへの助走とするとともに、建学の理念を学び、人間関係形成の素地を作ることを目的としている。

目標(2)に関して

①外国語学部

1年次の必修科目である「基礎ゼミナールA・B」は、大学生に求められる意識や基本的な知的スキルを身につけることを目標としている。具体的には、共通テキスト『大学生学びのハンドブック』を使用しながら、高校（生徒）と大学（学生）との違い、講義の聴き方、ノートのとり方といった基本的な事項から、「読み・書き・話し・聞く」というモダリティにおける4つの基礎的なスキル獲得を目指すものである。1学期は集中的にこれらのスキルを修得させ、2学期はそれを応用しながら、各クラス担当者が専門性を生かし、グループワークやプレゼンテーションの実践的活動を通してアカデミック・スキルの共通基盤を形成する授業を展開している。

また、担当者には専任教員を充てて副担任とし、専攻毎に設けた主担任と協力して、学生の相談にあたる体制を整えている。高校におけるホームルーム的な性格を重視し、学内の各部局・センターの協力を得ながら、1学期に図書館特別授業、学生相談センター特別授業、海外渡航安全教育、2学期にキャリアセンター特別授業、副専攻オリエンテーションといった合同授業を展開している。

27年度は、基礎ゼミ担当者会議を定期的で開催し、担当教員の共通理解とプログラムの改善を図った。

②経済学部

大学での学修に必要なコンピュータやITのスキルを身につけさせる科目として「情報科学」を全ての学生が1年次に履修することとしている。また、経済学・経営学を学ぶ上で必要となる数学的な基礎学力を身につけさせる科目として「基礎数学」を開設し、全ての学生が履修している。また、「経済学入門ゼミナール」（経済学科）、「経営学入門ゼミナール」（経営学科）、「Introduction to Management」（国際ビジネスコース）においては、担当者に担任機能を持たせ、少人数できめ細かく指導する中で、学びのための基礎的なスキルの修得を図らせている。

目標(3)に関して

①外国語学部

専攻別の入門・概説科目は、講義により語学・文学研究や地域研究の基礎を学ぶ役割を果たしている。例えば、英語・英米文化専攻の「グローバル・スタディーズ入門」では、地域研究、多文化、グローバル社会などの基本を学ぶ。ドイツ語・ドイツ文化専攻では、言語・社会研究、文学・文化研究の基本的視点を学ぶ「ドイツ語圏入門」、中国語専攻では、歴史的な視点から現代中国の諸問題を読み解く「中国史入門」、民族的見地で中国を見る方法を学ぶ「中国民族入門」、中国社会の現状状況を把握しつつ異文化コミュニケーションを学ぶ「現代中国入門」、国際交流・国際協力専攻では、国際ボランティアの概要を学ぶ「国際ボランティア論」など、それぞれの言語を土台にしつつ、それを専門領域の方法論と結びつける科目を配置している。なお、これらの入門・概説科目は専攻の垣根を越えて履修可能であり、たとえば、第二外国語としてドイツ語を選択している学生が、「ドイツ語圏入門」を履修することも可能である。

専攻別の基礎演習科目においては、各専攻言語を用いて様々な専門領域の学習に取り組む素地を作るべく、授業科目を配置している。例えば、英語コミュニケーション専攻の「Discussion on Culture and Society」では、アイデンティティや異文化理解のための導入的授業を行い、英語・英米文化専攻の「Reading in Culture and Society」では、現代社会研究の分析手法を英語文献で学習する。国際交流・国際協力専攻の「国際交流・国際協力基礎演習」は、日本及び世界が抱えている様々な国際問題に気付かせることを通じて同専攻学生の世界観を醸成することを目指し、日本語・国際コミュニケーション専攻の「日本語技術演習」は、同専攻で学んでいく様々な方法論の導入的役割を果たしている。これら基礎演習科目は、言語能力の向上という側面と同時に、コンテンツの理解を通じた専門領域への誘いという意義を持つ。

②経済学部

専門科目への導入として、経済学科においては「経済原論」「経済学入門ゼミナール」を必修科目とし、

基礎専門科目の「マクロ経済学」を履修必修としている。ここでは、「経済原論」と「経済学入門ゼミナール」とを連携させ、国際的な標準的教科書の一つである『マンキュー経済学』を用いた教育を行っている。経営学科においては、「経営学概論」「経営学入門ゼミナール」を必修科目として、基礎専門科目である「簿記原理」を履修必修としている。「経営学入門ゼミナール」においては、経営学が実践的の学問であることを踏まえて、1学期には「ビジネスゲーム」という教育手法を用いて企業経営の様々な面を疑似体験させ、少人数により学習させている点が特徴である。2学期においては、共通のテキストを決め、それをを用いたグループワークなど、実践的な授業を実施している。両学科の入門ゼミナールは、初年次生をスムーズに基礎的の専門教育に導入するためのものであり、少人数のクラス編成を行い、演習形式で経済学・経営学の基礎教育を実施している。

なお、経営学科に設けている「国際ビジネスコース」においては、「経営学入門ゼミナール」に替えて「Introduction to Management」を開講し、1学期には「ビジネスゲーム」を英語で行い、企業経営を疑似体験させた。2学期には、留学に備え、ビジネスゲームIFRS版初級を実施するとともに、学生によるプレゼンテーションも実施した。

以上の取り組みは、次表のように整理することができる。

目的	外国語学部	経済学部		目的
建学の精神と創立者の足跡に触れ、大学で学ぶことの意味を考え、大学生活の目標や見取り図を作る	オリエンテーションキャンプ 道徳科学	道徳科学 社会科学分析入門 現代社会と道徳科学		人間関係形成の素地を形成し、社会科学思考法の基礎を学ぶ
大学生に求められる意識や学習方法の基礎的な力を身につける	基礎ゼミナール 社会と言語の調査法 コンピュータ・リテラシー	情報科学 基礎数学 経済学基礎演習 経営学基礎演習		専門領域を学ぶ基礎的な力を身につける
専攻言語を用いた専門領域の学習に取り組む素地を作り、語学・文学研究や地域研究の基礎を形成する	基礎演習科目	経済原論	経営学概論	専門領域を学ぶ動機を形成する
	入門・概説科目	経済学入門 ゼミナール	経営学入門 ゼミナール	
		マクロ経済学	簿記原理	
	[外国語学科]	[経済学科]	[経営学科]	

2-1-6-3 課題及び改善・向上方策

両学部とも初年次教育科目を配置しており、各科目においてクラス分けを行っている関係から、クラス担任機能の一部も担っており、学生指導も適切に行われている。28年度より道徳科学の授業が、1年次から2年次に移行することから、カリキュラム改革に合わせて、初年次教育の内容について、さらなる検討を行った。

2-1-7 キャリア教育

2-1-7-1 目的・目標

建学の精神に基づく「真の国際人」育成を目指し、キャリア形成を幅広く支援し、社会との接続を支援することを目的とする。

2-1-7-2 本年度の活動

現在、19年度から開講している「キャリア形成入門」「キャリア形成研究」「キャリア形成演習」、21年度から開講している「麗澤スピリットとキャリア」「ジェンダーとキャリア形成」の5科目をキャリア教育科目として開講している。

開講以来現在まで、目的である『建学の精神に基づく「真の国際人」』を育成すべく、本学の理念を踏ま

えた授業を実施してきた。

上記に加え 27 年度は、社会で活躍する先輩や、外部の企業人の事例により一層触れさせることで、一人ひとりに社会で活躍する自身をイメージさせることに努めた。

科目名	開講時期	履修推奨年次	履修者数
麗澤スピリットとキャリア	第 2 学期	1 年次	26 名
ジェンダーとキャリア形成	第 1 学期	1～4 年次	43 名
キャリア形成入門	第 1 学期	3 年次	84 名
キャリア形成研究	第 2 学期	3 年次	163 名
キャリア形成演習	第 2 学期 (冬期集中)	3 年次	344 名

麗澤スピリットとキャリア：麗澤大学へ入学したことへの不安や、不本意入学者が抱くネガティブなイメージを払拭し、この大学で学ぶことへの期待感を醸成すべく、本学の歴史や環境、創立者の建学の精神を学ぶこと等に最も重点を置く。その他、プレゼンテーションの技法を学び、将来の就職活動や社会における表現能力の向上を図る。

ジェンダーとキャリア形成：特に男女雇用機会均等法施行後の、社会人のキャリア形成をめぐる環境変化を理解し、男女共同参画社会に対する認識を深めながら将来を展望する。本学及び併設校の女性卒業生を中心に、建学の精神への理解が深い外部講師を招聘し、講義の中で体験談を語っていただくことで、麗澤教育の目指す人物像をイメージさせる。

キャリア形成入門：職業選択の幅を広げ、卒業後の将来をグローバルにかつ志高く展望させて、学生生活の目標を持たせる。また、実社会で活躍している卒業生をロールモデルとして見せることで、麗澤教育の目指す人物像をイメージさせる。27 年度はそれを特に強化し、8 名の卒業生及び外部講師を招聘した。

キャリア形成研究：将来の就業場所を考えるべく、様々な業種について学ぶことで視野を広げる。特に主だった業界のリーディングカンパニーより講師を招聘して、様々な業界の仕組みや今後の展望について学んだ。その他、冬と春のインターンシップに向けて企業研究についての手法を考察した。

キャリア形成演習：書類選考や面接試験で発揮できる表現力を実践的に養う。模擬面接によってプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を高め、就職試験のためだけでなく、卒業後の社会人としてのキャリアまでを見据えて、能力の向上を図る。1 クラス 40 人前後のクラスを 9 クラス設け、少人数制できめ細かい指導を実施。授業の運営は、主担任の外部講師と主担任をサポートする SA を中心に行われるが、学生一人ひとりの能力や適性を把握すべく、キャリアセンター教職員も各クラスの巡回にあたる。

また、22 年度から企業等でのインターンシップについては、学生からの申告に基づき、一定の条件を満たせば「インターンシップ A・B」(各 1 単位)での単位認定を行っている。

2-1-7-3 課題及び改善・向上方策

これまで、キャリア教育と就職支援の連動と強化を図るべく、授業内で企業の協力を仰いだ業界研究や企業研究、卒業生による講義などを増やしてきた。特に 27 年度はそれを一層推進したが、結果として、授業内で紹介・研究対象とした業界への応募は伸び悩み、学生たちの職業選択の視野が期待した程には広がらなかった。学生にヒアリングしたところでは、授業内での業界研究より、授業外でのイベントという形の方が、より自発的に考えやすいとの感想を持った学生もいた。

次年度においては、業界研究に関することは就職支援のイベントとして授業外に実施し、授業内ではより実践的に社会に出てから求められる能力を修得できる授業を展開するように計画している。

2-2 外国語学部

2-2-1 教育目的・目標

外国語学部の目的は建学の精神「知徳一体」を基軸にした国際教養教育及び人格教育によって、多言語・多文化の平和的共存を実現するための包括的な価値観の形成及び人格陶冶を目指し、グローバル化に対応できる国際的教養人を育成することである。

この目的を踏まえて、外国語学部では次のような目標を設定している。

- ①導入教育（入学式直後のオリエンテーションと新入生オリエンテーションキャンプ）において、大学で学ぶことの意味を問いかけ、建学の精神と創立者の足跡に触れさせ、同級生のみならず教職員や上級生と親睦を深めることによって、大学生活の目標や見取り図を作らせる。
- ②共通科目のうち1年次に「基礎ゼミナール」を置いて、大学での効率的な学習方法を身につけ、また2年次に「教養ゼミナール」を設けて、語学以外の幅広い教養に対する関心を涵養して、2年次以後の専門的で高度な内容を学ぶ準備を行う。これらの授業はいずれも少人数・学生参加型のゼミ形式で行う。
- ③共通科目のうち情報処理に関する科目において、語学力やコミュニケーション能力、判断力を形成するための基礎となる知識の修得を目指す。
- ④外国語科目のうち英語において、少人数教育、習熟度別クラス編成、ネイティブ教員による授業をさらに推進するとともに、共通アセスメント・テストの実施により教授システムの改善を図る。
- ⑤外国語科目において、少人数クラス編成とそれぞれの言語の母語話者の教員の確保に努め、学生の多言語修得（外国語と日本語の比較を踏まえた言語一般に対する理解を含む）と多文化理解を促進する。また第二外国語として履修したドイツ語・中国語・韓国語・タイ語が特に優秀な者は、ドイツ・中国語圏・韓国・タイにそれぞれ留学して専攻語を学んだり、英語専攻以外の学生が英語圏に留学してそれぞれの専攻語の学習を行ったりする「クロス留学」を推進する。

各専攻においては次のような目的を設定している。

(1) 英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻の目的

a) 英語コミュニケーション専攻

英語の4技能（Listening、Reading、Speaking、Writing）を徹底的に磨きながら、英語による情報発信能力を高める。「英語学」「英語教育」「異文化コミュニケーション」の方法論を学び、英語を実践的に運用できる人材を育成する。

b) 英語・英米文化専攻

「コミュニケーション・ツールとしての英語」「英語文学・文化」「英語圏地域研究」を柱として学び、英語圏文化に対するリテラシーを高める。英語で発信される情報に積極的にアクセスし、多様で豊かな英語圏文化を幅広く理解することで、多文化社会に貢献できる人材を育成する。

以上の目的に基づき、具体的には以下のような教育を目標としている。

- ①英語の運用能力を向上させる。いわゆる4技能（Listening、Reading、Speaking、Writing）の実力養成のため、次のような目標を設定している。
 - a. **Listening**：日常英語の聞き取りはもちろんのこと、英語による授業、英語ニュースの聞き取りなどができるように教育し、指導する。
 - b. **Reading**：英字新聞や雑誌、小説、専門書などを読んで内容が理解できるように教育し、指導する。
 - c. **Speaking**：日常会話はもちろんのこと、ディスカッション、プレゼンテーション、スピーチ、ディベートなどができるように教育し、指導する。
 - d. **Writing**：文法的に正確な文章はもちろんのこと、読み手にとって理解しやすく、効果的な文章が書

けるように教育し、指導する。また、パラグラフ・ライティングから始めて、最終的には研究論文を英語で書けるように教育し、指導する。

②自律的学習者の育成を目指す。

- a. 1・2年次の入門科目及び概説科目で英語学、コミュニケーション、英米文学・文化、英米地域研究に関する専門知識を修得させ、以後の専門性確立の基盤とする。
- b. 英文ポートフォリオ (Making My Dreams Come True) を作成させ、卒業時の自分の目標を考え、その実現のためにはこれからどう行動していけばよいか考えさせる。
- c. 有意義な大学生活が送れるように、学生の学習の進捗状況や生活状況を把握し、助言できるように、クラス担任による面談を行う。
- d. 専門性の確立に直結するものとしての「専門コースゼミナール」と「卒業研究」に重点を置く。
- e. 英語劇グループや E.S.S. (English Speaking Society) など、英語関連の課外活動を奨励する。
- f. 優秀で意欲のある学生には大学院開講科目の履修を奨励する。

③新入生オリエンテーションキャンプは、宿泊式の利点を生かして、本学の学生としての自覚を持たせ、教員の考えを知るとともに生の英語に触れさせ、かつ新入生が自らグループ単位で英語パフォーマンスを行うことを目標とする。併せて、スタッフとして参加する上級生の成長も促していく。

(2) 国際交流・国際協力専攻

国際交流・国際協力専攻の目的は、多様な学習機会と実践体験を通して「4つのC」＜Communication (コミュニケーション能力)、Compassion (共感する力、思いやる力)、Commitment (関わろうとする意思、行動力)、Capability (専門的な知識と技能)＞を身に付けた、グローバルな視野を持ち、社会に貢献できる人材を育成することである。専攻として、以下のことに取り組むことを狙いとした。

- ①学生が利用できる留学機会、インターンシップ機会の拡充を図る。
- ②カリキュラムの合目的性、整合性を検討し、必要があれば調整又は修正を図る。
- ③専攻の将来を見据えて教員補充並びにカリキュラムの充実を図る。

(3) ドイツ語・ドイツ文化専攻

ドイツ語・ドイツ文化専攻の目的は、ドイツ語(及び英語)によるコミュニケーション能力と異文化適応能力、さらに柔軟な発想力と創造力を兼ね備え、周囲と協同して問題解決にあたる人材を育成することである。この目的を達成するために、以下の事項に区分して、それぞれに教育目標を定めている。

①言語運用スキル

ヨーロッパ共通参照枠(CEFR)に準拠した教育プログラムをドイツの提携大学と連携しながら実践する。

1年1学期～2年1学期：学生全員がA1に合格する。

日本人とドイツ人教員の連動による効率的な学習を目指すとともに、自律学習ソフトも活用する。

2年2学期～3年1学期：A2～B1(Zertifikat Deutsch)合格を目標とする。

ドイツの提携大学への留学を前提とし、多文化化するドイツ・ヨーロッパ社会を実体験する。

3年2学期～4年2学期：全員がB1同等の語学力を有し、一部の学生がB2に合格する。

学習能力別及び分野別に細分化された上級段階の演習を実施する。

②アカデミック・スキル

ドイツ語教育を通じて、リサーチ力、プレゼンテーション力を高める教育を行う。

1年1学期～2年1学期：日本語による資料検索、レポート作成力育成(予備段階)

2年2学期～3年1学期：ドイツ語による資料検索、プレゼン能力の育成(初歩段階)

3年2学期：上記の発展的段階で卒業研究への移行期間

4年：主体的なリサーチ(アンケートやインタビューなど)に基づく卒業研究

③コンテンツ教育

- 1年：ドイツ語圏に関する基礎的な知識を得ることにより、学習対象に対する関心を高める。
- 2年：ドイツに限らず、広くヨーロッパ事情について理解する。
- 3・4年：言語、文化、社会事情に関する専門知識を高める。

④その他

ドイツ人留学生との学習サークル活動等により、外国人とのコミュニケーション力の向上を図る。

(4) 中国語専攻（中国語・中国文化専攻）

中国語専攻の目的は、実践に役に立つ中国語の運用能力を身につけるための基礎を徹底して固め、異文化コミュニケーションに関する基礎的対応能力を高めるとともに、言葉の背景にある歴史や文化にも目を向けさせ、将来の東アジア関係を視野に入れ、中国語に堪能で、かつビジネスに精通した人材を養成することである。次のような学年ごとの達成目標を設定している。

【1年次】

- ①大学と高校の学びの違いを認識させるとともに、しっかりとした目標を設定し、それに向かって自立的に努力できる姿勢を確立させる。このため、まず4年間の勉学の内容をよく紹介し、それぞれの時期の心構えと目標設定の方法を詳しく説明し、将来に向けた段階的な取り組み内容を示唆する。目標シートを提出させ、目標の具体的設定をサポートする。
- ②実践に役に立つ中国語の運用能力を身につけるための基礎を徹底して固める。中国語学習の最重要ポイントである発音習得を徹底させ、また簡単な日常会話1,000句ほどを暗誦させ、中国での基礎的生活能力を涵養する。
- ③異文化コミュニケーション教育に重点を置き、「現代中国入門A」で日中異文化コミュニケーションに関する基礎的対応能力を高める。
- ④単に言語学習に止まらず、言葉の背景にある歴史や文化にも目を向けさせる。入門科目の「中国史入門」「現代中国入門B」「中国民族入門」で、現在までに至る中国の歴史と現代中国の諸問題、中国民族文化の諸相について理解させ、問題意識を持たせる。

【2年次】

- ①1年次に引き続き、実践に役に立つ中国語の運用能力の向上を図る。
- ②読解能力の向上に努め、3年次以降のテーマ研究に必要な情報収集読解能力を向上させる。
- ③留学や諸行事を通し、国際的な視野を育み、問題意識の発掘に努める。

【3・4年次】

- ①社会の動きに関心をもち、的確な情報収集と分析ができる人材を育成する。
- ②ゼミを通し、論理的思考力を培い、就職へ向けた意識改革にも力を入れる。
- ③3年次生全員にHSK（漢語水平考試）を受験させ、卒業時の語学能力保証プログラムに向けた教育に必要な基礎データを収集する。
- ④各種コンテスト、検定試験、イベントなどに積極的にチャレンジさせることにより、逞しい精神力と自信を獲得させる。

【全体】

- ①中国語劇活動などを通して、専攻の一体感と、上級生と下級生とが相互に助け合い協力し合い支え合う喜びを体得させ、人間関係を大事にする事の素晴らしさを学ばせる。

(5) 日本語・国際コミュニケーション専攻（日本語・日本文化専攻）

日本語・国際コミュニケーション専攻は、日本語及び日本文化に通じ、多言語・多文化に理解を持ち、世界的視野に立って活躍する人材を育成すること、また文化や考えの異なる相手に対して自身の意見・考えを

伝えられるコミュニケーション力を英語及び日本語で養成し、さらに留学生と日本人学生のコラボレーションを通じて、多文化共生の方法論を学ぶことを目的としている。

以上の目的に基づき、次のような教育目標を設定している。

- ①自らデータを収集し、分析する能力を育成する。
- ②視点を日本語に限定せず、他の言語との対照分析ができる学力をつけさせる。
- ③それぞれの言語圏で日本語教育に従事できるスペシャリストの育成を目指し、日本人学生には英語やアジアの言語を副専攻として深く学ばせる。
- ④日本の文化、文学、歴史などに関する科目の履修を通して、日本語のみならず日本語の背景を理解させる。
- ⑤留学、日本語教育実習、フィールドワークなどの体験学習を重視する。
- ⑥コンピュータを専門の研究に活用するカリキュラムを実施する。
- ⑦日本語専攻以外の学内外研究者の研究に直接触れる機会を設け、学生の研究の質の向上と関心の広がりを図る。
- ⑧留学生の言語・文化的背景に応じた日本語教育を行う。
- ⑨日本人学生、留学生それぞれのニーズに応じた、きめ細かいガイダンスを実施する。
- ⑩日本人学生が留学生のチューターとなるチューター制度などを通して、留学生と日本人学生のコミュニケーションの機会を設定し、双方向の具体的な言語・文化の理解を図る。

2-2-2 本年度の教育活動

(1) 開講科目

27年度の授業科目の開講状況は次表の通りである。

科目分類		開講 科目数	開講クラス数			開講コマ数		
			1学期	2学期	通年	集中	1学期	2学期
英語コミュニケーション専攻	基礎演習科目	25	52	44	0	3	107	104
	入門・概説科目	9	7	7	0	0	7	7
	上級演習科目	19	35	31	0	1	21	17
	上級専門科目	15	8	8	0	0	8	8
英語・英米文化専攻	基礎演習科目	27	65	57	0	3	104	101
	入門・概説科目	12	7	9	0	0	6	8
	上級演習科目	21	39	34	0	1	24	19
	上級専門科目	16	8	8	0	0	8	8
国際交流・国際協力専攻	基礎演習科目	40	41	43	0	6	89	97
	入門・概説科目	10	8	4	0	1	7	4
	上級演習科目	17	10	15	0	4	9	12
	上級専門科目	20	9	11	0	0	9	11
ドイツ語・ドイツ文化専攻	基礎演習科目	24	22	17	0	0	22	17
	入門・概説科目	4	3	4	0	0	3	4
	上級演習科目	15	6	11	0	0	6	11
	上級専門科目	16	8	8	0	0	8	8
中国語専攻	基礎演習科目	20	10	12	0	0	11	13
	入門・概説科目	8	4	4	0	0	4	4
	上級演習科目	27	16	13	0	0	15	13
	上級専門科目	7	4	3	0	0	4	3
日本語・国際コミュニケーション専攻	基礎演習科目	25	25	27	0	0	31	33
	入門・概説科目	4	3	1	0	0	3	1
	上級演習科目	19	16	12	0	0	16	12
	上級専門科目	20	12	9	0	0	11	9
卒業研究科目		4	40	40	41	0	39	37

共通科目		105	126	124	0	6	99	115
外国語科目	英語	18	52	44	0	8	101	86
	ドイツ語	10	9	9	0	0	15	15
	中国語	10	15	14	0	0	25	24
	フランス語	8	5	5	0	0	8	8
	スペイン語	8	7	7	0	0	12	12
	イタリア語	8	4	4	0	0	6	6
	タイ語	8	4	4	0	0	6	6
	韓国語	8	8	8	0	0	14	14
	日本語科目	34	57	55	0	0	89	87
計		641	745	706	41	33	947	934

*開設科目数、クラス数、コマ数のいずれも、学科間の重複を含む。

**各学期開講コマ数には、通年開講科目のコマ数を含む（集中講義のコマ数は含まない）。

***教科に関する科目は他科目群との重複を含む。

(2) 外国語学部全体

①基礎ゼミナール

基礎ゼミナールでは、学部共通の初年次教育の科目として、スチューデントスキルとスタディスキルを中心に、オリエンテーション、心の健康教育、キャリア教育、教養教育などの要素も組みこんだ授業を展開した。より具体的には、全クラスで同一のテキスト『大学生学びのハンドブック』を使用して、スチューデントスキルとスタディスキルを教授するとともに、特別授業として、図書館オリエンテーション、学生相談センター講話、キャリアセンター講話、副専攻オリエンテーションを、時間割ごとの合同授業形式で実施した。

また、学部長・教務主任、関係部局職員を交えた担当教員会議を下記のとおり計8回開催し、基礎ゼミの新たなカリキュラムと運営体制の構築に向けた検討を行った。

開催日	内容
第1回 (5/15)	基礎ゼミ紹介リーフレットを使用した事前クラス分けの実施評価、27年度特別授業日程確認、改善に向けた「領域デザイン」検討スケジュール確認
第2回 (6/19)	学生相談センター特別講義、図書館ガイダンス実施報告、基礎ゼミの「領域デザイン」検討（スチューデントスキル）
第3回 (7/10)	基礎ゼミの「領域デザイン」検討（スチューデントスキル、スタディスキル）
第4回 (9/10)	基礎ゼミの「領域デザイン」検討（2年次以降の学びへの導入）、自校教育
第5回 (10/16)	11月「キャリアセンター特別授業」に関する打ち合わせ、12月「副専攻オリエンテーション」（合同授業）に関する打ち合わせ
第6回 (11/27)	「キャリアセンター特別授業」実施報告、12月「副専攻オリエンテーション」（合同授業）内容確認
第7回 (12/11)	「副専攻オリエンテーション」（合同授業）実施報告、28年度シラバス執筆方法の方針について打ち合わせ、基礎ゼミ成績判定基準に関する打ち合わせ
第8回 (1/22)	28年度シラバス共通項目についての打ち合わせ、28年度基礎ゼミナール担当者会議の方針共有

②自主企画ゼミナールは、以下の通り開講した。

1 学期	2 学期
「日本の歴史と廣池千九郎の生き方を学び、道徳の理論と実践力を身につける」	「麗澤大学創立者、廣池千九郎について研究し、道徳についての学びを深める」
「ミクロネシア連邦ならびにカンボジアにおけるプロジェクトの形成・実施に向けた活動（PBL型学習に基づく）」	「PBL型体験学習：COM（ミクロネシア大学）と協力した『環境教育プロジェクト』の計画・立案・実施・評価及び麗澤啓発教育の有効性の検証」
「留学に向けて日常会話の訓練」	「TEDから学ぶ英語プレゼンテーション」
「平和と安心」	「英語科教員採用試験対策」
「スモークマウンテンに住む人々の背景を考える」	「カンボジアにおける教育支援に関するプロジェクトの考案・計画・決定」
「英語科教員採用試験対策」	「ネパールについて知る」

③専門ゼミナール及び卒業研究

専門ゼミナール及び卒業研究は41クラス設けた。第5回卒業研究コンテストを実施し、推薦論文数15本の中から最優秀賞1本、優秀賞2本、佳作3本を選考し、表彰した。

④副専攻

26年度入学者の副専攻登録数は、英語教育 46名、日本語教育・国語教育 13名、言語・情報コミュニケーション 22名、EU 地域 29名、英語圏地域 29名、東アジア地域 14名、比較文化・比較文明 67名、国際交流 43名、ビジネス 36名、21世紀の人間学 14名という状況であった。27年度入学者の第一次登録は、英語教育 63名、日本語教育・国語教育 12名、言語・情報コミュニケーション 9名、EU 地域 28名、英語圏地域 22名、東アジア地域 9名、比較文化・比較文明 118名、国際交流 50名、ビジネス 20名、21世紀の人間学 4名という状況であった。

⑤MLEX プログラム

MLEX プログラム (Multilingual Expert Program) については、9名が登録した (9月より、定員は 36名)。中国語ハイパークラスは 26名 (内、英語コミュニケーション専攻 14名、英語・英米文化専攻 4名、国際交流・国際協力専攻 6名、日本語・国際コミュニケーション専攻 1名、経営学科 1名) が履修した。

⑥27年度 12月実施 TOEIC IP テスト結果

2年次生	A	E	J	I	D	C
平均点	489.6	451.2	401	445.7	371.1	302.5
2年間の伸び	123.2	114.8	41.4	65.4	57.7	9.1

1年次生	A	E	J	I	D	C
平均点	427.1	412.6	382.7	394.1	346.8	312.7
1年間の伸び	61.9	67	11.5	51.9	-4.6	28

⑦外国語学部に関係する行事等

- a. 10月30日～11月1日にワシントン D.C.で開催された「全米模擬国連大会」(National Model United Nations) に第5期麗澤 NMUN チームが参加した。タイ王国を代表して「国連高等難民弁務官」「女性の地位向上委員会」「国連人間居住計画」の3つの委員会に出席した。マクヴェイ, P.C.教授が引率した。
- b. 11月1日(日)、本学において「第1回高校生英語スピーチコンテスト」を開催し、27校 66名がエントリーした。
- c. 1月20日(水)、『第2回留学プレゼン・フェス』を開催した。留学先(プログラム)別に9チームが参加した。各チーム10分の持ち時間で、プレゼンテーション(発表)は5分間。発表者は画像や PPT (パワーポイント) を駆使して、各プログラムの内容、思い出や失敗談を報告した。このイベントは、留学した学生の素晴らしい体験を発表する場を作ると共に、留学希望の学生にとっては留学先での生活のイメージを膨らませることができ、留学へ行くことを迷っている学生にとっては意思決定の後押しにもなっている。

⑧麗澤グローバルひろば

a. グローバルひろばを設置した経緯

本施設は学生達が居ながらにして外国に居る様な感覚になれる異文化空間の設置を目指して、25年8月に開設された。世界各国の調度品や民芸品などの展示品は、全て JICA (国際協力機構) から寄贈されたものである。また、小規模のセミナーやワークショップが出来るスペースを設けており、そこには中型の TV モニターと AV 機器を備え付けた。また、文部科学省の 27年度私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金を利用し、電子黒板機能付きの 60型大型 TV モニターと PC、折りたたみ式のテーブル・ラックが付いたキャスター付き椅子 40脚が新規に導入され、設備的な拡充が図られた。

b. グローバルひろばの目的と目標

教職員、(留) 学生たちが順次このスペースを活用して、様々なイベントや学習会が催されることを目標としている。自主的な勉強会等でも活発に使用されるようになってきているが、ひろばの活用に関する持っている教員はごく僅かなことも事実であり、今後の改善課題である。

c. 27年度の使用実績

<1 学期>

回数	利用内容
85回	オリエンテーションキャンプ打合せ、ミクロネシア研修打合せ、国際フェスタ実行委員打合せ、フェアトレードサークル打合せ、Reivo 打合せ、Plas 打合せ、自主企画ゼミ、Japanesia 打合せ、プアン打合せ

<2 学期>

回数	利用内容
57回	Japanesia 打合せ、Plas 打合せ、授業関連のプレゼンテーション準備、ミクロネシア研修打合せ、オープンキャンパス、オリエンテーションキャンプ打合せ

d. 今後の課題と展望

現在使用中の建屋は取り壊し予定であり、ひろばの機能をどのような形で継承していくかが大きな課題である。常駐担当者を置き、学生の動線を加味した立地に再配置することが出来れば、利用頻度も格段に向上することだろう。また、グローバルひろば委員会のメンバーを一部交代し、委員になった教員が1学期間に必ず1回以上何らかのひろばを使ったイベントまたは学習会を企画・実行するようにして、ひろばの活用を図っていく予定である。

⑨I-Lounge

I-Lounge は、教室よりも、より現実の世界に近い設定で、楽しみながら使える英語を身につける場と機会を学生に提供しようという使命を持っている。月曜日から金曜日の10時半から17時半まで、毎日コーディネーター（英語ネイティブ）が常駐し、日本人スタッフがサポートする形で、学生の対応や様々なイベントを行っている。

26年度からはI-Lounge が学生にとってより利用しやすい場となるよう、Student Assistant (SA) というシステムを導入している。6人の学生をSAとして採用し、4月はじめのトレーニングを経て、時間交替でI-Lounge の活動に加わってもらった。SA の企画運営による英語の Music Open Live や Horror Fashion Show for Halloween などを含め、斬新なアイデアでI-Lounge の「場」を利用した交流が盛んに行われた。さらに「場」の雰囲気をよくするために、コーディネーターとSAによってポスター展示、天井を利用したイベント紹介のフラッグ展示、テレビの大画面への"Your Gateway to the World"などのロゴやモットーを映し出すなどの工夫がなされた。

27年度の利用者数は、延べ8,712人と、昨年度の8,534人より178人も多くの学生が利用した。この数値にはイベント時の利用者が多いとはいえ、コーディネーターやSAの努力が反映されている。英語による活動のほかに、ボランティア上級生が中心となった多言語による活動として、German Group, Korean Group, Chinese Group なども行われたが、留学生の不在もあり、残念ながらあまり成果があったとはいえない。来年度は多言語を扱うSAのリードによって活性化したい。

27年度にI-Lounge で行われた主な活動やイベントは、以下の通りである。

主な活動	<ul style="list-style-type: none"> • Stamp cards, class visits and teachers' assignments • Short dialogs: Survival level proficiency before traveling abroad (主なトピックは At the Airport, Restaurants, Meeting the Host Family and Shopping) ※ドイツ語版も使われている。 • Pelman game cards 初級レベルの学生4-5人用 • Questions cards (3 steps) • Scrabble, Chess
イベント	<ul style="list-style-type: none"> • Hop Skip Jump game event • Get Talent talent contest • Beach Live I-Lounge cafe • Horror Fashion Show for Halloween • Quiz event • Music event • Christmas Party Singalong • Carolling by English Drama Group

プレゼンテーション ・報告会	<ul style="list-style-type: none"> ・ミクロネシア報告会 (Micronesia Volunteer Group) ・国際ボランティア演習・英語圏インターンシップ 事前研修・事後報告会 ・麗澤模擬国連団体 (National Model United Nations) 第5期生のプレゼンテーション ・Kanda Speech Contest Practice ・Leeds University Orientation
-------------------	--

上記の他に行われたゲスト・交流会は、近隣の高校生、レッドランズ大学、セント・マーチンズ大学、Langports Language College も含まれる。

I-Lounge 活動の詳細は、月ごとに日本人スタッフがまとめ、I-Lounge 委員会メンバーがメールで確認できるシステムとなっている。本年はさらに、委員会コアメンバー、コーディネーター、SA は LINE によって頻繁に情報交換を行った。しかし、SA に求められる役割、イベントの企画・運営については改善の余地があるため、より良いチームに育てていきたい。1月に行った来年度の Student Assistant 候補者面接では7人の学生が選ばれた。内一人は継続性を保つために27年度のスタッフである。28年度はじめにトレーニングプログラムを設ける予定である。26、27年度の反省点も踏まえて、学生たちの新鮮な意見を取り入れ、また国際交流センターの協力を得て、コーディネーターとともに来年度の活動に臨みたい。

(3) 英語コミュニケーション専攻／英語・英米文化専攻

- ①冊子「Making Your Dreams Come True」に卒業後の目標・夢をあげさせ、その目標の達成のために学期ごとの目標とそのための方策を書かせた。特に1～2年次生のクラス担任（主担任）は、この冊子を参考にしながら、毎学期学生と学習の状況や生活上の問題などについて個別面談を行った。3年次生以上についても、専門ゼミナールの教員（主担任）とともに英語演習必修科目の副担任教員又は専攻コーディネーターが適宜面談等の指導を行った。
- ②英語2専攻の教育目標のうち、英語運用能力向上については、12月に実施した2年次生対象の TOEIC IP (国際コミュニケーション英語能力テスト団体試験) における平均点が、英語コミュニケーション専攻で489.6点、英語・英米文化専攻で451.2点であった。それぞれ入学時よりも123.2点、114.8点の伸びを見せており、全般的な運用能力の向上という目標は達成していると評価できるものの、英語を専攻する学生の伸びとしては十分とは言えない。本専攻が卒業要件として課す550点以上（英語コミュニケーション専攻）、500点以上（英語・英米文化専攻）を目指して、今後も継続的な学習指導を行う。
- ③英語2専攻主催の第6回翻訳コンテスト（4月17日公示、5月17日締切）及び第7回翻訳コンテスト（2学期開始の9月18日公示、10月31日締切）を開催し、計90名程度の応募があった。それぞれ優秀な翻訳に対して表彰を行った。
- ④客員教授で通訳・翻訳家の鈴木小百合氏を招いて、6月9日及び28年1月22日に特別講義を行った。
- ⑤英語関連の課外活動として、英語劇グループでは、1年次生の入部が6名あり、総勢37名で活動した。7月にはトリキアン、M.K.准教授脚本『ハーメルンの笛吹き男』（於スモールシアター）を、11月には、麗陵祭を含む計2回、チャールズ・ディケンズ作『クリスマス・キャロル』（於スモールシアター）を、2月末には卒業生公演でトリキアン、M.K.准教授、マッカロック、K.非常勤講師作『グリーン・ルーム』（於スモールシアター）を上演した。
- ⑥E.S.S.は、メンバー28名（留学中2名除く）で活動した。最大の活動としては、麗陵祭で英語スピーチコンテスト（11月2日）を主催し、優秀なスピーチに対して表彰を行った。また、第1回高校生英語スピーチコンテスト（11月1日）では当日の運営に大いに貢献した。
- ⑦学部生の大学院授業履修（科目等履修生）については、英語2専攻から計3名（1学期3名、2学期0名）の履修があった（学部全体では8名）が、今後も引き続きゼミ担当教員の指導を中心とした学生に対する働きかけが必要であろう。
- ⑧谷川でのオリエンテーションキャンプを実施した。20数名の上級生オリエンテーションスタッフが企画

立案した様々な活動を通して、新入生に大学に一日も早く慣れ親しんでもらおうとする取り組みである。春休み中の企画・準備には上級生スタッフと担当教員が熱心に関わった。英語 2 専攻の教員もキャンプに同行し、活動に参加した。また、専攻の独自の行事として、英語 2 専攻上級生スタッフが企画運営したキャンパスツアーを行った。これらのオリエンテーション関連活動は、学生間の信頼関係を育み、ピア・リーダーを養成するに留まらず、本学の教育目標を達成する上での重要な伝統行事となっている。

- ⑨第 1 回外国語学部主催高校生英語スピーチコンテスト（暗唱部門・スピーチ部門別）を 11 月 1 日（大学祭の 1 日目）に生涯教育プラザのプラザホール及び 2 階セミナールームで実施し、27 校（申込み 28 校）から 61 名（申込み 66 名）の高校生が参加した。付添い教員及び父兄 32 名も会場を訪れた。英語 2 専攻の教員及び職員を含むタスクフォースで会議を重ねコンテストの実施概要策定から当日の運営までをこなしたが、今後は教育研究支援グループとさらに緊密な連携が必要である。
- ⑩トリキアン, M.K.准教授と英語劇メンバーが中心となり（コーディネーターは田中俊弘教授）、12 月 19 日と 20 日に高校生向けの英語劇ワークショップ **Express Yourself in English!**をスモールシアターで開催した。近隣の学校から 15 名の参加者（高校生 13 名、中学生 2 名）を得た。

(4) 国際交流・国際協力専攻

- ①新入生オリエンテーションキャンプを大学キャンパス及び JICA「地球ひろば」において実施した。外部講師として本学卒業生の富島奈央氏、麗澤高等学校卒業生の西村統行氏、高野倉匡人氏を迎えた。新入生に対する動機づけに大きな成果が見られた。
- ②「国際交流・国際協力基礎演習」「社会活動演習」「ソーシャルワーク」「国際ボランティア論」といった科目を中心に、国際交流、国際協力、社会活動に対する学生の関心を掘り起こし、基礎的な知識と技術を身につけることを狙いとする教育に力を入れた。
- ③「社会活動特別演習 A」では、事前研修を受けた履修者が、それぞれ社会福祉施設でのボランティア、あるいは NGO 活動などに参加した。体験・学習を報告する機会を設けて、その成果を確認した。
- ④専攻の学生の英語力の涵養のために用意した「グローバル英語演習」に関して、各クラスの連携を図るために専攻コーディネータを交えて、担当者間で協議を重ねた。
- ⑤提携校であるイエーナ大学（ドイツ）に 3 名、淡江大学（台湾）に 3 名、パヤップ大学（タイ）に 1 名、フットヒル大学（アメリカ）に 1 名の学生が留学した。
- ⑥専攻が夏期休暇中（8 月 20 日～29 日）に実施したタイ・スタディツアーに 9 名、麗澤海外開発協会が春期休暇中（28 年 2 月 16 日～24 日）に主催したタイ・スタディツアーに 3 名の学生が参加した。
- ⑦自主企画ゼミの一環として学生たちが自ら企画したミクロネシア研修旅行（第 3 回）報告書を作成したほか、報告会を開いた。
- ⑧学生の課題活動等の発表を通じて相互理解を深める目的で、今年度から新規に「ブート・キャンプ」をスタートさせ、成果を上げた。
- ⑨学生の政策提言能力の伸張を図るために 6 年前にスタートした専攻主催のイベント、政策提言コンテスト「プロジェクト・プラス」（第 6 回）を実施した。
- ⑩1 年間の学習状況、成果等を振り返り、次年度に向けた意識を高めるために、年度末にレビュー・ミーティングを行った。1 年次生は、IEC 専任の基礎ゼミ担当者及び学年担任等によって個別面談の形で行った。2 年次生は、集合的なミーティング形式で実施した。学生自身の学習・研究・活動に関する振り返りと今後の学習への動機づけ、意識づけを行う上で意義があった。
- ⑪青年海外協力隊千葉県 OB 会とシニア海外ボランティア OB 会との合意に基づき、「国際交流・国際協力基礎演習」「国際ボランティア論」等の授業に対して、両団体からの講師派遣を受けて、連携授業を展開した。のべ 8 名の学外講師を招聘した。
- ⑫柏市社会福祉協議会及び柏市ボランティアセンターと協議して、学生のボランティア活動を活性化、組織

化するためにコラボレーションの可能性を探った。また、2月末に開かれた「学生ボランティアと支援者が集う全国研究交流集会」に3名の学生が参加した。

- ⑬集中講義の形で実施された「国際協力上級演習」において、国際協力機構（JICA）が運営する青年海外協力隊の駒ヶ根研修所での体験入所のほか、同二本松研修所での派遣前研修のプログラムに学生が参加した。
- ⑭学生の有志グループが自発的に企画し、実施する「自主企画ゼミナール」に関して、専攻の教員3名がそれぞれ、ミクロネシア、カンボジア、ネパールに関わる勉強グループを担当し、それぞれが自主的に計画した旅程をもとに現地社会を視察する実地研修実施に結び付いた。
- ⑮春季休暇中に、東日本大震災の復興状況について学ぶため、学生5名を引率し、2日間の被災地研修旅行を実施した。宮城県石巻市、女川町、南三陸町、気仙沼市、登米市を訪れ、その地域の仮設住宅、寺院、学習塾などで見学や傾聴、交流を行った。

(5) ドイツ語・ドイツ文化専攻

- ①新入生オリエンテーションキャンプで、外国語の授業に対する意識を高めるワークショップやゲームを行い、上級生が留学先を紹介した。授業開始前に学習に対する意識及び仲間意識を高めるのが目的である。
- ②ドイツ語のスキルに関して、1～2年次には、タスクベースの授業形式を全面的に導入し、日本人とドイツ人教員が連携してドイツ語力の向上はもちろん、コミュニケーション能力全般の育成に尽力した。2年次2学期から3年次1学期にはドイツ語圏への長期留学を推進した。その際、留学前と留学後に語学能力比較試験を全員に実施し、留学の効果測定を行った。3年次2学期からは、学生の留学経験を生かし、ディスカッションやプレゼンテーション中心の実践的語学教育を行った。また、3年修了時には、希望者全員がB1試験を受験できるよう支援した。4年次1学期修了時点での未合格者（31名中14名）には、B1相当の演習を履修させると同時に、専攻教員全員による卒業面接試験（ドイツ語）を行った。
- ③1年間あるいは半年間の長期留学をする学生を24名、ドイツ語圏の留学先へ派遣した。そのほかにも、短期研修であるワイマル・サマーアカデミーには11名を、新規オーストリア・クラゲンフルト大学の夏期講座に7名を送り出した。さらに春季研修イェーナ・フェーリエンアカデミーには15名が参加した。長期留学に先立っては、外部講師を招いて「異文化適応ワークショップ」を行い、自分の強みを認識することでカルチャーショック克服の方策を考えさせた。また、4つの派遣先と連携して講座内容の確認や初期手続きに関する情報交換などを綿密に準備し、留学後の単位互換に際しては学生に個別指導を行った。ドイツ語・ドイツ文化専攻の学生だけでなく、他専攻学生のドイツ留学も積極的に進めている。

(6) 中国語専攻（中国語・中国文化専攻）

- ①中国語専攻では17名の新入生と1名の3年次編入生を迎え、オリエンテーションキャンプを実施した。1日目は、社会で活躍している卒業生、石川統太氏（平成6年度卒業・東京都葛飾区役所勤務）と長谷川ひかり氏（24年度卒業・千葉銀行勤務）の体験談が披露された。夜は宿舎となった研修寮1階の集会室で、親睦会が行われた。多くの上級生が参加し、専攻内の交流が深められた。2日目は、横浜中華街へ行き、関帝廟や媽祖廟などを見学し、日中経済・社会交流の実際を学修した。
- ②「第4回中国語スピーチコンテスト」を6月28日に実施した。日本企業において中国語を話せる人材がますます重要になる中、中国語学習者の学習意欲を向上させ、今後もさらに優秀な中国語人材を育てる必要性に鑑み、また、中国語を学習する高校生との交流を深めることを目的として開催した。コンテストは高校生を対象に行われたもので、参加申し込みは19校から44名のエントリーがあった。
- ③中国の大連理工大学、天津理工大学、天津财经大学、上海财经大学、台湾の淡江大学への長期留学などを積極的に推進した。また、淡江大学へは、従来の夏期短期研修だけでなく春期にも短期研修を新たに実施

した。その他、留学フェアへの協力のほか、中国語圏留学説明会を実施し、大学の留学サイトを利用しつつ、各留学先の留学体験者からも報告をしてもらい、留学への意識を高める効果があった。

- ④27年度前期は1名を天津財経大学に、後期には、2名を天津財経大学、5名を淡江大学に長期留学へ送り出した。
- ⑤ゼミの充実に努め、麗陵祭での展示発表、卒論指導の充実、卒論要旨集等のゼミでの活動報告の刊行を行った。
- ⑥各教員が常に研究室を開放し、授業外で学生の質問に応じたり、学力不足の学生に自主的な補助教育を施したりして学生との交流と実力アップに取り組んだ。また、1年次の担任が面談を実施した。その結果、学生と教員の信頼関係がますます強化され、様々な活動を支える力となった。
- ⑦在学生・卒業生・新入学生のつながりを高めるために、『中国語専攻通信』（第5号）を発行した。

(7) 日本語・国際コミュニケーション専攻（日本語・日本文化専攻）

- ①教室と現実社会を繋ぐ「JIC 特別プログラム」を実施した。以下のような企画で、学知の現実的価値について学生が自ら考えるきっかけを提供した。
 - a. 淑徳日本語学校の授業に本専攻日本人学生が参加し、日本語学校の留学生と交流を行った。校長先生や主任教員等から日本語学校の取組みについて話を聞き、日本語教育や日本事情について理解を深めた。
 - b. 柏 JSL 学習支援の会サマープログラムに、本専攻日本人学生4名が参加。日本語を第二言語とする児童との学習支援をしている会で、そのサマープログラムのボランティアとして、レクリエーションの企画・運営を行った。
 - c. 柏市にある明友日本語学院で、ネパール、ベトナム、中国からの留学生たちとの交流会を3回（8月、11月、2月）実施。本専攻学生が参加した
- ②自らデータを収集し、分析する能力を育成するため、次の活動を行った。
 - a. 専門コースゼミナール（対照研究）において、日本語の方言や、日本語以外の言語を取り上げ、比較・対照言語分析を行った。
 - b. 「文化研究の方法」で、学生自身が個人でデータを収集し、それを分析する授業を実施した。
- ③コンピュータを専門の研究に活用する次のようなカリキュラムを実施した。
 - a. 卒業研究に際して、言語データを表計算ソフト Excel で処理を行った。
 - b. 授業、演習、ゼミで調査データを分析する際、Excel を用いて統計処理を行った。
- ④「語彙と文化」「記号と文化」「日本文化研究」「日本文化を学ぼう！」「文化研究の方法」などの授業において、言語や文化の背景について理解を深めた。
- ⑤日本語教員養成課程（主コース／副コース）を運営し、8名が主コースを修了した。副コース修了者は1名であった。
- ⑥日本人学生に英語やアジアの言語を深く学ばせ、一定の言語圏の日本語教育に従事できるスペシャリストを育成するために、対照言語学演習や台湾での海外日本語教育実習（詳細は⑧に記載）を実施した。
- ⑦「専門ゼミナール（日韓対照研究）」や「韓国語」の授業で、韓国ドラマと日本のドラマをリメイクした韓国ドラマを用いて、日本語の韓国語訳について考察し、言語行動や感情表現等の比較・対照分析を通じて、自分の母語を相対化し、外国語との相違を客観的に捉える力の養成を試みた。
- ⑧「日本語技術演習ⅢB／ⅣB」において、学生が課題として作成した論述文を冊子化した。『課題論述文集』として計4冊を作成し、学生にフィードバックした。
- ⑨国立屏東大学（台湾）において日本語教育実習を実施した。
- ⑩新入生オリエンテーションキャンプにおいて、日本人学生に対しては、留学生と共同作業の機会を与えることで、他言語・他文化に対する意識を高めることができた。外国人留学生に対しては、実質的には初めてとなる日本人との共同作業を通じて、自国文化を伝える機会を提供することができた。日本語・国際コ

コミュニケーション専攻の履修方法や留学に関しても、時間をかけて説明を行った。参加者の感想文もほとんど肯定的な評価であった。

- ⑪外部の英語スピーチコンテストへの参加を奨励し、参加学生のスピーチ作成・練習を支援した。
- ⑫「ビジネス日本語演習」において、日本人学生と留学生との協働作業を多く取り入れ、ビジネスコミュニケーションについて多角的に学ぶ機会を提供した。また、本学日本語学科卒業生の王林氏（ミニストップ(株)）と、青木めぐみ氏（(株)いずみ企画）を招いての特別講義も実施した。
- ⑬「外国人留学生のための包括的就職支援制度」を実施した。ミニストップ(株)に1名を推薦し、採用された。また、3年次留学生を対象にBJT（ビジネス日本語能力テスト）の検定対策を行い、2名がJ1（2番目のグレード）を取得した。
- ⑭24年度のカリキュラム改訂から実施した「日本語技術演習」6科目（+選択1科目）を履修した本専攻学生が4年生になり、卒業論文に取り組んだ。その成果として、本学外国語学部の卒業論文コンテストで3名が賞を受賞した（最優秀賞1名、優秀賞1名、佳作1名）。なお、専攻学生の『卒業論文要旨集』をまとめ、発行した。

(8) 特別講義

テーマ	講師	授業科目	担当教員	開催日
海外支援で大事なこと	竹原 茂氏（麗澤大学名誉教授）	国際ボランティア論	梅田徹	5月18日
私の履歴書 一学園史と重ねて一	水野 治太郎氏（麗澤大学名誉教授）	麗澤スタディーズ	川久保剛 橋本富太郎	5月25日
私の見た麗澤大学の歩み	森川 正大氏（麗澤大学名誉教授）	麗澤スタディーズ	川久保剛 橋本富太郎	6月8日
歯の健康と虫歯	清野 俊裕氏（わかば歯科院長）	健康科学A	平澤元章	6月10日
海外における日本語教育とは 国際交流基金の日本語教育事業	夷石 寿賀子氏（独立行政法人国際交流基金日本語国際センター教材開発チーム）	日本語教育特別講義	野林靖彦	6月11日
麗澤大学の歴史に学ぶ	三浦 有三氏（元廣池学園職員）	麗澤スタディーズ	川久保剛 橋本富太郎	6月15日
八重山観光について	奥平 崇史氏（平田観光取締役社長室長）	観光学A	山川和彦	6月23日
青年海外協力隊の経験と若者への提言	上岡 廉氏（JICA人間開発部社会保障チーム特別嘱託）	国際交流・国際協力基礎演習Ⅰ	成瀬猛	6月24日
NPO法人Good!が実施する海外ワークキャンプ	磯田 浩司氏（NPO法人Good!代表理事）	国際ボランティア論	梅田徹	6月29日
大洋州の国パラオのすてきな人たち	中村 時夫氏（元JOCVシニアボランティア）	国際交流・国際協力基礎演習Ⅰ	成瀬猛	7月1日
グローバル社会におけるコミュニケーション能力の重要性	Brian S. Szekouski氏（Szepko International Inc. 代表取締役）	コミュニケーション入門A	町恵理子	7月1日
働くということ、労働組合から見た会社	柚木 純氏（資生堂労働組合中央執行委員 専従）	労働法入門	梶田幸雄	7月2日
麗澤大学の歴史に学ぶ	谷口 茂氏（麗澤大学名誉教授）	麗澤スタディーズ	川久保剛 橋本富太郎	7月6日
航空会社とディスティネーション開発について	川辺 巖氏（ラオス国営航空上級顧問）	観光学A	山川和彦	7月7日
麗澤大学の歴史に学ぶ	多田 舜保氏（麗澤大学名誉教授）	麗澤スタディーズ	川久保剛 橋本富太郎	7月13日
台湾の日本語教育史における北原白秋の位置づけ	彭 春陽氏（淡江大学校友暨資源發展處執行長）	日本語教育特別講義	野林靖彦	7月23日
通訳の現場	鈴木 小百合氏（麗澤大学客員教授）	専門ゼミナールA	日影尚之 渡邊信	7月27日
知っておきたい労働法	松崎 勉氏（柏労働基準監査署長）	労働法入門	梶田幸雄	10月15日

共に生き、共に学び、共に歩む ～ネクサス・グリーンアライブとネパール大地震被災者支援活動～	樋山 千春氏 (NGOネクサス・グリーンアライブ代表)	NPO/NGO論	内尾太一	10月22日
アジア教育友好協会における山岳民族のための学校建設活動について	山川 香氏 (認定NPO法人アジア教育友好協会 コーディネーター)	NPO/NGO論	内尾太一	10月29日
NPO経営と働き方	石本 めぐみ氏 (特定非営利活動法人ウィメンズアイ代表理事)	NPO/NGO論	内尾太一	11月5日
「中国人から信頼を得る中国語—三村の経験	三村 守氏 (元YKK株式会社勤務)	専門ゼミナールB、卒業研究	松田徹 三瀧正道 梶田幸雄	11月10日
青年海外協力隊の経験と若者への提言	河合 千晶氏 (船橋教育委員会指導課)	国際交流・国際協力基礎演習Ⅱ	成瀬猛	11月11日
スポーツキャスターとして内外のトップアスリートに接してきた経験から、その感動場面と知られていない健康への気遣いを学ぶ	佐塚 元章氏 (日本放送協会雇用型職員)	健康科学B	平澤元章	11月11日
ケニアの生活と健康	鈴木 伸一氏 (元株式会社源コーポレーション勤務)	国際交流・国際協力基礎演習Ⅱ	成瀬猛	11月18日
働くということについて一緒に考えよう	柚木 純氏 (資生堂労働組合中央執行委員 専従)	労働法入門	梶田幸雄	11月26日
企業で働く先輩から学ぶビジネスコミュニケーション	王 林氏 (ミニストップ株式会社管理本部人事部)	ビジネス日本語演習	近藤彩	12月1日
企業で働く先輩から学ぶビジネスコミュニケーション	青木 めぐみ氏 (株式会社いづみ企画)	ビジネス日本語演習	近藤彩	12月15日
能楽を通じて日本文化の深淵を学ぶ	梅村 昌功氏 (公益社団法人能楽協会会員、梅謡会主宰、好文木会代表、ふれあい能代表)	日本文化入門	橋本富太郎	12月21日
求められるホスピタリティ	中村 未樹氏 (京都大学大学院人間・環境学研究科修士課程2年、元株式会社日本航空客室乗員部)	観光学B	山川和彦	1月19日
通訳の現場	鈴木 小百合氏 (麗澤大学客員教授)	専門ゼミナールB	渡邊信 日影尚之	1月25日
Multiculturalism in Canada	Cael Husband氏 (在日カナダ大使館二等書記官)	コモンウェルス諸国の社会B	田中俊弘	11月26日

2-2-3 課題及び改善・向上方策

英語2専攻に関しては、毎年約200名の学生を受け入れており、本学部の旗印の「少人数教育」の継続が困難な状況である。現在の専任教員数は19人(内1人は学部長で担任業務から外れている)であるので単純計算で教員1人あたり44人を担当していることになる。専任教員の採用は急務である。

オープンキャンパスや入試での志願者数から判断すると、英語コミュニケーション専攻に比べて、英語・英米文化専攻の募集力が低い状況が続いている。イギリス文学専門の教員を公募により1人採用することができたが、西洋古典を専門とするネイティブ教員が退職することとなった。29年度より英語・英米文化専攻の名称を「英語・リベラルアーツ専攻」に変更することが既に決定している。高い英語力を備えた国際的教養人の育成を目指して28年度中にカリキュラムの改定を進める予定である。

国際交流・国際協力専攻の志願者数の低下も深刻である。国際交流分野の強化が必要との判断から、国際観光交流に関する科目を29年度から設置すべく議論を進めているところである。

高等学校英語教員輩出数が競合校に比べて少ないことが、入試・広報的にも懸念される状況である。27年度は全学教職課程委員会とも協力して英語教育を専門とする専任教員を教授レベルで採用することができたが、小学校での外国語（英語）の教科化の流れも視野に、英語教師養成力の更なる強化は急務である。

2-3 経済学部

2-3-1 教育目的・目標

本学の創立者廣池千九郎が打ち出した「総合大学構想」を実現するための第一歩として、平成4年に「国際経済学部」が設置された。その目的は、「国際性と倫理性を備え、国際社会に貢献し得る人材を育成すること」にあった。当初は、「国際経済学科」と「国際経営学科」の2学科から成っていたが、11年に「経済」（マクロ）、「経営」（ミクロ）の中間としての「産業」（セミマクロ）のレベルで広く情報技術を活用できる人材の育成を目指して「国際産業情報学科」を設置し、3学科体制となった。

20年には、国際経済学部を改組し、「経済学部」とした（この際に、経済学科、経営学科の2学科制に移行）。これは、①社会の多様な要求と学生の基礎的能力開発への対応、②情報技術教育の位置づけの見直しなどの課題に対処するためである。学部名称から「国際」を外したのは、本学の建学の精神である国際人の養成ということが、教育のあらゆる側面に共通しているため、あえて特記することを廃したものである。新たな経済学部は、これまでの理念を引き継ぎ、「国際性と倫理性を備え、持続可能な社会の構築に資する人材の育成」という理念のもとで、学部教育の内容として、「経済学・経営学に関する基礎的専門力の涵養を目的とする」ものである。なお、従来の国際経済学部は、所属学生が全員卒業するのを待って26年3月31日付で廃止した。また、23年度が経済学部の完成年度となり、24年度からは科目等の新設・改廃を行った「新カリキュラム」に移行した。また新カリキュラムへの移行に伴い、「国際ビジネスコース」を立ち上げた。

経済学部・国際経済学部の経緯

時期	内容
平成4年	「国際経済学部」を設置（2学科制）
平成11年	「国際産業情報学科」を設置（3学科制へ）
平成20年	「経済学部」に改組（2学科制に移行）
平成24年	経営学科の中に「国際ビジネスコース」を設置（入試別枠）

以上の目的を実現するために、経済学部では次のような目標を設定している。

- ① 経済・経営活動における人間性・文化性の重視への対応：個人及び国家社会の道徳性・倫理性の重要性を認識するために、1年次に「道徳科学」を必修科目として配置する。2年次には、「現代社会と道徳科学」を設置し、1年次から専門課程への橋渡しとする。新しい時代における経済主体（国家・企業・消費者など）の行動原則を考察するために、「経済倫理」を経済学科の基礎専門科目（A群）に置くほか、「ビジネスエシックス」を共通専門科目に配置し、履修を奨励するだけでなく、多くの専門科目群で「モラル／公共」の視点を盛り込んだ科目（例えば、「公共政策学」「環境政策」「環境経済学」「情報倫理」「CSR実務演習」など）を学習できるような履修パスを準備している。
- ② 経済・経営活動のグローバル化への対応：国際性を備えた人材に要求される国際コミュニケーション能力育成の教育を進めるとともに、国際社会の歴史的・多元文化的理解を促進する教育、及び地域研究に関する教育を進める。さらに経済学科では、「国際経済学」「国際開発経済論」をはじめとする国際経済関連科目を配置して、経済活動のグローバル化と相互依存の深化に対応する。経営学科では、「多国籍企業論」「国際経営論」「グローバルマーケティング」をはじめとする国際経営関連科目を配置して、企業経営のグローバル化に対応した教育を進める。
- ③ 情報化への対応：情報化に対応すべく、情報処理の基礎教育を行うため、「情報科学」を経済・経営両

学科の1年次が全員履修する体制としているほか、「情報社会論」を2年次の基礎専門科目B群(両学科)に配置し履修を奨励している。特に経営学科では、「経営情報科目群」を準備し、企業経営に関わるデータ処理及び情報ネットワーク作りに関する教育を進めている。

- ④ 国際交流の推進：高い英語力を身に着けることを希望する学生を、積極的に海外の提携校に送り出している。その一方で、発展した日本経済や日本の企業経営について学びたいとする外国人留学生を積極的に受入れている。
- ⑤ 国際的な専門家の育成：16年度より、高度な国際ビジネスリーダーの育成を目指して、「IMCコース」(International Management & Communication Course)を開設した。IMCコースでは、英語の修得を目的とするのではなく、英語で経済や経営などの専門を学ぶことを目的とする。24年度より、IMCコースの上位コースとして、「国際ビジネスコース」を開設した。国際ビジネスコースは、入学時に一定レベル以上の英語能力を条件とし、1年次より、英語で経営学などの専門を学ぶ。国際ビジネスコースの学生には、2・3年次に留学することが義務づけられている。
国際的な人材の養成という同じ目的から、IMCコースの中国語版として、20年度より、「中国MCコース」(Management & Communication Course)を開設した。
- ⑥ 高度な専門教育：学部が目指す基礎的専門力の涵養に基づき、さらに高度な専門教育を実現するために、国際的な人材養成を目指す上記のコースの他に、本格的な専門職を目指す学生のニーズに応えるために、「REPPL」(Reitaku Educational Program for Professional License)の「税理士コース」と「公務員コース」という2つの特別コースを用意している。また、経済学科では、2年次より経済学検定受験コースを設け、経済学検定試験における高得点を目指し、集中的に教育を実施している。いずれの特別コースも、希望者の中から選抜された少人数の学生を対象とする特別コースである。
- ⑦ 導入教育の推進：以上の学部の教育目標は、入学者が経験してきた高等学校以下の教育目標とは大きく異なる。そこで、入学時に「社会科学分析入門」を3日間の導入授業として実施する。この科目の目標は次の通りである。
 - a. 入学までに学生が持っている殻・壁を打破し、新たな人間関係を築き、社会科学の勉学・研究に能動的に取り組む素地をつくる。
 - b. 共同作業としての「KJ法」を実践させることにより、コミュニケーション能力を高めるとともに、社会科学の思考作法の基本を体得させる。
 - c. 2年生以上の在籍生を「上級生スタッフ」として参加させて、入学者へのアドバイスを行わせ、上級生との関係を形成する。

なお、経済学部では、学部が提供する専門教育の内容及び目標を明確に提示するため、複数の「専門科目群」(履修モデル)を設定し、学生ができるだけ早い年次から自らの専門を明確に意識し、なおかつ具体的な履修計画を立てる際のガイドとして提示している。以下、経済学部の各学科及び各コースの内容及び目標を示しておく。

(1) 経済学科

経済学科の1学年の定員は170名である。経済学科は、国際性と倫理性を備え、かつ経済理論や経済政策に関する専門性を有する人材(経済学の理論に裏づけられた分析力を有し、現実の経済の分析と改善策を提言できる能力をもった経済専門家)の育成を目指し、以下の5つの「専門科目群」(履修モデル)を設けている。

- ① 「理論・計量科目群」：経済理論の構築と実証の方法を修得する。大学院への進学、シンクタンクでの研究者、経済系の公務員、エコノミストなどを育成することを目指す。
- ② 「経済政策科目群」：景気、雇用、金融、為替、年金などの経済問題と経済政策に関する知識を修得す

る。経済情勢を読み取り戦略的決定のできる企業人、経済アナリスト、公務員などを育成することを目指す。

- ③「ファイナンス科目群」：金融機関、金融市場、金融取引の手法、派生商品の理論などについて学ぶ。銀行・証券・保険などの分野や企業の財務部門で活躍できる人材、証券アナリスト、ファイナンシャルプランナーなどを育成することを目指す。
- ④「公共政策科目群」：都市・地域問題や環境問題などに対する政策立案や評価を行う方法論について学ぶ。地方公共団体での政策立案担当者、NPO・NGO で活躍できる人材などを育成することを目指す。
- ⑤「国際教養科目群」：開発経済、地域研究、国際関係、異文化など国際的視野から経済社会の成り立ちについて学ぶ。企業の国際部門担当者、国際協力機関の職員、公的機関における国際交流担当者などを育成することを目指す。

(2) 経営学科

経営学科の1学年の定員は130名である。経営学科は、国際性と倫理性を備え、かつ21世紀に範を示す先駆的な経営を探究することによって、広い視野と深い洞察力を兼ね備えた経営エキスパートの育成を目指すし、以下の5つの「専門科目群」(履修モデル)を設けている。

- ①「戦略・マーケティング科目群」：消費者のニーズと信頼に応える経営戦略・マーケティングの理論と実践を学ぶ。商社・製造業などの企画・営業・広報部門スタッフ、中小企業の後継者、起業家、経営コンサルタントなどを育成することを目指す。
- ②「組織・人事科目群」：企業組織の構成とガバナンス、組織の活性化、人事管理・人材開発などの理論と実践を学ぶ。企業の人事・総務部門や管理部門スタッフ、人事コンサルタント、社会保険労務士などを育成することを目指す。
- ③「会計・税務科目群」：企業における会計と税務の仕組み、意義と役割、理論などについて学ぶ。税理士・公認会計士などの専門家、大学院への進学、企業の財務・経理部門スタッフ、税務コンサルタントなどを育成することを目指す。
- ④「経営情報科目群」：経営活動における情報システム・知的資源の活用法について学ぶ。企業の情報システム部門のスタッフ、システムエンジニア、ITコーディネーターなどを育成することを目指す。
- ⑤「企業倫理科目群」：企業倫理、コンプライアンス、社会的責任(CSR)、会社法、金融商品取引法、リスク管理などの理論と実践を学ぶ。企業の法務・CSR部門、リスク管理部門や内部監査部署において、コンプライアンスやCSR活動を展開していく人材を育成することを目指す。

(3) 両学科共通の特別コース

- ①IMCコース：高度な国際性教育として、高度な英語能力を駆使して、国際ビジネスリーダーシップを発揮できる人材を育成するための特別コース。徹底した英語教育を行うだけでなく、英語で経済学・経営学の専門的内容を学ぶ。1学年50～60名程度の選抜コースで、在学中に海外提携校への留学を積極的に支援する。
- ②中国MCコース：高度な国際性教育として、高度な中国語能力を駆使して、国際ビジネスリーダーシップを発揮できる人材を育成するための特別コース。外国語学部の中国語関連科目を活用するなどして徹底した中国語教育を行うだけでなく、中国語で経済学・経営学の専門的内容を学ぶ。1学年に若干名程度の選抜コースで、在学中に中国や台湾等の提携校への留学を積極的に支援する。
- ③REPPL税理士コース：高度な専門職教育として、税理士の資格取得のための専門知識を学ぶ。大学院進学により、5～6年で税理士の資格取得を目指す。公認会計士、中小企業診断士、ファイナンシャルプランナーなどの資格取得を目指す学生にも対応する。
- ④REPPL公務員コース：国家公務員、地方公務員、国税専門官、警察官、その他の公的機関の職員など

を目指す学生のために、幅広い教養科目と経済分野の専門科目を学ばせ、公務員試験に備える。

2-3-2 本年度の教育活動

(1) 導入教育

4月第1週に、歓迎の集い、履修オリエンテーション、学生生活オリエンテーション、履修登録ガイダンスなどの各種オリエンテーションを実施した。また、各種のプレースメント・テスト（英語力、数学力）を行い、能力別のクラス編成の参考とした。また、留学生については、別途、日本語能力試験や履修オリエンテーションを実施した。

導入教育の中核は、導入授業「社会科学分析入門」であり、27年度は下記の日程で実施した。これは、5～6名によるグループにより、わが国の抱えている問題点（災害と経済、エネルギー政策、震災後の1年間を考えるなど）についてテーマ設定を行わせただけで、その背景・原因や課題・解決策について、ブレインストーミング、KJ法などを使ってグループ討議により考えさせ、最終的にその結果をグループごとに発表させるものである。各グループには、上級生のチューター1名を配置し、新入生の議論のサポートに当たらせた。

これにより、新入生の問題意識を社会全体の問題に向けさせて、社会科学への関心を持たせるとともに、グループ・ワークを通じて、コミュニケーションの大切さや難しさを経験させた。また、最終日に発表を行うことにより、達成感を与えることができたほか、グループ作業を通じて、授業開始に向けた人間関係の形成につながることができた。

<導入授業の日程>

4月4日	「建学の理念」に関する講話 学科別の導入講義（「経済学への招待」・「経営学への招待」） クラス別授業（経済学科5クラス、経営学科6クラス、両学科共通2クラス） グループ別討議及び発表資料の作成（ブレインストーミング、KJ法など）
4月6日	グループ別討議及び発表資料の作成（同上）
4月7日	各グループの発表

(2) 開講科目

27年度の授業科目の開講状況は次表の通りである。

科目分類		開講科目数	開講クラス数			開講コマ数		
			1学期	2学期	通年	集中	1学期	2学期
経済学科	基礎科目	7	17	27	0	0	17	27
	基礎専門科目	91	95	78	0	13	82	78
	経済学科専門科目	51	105	105	0	1	104	105
経営学科	基礎科目	9	11	21	0	0	11	21
	基礎専門科目	91	92	60	1	14	139	61
	経営学科専門科目	57	106	109	0	6	103	106
共通専門科目		108	57	58	0	6	53	56
キャリア形成科目		15	11	12	0	11	6	6
教養科目	選択科目	39	30	32	0	2	29	31
外国語科目	英語	59	74	72	0	2	111	109
	中国語	16	19	17	0	2	29	28
	フランス語	2	2	2	0	0	4	4
	スペイン語	4	2	2	0	2	2	2
	韓国語	4	4	4	0	2	6	6
日本語科目	日本語科目	10	20	20	0	0	20	20
教職関係科目	教科に関する科目	11	5	6	0	2	4	5
計		574	650	625	1	63	720	665

*開設科目数、クラス数、コマ数のいずれも、学科間の重複を含む。

**各学期開講コマ数には、通年開講科目のコマ数を含む（集中講義のコマ数は含まない）。

***教科に関する科目は他科目群との重複を含む。

(3) ゼミナール

ゼミナールは、3年次配当の「ゼミナールⅠ・Ⅱ」、4年次配当の「ゼミナールⅢ・Ⅳ」からなっており、専門教育の柱となっている。「ゼミナールⅠ・Ⅱ」は経済学科29、経営学科14の計33クラスを開講した。「ゼミナールⅢ・Ⅳ」は経済学科27、経営学科13の計40クラスを開講した。ゼミナールの規模は、概ね5～15名程度であり、少人数で密度の濃い指導が行われている。ゼミナールにおいては、自らテーマを選んで調べ、調査結果について資料を作って発表すること、また発表内容についてゼミ内で討議を行うこと等を通じて、課題設定力、リサーチ力、プレゼンテーション力、質問力、ディスカッション力などの涵養を図るものである。新しく3年次になる学生の94%がゼミに所属する。

ゼミナールの4年次においては、担当教員の指導の下に、卒業論文の作成がなされる。各自の設定したテーマに基づいて、先行研究等を調べたうえで、分析を行い、まとまった論文を書くことが求められる。いくつかのゼミでは、卒業論文発表会の実施や卒業論文集の作成を行っている。

なお、麗澤大学経済学会の主催により「懸賞論文」の制度を設けており、ここには、4年次生を中心に卒業論文をもとにした論文が応募される。これは、国際経済学部創設10周年を記念して14年度に創設されたものである。27年度は、この懸賞論文に47編の応募があり、厳正な審査の結果、1編を「優秀賞」として、またそれに準ずるもの3編を「奨励賞」として表彰した（表彰式は28年1月29日）。優秀作品は『麗澤大学経済学会懸賞論文優秀作品集』として刊行される。

(4) 特別講義

教育の一層の充実のため、次表の通り学外講師を招聘し、特別講義を実施した。

テーマ	講師	授業科目	担当教員	開催日
現代アメリカ事情	ウィリアム・ハントレー氏 (The Will C. and Effie M. Crawford Professor of Religion)	北将社会論A	堀内一史	5月11日
インターネット時代におけるメディアビジネスの展開	蜂谷信雄氏(時事通信社 業務局 官庁部 専任部長)	インターネットビジネス論A	吉田健一郎	5月27日
まち・ひと・しごと創生の取組について	麦島健志氏(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局長次長内閣府地方創生推進室次長)	公共政策学	村野清文	5月28日
創造年とクリエイティブ・クラス：東洋のマンチェスターは、ブレードランナーの夢を見るか？	鈴木 敦氏(公益財団法人自転車駐車場整備センター専務理事)	公共政策学	村野清文	6月11日
ビジネスモデルの見え方と実際の取引の違い＝ビジネスモデルの混在	宗 健氏(株式会社リクルート住まいカンパニー 住まい研究所長)	インターネットビジネス論A	吉田健一郎	6月17日
心の知能指数：自分を知る	田辺康広氏(シックスセカンズジャパン株式会社代表取締役社長)	組織行動論A	中野千秋	6月26日
グローバル社会における異文化コミュニケーションスキルの重要性について	ブライアン・セブコウスキー氏(Szepko International Inc. 代表取締役)	ビジネスコミュニケーション論	山下美樹	7月1日
アメリカ社会におけるボランティアについての社会的背景と具体的な事例紹介	スー・シノミヤ氏(Business Passport, Portland, Oregon 代表)	サービス・ラーニング入門	山下美樹	7月15日
日本の危機：日本にはもっと本物のグローバル人材が必要だ！—島国に住みながらグローバル人材になる方法—	渥美育子氏((株) マルチカルチュラル・プレーイングフィールド 社長)	ビジネス・コミュニケーションA	徳永澄憲	9月1日 9月3日

ファッション業界「新マーケティング論」～オムニチャネル戦略～	杉本慎太郎氏（株式会社アパレルウェブ取締役兼事業本部長）	上級マーケティング	圓丸哲麻	10月20日
即興劇を活用した、よりよい対人関係を築くためのヒント	佐久間一生氏（企業研修講師、大正大学非常勤講師、インプロシアターTILT主宰）	ビジネスコミュニケーション論	山下美樹	10月28日
不確実な状況で効果的な異文化コミュニケーション～即興劇を活用した異文化コミュニケーション～	佐久間一生氏（企業研修講師、大正大学非常勤講師、インプロシアターTILT主宰）	国際コミュニケーション論B	コミコフ アガム マシュー	10月29日
日本銀行の機能と業務	杉山 快氏（日本銀行情報サービス局企画役補佐）	金融論B	中島真志	11月10日
租税法の考え方と税理士の職務について	横尾一徳氏（横尾一徳税理士事務所税理士）	会計学原理B	鈴木大介	11月12日
マーケティングとは何だろう	梅谷悦史氏株式会社（ユール&ミー代表取締役）	上級マーケティング	圓丸哲麻	11月17日
柏市におけるまちづくり、都市計画の変遷と今後	南條洋介氏（柏市都市部次長兼都市計画課長）	都市政策	村野清文	11月26日
最近の自転車利用を巡る社会動向等について	油谷充寿氏（公益財団法人自転車駐車場整備センター主任研究員）	都市政策	村野清文	12月10日
官の情報システムとインターネットビジネス	上床絵理氏（会計検査院事務総長官房上席情報処理調査官付）	インターネット・ビジネス論B	吉田健一郎	12月16日
組織行動の“まづい”学：企業不祥事と組織風土	樋口晴彦氏（警察大学校警察政策研究センター教授）	組織行動論B	中野千秋	12月11日
認知症と認知症予防	宮前史子氏（東京都健康長寿医療センター認知症支援推進センター研究員）	スポーツと社会	豊嶋建広	12月22日
認知症と認知症予防	杉山美香氏（東京都健康長寿医療センター研究所勤務）	スポーツと社会	豊嶋建広	1月12日
認知症と認知症予防	矢富直美氏（東京大学高齢社会総合研究機構協力研究員）	スポーツと社会	豊嶋建広	1月19日

2-3-3 課題及び改善・向上方策

経済学部では、28年度に向けて学部教育の見直しを行った。具体的には、経済学科に経済専攻とグローバル人材育成専攻、経営学科に経営専攻と会計ファイナンス専攻を設け、学びのあり方を見えるように試みた。専攻制の導入に伴い、26年度からカリキュラム改革のための準備を続け、27年度にほぼ基本的な内容を確立した。専攻制の導入に伴い、経済学科及び経営学科におけるそれぞれ5つの科目群を発展的に解消し、専攻毎に目標とすべき人材像を設け、教育の内容を整備した。

目標①を実現するために、従来、道徳科学を1年次の必修科目として設置していたが、道徳科学教育グループによる教育体系の変更に伴い、道徳科学が2年次に置かれることを受け、経済学部では、従来2年次に配当していた「現代社会と道徳科学」を1年次の必修科目とした。さらに、28年度より、道経一体コースを設け、道徳と経済の一体をより深めて学ぶ学生のための教育を充実した。

「国際性と倫理性を備え、国際社会に貢献する人材を育成する」という経済学部の目的は変わらないが、目標②及び③を達成するために、28年度からは、上記のように、グローバル人材育成専攻を設置した。本専攻は、従来の国際ビジネスコース及びIMCコースを発展したものである。

専門ゼミの参加学生100%をめざし、希望のゼミに入れなかった学生を対象にゼミへの誘導を行い、ほぼ目標数値を達成したが、新年度も引き続き、ゼミの100%参加を目指す。

2-4 言語教育研究科

2-4-1 教育目的・目標

言語教育研究科は、国際社会において高まっている日本語及び日本文化の教育と研究に対するニーズに応えるため、日本語教育の専門家を養成し、国際的な貢献を行うことを目的として、平成 8 年に設置された。当初は日本語教育学専攻（修士課程）のみであったが、その後、10 年に博士後期課程を設置（同時に修士課程は博士前期課程に改組）、13 年に比較文明文化専攻（博士前期課程・後期課程）を設置、18 年には英語教育専攻（修士課程）を設置して現在に至っている。

各専攻（博士前期・修士課程）の教育目的・目標は次の通りである。

(1) 日本語教育学専攻

言語理論に基づく言語研究・言語習得研究を深化させ、日本語教育学の理論的・実践的展開を図ることを通じて、国内外の教育機関・研究機関等で日本語教師・研究者として活躍できる人材を育成することを目的とする。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①言語学、日本語教育学、対照言語学の 3 つを柱とするカリキュラムを用意する。特に以下の点を重視した教育を行う。
 - a. 一般性の高い言語理論・言語習得理論・言語教育理論を基盤として分析を行う能力の育成。
 - b. 日本語と外国語との対照という視点から考える能力の育成。
 - c. 言語データを適切に収集・処理できる能力の育成。コーパスを適切に扱える能力の育成。
- ②日本語教育の普及を通じて広く国際社会に貢献するために、留学生の受け入れを積極的に行う。
- ③言語研究センターとの連携により、学生の研究を支援する。
- ④現役の日本語教師をはじめとする社会人の再教育を支援する。

(2) 比較文明文化専攻

世界の諸文明と世界各地の文化を比較の観点から探究し、文明圏の交流や多様な文化に関する理解と認識を深めるという理念のもとで、地球と人類の未来を開拓する新たな文明の創造を志向しつつ、世界の平和と文化の保持・発展のため、教育研究機関・国際機関等で貢献できる広い視野を備えた人材を育成することを目的とする。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①比較文明文化、地域言語文化の 2 領域をカリキュラムに設定する。具体的には以下の点を重視する。
 - a. 学問的方法の基礎として、外国語の原典を利用する。
 - b. 言語・文化の比較研究を重視して、諸文化の共通点と相違点を把握する能力を養成する。
 - c. フィールドワーク及び現地体験を通じて、異文化理解を促進する。
- ②研究・教育のツールとしての情報処理教育を奨励する。
- ③国際貢献の一環として、留学生の受け入れを積極的に行う。
- ④比較文明文化研究センターとの連携により、学生の研究を支援する。
- ⑤国際的な機関、ボランティア活動などを経ての再教育を希望する学生を支援する。

(3) 英語教育専攻

高度な英語力をもとに、英語学・英語教育学・コミュニケーション学を探究し、専門領域の英知と英語力を駆使できる英語教員・研究者・企業等で活躍する人材の育成を目的とする。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①カリキュラムは英語学、英語教育学、コミュニケーション学の 3 領域で構成する。具体的には以下の点を重視する。
 - a. 多様な言語研究の方法論を通して、英語学研究の土台を築く。

- b. 英語教育学諸分野の基礎を固め、さらに高度な知識と技術を身につける。
- c. ネイティブスピーカによる演習を中心とし、高度な英語運用能力を身につける。
- ②「使える英語教育」に対する社会的要請に応える教育を実践する。
- ③高度な英語運用能力を身につけた英語教師を育成する。
- ④英語学・英語教育学・コミュニケーション学の専門家を育成する。
- ⑤企業や海外の教育機関等で活躍できる人材を育成する。

博士後期課程は、日本語教育学専攻・比較文明文化専攻ともに、博士前期課程で行った研究をさらに発展・深化させることを通じて、博士の名にふさわしい高度な研究能力と学識を有し、自立した研究者として社会の多様な方面で活躍できる人材を養成することを目標とする。学位論文提出資格として学会発表1回、レフェリー付き学会誌への論文掲載2本を義務づけている。

2-4-2 本年度の教育活動

(1) 開講科目

課程	専攻	科目分類	開設科目	1学期	2学期	集中	通年	計
博士前期課程	日本語教育学専攻	基礎科目	8	4	3			7
		言語学	10	5	4			9
		日本語教育学	5	2	1			3
		対照言語学	10	3	1			4
		特別研究	2		1		1	2
	比較文明文化専攻	基礎科目	6	3	2			5
		比較文明文化	8	2	3	1		7
		地域言語文化	8	2	2			4
特別研究		2		1		1	2	
修士課程	英語教育専攻	基礎科目	6	1	1			2
		英語学	13	2	2	1		5
		英語教育学	8	1				1
		コミュニケーション学	8	2	1			3
		特別研究	2		1		1	2
博士前期課程・修士課程 共通専門科目			11	3	2	4		9
博士後期課程	日本語教育学専攻	言語学・日本語教育学	5				2	2
	比較文明文化専攻	比較文明文化・地域言語文化	2				1	1

*開設科目は、麗澤大学大学院学則（第44条別表Ⅰ、Ⅱ）に示された科目

(2) オリエンテーション

新年度の授業開始に先立ち、次表の通りオリエンテーションを実施した。

日程	内容
4月2日	新入生（前期・修士）オリエンテーション、新入生（博士後期）オリエンテーション 大学院生生活オリエンテーション
4月3日	研究生オリエンテーション、研究生生活オリエンテーション、外国人留学生オリエンテーション（新入生）
4月6日	新入生コンピューター・リテラシーオリエンテーション
4月7日	学生相談センターオリエンテーション、図書館オリエンテーション、キャリアセンターオリエンテーション
4月8日	修士論文作成オリエンテーション（前期・修士2年次生）、新入生履修指導オリエンテーション 専攻別オリエンテーション
4月9日	外国人留学生オリエンテーション（前期・修士2年次生、後期2・3年次生）

(3) ティーチング・アシスタント

本学大学院では、教員が担当する学部及び博士前期課程の学生に対する講義、演習、試験等の教育・研究活動の補助業務にあたる者として、博士前期・修士課程2年次生及び博士後期課程に在学する学生で、学業

成績優秀で研究指導教員が推薦する者のうちからティーチング・アシスタントを採用する制度がある。27年度は次表の通り採用し、指導教員の教育・研究活動の補助業務を行った。

専攻	年次	氏名	指導教員
日本語教育学専攻（博士後期）	3	小野寺 樹璃	井上 優
日本語教育学専攻（博士前期）	2	趙 妍姍	井上 優
比較文明文化専攻（博士前期）	2	小泉 文香	岩澤 知子
比較文明文化専攻（博士前期）	2	楊 倩	黒須 里美
英語教育専攻（修士）	2	Allen Brittanie	望月 正道

(4) 修士学位の授与

授業科目の履修、研究指導、修士論文構想発表会、修士論文中間発表を経て、27年度に修士学位論文を提出し、審査に合格した者は次表の通りである。なお、英語教育専攻においては、研究成果報告書の審査によって学位論文に代えることができるが、本年度はこの制度を利用した修了生はいなかった。また、本年度初めて英語教育専攻で1年修了者（※印）を輩出した。

①日本語教育学専攻

氏名	指導教員	論文題目
任 万平	井上 優	日本語と中国語の家族呼称の対照研究
王 曉鑫	井上 優	中国人日本語学習者による「言いさし文」の使用状況 - 「けど」と「が」を中心に-
小松 瞳	近藤 彩	日本語学習者における送り仮名の習得過程-日本語学習者に漢字の送り仮名体系は存在するのかわ-
金 麗玲	杉浦 滋子	日本語と韓国語の感情表現メタファーに関する考察-「感情は液体である」というメタファーについて
譚 亦同	井上 優	「形容詞+なる」の中国語訳について
趙 妍姍	井上 優	<程度>を表す形式名詞の接続助詞的用法の一考察
陶 婷	井上 優	日本語の「伝聞」の文末表現-中国語との比較から-
楊 柳青	井上 優	日本語の助数詞と中国語の量詞の対照-助数詞「つ」と量詞“个”を中心に-

②比較文明文化専攻

氏名	指導教員	論文題目
小泉 文香	岩澤 知子	日本における「女とケガレ」の思想と歴史-神道における「赤不浄」と仏教における「性の不浄観」との比較-
楊 倩	黒須 里美	国際結婚とジェンダー：結婚移住中国人女性の事例から
傅 嫣	金丸 良子	チーパオをめぐる社会史
劉 璐	黒須 里美	中国における同性愛者のライフコース-結婚を中心として

③英語教育専攻

氏名	指導教員	論文題目
郭 玉晶	望月 正道	Lexical Coverage of Fictional Text by Vocabulary Necessary for STEP Pre-first and Second Grades
許 浩泉	中道 嘉彦	Making Full Use of Katakana in English Pronunciation
湯浅 貴行※	望月 正道	読解におけるカバー率の役割

(5) 博士学位の授与

授業科目の履修、研究指導などを経て、27年度に博士學位論文を提出し、審査に合格した者（課程博士）は次表の1名である。

専攻名	氏名	指導教員	論文題目
日本語教育学専攻	黄 雲	井上 優	韓国開化期における日本語教育に関する研究

(6) 学生の研究活動支援

本学大学院の現地調査研究活動費助成及び学会参加助成制度により次表の通り旅費等を助成した。

①現地調査研究費の助成

氏名	専攻	日程	行先	内容
陶 湘欣	比較文明文化専攻	10月30日～11月8日	中国	現地調査

②学会発表助成

発表者	学会名	日程	会場	発表題目
黄 雲	韓国日本研究 総連合会	4月11日～12日	慶北大学校	開化期日本語学習書『日語工夫』（1891）に関する考察

(7) 学生の研究活動

言語教育研究科学生の学会発表、論文発表等の業績は次表の通りである。

①学会発表

発表者	学会名等	日程	会場	発表題目
黄 雲	韓国日本研究総連合会	4月11日～12日	韓国：慶北大学校	開化期日本語学習書『日語工夫』（1891）に関する考察
中島 慧	和漢比較文学会	7月25日	早稲田大学	フィクションにおける仙人像の日中比較 —八仙伝説と落語『鉄拐』の例から—

②著書・論文等 ※『言語と文明』第14巻掲載論文等は別掲載。

黄雲「開化期日本語学習書『日語工夫』（1891）に関する考察」『日本語文学』第67輯韓国日本語文学会, 2015年12月
竹中信介「死の受容に至るまでの人間の態度に関する人間学的アプローチ-E・キューブラー・ロス女史の理論を中心に-」『地球システム・倫理学会会報』第10号, 2015年10月
唐瑩「会話場面における「質問」のコミュニケーション機能」『連語論研究<IV>』研究会報告第38号, 2015年12月

(8) 学生の研究交流活動支援

学生が経済研究科と交流を図り、主体的に行った研究活動等を支援した。

日程	内容
11月1日～3日	麗陵祭にて、研究内容をポスター展示

2-4-3 課題及び改善・向上方策

社会人で職業を有しながら就学する等、十分な学修時間を確保することが難しい方を対象として、博士前期課程・修士課程に修業年限を延長することで時間的負担を軽減する長期履修制度（3年もしくは4年）の次年度開始を決定した。それに伴い、長期履修制度や在籍延長に対応するため、博士前期課程・修士課程の通年科目（特別研究）を Semester 制にする改定を行った。加えて、各専攻において教育科目の科目名を授業内容との整合を図るための見直しを行った。また、教職科目の設置内容についても整備を行った。28年度はこれらの成果を検証し、研究活動の基盤となるカリキュラムの一層の改善を目指す。

また、今年度は、英語教育専攻にて、指定した修了要件（学会発表、学術誌投稿、履修成績）を充足させることにより、初めて1年次修了者を輩出した。

今後は麗澤教育の使命として、学部との連携、社会人への学びの場の提供が重要な課題である。そのために27年度に引き続き、科目等履修生制度を積極的に活用する等、学部生が大学院の学修環境に触れる機会を増やすと共に、学部と連携してカリキュラム構造の関係性を検討する。例えば、英語教育専攻の学士課程プラス修士課程の5年間プログラム体制の整備があげられる。このような短期修士プログラムのほかに、履修証明制度や留学制度等、多様な教育プログラムの可能性を検討していく。

近年大学院生が研究活動を展開するための基礎的な知識・能力が問題視されている。特に本研究科内で多くを占める日本語を母国語としない留学生の論文作成支援の為の検討が行われ、次年度の教育体制の改善がなされた。

2-5 経済研究科・国際経済研究科

2-5-1 教育目的・目標

経済研究科は平成 24 年に国際経済研究科を改組する形で開設され、25 年度には修士課程、26 年度には博士課程の完成年度を迎えた。経済研究科の各専攻の教育目的・目標は次の通りである。

- (1) 経済学専攻（修士課程）においては、経済学を体系的かつ先端的に学び、現実が生じている経済事象の理論的な把握、因果関係などの科学的解明を踏まえた仮説構築力を養い、仮説に対してデータなどに即した検証及び仮説の修正という作業の反復を苦としない持続的な研究心を培い、これらの分析を踏まえた、経済事象に対応するための政策を提起する政策構築力を養う。
- (2) 経営学専攻（修士課程）においては、経営学を体系的かつ先端的に学び、企業倫理の視点及び高度な情報処理能力を身に付け、経営組織、人事管理、経営戦略、マーケティング、会計、税務などの分野で、高度な社会的要求に応えられる専門家としての能力を取得させる。
- (3) 経済学・経営学専攻（博士課程）においては、市場と組織の高度な発達に相応しい先導的な研究能力を養い、戦略的な判断のできる、経済各界で必要とされる人材として供給する。

2-5-2 本年度の教育活動

(1) 開講科目

授業科目の開講状況は次表の通りである。

課程	専攻	科目分類	開設科目	1 学期	2 学期	集中	通年	計
修士課程	経済学専攻	専門科目	52	5	4			9
		特別研究	8	2	3		1	6
	経営学専攻	専門科目	44	13	10	1		24
		特別研究	8	1	1		1	3
	共通	基礎科目	16	4	6			10
国際科目		20	3	3			6	
博士課程	経済学・経営学専攻	経済学分野	8				1	1
		経営学分野	8				2	2

*開設科目は、麗澤大学大学院学則（第 44 条別表 I・II）に示された科目。

(2) オリエンテーション

授業開始に先立ち、次表の通りオリエンテーションを実施した。

日程	内容
4 月 2 日	新入生履修指導オリエンテーション、新入生オリエンテーション、大学院生生活オリエンテーション
4 月 3 日	外国人留学生オリエンテーション(新入生)、研究生オリエンテーション、研究生生活オリエンテーション
4 月 6 日	新入生コンピューター・リテラシーオリエンテーション
4 月 7 日	学生相談センターオリエンテーション、図書館オリエンテーション、キャリアセンターオリエンテーション
4 月 9 日	外国人留学生オリエンテーション、修士論文作成オリエンテーション
4 月 11 日	新入生研究計画発表会

(3) ティーチング・アシスタント

本学大学院では、教員が担当する学部及び修士課程の学生に対する講義、演習、試験等の教育・研究活動の補助業務にあたる者として、修士課程 2 年次生及び博士課程に在学する学生で、学業成績優秀で研究指導教員が推薦する者のうちからティーチング・アシスタントを採用する制度がある。27 年度は次表の通り採用し、指導教員の教育・研究活動の補助業務を行った。

専攻	年次	氏名	指導教員
経済学・経営学専攻（博士）	3	高 欽虹	長谷川 泰隆
経済学専攻（修士）	2	Viviana ong Ginger	ラウ シン イー
経済学専攻（修士）	2	方 能振	小野 宏哉
経営学専攻（修士）	2	伊東 規行	別所 徹弥

経営学専攻（修士）	2	藤中 準貴	宮本 治雄
-----------	---	-------	-------

(4) 修士学位の授与

授業科目の履修及び研究指導、修士論文中間報告会（5月9日、10月30日に実施）を経て、27年度に修士学位論文を提出し、審査に合格した者は次表の通りである。

①経済学専攻

氏名	指導教員	論文題目
YIN PUI MUN	ラウ シン イー	ODA and Economic Growth: Comparative Analysis of Countries in East Asia Pacific and Sub-Saharan Africa
Viviana ong Ginger	ラウ シン イー	An Empirical Analysis of Technical Knowledge Transfer and Knowledge Management of Multinational Enterprises in Malaysia
方能振	小野 宏哉	中国における高等教育投資のリスク分析 —ミンサー型賃金関数による文系理系ポートフォリオ—

②経営学専攻

氏名	指導教員	論文題目
吉葉 卓矢	宮本 治雄	法人税法上の無償譲渡に係る収益の認識と取引の範囲に関する研究 —法人税法22条2項及び37条の適用を中心として—
木津 琴恵	宮本 治雄	外国事業体の法人該当性
吉田 健太	水野 時孝	電子商取引課税における恒久的施設概念の研究
伊東 規行	別所 徹弥	組織再編税制に係る一般的否認規定の射程
蔡 佳蓉	大場 裕之	日本のコーヒー市場における消費者行動の変化と男女の差異分析 —缶コーヒーの事例を中心に—
坂元 利弥	水野 時孝	移転価格税制における比較対象取引についての研究
沈 美霊	別所 徹弥	支払利息をめぐる国際的租税回避策税制 —過大支払利子税制の強化は必要なのか—
林 裕紀	宮本 治雄	青色事業専従者給与に関する一考察 —所得税法 57 条の限界と今後の展開—
原田 健二郎	宮本 治雄	役員の分掌変更に伴って支給される金員の退職給与該当性の判断基準について
廣嶋 聡子	別所 徹弥	移転価格税制における文書化をめぐる諸問題
藤中 準貴	水野 時孝	わが国における移転価格文書化の意義と方向性の検討

(5) 博士学位の授与

授業科目の履修、研究指導などを経て、27年度に博士学位論文を提出し、審査に合格した者（課程博士）は次表の3名である。

専攻名	氏名	指導教員	論文題目
経済・政策管理	呂 文亮	ラウ シン イー	An Empirical Research of Consumer Behavior in Urban China
経済学・経営学	藤野 真也	高 巖	グローバルリスクとしての外国公務員贈賄 日本企業の内部統制が機能しない理由を巡って
経済学・経営学	鈴木 英晃	高辻 秀興	不動産の非流動性を考慮した 長期多段階ポートフォリオ選択の方法に関する研究

本学に博士論文を提出し、審査に合格した者（論文博士）は次表の1名である（27年9月授与）。

氏名	論文題目
木谷 宏	人的資源管理論の限界と「社会的報酬」に基づく人事管理の再構築—ポスト成果主義と人材多様性に向けて—

(6) 学生の研究支援

本学大学院の現地調査研究活動費助成及び学会参加助成制度により次表の通り旅費等を助成した。

①研究調査費助成

氏名	専攻	日程	行先	内容
Viviana Ong Ginger	経済学	8月7日～8月15日	マレーシア	現地調査 (多国籍企業を対象にヒアリング調査の実施)
藤原 達也	経済学・経営学	12月2日～28年2月20日	マレーシア	現地調査

②学会発表助成

氏名	学会名	日程	会場	発表題目
----	-----	----	----	------

高 欽虹	日本経営会計学会	6月20日	長崎県立大学	経済システムの多様化を巡るグローバル財務報告の構築に関する研究—「市場」と「ガバナンス」に基づく財務報告のモデル分析—
------	----------	-------	--------	---

(7)学生の研究活動

経済研究科・国際経済研究科学生の学会発表、論文発表等の業績は次表の通りである。

①学会発表

発表者	学会名	日程	会場	テーマ
高 欽虹	日本経営会計学会	6月20日	長崎県立大学	経済システムの多様化を巡るグローバル財務報告の構築に関する研究—「市場」と「ガバナンス」に基づく財務報告のモデル分析—
高 欽虹	日本経営実務研究学会	10月17日	逗子開成学園	英米における財務報告モデルの理論的検証
齋藤 香織	日本経営会計学会	6月20日	長崎県立大学	財務情報と秘財務情報を巡る財務会計の新たな展開—統合報告の形態とその動向—
藤原 達也	日本経営倫理学会	6月20日	拓殖大学	イスラームの企業倫理とハラール認証の再考

②著書・論文等

呂文亮(共同執筆)「An Empirical Analysis of Consumption Expenditure in China : A case Study of ChangChun City」『International Journal of Business and Society,』 Vol. 16, No. 3, 2015年12月

鈴木英晃(共同執筆)「非流動性資産である不動産を含むポートフォリオ選択の分析手法に関する先行研究サーベイ」『麗澤大学経済社会総合研究センター Working Paper,』 Vol.69, 2015年6月

鈴木英晃(共同執筆)「異なるリスク回避度を持つ投資家のポートフォリオにおける不動産投資の役割」『麗澤大学経済社会総合研究センター Working Paper,』 Vol.70, 2015年8月

鈴木英晃(共同執筆)「長期ポートフォリオにおける非流動性を考慮した不動産投資の動学的最適化の考察」『麗澤経済研究』 Vol.23, 2015年11月

鈴木英晃(共同執筆)「ポートフォリオ選択におけるリスク回避度別にみた不動産投資の選好」『麗澤経済研究』 Vol.23, 2015年11月

鈴木英晃(共同執筆)「不動産リターンの Non-i.i.d.過程に関する時系列的解明」『麗澤学際ジャーナル』 Vol.24, 2016年3月

大塚祐一「ロバート・C・ソロモンのアリストテレス主義」『麗澤大学出版会 企業倫理と社会の持続可能性』第6章 2016年2月

大塚祐一・藤原達也「日本航空の経営破綻と組織的要因(2) : 1970年代における「ナショナル・フラッグ・キャリア」の概念的変化」『麗澤大学経済社会総合研究センター Working Paper,』 Vol.72, 2016年3月

藤原達也「ハラールに関する先行研究の整理—ハラールサプライチェーンマネジメント研究の位置づけと現状—」『麗澤大学企業倫理研究センター Working Paper』 No.14, 2015年7月

藤原達也「イスラームの倫理によるハラール食品事業の再考—味の素とキャドバリーの不買運動事件の比較を通じて—」『日本経営倫理学会誌』第23号 研究ノート, 2016年1月

藤原達也「ハラール食品事業に対する日本の中小食品メーカーの認識 : 日本でハラール食品事業を始める際の留意点」『麗澤学際ジャーナル』 Vol.24, 2016年3月

藤原達也「2013年以降における紛争鉱物問題の動向—企業の情報開示とコンゴ東部地区に関する文献調査を中心として」『麗澤大学出版会 企業倫理と社会の持続可能性』第12章, 2016年2月

IRMA YAZREEN BINTI MD YUSOFF(共同執筆)「Corporate Social Responsibility: Ranking Public Listed Companies in Malaysia」『麗澤学際ジャーナル』 Vol.24, 2016年3月

高欽虹「経済システムの多様化を巡るグローバル財務報告の構築に関する研究—「市場」と「ガバナンス」に基づく財務報告のモデル分析—」『経営会計研究』第20巻 第1号, 2015年10月

高欽虹「財務報告モデルの英米比較分析—財務報告に関わる史的変遷プロセスの理論的考察—」『経営実務研究』第10号, 2015年12月

2-5-3 課題及び改善・向上方策

グローバル人材育成に向けて企画整備された教育プログラムの実施が今年度履修者を迎えてスタートした。具体的には、基本的に全ての教育を英語で行う International Program for Public Policy, Finance and

Business（略称：International Program）の運用を開始した。これに伴い、前年度から受け入れ開始となった日本政府が取り組む「アフリカの若者のための産業人材育成プログラム（ABE イニシアティブ）第1バッチ研修員が、本研究科経済学専攻の正規生として入学し、就学し始めた。また、第2バッチとしてアフリカ諸国から3名の学生が9月から研究生として就学し始めた。また、彼らには通常科目だけでなく、JICAと委託契約を結ぶ形式で、外部研修や海外フィールドワーク等の特別プログラムを提供した。このInternational Programは、英語を公用語とする非漢字圏諸国からの学生を受け入れ、一層拡大充実していくことが期待される。

また、9月入学に対応する等のために特別研究を学期単位科目に再編成した履修体制に変更した。これによって、28年度から受入れが開始される社会人のための長期履修制度にも対応可能となった。

近年大学院生にも研究活動を展開するための基礎的な知識・能力の必要性が叫ばれている。先行研究の収集や整理、それを発展させるために、外国人留学生では十分な日本語能力、専門職を目指す税務コースでの基本的な知識など、それらを身につけさせるための検討が行われ、次年度の教育体制の改善がなされた。

博士課程では、経済学部に加えて経済研究科としてもマレーシアのサラワク大学と連携協定を締結し、本研究科から現地での研究活動を希望する学生1名を留学派遣した。

教育活動を展開する教員体制について、一部の分野において退職した教員の補充が設置された専門分野を維持するために急務となっている。また、研究科として安定した教員体制の一層の整備が必要となっている。

2-6 別科日本語研修課程

2-6-1 教育目的・目標

別科日本語研修課程は、本学の国際化を進め、日本と諸外国との恒久的友好の増進、世界の平和と人類の幸福の実現に寄与せんとする本学の建学理念のもと昭和51年に設置された。以来、多数の留学生を受入れ、「知的国際貢献」の一翼を担っている。

別科日本語研修課程は、本学又は日本の他の大学に進学を希望する外国人及び帰国子女、並びに日本語学習を希望する者に日本語を教授し、併せて日本文化・事情への理解を深め、国際的視野に立ったコミュニケーション能力の養成を目的としている。

2-6-2 本年度の教育活動

- ①昨年度に引き続き「学生自身が学習成果を実感できる日本語教育の実施」を年度課題とし、それぞれの授業において更なる工夫を重ねることを全教員（専任、非常勤）で確認した。
- ②学業オリエンテーションにて事前学習、事後学習を徹底するよう指導した。
- ③初級Ⅱコース／初中級Ⅰコースでは、初級～初中級前半の日本語知識（文型・文法・語彙等）の確実な獲得を目標に、調べ学習と発表を結び付けるなど、聞く、話す、読む、書くの4分野を横断する総合学習を進めた。また、学生に学習計画を立てさせ、自主的に学習し日本語運用を積極的に行うための支援を行った。
- ④初中級Ⅱコース／中級コースでは、それまでの自身の日本語学習を振り返るとともに、学期ごとに成し遂げたい目標やそれに向けてどのような取り組みをするか、各自に考える機会を与えた。コース・コーディネーター（担任）と定期的に面談を行うことによって、その進捗状況や振り返りが出来る体制を整えた。
- ⑤初中級Ⅱコース／中級コースにおいて、分科会で検討した学生の予習を促す教材「予習プリント」を新たに作成・実施した。
- ⑥初中級Ⅱコース／中級コースでは、クラスのグループダイナミズムを有効にするため、定期的に学生の座席の配置換え等を行うなどの工夫をした。
- ⑦初中級Ⅱコース「聴解」では、宿題として聞いてくる聴解教材のスクリプトから重要な単語をリストアッ

ブし、語彙の定着をはかった。

- ⑧初中級Ⅱコース／中級コースでは、学期末に分科会を行う際、前もって各担当教員からコメントを集め、それを踏まえて話し合うことで、より効率のいい振り返りを可能とした。
- ⑨中上級コース／上級コースでは、日本語の総合力向上を目標に N2・N1 レベルの語彙と文型の着実な積み上げを行った。また、読解力養成を効果的に行うための小テストと読解プリントを検討、作成した。
- ⑩「ビジネス日本語」において、実践的なビジネス会話や就職活動に必要な知識を教授し、実際に就職活動をする学生には、授業以外の時間も利用して書類作成や面接練習等を行った。
- ⑪「進学日本語」において、大学・大学院（研究生を含む）、専門学校等の進学希望者を対象に、月ごと、週ごとに学習・生活計画を立てさせることで、学習者オートノミーが育成できるようにした。学習・研究計画の作成、小論文対策、面接試験の練習などの受験準備に対し、より明確な問題意識を持って取り組めるよう、授業内外において必要に応じた指導、支援を行った。
- ⑫「進学日本語」において、各自が立てた計画に基づき、多様な進路を希望する学生に対応した。
- ⑬「日本文化・事情」では、別科生と日本人学生 4～6 名でグループを作り、与えられたトピックについて、アンケートを通して自国／地域社会と日本社会を比較するなどのディスカッション活動をさせた。その結果をプレゼンテーションし、レポートにまとめることで日本及び自分の国／地域に対する理解を深めさせるなど活動内容を充実させた。
- ⑭別科谷川研修旅行では、麗澤大学で学習する意義を理解する機会を与え、留学生生活を充実させるために必要な心構えや各自に合わせた学習相談や進路指導を行った。
- ⑮各コースにおいて、チーム・ティーチングの効果を上げるため、授業後の情報交換、授業報告や申し送りをメーリングリストやノートを活用して情報共有を図った。また、学期中、学期末に振り返りを行い、教授内容、教授方法の改善を図った。
- ⑯別科修了後の進路実績は、京都造形芸術大学大学院修士課程（1 名）、麗澤大学経済学部経営学科経営専攻（2 名）、専門学校・日本語学校（8 名）であった。
- ⑰進学や修了後のキャリアプランに合わせて日本語学習を進めるために修業年延長制度の利用を希望した学生 4 名の延長を認めた。

(1) 春学期（1 学期）

入門コース	休講
初級Ⅱコース	初級文型・文法・語彙の 80%強を習得させた。これと同時に、運用重視の活動を多く取り入れ、聞く・話す・読む・書くの 4 技能を総合的に使える日本語運用能力の獲得を学生自身が目指すように指導、支援した。
初中級Ⅱコース	学期前半は初級文型・文法の復習と整理、関連付けを行い、後半からの中級教材へとつなげた。既習であるが習得が不完全な初級の学習項目に意識的に取り組ませるため、学期開始時にテストを行い、各自の弱点を把握させた。また、実践的な力を身につけるために日本人との 1 対 1 の会話活動を行った。
中上級コース	中上級レベルの文型・表現、語彙を学習させながら文章を精読する力を養成し、総合的な日本語力の向上を図った。作文授業ではレポートの基礎知識を教授し、プレゼンテーション授業ではグループ発表を行った。
超級Ⅰ	休講（履修者なし）

(2) 秋学期（2 学期）

初級Ⅰコース	休講
初中級Ⅱコース	初級後半の残り 20%～中級前半の文型・文法・語彙を習得させた。目的に応じた口頭表現・文章表現の使い分け、効果的な読解・聴解の方法、会話・作文で表現したいことが正確に伝えられる能力の獲得を学生自身が目指すような活動を多く取り入れた。
中級コース	初中級Ⅱコースから引き続き、中級レベルの文型・表現、語彙を習得させた。日常生活だけでなく、よりフォーマルな場面で言語使用に慣れて行くことが中級レベルの大きな目標となる。その一環として、自分の意見や考えを論理的に伝えられるようになることを意識した授業を行った。一方で、初級レベルの文法項目が苦手項目として問題になることも多かったため、定期的に助詞、自他動詞の確認・復習を行った。
上級コース	中上級レベル及び上級レベルの文型・表現、語彙を学習させながら、生教材を精読する力を養成し、総合的な日本語力の向上を図った。作文授業では引き続きレポート作成に必要な基礎知識を教授し、プレゼンテーション授業では個人発表を行った。日本語能力が高い学生 2 名に特例履修を認め、学部の授業を履修させた。
超級Ⅱ	休講（履修者なし）

2-6-3 課題及び改善・向上方策

- ①別科生の学習目的が多様化している現状に合わせ、キャリアにつながる日本語学習を目的とする別科生に対し、教室と実社会を結びつけるしくみを引き続き検討する。
- ②秋学期入学者が増加し入学時期の異なる学生が同じクラスに在籍するようになり、従来の一元的なクラス運営が難しくなった。これに対応するため、学生個々の学習到達目標をより明確にし、学生自身が意識して学習に取り組むための細やかな指導を行うようにする。

2-7 情報教育センター

2-7-1 目的・目標

情報教育センターは、学士課程における情報教育及び情報機器を利用する教育・研究に関するFDを統括するとともに、情報教育システムの企画・運営等、また情報基盤システムの設計・運用管理等を行うことで、本学の教育・研究の向上に寄与することを目的としている。

情報教育センターは、上記の目的を実現するために次のような目標を設定している。

- ①本学学士課程における情報教育環境の基本的計画を立案し、情報教育の実施にあたって調整を行う。
- ②情報システムに関連する学部委員会及びプロジェクトの運営を支援することによって、情報機器を利用する教育・研究に関するFDを促進する。
- ③教育用ソフトウェア及びコンテンツの開発・企画・運用を行うことによって、効果的な情報教育システム環境を維持する。
- ④情報教育システム環境を企画・運営・保全することによって、教育及び学術研究を支援する。
- ⑤情報システム利用資格の管理を適正に行うことによって、システムのセキュリティと安定性を高める。
- ⑥廣池学園の情報ネットワーク開発・整備に協力する。
- ⑦教育・研究・地域貢献において学内外ネットワークの効果的な活用に協力する。

2-7-2 本年度の活動

目的・目標に基づいて、下記のような情報教育支援及び研究支援業務を行った。

- ①全学情報教育システム 2011 整備計画（ネットワークシステム）、2013 整備計画（PCシステム）、2014 整備計画（サーバシステム）、で導入・整備したシステムの安定運用に努めた。
 - a. 教育支援としてコンピュータ教室、CALL教室及びコンピュータ自習室を安定運用した。
 - b. 研究支援としての研究室PCについて運用支援した。
 - c. 学内ネットワークシステムを安定運用した。
 - d. 無線LAN環境を安定運用した。
 - e. アプリケーションサーバを安定運用した。
 - f. 環境保護のため印刷枚数を制御できる仕組みを運用した。
 - g. 学外からの利用のため、VPN接続サービスを継続して提供した。
 - h. 学生用メールシステムのGmailを安定運用した。
 - i. 教員用メールとして多言語に対応したWebメールシステムを安定運用した。
 - j. 各種サーバ群を安定運用した。
 - k. 印刷専用端末を安定運用した。
 - l. コンピュータ教室のWebカメラを継続して運用した。
 - m. ネットワークのセキュリティ対策を継続して運用した。
 - n. 情報コンセント及び無線LANにWeb認証システムを継続して運用した。

- o. Webのコンテンツフィルタリングシステムを継続して運用した。
- p. 利用者の利便性向上のためのspam対策を継続して運用した。
- ②ティーチング・アシスタント（TA）制度を継続して運用した。
- ③ヘルプデスクによる利用者サービスを継続して提供した。
- ④外国語学部の「外国語・情報教育プロジェクト」報告会を共催した。
- ⑤各種マニュアルのWeb化及び英語化を促進した。
- ⑥コース管理システム(Moodle)の運用を行い、教員のコンテンツの作成及び授業運営を支援した。
- ⑦P検（ICTプロフィシエンシー検定）の団体試験を6回実施した。
- ⑧統合認証システムを安定運用した。
- ⑨学術ネットワークSINET4に継続加入し、SINET5への移行申請を行った。
- ⑩(公社)私立大学情報教育協会、大学ICT推進協議会、伊藤忠テクノサイエンスユーザ会（CAUA）、サイエンティフィックシステム研究会（富士通SS研）などの活動に参加した。
- ⑪法人の電力使用量の見える化システムを継続運用し、ISO26000活用による麗澤課題3「温室効果ガスの削減を図ること」に貢献した。
- ⑫大学で研究・開発した「電子メール利用教育の支援ツール」及び「標的型攻撃メールの対策ツール」の研究成果について大学ICT推進協議会2015年度大会にて研究発表を行った。
- ⑬「UPKIオープンドメイン証明書自動発行検証プロジェクト」から後継プロジェクトの「UPKI電子証明書発行サービス」への移行を行った。移行に伴い全てのサーバ証明書の切り替えを実施した。
- ⑭情報FDワークショップを1回開催した。

2-7-3 課題及び改善・向上方策

- ①校舎かえで3階PC教室の授業用ティーチング・アシスタント（TA）が増加傾向にある。今後は、PCの自習室用TAの作業内容及びシフト体制等を見直すことで、予算内での対応を行う。
- ②情報システムに関わる学生及び教員の窓口をヘルプデスクに一本化する方向で進んでいる中、ヘルプデスク業務の効率化が急務である。Q&A情報のWeb掲載や無線LAN手続きの簡素化そしてマニュアルのWeb化等を行うことで、ある程度の効果があったが、今後は、さらに学生証のICチップを利用した受付業務の一部自動化等の研究を進める。
- ③「外国語・情報教育プロジェクト」報告会は、外国語学部情報FD委員会のプロジェクトとして実施している、ICTの教育利用に関する教員の取り組みを報告するものである。今年度の報告会は、プロジェクト報告者が全員出席し、活発な議論が行われた。しかし、プロジェクト報告者以外の参加は少なかった。毎年報告会は年度末に行われる。他の教員がどのような取り組みをしているのか知るよい機会である。今後はこのような時期に多くの人に参加してもらえよう、学内周知をいかに行うかが課題である。
- ④外国人ユーザーへのサービス向上として一部のマニュアルについて英語化を行ったが、変更時の対応が遅れる傾向があった。今後は、さらに多くのマニュアルの英語化を進めるとともにマニュアルの変更に迅速に対応できるようにしたい。
- ⑤コース管理システム(Moodle)は、これまで主に外国語学部の授業で使用されてきた。しかし、本年度からは、経済学部の教員からも授業で使用したいという希望があり、Moodleの利用を開始した。しかし経済学部の教員や学生達は、Moodleの利用に慣れていないため、システムへのアクセスや自己登録がうまくいかないことがあった。これらについて様々な問い合わせがあったが、センターとして十分に対応できなかった。学部や授業ごとに、Moodleの利用経験や利用目的が異なるため、今後はどのようなサポートが必要なのか検討したうえで、組織的に対応できるようにしたい。
- ⑥P検団体試験については、昨年度の年9回から年6回へと実施回数を減らした。このことにより試験担

当者やヘルプデスクの負担は軽減した。学内団体試験の実施回数を減らしたことによる影響は、前年度よりも全受験者数が若干名減少したことだった。しかしその一方で、試験に不合格になり、同じ級を再受験する受験者数が前年度よりも大幅に減った。このことは、受験者の中で、実施回数が少なくなったことにより、試験準備を十分にしてから本番の試験に臨む者が増えたのではないと思われる。今後も同じ体制で実施し、団体試験の実施回数の検討を行いたい。

- ⑦30年度に統合アカウントシステムの更新を予定しているが、既に現行の富士通ICAssistというアカウント管理システムが販売終了になった。今後は、現行システムの運用体制及び次期システムの検討を行う。
- ⑧27年度から情報FDセンターと情報システムセンターが統合され、情報教育センターとなった。ここでは従来の、本学におけるICT利用促進に関する（情報FD）機能と、本学の情報基盤に関する機能が統合され、さらに全学的に統一された「教養」としての情報教育の機能を果たすことが期待されている。情報FDに関する機能と情報基盤に関する機能は情報教育センターとして本年度も統一的行ってきたが、本年度はさらに本学学士課程における情報教育の現状や望ましいあり方について検討を行った。

2-8 学修支援センター

2-8-1 目的・目標

学修支援センターは、単位制度の実質化及び学生の自己学修力向上の観点から、学生の主体的学修を支援することを目的とし、次の事業を展開している。

- ①基礎学力の充実を支援するための事業
- ②学修意欲の向上を支援するための事業
- ③生涯学習に連続する能力開発を支援するための事業
- ④その他学修支援に関する事業

2-8-2 本年度の活動

(1) 基礎的数学力向上講座

経済学部希望学生を対象に数学の基礎的な講座を正課外で実施した。1年次生に実施した基礎数学プレースメント・テストの結果を受けて、希望学生を対象に5月～7月の期間で1年次生57名が参加した。

(2) 英語学修支援プログラム

経済学部希望学生を対象に「英語ファウンデーション・コース」、「TOEIC スキルアップ・コース」を実施した。「英語ファウンデーション・コース」は英語のカリキュラムでは対応できない初級者の英語リメディアルコースとして、中等教育レベルの基礎的英語力（文法、聴解、読解）を身に付けるため、高校での英語教育経験者による週1回の授業（60分）を2クラス提供し、2名が参加した。「TOEIC スキルアップ・コース」はeラーニング学習システムを活用し、TOEICのスコアアップを目指すもので、英語の能力に応じて、ステップ1からステップ4までのコースを設定した。自習形式のため、進捗状況は担当教員が定期的にモニタリングする等の個別指導を行い、計20名の学生が登録した。

(3) 英語フォローアップセミナー

TOEIC等のスコアアップ等を目的に英語の科目指導を実施した。教職志望の学部生、科目等履修生3名に依頼し、学生に対して個別指導を行った。

(4) PCスキルフォローアップセミナー

授業で分からなかったことやさらなるレベルアップを目指す学生を対象に、情報教育センターSAの

3名に依頼し個別指導を行った。

(5) オフィスアワー

①就職筆記試験（SPI等）対策のためのオフィスアワーを経済学部7名の専任教員（阿久根准教授、小野教授、籠教授、上村教授、佐藤（仁）教授、高辻教授、立木教授）により実施した。数学系科目を担当の教員に協力いただき、SPI等の問題で分からないところがあった場合に、各教員のオフィスアワーにおいて自由に質問に行けるようにした。

②教員のオフィスアワーの一部を、総合インフォメーションオフィスを利用して行った。オープンなスペースで気軽に相談できる雰囲気をつくり、非常勤講師の学生指導の場としても活用した。

担当者（内容）	日程
齋藤 之誉 准教授（教職課程全般）	金曜日昼休み（1、2学期）
江島 顕一 助教（教職課程全般）	火曜日昼休み（1、2学期）
邱 瑋琪 非常勤講師（中国語）	火、金曜日昼休み（1、2学期）

(6) 女川スタディツアー

「被災地とエネルギーを学ぶ旅」というテーマで、東北エネルギー懇談会と日本原子力産業協会が主催する女川スタディツアーが8月19日(水)～21日(金)に開催され、首都圏の9大学から15名の大学生・大学院生が参加し、本学からは経済学科3年の3名が参加した。女川町の住民との懇談や子どもたちとの交流、女川原子力発電所の見学、グループディスカッションなどを通じて、町の震災からの復興状況や日本のエネルギー事情に関する見識を深めた。

(7) 就活筆記試験対策支援

28年度より導入する、就活筆記試験対策支援（eラーニングサービス利用）に関する準備を進めた。

Web・スマホで利用可能な、SPI対策問題集＋模擬試験環境を有し、ゼミ担当教員は管理者画面で各学生の取り組み状況を管理することができる等、筆記試験対策支援の仕組みを検討した。

2-8-3 課題及び改善・向上方策

経済学部の基礎的数学力向上講座については、授業との連携が図られ、参加した学生は、対象科目である「基礎数学」の受講資格を得るとともに、数学の基礎力向上に一定の成果を得ることができた。英語学修支援プログラムについても、28年度からは数学と同様に授業との連携を図り、「英語コミュニケーションスキルA・B・C」の受講資格を得る取り組みを検討した。

英語フォローアップセミナーについては、外国語学部の語学能力保証プログラムの対策や英語力向上等の需要が多かったため、学期中だけではなく休暇中も一部実施した。PCスキルフォローアップセミナーについては、コマ数を増やして対応した。今後に向けて、学生の需要を確認し、更なる充実を目指したい。

2-9 図書館

2-9-1 目的・目標

本学図書館の基本理念は、創立者が掲げた額「以経説経」（経を以て経を説く）に集約されている。これは、学問研究は原典によるべきとの意味である。図書館は、本学創成期から教育・研究活動において重要視され、その一翼を担う組織として位置づけられ、当初より開架式が導入され、自学自修、出藍の教育を旨とする本学の伝統を具現化するものであった。

この基本理念に則り、図書館という施設が持つ基本的な資料の収集機能、保存機能、利用機能を有効に発揮して、学生や教員の教育・研究活動を総合的に支援することを主な目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

(1) 資料収集方針に従って、本学の教育・研究活動に必要な図書館資料を計画的に収集し、充実した学術情報基盤を構築する。また、安定した収容能力を確保し、快適な利用環境を実現する。

- (2) 業務環境・利用者環境の整備・充実のため、業務用・利用者用コンピュータ機器の整備に心がけ、電子図書館的機能を備えた図書館情報管理システムを稼働させる。また、ネットワークを活用したデジタル情報の利用サービス環境を促進する。
- (3) 高度で学術的な教育・研究支援に対応しうる質の高い図書館情報サービスを提供する。
- (4) 業務の効率化を目指して業務組織を機能的に編成し、情報の透明化や相互協力を推進できる環境を実現する。また、図書館関係団体等の研究会・研修会等に参加して、積極的に情報収集を行うと共に高い業務資質を確立する。
- (5) 図書館の資産（施設、設備、図書館資料等）に対する保全や利用者の安全管理を徹底する。

2-9-2 本年度の活動

(1) 資料管理

資料収集方針に基づき、教員や学生による推薦資料、図書館運営委員による選定資料等を中心にして図書館資料を収集した。書店による見計り選定方法を継続し、利用者のニーズに沿った資料収集を進めた。また、授業科目のシラバスに基づき、掲載された教科書・参考資料等の収集を行い、学生への学修支援環境を整えた。その一方で、図書館における収容能力確保のために重複資料等の除籍を行った。

各種資料の所蔵状況は以下の通りである。

①受入図書 ※製本雑誌を含む。

和書	洋書	中国語図書	合計
5,486冊	1,119冊	262冊	6,867冊

②受入雑誌

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合計
717種	97種	111種	925種

③受入視聴覚資料

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
1種	0種	0種	0種	20種	0種	0種	0種	21種
2点	0点	0点	0点	29点	0点	0点	0点	31点

④除籍図書 ※製本雑誌を含む。

和書	洋書	中国語図書	合計
185冊	83冊	0冊	268冊

⑤27年度末図書所蔵状況

和書	洋書	中国語図書	合計
316,218冊	114,570冊	64,004冊	494,792冊

⑥27年度末雑誌所蔵状況

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合計
3,070種	691種	426種	4,187種

⑦27年度末視聴覚資料所蔵状況

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
21種	4種	683種	863種	1,464種	1,178種	136種	125種	4,474種
1,787点	239点	1,153点	2,350点	2,702点	1,958点	186点	1,046点	11,422点

(2) 利用者サービス活動

学事日程を基本に図書館開館スケジュールを設定し、図書館資料、施設等の利用に対するサービスを提供した。また、資料情報検索ガイダンス、資料展示等を実施し、学修支援に関する企画を実施した。図書館3・4階には情報教育センター所管のコンピュータ設備が設置されており、それらへのサポートも行った。

①開館状況

開館時間	月曜日～金曜日：9:00～21:30 土曜日：9:00～17:00
休館日	日曜日、国民の祝日、入学式、学位記授与式、入学試験日、長期休暇中他
年間開館日数	267日

②サービス対象者数

項目	人数
本学学生	2,521名
教職員	453名
学外者*	510名
合計	3,484名

*学外者数は当該年度の利用登録者数。

③入館者数

項目	人数
本学学生	104,680名
教職員	4,278名
学外者	7,337名
合計	116,295名

④館外貸出冊数

項目	冊数
本学学生	19,667冊
教職員	6,087冊
その他	4,586冊
合計	30,340冊

⑤特別貸出冊数

項目	冊数
卒業研究（学生）	4,579冊
学術研究（教職員）	2,693冊
合計	7,272冊

⑥グループ用施設・視聴覚施設利用件数

項目	件数
グループ学習室	946件
視聴覚ブース	3,308件
グループ視聴室	518件
視聴覚室	170件
合計	4,942件

⑦ILL（図書館間相互協力貸借）件数

項目	件数
図書貸出	87件
図書借受	88件
文献複写受付	242件
文献複写依頼	308件
合計	725件

⑧参考サービス件数

項目	件数
文献所在調査	247件
事項調査	95件
利用指導	1,200件
合計	1,542件

⑨利用ガイダンス実施回数

項目	件数
図書館利用ガイダンス	34回
データベース利用ガイダンス	7回

⑩提供したデジタル情報サービス

	タイトル	利用形態
国内	麗澤大学学術リポジトリ	オンライン
	ジャパンナレッジ・プラスN	オンライン
	日経テレコン 21（日本経済新聞等）	オンライン
	日経ビジネス縮刷版	DVD
	東洋経済デジタルコンテンツ・ライブラリー	オンライン
	聞蔵II ビジュアル（朝日新聞）	オンライン
	ヨミダス歴史館（読売新聞等）	オンライン
	読売新聞縮刷版	DVD
	Sankei Archives（産経新聞）	オンライン
	中日新聞・東京新聞データベース	オンライン
	官報情報検索サービス	オンライン
	D1-Laws 第一法規法情報データベース	オンライン
	英語・日本語・教育学・中国関係論説資料〔索引・全文〕	学内 LAN
	国立情報学研究所 論文情報ナビゲータ（CiNii）	オンライン
海外	ProQuest Central（各種洋雑誌・洋新聞のアグリゲータパッケージ）	オンライン
	SciVerse Science Direct（Elsevier 社発行雑誌のデータベース）	オンライン
	SpringerLink（Springer 社発行雑誌のデータベース）	オンライン
	OECD Library	オンライン
	Oxford English Dictionary Online	オンライン
	Cambridge Online Journals	オンライン
	JSTOR（海外学術雑誌バックナンバーのデータベース）	オンライン
	人民日報	CD-ROM、

⑪ 展示

内 容	実 施 日
祝 新入学 シェイクスピア貴重本【特別展示】	4月3日～5月10日
新入生向け大学生活に関する図書の展示	4月10日～4月30日
「出会い」をテーマに種々の分野の図書の展示	4月16日～5月31日
高辻図書館長紹介及び館長おすすめ本の展示	5月11日～7月31日
ネット情報に頼らない就職活動に関する図書の展示	9月12日～12月23日
竹内啓二教授のおすすめ本展示	10月1日～10月31日
シェイクスピアの作品にみる光（柏市内大学図書館の合同企画展）	10月30日～11月21日
上映時間の短い映画の展示【DVD 展示】	4月2日～4月30日
DVD とその原作本【丸善企画・DVD と原作本のコラボ展示】	6月25日～7月31日

(3) その他

- ①グローバルな窓口対応を目指し、英語力がある派遣職員を配置し、窓口でのスムーズな英語対応を可能とした。
- ②教員からの依頼により、授業内において図書館資料利用ガイダンスを18回実施した。また、5月に外国語学部新入生導入授業「基礎ゼミナール」において図書館利用ガイダンスを16回実施した。
- ③データベースに特化した利用ガイダンスを7回実施し、延べ70名が参加した。とくに、就職活動にも役立つ東洋経済デジタルコンテンツ・ライブラリーの利用ガイダンスにおいては、キャリアセンターと連携して実施した。また、実施時間を昼休みに設けることで学生の参加を促した。
- ④書架スペース狭隘化緩和のため、雑誌については電子ジャーナルへの移行を進めた。
- ⑤柏市立図書館・柏市内大学図書館合同企画として、10月30日～11月21日の期間、1階ラウンジにおいて「シェイクスピアの作品にみる光」と銘打ち、光に関する場面が描かれたシェイクスピア作品の貴重書を展示した。
- ⑥柏市立図書館・柏市内大学図書館合同企画の一環として、10月31日に「人生の光と影」と題し、竹内啓二経済学部教授による講演を開催し、60名の参加があった。
- ⑦11月21日に、柏市立図書館・柏市内大学図書館合同企画の「柏市内4大学図書館見学ツアー」を受け入れた。また、ツアーの最終イベントであるビブリオバトルには外国語学部外国語学科ドイツ語・ドイツ文化専攻4年大沼洋文さんが出場し、奨励賞を受賞した。
- ⑧学内ビブリオバトルを11月に企画したが参加学生が集まらず、中止となった。
- ⑨書評コンテストを実施した。12月中に応募を受け付け、1月に投票を受け付けた。10名の学生から作品が集まり、最優秀賞は外国語学部外国語学科中国語専攻4年池田風華さんが受賞した。
- ⑩7月と11月に計4名の高校生、11月と12月に計8名の中学生をインターンシップ生として受け入れた。
- ⑪図書館4階コンピュータ教室に雨漏りが生じて異臭が漂い、授業に支障をきたしたため、8月に図書館屋上の補修工事を行った。これにより、2学期の授業は滞りなく開始できた。
- ⑫図書館内及び周辺地域での緊急時に備え、AED（自動体外式除細動器）を設置した。
- ⑬盗難防止対策の一つとして、貴重品用・荷物用ロッカーの設置及び防犯カメラを設置し、今年度の盗難発生件数は0回であった。
- ⑭大学院生の図書推薦について周知案内を行い、研究図書を積極的に受け入れた。
- ⑮麗澤大学学術リポジトリにて学内発行の紀要8誌と博士論文をWeb公開した。
- ⑯館内資料の利用促進に向けて、テーマを決めて、館内資料を紹介する小規模展示を常時実施した。
- ⑰貴重資料で「田端屋文書」として保存している古文書のマイクロ化を継続した。
- ⑱私立大学図書館協会及び国立情報学研究所等主催の各種研修会・講習会に参加し、情報収集や他大学・機関との交流を深めた。加えて、東葛地区大学図書館コンソーシアム（Tokatsu University Library

Consortium : 略称 TULC) における活動に参加し、情報交換・意見交換を重ねた。TULC は中央学院大学、江戸川大学、川村学園女子大学、開智国際大学、二松学舎大学、東洋学園大学、本学の計 7 大学図書館で構成され、相互利用及び情報の交換を目的とした組織である。

- ⑲国立情報学研究所における図書及び雑誌の総合目録データベース (NACSIS-CAT) 構築事業に参加し、本学図書館での図書及び雑誌受入データを所在データとして提供した。また、同研究所が運用している相互貸借システム (NACSIS-ILL) に参加し、相互貸借業務を行った。

2-9-3 課題及び改善・向上方策

- ①書架の狭隘化対策が課題の一つである。毎年 6,000 冊～7,000 冊の図書を受け入れており、現在は、書架の整理、棚板を挿入することで対応しているが、今後に向けて抜本的な対策を考える必要がある。現段階では、重複図書の除籍、電子ジャーナルへの移行等を積極的に進めている。また、予算の有効な執行に努めるべく、予算配分を検討するなど狭隘化対策を進める。
- ②図書資産の管理については、図書館業務システム LIMEDIO、図書発注管理システム PLATON、会計システム WEB 財務の 3 つのシステムそれぞれで管理している。しかし、システムごとに管理しているため煩雑であり、今後は、予算、冊数等の資料情報を図書館業務システム LIMEDIO に集約し、簡便で正確な資産管理に努めることとしたい。

2-10 麗澤オープンカレッジ

2-10-1 目的・目標

昭和 10 年に創立者廣池千九郎が柏の地で社会人を対象とした教育活動を開始した後、54 年に千葉県及び柏市教育委員会からの要請で開放講座を始め、58 年からは自らの企画による公開講座をスタートさせた。この公開講座は平成 17 年度まで「コミュニティ・カレッジ」として発展・継続され、18 年度からは、麗澤大学生涯教育プラザを拠点として、「麗澤オープンカレッジ (Reitaku Open College in Kashiwa; ROCK)」を開校した。

ROCK 開校 10 年を迎えた 27 年度は、開かれた大学として地域社会に貢献するために、引き続き次のような目標・基本方針のもとに活動を行った。

- (1) 生涯学習講座における新規企画の立案を模索するとともに、開講状況及び企画内容を精査し、より一層の質的向上を図る。特に本学教員が担当する講座の充実に努める。
- (2) PC ボランティア団体に依存している情報教育に関する生涯学習講座の企画内容を再点検し、情報系の資格取得をめざす等の新たな講座内容を立案する。
- (3) 公益財団法人モラロジー研究所との連携・協力体制の拡充を図り、新たな講座企画を検討するとともに、高齢者福祉事業に関連して、福祉・介護・相続等、現代社会が直面する諸問題へのアプローチを試みる講座の企画を立案する。
- (4) リニューアルした講座管理システムの活用に習熟し、生涯学習講座への申し込み等、引き続き、会員サービスの改善を行う。その運用についても作業の軽減、経費削減を図る。
- (5) ISO26000 の麗澤課題 5 の「コミュニティ貢献を持続的に実施する」ため、光ヶ丘地域連携事業を具体的な地域活性化につながる内容に改善すると共に、学生の成長と実質的な社会経験の場とするために、地域課題解決のための学際的な活動への発展を全学あげて志向する。
- (6) 麗澤オープンカレッジ開校 10 周年 (27 年度) を記念する企画を検討する。

2-10-2 本年度の活動

(1) 各種プログラムを企画・実施した。

①生涯学習講座は、次表の通り、227 講座を開講し、延べ 3,478 名の受講者を迎えた。

学期／分野		語学	文化教養	経済・経営	コンピュータ・情報	資格取得	スポーツ・健康	生き方	政治社会・国際関係・国際政治	教育	その他	無料	合計
前期	募集講座	24	4	5	8	0	11	12	2	0	0	1	67
	開講講座	20	3	3	7	0	11	7	1	0	0	1	53
	定員	466	85	125	226	0	286	170	30	0	0	80	1,468
	受講者数	251	71	51	73	0	147	143	18	0	0	82	836
後期	募集講座	22	6	7	6	1	14	8	3	0	0	1	68
	開講講座	19	5	4	6	1	11	5	3	0	0	1	55
	定員	398	135	160	106	25	410	183	115	0	0	80	1,612
	受講者数	258	81	52	55	21	186	89	79	0	0	52	873
通年	募集講座	48	15	3	0	0	2	0	6	1	0	0	75
	開講講座	41	14	3	0	0	2	0	5	1	0	0	66
	定員	875	265	110	0	0	70	0	154	30	0	0	1,504
	受講者数	380	166	88	0	0	14	0	88	12	0	0	748
夏期集中	募集講座	3	9	3	2	0	4	1	3	0	0	0	25
	開講講座	3	8	3	2	0	4	1	3	0	0	0	24
	定員	60	240	120	40	0	110	50	150	0	0	0	770
	受講者数	52	177	110	20	0	64	10	123	0	0	0	556
春期集中	募集講座	7	9	2	1	0	4	1	5	1	1	0	31
	開講講座	7	8	1	1	0	4	1	5	1	1	0	29
	定員	130	250	70	20	0	105	50	210	15	30	0	880
	受講者数	58	91	76	8	0	60	13	141	6	12	0	465
合計	募集講座	104	43	20	17	1	35	22	19	2	1	2	266
	開講講座	90	38	14	16	1	32	14	17	2	1	2	227
	定員	1,929	975	585	392	25	981	453	659	45	30	160	6,234
	受講者数	999	586	377	156	21	471	255	449	18	12	134	3,478

②市民による PC ボランティア 8 団体と連携し、情報・コンピュータの講座を開講した。

③大学教育の普及と社会奉仕を主たる目的として、特別講演会を前期 4 回、後期 4 回次表の通り開催した。総合テーマは、前期は「創生」、後期は「創生 Part.2」として開催した。

【前期】（申込者数 278 名）

講演者	テーマ	開催日	参加者数
福本 容子 氏（ジャーナリスト、毎日新聞論説委員）	女性の能力を活かせない国・日本	5月9日	229名
増田 寛也 氏（東京大学公共政策大学院客員教授、日本創成会議座長）	2040年地方消滅？ ～地方創生が日本を変える～	6月13日	257名
山田 吉彦 氏（東海大学海洋学部教授）	東アジアにおける海洋安全保障 －日本の役割－	7月11日	203名
岩澤 誠一郎 氏（名古屋商科大学大学院教授）	本気で仕事をしてみたい！－日本人のためのワーク・エンゲージメント入門	8月1日	183名

【後期】（申込者数 265 名）

講演者	テーマ	開催日	参加者数
大貫 啓行 氏（麗澤大学名誉教授）	日本の底力－持続可能な安全・安心社会の再構築－	10月17日	213名
島村 高嘉 氏（元中央大学教授、元日本銀行国庫局長）	いま、中央銀行の使命を問う －歴代日銀総裁に学ぶこと－	11月7日	220名
渡辺 利夫 氏（拓殖大学総長）	戦後 70 年－何が問題なのか－	12月5日	202名
坂東 真理子 氏（昭和女子大学学長）	女性が輝く社会とは	1月30日	186名

④地域社会への貢献として、無料の公開講演会を次表の通り開催した。

講師	テーマ	開催日	受講者数
福永佳津子氏（特例社団法人 海外邦人安全協会理事）	この夏、海外旅行（滞在）に出かける人のための海外安全対策 ～せっかくの異文化体験を台無しにしないために～	5月23日	44名
	ボランティアに動く～思い立ったら行動しよう～	1月23日	21名
金丸良子（外国語学部教授）	アジアの古地図	6月27日	82名
	中国 伝統家具の世界	11月28日	52名

⑤地域社会のニーズに応え、次表の通り学習コーディネート・講師派遣を行った。

講師	テーマ	開催日	委託元
欠端 實（麗澤大学名誉教授）	日本のあゆみ、シルクロード の発見	7月23日	柏南交友会（180名） 会場：1603教室
成相 修（麗澤オープンカレッジ長・経 済学部教授）	日本の金融・経済動向と直面 する課題～日本銀行と政府、 孤独な日銀か？～	8月9日	「柏の葉アカデミア講座Ⅱ」 会場：さわやかちば県民プラザ
成相 修（麗澤オープンカレッジ長・経 済学部教授）	アベノミクスの将来について	9月16日	鎌ヶ谷シルバー大学院 会場：東部学習センター
豊嶋 建広（経済学部教授）	武道、スポーツ、体育、そして オリンピック	11月27日	柏南交友会（180名） 会場：1603教室
望月 正道（外国語学部教授）	英語教授法について	12月9日	市立柏高等学校英語科教員（7名）
明石 久美（麗澤オープンカレッジ講師）	今から考えておきたい自分の 人生と終活対策 ～「ピンピンコロリ」でも家 族に迷惑かけないために	3月27日	柏南交友会（180名） 会場：1603教室

⑥聴講生の積極的な受入りに努め、次表の通り聴講生を受入れた。

学部・研究科	聴講生数		聴講科目数	
	1学期	2学期	1学期	2学期
外国語学部	10	11	12	10
経済学部	3	5	5	5
言語教育研究科	3	2	6	5
経済研究科	1	0	1	0
合計	17	18	24	20

※聴講生数は学部・研究科単位での人数。1学期には通年科目を含む。

⑦受講生同士の交流の場及び学習成果の発表の場として、次表の通り展示会を開催した。

担当者	名称	期間
金丸良子（外国語学部教授）	アジアの古地図	5月25日～7月3日
	中国 伝統家具の世界	10月26日～12月4日
田頭昭子（ROCK講師）	「かな書道（初級・中級・上級）」受講生の作品展	1月7日～2月5日

(2) 円滑な運営のための諸活動を行った。

- ①学習意欲を継続できるように、語学講座を中心に通年形式での企画・開講を推し進め、受講生のニーズに応えた。
- ②収支のバランスを注視しながら、引き続き最少開講人数及び受講生10名未満の講師料の改定に則った運営を行った。
- ③学生を対象とした講座では、キャリアセンターと連携した就職支援講座「SPI対策講座」、「公務員試験対策講座」、情報教育センター運営委員と連携した情報系資格取得支援講座「コンピューター入門～CompTIAIT-Fundamentals 資格準拠～」等の各プログラムを実施すると共に受講者数の増加と効果向上のための検討を行った。
- ④「コンピューター・情報」分野の生涯学習講座については、引き続き、PCボランティア団体にのみ依存する体制からの脱却を図るため、上記③でも記述した資格取得をめざす講座を情報教育センター、外部企業と連携して企画・実施した。また該当分野の講師の高齢化に伴い、次世代への交代を促すべく、iPadなどの新しいツールの使用法などを教授する講座の企画・実施など質の向上を図った。

- ⑤社会貢献活動の一環として、PC ボランティア団体に対してメールリスト及び Web サーバを利用したファイル共有サービスの提供ならびに講座準備としてリハーサル会場を提供した。
- ⑥本学図書館における図書の貸し出し等の利用案内を行い、会員サービスの充実を図った。
- ⑦麗澤幼稚園児の保護者を対象とした受講料の減免制度を実施した。
- ⑧受講者を対象としたアンケートを実施・分析し、講座の企画及び環境の充実を図った。
- ⑨昨年度リニューアルした Web サイトについて、生涯学習講座の一次申し込み以後も引き続き、Web から申し込みができるように改善し、会員サービスの向上を図った。
- ⑩英語を担当する麗澤オープンカレッジ講師と協働して、12月9日に「インターナショナル・クリスマスパーティー」をはなみずきで実施し、受講者間の交流を図った。
- ⑪公益財団法人モラロジー研究所「麗しの杜 光ヶ丘」と連携し、夏期集中講座に高齢者を対象とした講座を開設した。また、麗澤オープンカレッジ長による「Live Letter From ROCK ～『いつでも、どこでも、元気印!』」を麗しの杜光ヶ丘 交流ホールにて開催。さらに、託児所「あおいルーム」への受講者及び大学院生の利用について申し入れを行い、それが受理され案内を行った。

(3) 積極的な広報活動を行った。

- ①近隣地域への新聞折り込み（生涯学習講座2回、特別講演会2回）を行った。
- ②柏市 Web サイト（かしわシティネット）へのバナー広告掲載を行った。
- ③千葉県生涯学習情報提供システム「ちばりすネット」、柏市の生涯学習サイト「らんらんかしわ」を通じた広報活動を行った。
- ④千葉県の委託講演事業「柏の葉アカデミアⅡ」において、聴講生に案内チラシを配付する等の広報活動を行った。
- ⑤千葉県私立大学短期大学協会における公開講座開設校一覧ポスターを通じた広報活動を行った。
- ⑥生涯教育プラザ1階ロビーに麗澤大学出版会及び公益財団法人モラロジー研究所の出版書籍見本を展示し、2機関の広報活動の一役を担った。
- ⑦メールマガジン会員数は1,922名になり、メールマガジンを月1回（全12回）配信した。
- ⑧麗澤幼稚園児の保護者を対象とした生涯学習講座受講に関する割引制度を実施した。
- ⑨積極的な広報活動の結果、9,327名の会員と595名の資料請求登録者を迎えた。
- ⑩講座管理システムと連動した外部の総合生涯学習講座紹介サイトを通じた広報活動を行った。また、オープンカレッジ Web サイト内にグーグル・アナリティクスを設定し、日々のアクセス状況を分析できるようにした。

(4) 今後の運営のための検討を行った。

- ①収益性を高めるための改善策の検討を行った。
- ②より多くの会員の受講を促すための講座企画について検討を行った。
- ③企業・外部機関・団体からの講座受託についての検討を行った。
- ④東京研究センター等を有効活用した講座企画の検討を行った。
- ⑤ROCKの将来構想（中期的戦略、運営体制の改革等）についての検討を行った。
- ⑥学校法人廣池学園及び公益財団法人モラロジー研究所の広報の一躍を担うための手段として、展示ルームを有効活用するための検討を行った。
- ⑦情報収集のために、研修会やセミナー、シンポジウムなどに参加した。
- ⑧麗澤オープンカレッジ開校10周年（27年度）を記念する企画を検討した。

2-10-3 課題及び改善・向上方策

27年度、麗澤オープンカレッジは開校10周年の節目の年を迎えた。28年度はカレッジ長、委員の交代があり運営委員会の世代交代がなされ、次の10年に向けて新たな一步を踏み出す年となる。

生涯学習講座の受講生数は開校以来一定の幅で推移してきた。この10年間で、受講生層の中核をなしてきたのが、いわゆる「団塊の世代」を中心とした前後の層である。新規受講生として毎年参入してきたこの層の数は年を追って減少していくものと見られ、それに伴い、年間の延べ受講生数についても減少が予想される。受講生数の安定的な確保に向けては、新規受講生をいかに増やしていくかが課題となっている。広報戦略として、26年度より導入した講座管理システムと連動した外部の総合生涯学習講座紹介サイトなどを通じた広報活動をはじめ、連携する企業・外部団体等の資源も活用して多角的に展開する必要がある。

講師については、高齢化に伴う担当辞退といったケースが散見される。特に開校以来、本学の外国語学部と経済学部の2学部に準拠した語学、政治・経済分野など、受講生の関心・期待が高く、継続的に開講されてきた講座については、専門性に秀で、かつ受講生を引き付ける魅力にあふれた後任講師の補充が強く求められている。

上記の分野に限らず、近隣地域社会に向けて、いかに良質な講座を安定的に提供していくかは大きな課題であり、国内外の動向を注視し、受講アンケートの結果などから受講生のニーズを読み解き、講座企画の改善と共に学内外との様々な連携を軸に新規講師及び講座内容を開拓していくことが必要となっている。

生涯学習講座・講演会等の開催と共に、本学が地域社会に開かれた大学として、様々な団体や関係機関との連携活動も安定的に実施され、地域社会に根付いてきた。27年度より産官学連携活動の総合窓口として「地域連携センター」が設置された。地域の課題（ニーズ）に対して大学の資源（シーズ）を活用し、それら諸活動を通じて一層地域社会への貢献を推進する。このセンターでは主たる活動範囲を柏市及びその近隣と定めているが、今後自治体との協働・連携を強化し、地域振興と人材育成に取り組み、より実態に即した具体的な活動の展開を図る。

2-11 地域連携センター

2-11-1 目的・目標

本学は平成27年4月1日に「地域連携センター」を設置し、カリキュラムとの連動性を高め、学内に留まらない学生の教育環境の充実を図り、地域と大学双方が発展していくことを目指してスタートした。従来から行ってきた地域との連携については、一層の強化を図るとともに、「量」及び「質」の両面において、新たな地域連携の企画・実践を行いつつ、大学の持つ知的資源や施設を活かした地域社会に貢献しうる活動に取り組むことを目標とした。

「地域」の考え方として、(1)光ヶ丘地域との連携、(2)東葛地域との連携、(3)東北をはじめとする被災地を考え、さらに国際的な「地域連携」を模索している。本学が持っている3つの資産である①教員を中心とする知見、②学生を中心とする活動、③ROCK受講者を中心とする生涯学習参加者を最大限に生かすことが課題となる。

2-11-2 本年度の活動

本学の27年度事業計画における1.重点目標のうち「(4)地域連携への取り組みの促進」が掲げられ、2.中期計画の実行に関する事項のうち「(2)教育の充実 5」地域連携(COC)を意識した教育を拡充するため、地域連携センターを設置し、千葉県、柏市及び柏商工会議所との連携を更に推進する。」に基づき、3-7 社会貢献活動(5)「COCとしての役割を果たすため、地域連携センターを設置し、地域連携活動を一層推進する。また、大学カリキュラムとの連動性を増加させ、学生が社会の中での学びを深めるための支援を行う。」を具現化すべく次のような活動を行った。

(1) 自治体、他大学、民間団体等と協働して産学官の連携を図り、地域の振興に寄与した。

- ①包括的地域連携協定を新たに群馬県みなかみ町と茨城県境町と締結した。また、従来から連携している千葉県柏市を加えた 3 自治体首長を招き、地域連携センター設立記念シンポジウム「“社会を生き抜く力の見つけかた”-地域を担う新たな人づくり-」(参加者 86 名)を開催した。
- ②柏市及び境町において、教職員が市政検討委員等に就任した。
 - ・境町 地域戦略会議・・・成相 修 (委員)
 - ・境町 まち・ひと・しごと創生本部会議・・・成相 修 (委員)
 - ・柏市 まち・ひと・しごと創生本部会議・・・砂川 亜里沙 (副委員長)
- ③27 年 9 月関東・東北豪雨被害を受けた茨城県境町での復興祭りの運営補助に学生 2 名を派遣した。
- ④「大学コンソーシアム東葛」の加盟団体として以下の会議に出席するとともに、加盟団体事業の相乗効果を図るため、新規部会を提案した。新規事業である柏市協働推進課でのインターンシップを開催し本学学生も参加した。

回	開催日時	主な協議事項
1	27 年 5 月 28 日	新年度顔合わせ
2	11 月 17 日	柏市 1day インターンシップの意見交換会
3	12 月 21 日	柏市 1day インターンシップの検討
4	28 年 3 月 17 日	[総会]27 年度活動報告、28 年度活動予定、新規事業提案等

柏市 1day インターンシップ

開催日	内容	本学の関わり
2 月 24 日、3 月 3 日	13:30～16:30 柏市役所若手職員との交流、ワークショップ等 (柏市役所会議室等)	2 日間で計 6 名の学生参加

⑤柏市教育委員会等からの要請に基づき、近隣小学生の学習支援事業や 18 歳選挙権に係るワークショップへ学生を派遣した。

行事名	内容	主催	会場	参加者数
生活困窮者家庭の学習支援ボランティア	本学学生が生徒の学習をサポート	柏市生活支援課(運営委託：NPO 三アイの会)	柏市福祉会館	学生 1 名
放課後子ども教室		柏市生涯学習課	酒井根西小学校	科目等履修学生 1 名
18 歳選挙権に関する若年層ワークショップ	市内高校・大学生を集めた 18 歳選挙に関する意見交換会	柏市選挙管理委員会	柏市役所庁舎	学生 3 名

⑥筑波銀行と連携し、坂東市主催イベント「ばんどろほこテン」に学生 3 名を派遣した。

⑦柏市のセカンドライフ応援事業として、一般社団法人セカンドライフファクトリーが運営する「柏セカンドライフ 応援セミナー」開催を支援した。(8/24・31、9/7、参加者 115 名)

(2) 地域のにぎわいづくり・コミュニティ貢献を目的として、本学と協同組合光ヶ丘商店会との連携事業に、学生が主体となって企画・運営に携わり、協働して地域連携事業を開催した。

①「音楽の祭典」を通じて交流の輪を拡げる事業を実施した。

行事名	内容	会場	開催日	参加者数
第 8 回光ヶ丘ミュージック・フェスティバル	音楽演奏 (麗澤幼稚園、光ヶ丘小、酒井根小、光ヶ丘中、酒井根中、Team Hiroshi)	はなみずき	4 月 26 日	約 2,000 名
Team Hiroshi GoGo 祭	音楽演奏 (Team Hiroshi)	はなみずき	6 月 20 日	約 300 名
第 4 回光ヶ丘 サマーナイトガーデン	JAZZ 演奏、ハワイアン・ダンス 飲食 8 ブース出店	はなみずき	8 月 29 日 8 月 30 日	約 1000 名 約 800 名
第 9 回光ヶ丘ミュージック・フェスティバル	音楽演奏 (Sonosheet、Team Hiroshi、麗澤高校吹奏楽部他、全 3 団体)	はなみずき	10 月 25 日	約 800 名
第 4 回光ヶ丘 ウィンター・ナイト・ガーデン	JAZZ 演奏、Soul シンガー、サクソ演奏	はなみずき	12 月 20 日	約 300 名

②「子どもの居場所づくり」を目的とした事業を実施した。

行事名	内容	会場	開催日	参加者数
第 6 回光ヶ丘子ども天国	子どもの居場所づくりのため、地域の子供た	はなみずき	8 月 29 日	137 名

	ちに外で遊ぶことの楽しさを知ってもらう	生涯教育プラザ		
第3回 光ヶ丘ちびっこ探偵団	各商店にちりばめられたヒントを見つけ、謎解きをしながら犯人を探す	はなみずき 光ヶ丘商店会	11月28日	146名

③「活気あふれる地域づくり」を目的とした事業を実施した。

行事名	内容	会場	開催日	備考
光ヶ丘フリーマーケット &新鮮朝市	地域のにぎわいづくりと地域コミュニティの活性化づくり	はなみずき	①4月26日、②5月31日、③6月21日、④7月12日、⑤8月30日、⑥9月13日、⑦10月25日、⑧11月29日、⑨12月20日、⑩28年1月24日、⑪2月21日、⑫3月20日(全12回)	

④「明るく健康的なまちづくり」を目的とした事業を実施した。

行事名	内容	会場	開催日	参加者数
第6回光ヶ丘ベタンクリーグ春季大会	高齢者や子ども達が安心して取り組める生涯スポーツを通じて、健康的なまちづくりに貢献する事業を行う	光ヶ丘団地中央グラウンド	5月24日	99名
第7回光ヶ丘ベタンクリーグ秋季大会			9月27日	64名

(3) 正課授業やゼミ活動において、地域の学校や団体等との調整を行い、ボランティア実習先の紹介や地域を活用した学生の教育環境を支援した。

- ・ サービスラーニング(山下美樹准教授) ... 授業内で実施するボランティア活動先の紹介。
- ・ ヒューマンライブラリー(山下美樹准教授・2回実施) ... 社会的偏見をなくし、相互理解を深めるゼミ活動イベント。
- ・ フードマイレージ(阿久根優子准教授) ... ゼミ活動の一環として、柏市農政課や地域のフードコーディネーター及びれいたくカフェの協力を得て研究調査を実施。
- ・ ミクロネシアの環境教育(自主企画ゼミ) ... 光ヶ丘小学校での環境教育実習を支援。
- ・ 柏商工会議所 PV 発表会(吉田健一郎准教授) ... ゼミ活動の支援。

(4) 英語教職課程履修学生有志と教員が携わる近隣中学生を対象とした英語学習支援プログラムを、課外自主活動として「はなみずき」にて実施した。近隣2校60名の生徒が集い、学生・生徒相互に成果が見られたことから、来年度も実施継続が決定した。

(5) 東北地方における被災地復興支援ボランティア活動を企画・調整し、学生からの参加者を募集した。麗大麗澤会の助成制度を活用し、東北被災地復興支援インターン・夏ボラに学部生15名を派遣した。大学間連携災害ボランティアネットワーク関連プログラムを通じて、被災地域の現状を体験することで、他大学生との交流を通して学び多い機会創出ができた。また、麗澤ボランティアセンター[Reivo]の活動支援を行い、学生間のボランティアの啓発を進めた。

行事名	活動内容	期間	参加学生数
大学間連携災害ボランティアネットワーク主催夏ボラ	気仙沼市雄勝町、気仙沼市にてフィールドワークや恒例行事の運営サポート等	気仙沼市：8月24日～27日 雄勝町：8月13日～15日	7名
復興庁宮城復興局主催復興支援インターン	亶理郡山元町：燦燦園(苺農家)での就業体験 気仙沼市：足利本店(漁業加工業)での就業体験	山元町：3月6日～12日 気仙沼市：3月13日～19日	8名
南相馬市復興地鎮祭の運営サポート	復興支援活動の一環として植樹祭を実施。その運営補助活動	3月20日～27日	2名
東北復興支援ボランティア(麗大麗澤会活動補助金を活用)	活動場所：宮城県亶理郡山元町 活動内容：現地視察、農業支援、仮設住宅支援、地域住民との交流	8月20日～23日	1名

- (6) 東北震災の復興状況を学ぶ「麗澤大学・スペシャル・スタディツアー -ふるさと福島・宮城の旅-」を企画・運営した。ROCK 会員、教職員、在学生（留学生含む）33 名が参加し、参加者満足度は高い結果が得られた。
- (7) 被災地活動支援として、ネパール大地震の募金活動を[Reivo]と協働で実施し、国連 WFP を通じて 58,651 円を寄付した。また、台風 18 号に伴う水害被災地支援に学生 16 名が参加し、活動支援を行った。
- (8) 「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における大学連携」に基づき、学内で大会に関わる委員会等に参画している教員へのヒアリングも行い、大会に向けた本学の取組みを検討した。
- (9) 外部団体や企業への学習コーディネート・講師派遣事業を活発に展開した。特に 2 企業では日本人社員対象の英語学習支援、外国人社員対象の日本語学習支援を業務受託し、企業の海外展開に向けた研修活動に寄与した。

2-11-3 課題及び改善・向上方策

27 年度より地域コミュニティの核としての役割を果たすことを目標に、カリキュラムとの連動性を高め、学内に留まらない学生の教育環境の充実を図り、地域と本学双方が発展していくことを目指すことを目的に、「地域連携センター」が設置された。

産学官連携活動の総合窓口として、様々な団体や関係機関との連携活動も安定的に実施され、地域社会に根付いてきたが、今後もより一層の連携強化と、金融機関等との新たな連携を図ることが求められている。

また、学生ボランティア活動団体に対しては、それぞれのフィールドに合わせた適切な支援を強化するとともに、教員と連動して、ボランティア活動等の課外活動を取り入れた授業を活発化し、一層の推進を図らなければならない。

3. 研究活動

3-1 全学共通事項

3-1-1 研究目的・目標

「知徳一体」の建学の精神に基づき、世界の平和、人類の幸福及び持続可能な社会の実現に貢献するため、研究活動を推進する。また、科学研究費補助事業（科研費）をはじめとする外部研究資金への積極的な申請を促進し、研究資金の適切な管理運営に務める。

3-1-2 本年度の研究活動

(1) 学内研究費

本学の研究を支える研究費としては、一般研究費、学術研究・学会出張旅費、特別研究費、図書出版助成費、重点研究助成金がある（「麗澤大学個人研究費規程」「麗澤大学特別研究費規程」「麗澤大学図書出版助成規程」参照）。

一般研究費は、専任教員（嘱託専任教員を含む）を対象とし、一人年額（限度額）300,000円である。ただし、大学院の修士課程授業担当者には50,000円、博士課程授業担当者には100,000円が加算される。

学術研究・学会出張旅費は、宿泊を伴う出張（旅程片道100km以上）及び日帰り出張（旅程片道100km未満）について年額（限度額）100,000円が支給されるものである。研究発表や理事等の資格での総会出席を目的とした学会出張については別枠で必要額が支給される（学部長の許可を要する）。

特別研究費と図書出版助成費は、廣池学事振興基金の果実を原資とするもので、個人研究、共同研究、学会発表（特に海外）、研修、出版に対して助成される。重点研究助成金は、外部研究資金、特に科学研究費助成事業（補助金・基金）への積極的な申請を促進するため、不採択課題の再申請支援及び翌年度の新規申請準備を支援するために19年度に設けられた廣池学事振興基金による研究費助成である。いずれも、申請された研究課題等について研究戦略会議にて審査のうえ、学長が推薦し、理事長が助成を決定する。27年度に助成されたものは次表の通りである。

①特別研究費

a.個人研究

(50音順)

申請者	研究課題	支給額 (円)
江島 顕一	近現代日本における道徳教育の歴史的研究	450,000
圓丸 哲麻	着衣意識と規範の関係ー準拠集団行動からの考察ー	225,000
大野 仁美	日本語と英語のテキストにおける時の表現の対照のための基礎研究	445,088
下田 健人	グローバル化と中小企業における人の管理	365,734
陳 玉雄	中国のシャドバンキングが中小企業金融に果たす役割	407,000
山川 和彦	バリアフリーツアーの取り組みに関する基礎研究	178,104
上元 亘	内集団ひいきと広告効果に関する実証研究	483,786
内尾 太一	東日本大震災被災地における国際交流・国際協力の人類学的研究	500,000
ポラティノ, M.	Horatius: Henry James's "Daisy Miller" & Edith Wharton's "Roman Fever" Again	0
山下 美樹	学生の学士力・社会人基礎力構築のための効果的なメンタリングとは：地域と大学をつなぐサービス・ラーニングプロジェクト「ヒューマンライブラリー」を通して	267,000
計		3,321,712

b.共同研究

申請者	研究課題	支給額 (円)
川久保 剛	自校史(麗澤大学の歴史)の調査・研究	399,448
草本 晶	課題解決型授業とカリキュラムの研究	649,000
堤 和彦	アジア地域の移動・流動する社会に関する歴史文化的研究	450,000
計		1,498,448

c.学会発表

申請者	内容 (①学会名 ②発表題目 ③開催地)	支給額(円)
コミカフ, A.M.	①International Academy of International Research's Biennial Conference ②Acculturation in East & Southeast Asia:Focus on Japan and Singapore ③ノルウェー	411,896
ウーカ, R.	① The 3rd World Congress on Extensive Reading/ Higher College of Technology,Dubai. ② Hot Off The Press:Implenting Extensive Reading In Communication Courses at a Japanese University ③ドバイ	214,965
杉浦 滋子	①第8回国際方言学言語地理学会議(SIDG) ②Dialectal variation regarding the sentence-final particle ga in Japanese ③トルコ	252,000
	計	878,861

②図書出版助成費

申請者	タイトル	支給額(円)
熊野 留理子	『日本教育占領』	1,166,400
佐藤 政則	『日本銀行と高橋是清－金融財政ガバナンスの研究序説』	1,392,482
立木 教夫	『共感脳－ミラーニューロンの発見と人間本性理解の転換』	1,028,160
宮下 和大	『朱熹修養論の研究』	874,800
	計	4,461,842

③重点研究助成金

申請者	研究課題	支給額(円)
金 廷珉	中斷節の談話・語用論的機能に関する日韓対照研究	452,753
佐藤 政則	地域金融の主体形成に関する史的研究	305,068
千葉 庄寿	コーパスデータに基づく語彙ネットワークの構築とその応用に関する研究	501,511
徳永 澄憲	メガ FTA 下の貿易・企業立地・労働移動・集積及び経済成長に関する空間経済学的分析	807,912
溝口 哲郎	不完全競争市場における腐敗・汚職の経済分析	896,662
	計	2,963,906

(2) 研究休暇・海外留学制度

本学は、専任教員に研究費を支給するだけでなく、研究休暇制度及び海外留学制度によって集中的な研究期間を提供している（「麗澤大学専任教員研究休暇規程」「麗澤大学専任教員海外留学規程」を参照）。

①研究休暇制度

申請資格は次の3点である。期間は、原則として1学期間（6か月以内）である。

- 1) 教員として6年以上継続して勤務していること
- 2) 研究休暇開始時の年齢が、60歳未満であること。
- 3) 研究意欲が旺盛で、本学の研究に貢献できる見込みがあること。

過去5年間の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ
鈴木 誠 (外国語学部)	23年4月～23年9月	中国語速読教材の開発
堤 和彦 (外国語学部)	23年9月～24年3月	言語接触による社会変容の歴史的研究～中国北方地域を中心に～
中野 千秋 (経済学部)	23年4月～23年9月	データが語る日本の企業倫理
豊嶋 建広 (経済学部)	23年9月～24年3月	武道の国際化に伴う諸問題～空手道を中心に～
櫻井 良樹 (外国語学部)	24年4月～24年9月	加藤高明の伝記的研究
中島 真志 (経済学部)	24年4月～24年9月	「決済システム」に関する調査・執筆
副島 昭夫 (外国語学部)	24年4月～24年9月	アクセント指導のシラバス作成に向けて
トビツ, M. K. (外国語学部)	24年9月～25年3月	Teaching English Through Drama
大場 裕之 (経済学部)	25年4月～25年9月	共創空間開発」技法に関する体系化と理論的研究
高 巖 (経済学部)	25年9月～26年3月	新たな挑戦と企業の社会的責任（特に、外国公務員贈賄防止に向け

		での研究)
平澤 元章 (外国語学部)	25年9月～26年3月	高校生長距離ランナーのトレーニングと取り組み
佐久間 裕秋 (経済学部)	26年4月～26年9月	EU金融市場統合の深化の課題と金融戦略
梶田 幸雄 (外国語学部)	26年9月～27年3月	中国におけるビジネス紛争解決法に関する研究

②海外留学制度

海外留学制度には、学園から留学費用の貸与を受けて海外に留学する第1種と、学園以外の機関から留学費用の助成等を受けて海外に留学する第2種とがある。

申請資格は次の4点である。期間は、原則として1年以内である。

- 1) 教員として3年以上勤務していること
- 2) 麗澤大学専任教員海外留学規程又は学校法人廣池学園職員国内留学規程に基づく留学を経験していないこと
- 3) 心身ともに健康であること
- 4) その専攻する分野に関し、優れた研究業績があると認められ、研究意欲が旺盛で、将来本学の教育・研究活動に十分貢献できる見込みのあること

※第1種については、これらに加えて留学開始時の年齢が原則として満45歳以下であること

過去5年間の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ	留学先	種類
田中 俊弘 (外国語学部)	22年8月～23年8月	戦間期カナダの対日・対日系人対応	カナダ	第1種
清水 千弘 (経済学部)	23年9月～24年3月 24年9月～25年3月	テーマ1 Estimate of CPI using supermarket scanner data in Japan. テーマ2 Sticky Price and Residential Rent-User cost approach or Equivalent rent approach テーマ3 Consistent Estimates of the Elasticity of Substitution between Land and Non-Land Inputs in the Production of Housing	カナダ	第1種
コシカワ, A. M. (経済学部)	24年4月～25年3月	Improving Japanese and Westerners' Intercultural Communication Processes and Outcomes	イギリス	第1種
齋藤 貴志 (外国語学部)	24年9月～25年8月	日本人中国語学習者に対する教授法、教材及びテスト研究	中国	第1種
千葉 庄寿 (外国語学部)	26年9月～27年8月	電子化された大規模な言語データ (コーパス) を用いたフィンランド語の文法分析に関する研究	フィンランド	第1種

(3) 外部資金の活用

以上の学内研究費・研究支援制度の他、27年度は次表のような外部資金を活用して研究を進めた。

①科学研究費助成事業 (補助金・基金)

a. 研究代表者

研究代表者	所属	研究課題	研究種目	研究期間
藤本 幸夫	言語研究センター	日本現存朝鮮古書データベース	研究成果公開経費	H23～27
徳永 澄憲	経済学部	自然災害リスク下における産業集積の「負の供給ショック」に関する実証研究	基盤研究 (B) 一部基	H24～27
黒須 里美	外国語学部	東アジアにおける歴史人口データベースを利用した人口・家族の比較研究	基盤研究 (B)	H27～30
千葉 庄寿	外国語学部	語彙情報プロファイリングに基づくフィンランド語の派生要素を含む構文の生産性評価	基盤研究 (C) (基)	H23～27
藤本 幸夫	言語研究センター	日本現存朝鮮古刊本の調査とその語学的・書誌学的研究	基盤研究 (C) (基)	H23～27
櫻井 良樹	外国語学部	清国駐屯軍・支那駐屯軍の研究	基盤研究 (C) (基)	H24～27
山川 和彦	外国語学部	観光地における多言語・多文化接遇に関する研究	基盤研究 (C) (基)	H25～27
笹原 健	外国語学部	上ソルブ語の語順に関する基礎研究—言語接触と情報構造の観点から枠構造を中心に—	基盤研究 (C) (基)	H25～27

佐藤 政則	経済学部	日銀引受国債発行とシンジケート銀行—大蔵省、日本銀行、シ団銀行の三位一体的考察—	基盤研究 (C) (基)	H25～27
鈴木 大介	経済学部	利益調整の範囲と粉飾決算の誘因	基盤研究 (C) (基)	H25～28
匂坂 智子	外国語学部	大学での情報科目における理解過程の可視化と診断・支援モデルの構築と評価	基盤研究 (C) (基)	H26～28
高本 香織	外国語学部	異文間ケアのコミュニケーションと異文化適応	基盤研究 (C) (基)	H26～28
中野 千秋	経済学部	日本企業における倫理制度化と管理者の倫理観：1994年および2004年との比較	基盤研究 (C) (基)	H26～28
望月 正道	外国語学部	初任英語教員の教科指導の向上と学校での問題克服を支援するシステムの提案	基盤研究 (C) (基)	H27～29
竹内 拓史	外国語学部	19世紀のドイツにおける女権運動と自然科学研究の発展、およびそれらの連関について	基盤研究 (C) (基)	H27～29
高 巖	経済学部	経営理念と組織のダイナミズム：日本航空の破産と再生を巡って	基盤研究 (C) (基)	H27～29
堀内 一史	経済学部	アメリカのキリスト教福音派による環境保護運動	基盤研究 (C) (基)	H27～29
大野 仁美	外国語学部	文末に起こる現象：コンピュータの再考	挑戦的萌芽研究	H25～27
武田 淳	外国語学部	国際観光地ニセコにおけるオーストラリア人コミュニティの形成と多文化研究	挑戦的萌芽研究	H27～29
圓丸 哲麻	経済学部	環境危機下における社会的ライフスタイルの変容と「愛国消費」の関係	若手研究 (B) (基)	H25～27
阿久根優子	経済学部	内生的な温暖化適応品種選択を内包する多地域動学的応用一般均衡分析：緑茶を事例に	若手研究 (B) (基)	H25～28
マヌ, M.	外国語学部	Power, government and the discrimination of Roma in Romania: an alternative explanation	若手研究 (B) (基)	H26～28
佐藤 蘭香	外国語学部	戦間期イギリスの国際博覧会におけるジェンダーと帝国	若手研究 (B) (基)	H26～28
首藤聡一朗	経済学部	大企業国際移転の中での国内立地中小企業の戦略	若手研究 (B) (基)	H26～29
上元 亘	経済学部	サービス・エンカウンターにおける顧客の行動変容に関する研究	研究活動スタート支援	H27～28

b. 研究分担者

研究分担者	所属	研究課題	研究代表者	研究種目
木谷 宏	経済学部	ワーク・ライフ・バランスを実現する企業支援システムと雇用システム	脇坂 明(学習院大学経済学部教授)	基盤研究 (A)
白井 聡子	言語研究センター	チベット語最古層形成とその構造推移	武内 紹人(神戸市外国語大学外国語学部教授)	基盤研究 (A)
黒須 里美	外国語学部	近世日本の人口変動と経済に関する多面的実証研究	津谷 典子(慶應義塾大学経済学部教授)	基盤研究 (B)
近藤 彩	外国語学部	日本語教育における協働学習の実践・研究のアジア連携を可能にするプラットフォーム構築	池田 玲子(鳥取大学国際交流センター教授)	基盤研究 (B)
近藤 彩	外国語学部	学びの関係性をめざした「対話型教師研修」の研究	舘岡 洋子(早稲田大学国際学術院(日本語教育研究科教授)	基盤研究 (B)
齋藤 貴志	外国語学部	コンピュータ適応型中国語テストの開発と検証	侯 仁鋒(県立広島大学人間文化学部教授)	基盤研究 (B)
冬月 律	外国語学部	人口減少社会日本における宗教とウェルビーイングの地域研究	櫻井 義秀(北海道大学文学研究科教授)	基盤研究 (B)
温 琳	外国語学部	観光地における多言語・多文化接遇に関する研究	山川 和彦(外国語学部教授)	基盤研究 (C)
上村 昌司	経済学部	利益調整の範囲と粉飾決算の誘因	鈴木 大介(経済学部准教授)	基盤研究 (C)
山川 和彦	外国語学部	国際観光地ニセコにおけるオーストラリア人コミュニティの形成と多文化研究	武田 淳(外国語学部准教授)	挑戦的萌芽研究
正宗 鈴香	外国語学部	国際観光地ニセコにおけるオーストラリア人コミュニティの形成と多文化研究	武田 淳(外国語学部准教授)	挑戦的萌芽研究
竹内 拓史	外国語学部	初学者向け外国語 ICT 総合学習環境構築と多読データベース作成に関する研究	川村 和宏(岩手大学人文社会科学部准教授)	挑戦的萌芽研究

②私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

研究代表者	所属	研究プロジェクト名	研究期間
黒須 里美	外国語学部	人口・経済・家族の長期的研究：多世代パネルデータベース構築	H27～31年(5年)

③独立行政法人科学技術振興機構（受託研究）

研究代表者	所 属	研 究 開 発 題 目・研究課題	研究期間
徳永 澄憲	経済学部	更新整備シナリオ評価のための都道府県地域間産業連関表の開発SIP (IT/IT維持管理・更新・マネジメント技術)	H26～30年（5年）

(4) 学術誌の刊行

本学及び本学関連学会は、本学内外における研究成果発表の場として、7種類の学術誌を刊行している。27年度は次の通り発行した。

- ①『麗澤大学紀要』（第99巻）28年1月 麗澤大学発行（英文誌名: *Reitaku University Journal*）
- ②『言語と文明』（第14巻）28年3月 言語教育研究科発行（英文誌名: *Language & Civilization*）
- ③『麗澤経済研究』（第23巻）27年11月 麗澤大学経済学会発行（英文誌名: *Reitaku International Journal of Economic Studies*）
- ④『麗澤学際ジャーナル』（第24巻）27年3月 麗澤大学経済学会発行（英文誌名: *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*）
- ⑤『麗澤レビュー』（第21巻）27年6月 麗澤大学英米文化研究会発行（英文誌名: *Reitaku Review*）
- ⑥『中国研究』（第23号）27年12月 麗澤大学中国研究会発行
- ⑦『比較文明研究』（第20号）27年6月 麗澤大学比較文明文化研究センター発行（英文誌名: *Journal for the Comparative Study of Civilizations*）
- ⑧『麗澤大学経済社会総合研究センターWorking Paper』（No.69～No.73） 麗澤大学経済社会総合研究センター発行（英文誌名: *Reitaku Institute of Political Economics and Social Studies Working Paper*）

(5) 教員の表彰

本学には、学術・研究、教育、社会貢献の振興・奨励を図るために、顕著な業績をあげた教育職員を表彰する制度がある。27年度の受賞は次表の通りである。

受賞者	受賞区分	受賞理由
黒須 里美 教授	学長賞	著書『Similarity in Difference: Marriage in Europe and Asia, 1700-1900』において、人口・家族史の領域において極めて有益かつ重要な知見を提示したこと。
共同受賞 (堀内 一史 教授、コシノ A.M. 教授、ブラザー P.P. 教授、ラジニ 教授、熊野 留理子 准教授、山下 美樹 准教授)	教育奨励賞	学生基点に立ち 熱意と工夫をもって IMC コースでの教育に取り組み グローバル人材育成において大きな成果をあげたこと。

(6) 学会の開催

27年度中に本学を会場として開催された学会は次表の通りである。いずれについても、必要な支援を行った。

学 会 名	開 催 日	担 当 者
日本経営会計学会	7月25日	吉田 健一郎（経済学部）
日本経営会計学会	12月19日	吉田 健一郎（経済学部）

(7) 研究支援体制の整備

- ①文部科学省からの2つのガイドライン「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日文部科学大臣決定）、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成26年2月18日改正）が策定された。このガイドラインにより、研究機関が組織を挙げて不正行為の防止に関わり、不正行為が起こりにくい環境の強化が求められることとなり、本学において、以下の整備を行った。

- 1) 公的研究費の運営・管理について、本学全体を統括し、最終責任を負う者として最高管理責任者を置き、学長を充てることとした。また、最高管理責任者を補佐し、公的研究費の運営・管理について本学全体を統括する実質的な責任と権限を持つ者として統括管理責任者を置き、教育研究担当副学長を充てることとした。さらに、公的研究費の運営・管理について、実質的な責任と権限を持つ者としてコンプライアンス推進責任者を置き、最高管理責任者が指名する者を充てることとした。
- 2) 公的研究費の不正防止を防止するため「麗澤大学防止計画」を策定し、この計画を実施することにより、公的研究費の適切な運営・管理及びモニタリングを実施することとした。
- 3) 競争的資金等の管理に関わる全ての構成員を対象に研究倫理研修を9月17日に開催し、130名の参加があった。

研究倫理教育：5年に1回の頻度で研修を行う。			
実施日	9月17日（木）15:00～17:10		
会場	校舎かえで1603教室	参加者	130名
内容	「研究倫理教育プログラムの活用にあたって」講演 日本学術振興会研究倫理推進室長 笹川 光氏		
	研究倫理研修 麗澤大学教育研究担当副学長 小野 宏哉 使用テキスト『科学の健全な発展のために—誠実な科学者の心得—』 日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会編、丸善出版		
	次年度の科研費の申請にあたって（申請予定者及び希望者を対象） 教育研究支援グループ 主任 齋藤 音羽		
対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・専任教員 ・科研費等の公的研究費の研究代表者及び研究分担者 ・学内研究費（特別研究、重点研究、研究センタープロジェクト）の研究分担者 ・課長職以上の大学事務局職員 ・研究事務担当職員（経理課及び教育研究支援グループ担当者） 		

- 4) 本学の規程等を遵守し、不正を行わないこと等の誓約書の提出を求め、科研費等の公的研究費の研究代表者・研究分担者、研究費事務管理責任者（31名）及び研究事務担当職員（14名）より回収した。
 - 5) 不正への取組みに関する本学の方針、告発・相談窓口及び告発等の仕組みを構築し、本学のホームページ等に公表した。
 - 6) 研究活動及び研究費に関する規程やマニュアルの整備を行い、本学のホームページ等に公表した。
- ②外部研究資金獲得に関する環境整備を行った。
- 1) 研究費総額が年度あたり原則として一定額を超えるものについては、必要に応じて研究組織を設置できることとした。
 - 2) 当該年度において直接経費が一定額措置される研究については、本学に配分される間接経費のうち、半額を上限として当該研究費を獲得した教員の所属する部局又は研究組織に配分できることとした。
- ③「人を対象とする研究」に関する規程を制定し、倫理審査体制を整備した。
- ④学術研究の推進に資する体制の充実・強化のため、これまでのPD（ポスト・ドクター）及びTA（ティーチング・アシスタント）に加え、研究支援者及びRA（リサーチ・アシスタント）の新たな2つの研究支援制度を整備した。

3-1-3 課題及び改善・向上方策

本学における研究活動は、「知徳一体」の建学の精神に基づき、世界の平和、人類の幸福及び持続可能な社会の実現に貢献することを目指しており、個人研究費をはじめとする、学内研究費（特別研究助成、図書出版助成、重点研究助成、各研究センタープロジェクト）等が充実している。そのため、学内研究費を積極

的に獲得し、ある程度の研究成果を得ながら、科研費等の外部の競争的資金獲得につなげている研究者が複数いる。しかし、その一方、科研費獲得の実績につながらない研究者もいる。今後、そのような研究者に対し、外部研究費を獲得できるような助言や分析等の支援ができるようにしたいとの目標を掲げていた。今年度、外部の研修に参加することができたことから、来年度は、学内の科学研究費補助事業（科研費）説明会を2か月早めて7月に実施することを検討している。

また、来年度は、文科省から新ガイドラインが制定されてから2年目を迎えるため、本学における研究費に対する諸規程やマニュアルのさらなる整備に向けて取り組む。

3-2 外国語学部

3-2-1 研究目的・目標

外国語学部では、言語、文学、歴史、文化、言語教育、社会・文明・国際・地域研究等の分野にわたる基礎的かつ先端的な研究と教育技術開発のための研究を推進している。このため外国語学科の各専攻において次のような研究目標を設定している。

(1) 英語コミュニケーション専攻／英語・英米文化専攻

英米及び英語圏の文学・文化・地域・歴史・社会についての研究や、英語教育などの分野における研究を強力に推進し、一般社会の啓蒙、学界への貢献と同時に研究成果を授業その他の教育活動に反映させる。この目標達成のために、次のような取り組みを行っている。

- ①英米文化研究会を年2～3回開催するとともに、学会誌『麗澤レビュー』を年1回発行することによって、専攻における研究を促進する。
- ②英語教授法セミナーを年1回開催することによって、近隣の英語教員及び本学の教員志望学生に最新の教授法を紹介する。
- ③両専攻教員を中心とする共同研究プロジェクトを推進する。

(2) 国際交流・国際協力専攻

国際交流・国際協力専攻の研究目標は次の通りである。

- ①専攻に所属する各教員が各自の専門分野（国際協力、比較文明学、比較文化心理学、歴史人口学、企業倫理等）における研究を行う。
- ②国内外の大学又は研究機関との間で研究・教育交流を図る。
- ③本専攻で実施する教育内容をレビューすることを通じて、麗澤大学にける国際交流・国際協力の教育のあり方、成果について検証を行う。

(3) ドイツ語・ドイツ文化専攻

ドイツ語圏の語学・文学・文化・社会・歴史・地誌研究等を言語的な視点も踏まえて研究する。具体的には次の通りである。

- ①「外国語としてのドイツ語」という観点からの教育方法を研究・推進し、専門語学としての教授法を確立する。
- ②一般言語学とドイツ文法との関係を研究し、言語理論とドイツ語教授法及び実用語学の整合性を図る。
- ③言語的視点からの文学・文化・社会・歴史・地誌等の研究を推進する。
- ④海外提携大学（ドイツ）を中心とする学外講師を招聘して講演と研究会を開き、各分野での情報を交換し、専門性を高める。

(4) 中国語専攻

中国語専攻の研究目標は次の通りである。

- ①『中国研究』を年1回刊行する。

- ②開発済みの中国語パソコン学習教材をバージョンアップし、教学面における運用方法を研究する。
- ③書面中国語の教授法の研究を推進し、その成果を出版する。
- ④21世紀の言語文化教育にふさわしい中国語テキストを編集する。
- ⑤中国語文化圏の総合的な研究を推進する。
- ⑥海外提携校との間で留学教育に関する国際的共同研究を推進する。

(5) 日本語・国際コミュニケーション専攻

日本語・国際コミュニケーション専攻の研究目標は次の通りである。

- ①日本語及び日本語にかかわる言語文化の研究を行う。
- ②実証性を重視した研究を行う。
- ③日本語教育の研究と教材の開発を進める。
- ④日本語及び日本文化・文学に関する研究を国際的視野に立って進める。
- ⑤一次資料を重視した研究を行う。
- ⑥学習者の言語・文化的背景に応じた日本語教育の研究を行う。
- ⑦対照言語学及びフィールド言語学の観点を導入することによって、日本語学の新しい分野を開拓する。

3-2-2 本年度の研究活動

外国語学部外国語学科各専攻の研究目標達成のために、それぞれ以下のような活動を行った。

(1) 英語コミュニケーション専攻／英語・英米文化専攻

- ①英米文化研究会の活動としては、12月9日に総会を実施した後、研究例会を実施し、武田淳助教が“Japanese-Australian Contact Zones: Australians in Japanese ski resort communities”のテーマで研究発表を行った。28年2月22日の研究会例会では、リチャード・ウォーカー講師による“Extensive Change Required? Student perception of paper-based vs screen-based Extensive Reading”と題した発表が行われ、活発な質疑応答が続いた。
- ②『麗澤レビュー』第21巻を6月に刊行した。

(2) 国際交流・国際協力専攻

- ①5月25日に神田外語大学で開催された「国際フェスタ CHIBA」に出展し、国際交流・国際協力に携わる団体・関係者との交流を図った。
- ②成瀬猛教授が、11月に大阪市内で開催された地球システム倫理学会において、自主企画ゼミの学生とともに、ミクロネシアにおける学生の取り組みについて報告した。
- ③PBL（課題解決型学習）について、立命館大学との間で交流及び情報交換を行った。とりわけ、11月に立命館大学衣笠キャンパスにおいて行われた「PBL 学習交流会」においては、ミクロネシアにおける活動を報告した。
- ④専攻の教員が各自の専門分野における研究を行い、それぞれの研究成果を発表した。

(3) ドイツ語・ドイツ文化専攻

- ①9月上旬タイ・パヤオ大学日本語学科、国際交流基金、本学外国語学部共催でワークショップ「タスク中心で外国語を学ぶーTBLT (TASK-BASED LANGUAGE TEACHING) の理論と実践ー」を行い、外国語学習のあり方や実践方法について研究・交流を促進した。

(4) 中国語専攻

- ①研究誌『中国研究』第23号を発刊した。
- ②各教員が専門分野で精力的に学術・実務的研究を行い、成果を発表・出版し、学術界・実務界に資する提言をした。

(5) 日本語・国際コミュニケーション専攻

- ①専任教員が各自の専門分野における研究を行い、それぞれの研究成果を発表した。

- ②専門コースゼミナール（意味論研究）と卒業研究（同）で、その研究成果をまとめた論文集『意境探究 IX』を刊行し、内外の研究者や研究機関等に配布。批判を仰いだ。
- ③松戸市大橋の三匹獅子舞のフィールドワークを実施し、画像データの記録・収集を行った。
- ④専任教員による日本語学校を訪問。積極的に連携を試み、情報交換を行った。
- ⑤新科目「English Expression」の2016年度からの実施のため、専攻内で授業内容に関するFDを実施した。

本年度の各専任教員の具体的な研究成果のうち、27年度中に公刊された主なものは次の通りである。

*著者（専任教員）50音順

犬飼孝夫「ミレニアル世代をめぐる」『麗澤レビュー』第21号，2015年6月

井上優「対照研究について考えておくべきこと」『一橋日本語教育研究』3号，2015年3月

井上優「話し手情報」「聞き手情報」と文末形式—日本語と中国語の場合—『日本語疑問文の通時的・対照言語学的研究』平成27年度研究報告書(3)，2016年2月

井上優「日本語から見た中国語の文法とコミュニケーション」『中国語教育』第14号，2016年3月

井上優 他「日本語教科書の分析」『コーパスと日本語教育』，2016年2月

Iwasawa, T., "Philosophical Implications of Shinto," *The Oxford Handbook of Japanese Philosophy, Oxford Handbooks Online*, Jul. 2015.

岩澤知子「古代日本に見る「いのち」の思想—「荒魂」の思想が切り開く「野生の知」」『地球システム・倫理学会会報』第10号，2015年10月

Umeda, T., "A Fourth Element concerning the Three-Pillar Structured "Protect, Respect and Remedy" Framework," *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies, Vol.23*, Mar. 2015.

Umeda, T., "A new socio-economic framework to bring together economy, market, human being, and society," *Reitaku University Journal, Vol. 99*, Jan. 2016.

梅田徹「外国公務員贈賄防止条約のフォローアップにおけるOECDの役割—日本の事例」『日本国際経済法学会年報』第24号，2015年11月

梅田徹「エコノミズムとは何か、それをいかに乗り越えるか」『麗澤学際ジャーナル』第24巻，2016年3月

大関浩美「第二言語学習者の文法習得」『日本語学』11月臨時増刊号，2015年11月

Ozeki, H., "Corpus-based second language acquisition research," M. Minami (Ed.), *Handbook of Japanese Applied linguistics*, Jan. 2016.

大野仁美「南紀方言における「ノダ」相当形式と終助詞」『言語と文明』13巻，2015年3月

大野仁美「グイ語の時制・アスペクト」『日本語学』5月号，2015年5月

大野仁美「和歌山県」『日本語学』3月号，2016年3月

Ono, H., "Is Same Sex Sibling Avoidance or Joking?" *African Study Monographs, Supplementary Issue 52*, Mar. 2016.

梶田幸雄「中国政府が被申立人となった国際投資仲裁事案～マレーシア Ekran Berhad 社事案、および韓国アンソン住宅産業社事案の検討」『JCA ジャーナル』，2015年6月

梶田幸雄「中国における外国仲裁判断に対する司法監督」『JCA ジャーナル』，2015年7月～2016年3月

梶田幸雄「対中日両国間商事糾紛解決的提案」『東方法学』，2016年1月

梶田幸雄「中国の対外直接投資戦略の課題と展望」『平成27年度“新常态”下における中国の対内・対外発展戦略の行方～一帯一路、都市化との関連を中心に～報告書』，2016年2月

梶田幸雄「海外進出企業に求められるCSR～中国進出日系企業のCSR経営をモデルに（第11章）」中野千秋・高巖編『企業倫理と社会の持続可能性』，2016年2月

川久保剛 他『総特集：福田恆存——人間・この劇的なるもの』河出書房新社，2015年5月

金廷珉 他「韓国語の文字テロップにおける「連体終止形」—実例に基づく機能分類を目指して—」『東北文化研究』第44輯，2015年9月

金廷珉「中断節「し」と「고」に関する日韓対照研究」『日本言語文化』第33輯，2015年12月

金廷珉「日本語と韓国語における中断節研究の現状と課題」『日本語文学』第68輯，2016年3月

Kurosui, S. et al., "New Sources for Comparative Social Science: Historical Population Panel Data From East Asia,"

Demography 52 (3), Jun. 2015.

Kurosu, S. et al., "Household context and individual departure: The case of escape in three 'unfree' East Asian populations, 1700-1900," *Chinese Journal of Sociology* Vol. 1 (4), Dec. 2015.

小浦方理恵 他「自律的教師研修としての対話的問題提起学習—協働による教師の実践知の語りに着目して—」『麗澤大学紀要』第99巻, 2016年1月

小浦方理恵 他「中上級日本語学習者のレベルチェック作文における典型的問題点」『筑波大学留学生センター日本語教育論集』第31号, 2016年3月

近藤彩 他『ビジネスコミュニケーションのためのケース学習【解説編】—職場のダイバーシティで学び合う』ココ出版, 2015年10月

近藤彩「第10章 多様な価値観を理解する教育実践—職場での協働を目指して—」『「評価」を持って街に出よう—「教えたこと・学んだことの評価」という発想を超えて』, 2015年12月

近藤彩 他「ビジネスコミュニケーションのためのケース学習の授業デザイン」『韓国日語教育学会第28回国際学術大会予稿集』, 2015年12月

匂坂智子・千葉庄寿「外国語学部初年次生の情報利活用力—4年間にわたる大学初年次生を対象とした情報利活用力診断テストとICT利用状況調査に基づく考察—」『麗澤大学紀要』第99巻, 2016年1月

櫻井良樹「柏飛行場の整備」「日立製作所と東京機器工業柏工場」「兵舎に利用された学校施設」上山和雄編著『柏にあった陸軍飛行場』, 2015年5月

櫻井良樹「辛亥革命記念空間と観光施設—東南アジアとアメリカを題材として—」『中国研究』23号, 2015年12月

櫻井良樹「鈴木貫太郎・タカ夫と『昭和天皇実録』—タカ宛鈴木貫太郎書簡解説として—」『野田市史研究』26号, 2016年3月

高本香織「外国人看護師の異文化適応: アメリカを中心に海外の事例から」『言語と文明』13巻, 2015年3月

Takeda, A., "Intensive Transnationalism amongst Japanese Migrants after the Great East Japan Earthquake: Voices from Diasporic Blogs," *Studies in Ethnicity and Nationalism*, vol. 15 (3), Dec. 2015.

千葉庄寿 他「日本語教科書の分析」『コーパスと日本語教育』, 2016年3月

千葉庄寿 他「コーパス検索の方法」『コーパスと日本語教育』, 2016年3月

中山理「『パラダイスロスト』に見るミルトンの自然観を歴史的に読む—日本とイギリスの比較文化的研究の視点から—」『十七世紀英文学を歴史的に読む』, 2015年5月

中山理 他『荘子に学ぶ明鏡止水のこころ』モラロジー研究所, 2015年12月

Nakayama, O., "Actualizing Moral Education in Japan's Tertiary Sector: Reitaku University's Response to Today's Challenges," *Journal of Character Education*, Dec. 2015.

橋本富太郎「廣池千九郎をめぐる神道学的研究緒論(3)—研究史後篇—」『モラロジー研究』75号, 2015年7月

長谷川教佐「新しい家族旅行としてのオートキャンプ—日本におけるオートキャンプ・ブームの発生要因について—(上)」『麗澤大学紀要』第99巻, 2016年1月

宮下和大・邱璋琪 訳, 張榮發(述)／陳偉任(インタビュー・文)『本心—張榮發の本音と真心』麗澤大学出版会, 2015年12月

宮下和大『朱熹修養論の研究』麗澤大学出版会, 2016年1月

望月正道 他『大学英語教育学会基本語リスト—新JACET8000 The New JACET List of 8000 Basic Words』桐原書店, 2016年4月

森勇俊 他「韓国語における動物のイメージと表現—虎に関することわざを中心に—」『聖徳大学言語文化研究所論叢』第23号, 2016年3月

山川和彦「外国人観光客接遇にみられる言語マネジメントについて: 石垣市を事例として」『第30回日本観光研究学会全国大会学術論集』, 2015年11月

Mauro Lo Dico, *An Introduction to Ancient Greece*, Perceptia Press, Apr. 2015.

Mauro Lo Dico, "Seize the Day's Eye: The Odes of Horace & Henry James's "Daisy Miller"," *International Journal of the Classical Tradition*, Apr. 2015.

Mauro Lo Dico, "The Augustanism of Henry James," Jul. 2015.

3-2-3 課題及び改善・向上方策

教員の研究活動はおおむね活発である。今後もそれぞれの専門分野での学会活動、出版活動を継続し、外

部研究費獲得にも積極的に取り組む。

3-3 経済学部

3-3-1 研究目的・目標

学部独自の研究テーマを設け、共同研究を進めているわけではなく、教員各自が個人の関心やテーマに従って研究を深めることを基本としている。研究成果は、外部学会誌や学内の『麗澤経済研究』、『麗澤学際ジャーナル』などを通じて発表している。なお、経済学部として研究を深める場合には、次の目的に沿って、経済研究科及び付属研究機関と連携し、研究を深める体制をとっている。

経済学部における研究は、次の3点を目的としている。

- (1) 非西欧世界への深い認識を組み込んだ研究：従来の経済学・経営学は、欧米の視点・価値観をその基底においてきたといえる。それらに加えて、非西欧世界、特にアジア・太平洋圏への深い認識を組み込んだ研究を進める。
- (2) 人間性に適合する経済活動の原理の探求：経済だけが突出する経済至上主義を克服し、文化や政治、自然環境といった社会の諸次元と調和し、人間性に適合する経済活動の原理が求められている。この要請に応えるべく研究を進める。
- (3) 経済政策・経営実践に資する研究：数理科学・統計学・情報技術等を活用し、政策立案、政策実現及び経営実践の基礎となる研究を進める。

以上の目的を実現するために、次のような目標を設定している。

(1) 経済・経営のグローバル化に対応する研究の推進

世界文明の歴史的理解を土台にし、国際的・学際的視点を取り入れた専門的研究を目指す。併せて、その基礎となる国際的・文化的・経済的交流の研究、世界の主要文化地域を対象とする地域経済研究を進める。このために、教員の海外留学、国際研究プロジェクトへの参加、海外からの研究者の招聘を推進する。

(2) 経済・経営における人間性・文化性を重視する研究の推進

個人及び国家社会の道徳性、倫理性の重要性を認識し、経済至上主義を克服し、経済活動を人間生活の中に調和的に位置づける原理を探求する。すなわち、主体の哲学、倫理の確立を目指し、経済の非人間化を克服し、かつ科学技術の進歩と社会の国際化・公共化・成熟化に伴って出現する文化的欲求に適合した新時代の社会経済理念の探求を進める。

(3) 先進的な政策研究・実践研究の推進

数理科学・統計学・情報技術等を活用し、現実の経済問題・経営問題・社会問題の工学的解決を目指す金融工学・経営情報学・社会工学の研究を推進する。

3-3-2 本年度の研究活動

本年度の各専任教員の具体的な研究成果のうち、27年度中に公刊された主なものは次の通りである。

*著者（専任教員）50音順

Akune, Y., "Competitive Advantages of Green Tea Clusters in Japan," Kiminami, L. and Nakamura, T. (Ed), *Food Security and Industrial Clustering in Northeast Asia*, Oct. 2015.

Akune, Y. et al., "Economic Evaluation of Dissemination of High Temperature-Tolerant Rice in Japan Using a Dynamic Computable General Equilibrium Model," *Japan Agricultural Research Quarterly*, Vol.49, No.2, 2015.

上元亘「サービスにおける顧客間相互作用と顧客行動との関係に関する調査諸課題の検討」『Open Journal of Marketing』, 2016年1月

熊野留理子『日本教育占領』麗澤大学出版会, 2015年9月

- 篠藤涼子「財務諸表監査における監査人の役割と責任：監査役等との連携を題材として」『麗澤経済研究』第23巻，2015年11月
- 篠藤涼子「監査人の社会的役割と責任：監査人の正当な注意における監査役等との連携（第9章）」中野千秋・高巖編『企業倫理と社会の持続可能性』，2016年2月
- 永井四郎「社会的に望ましい技術の可能性と研究者の倫理的責任」中野千秋・高巖編『企業倫理と社会の持続可能性』，2016年2月
- 永井四郎 他「中国の環境政策と直接規制の効果」『麗澤学際ジャーナル』第24巻，2016年3月
- 中島真志『外為決済とCLS銀行』東洋経済新報社，2016年2月
- 中野千秋 他「日本企業における倫理確立に向けての取り組みと管理者の倫理観～1994年、2004年、2014年の調査結果をふまえて～」『日本経営倫理学会誌』第23号，2016年1月
- 中野千秋・高巖編『企業倫理と社会の持続可能性』麗澤大学出版会，2016年2月
- 溝口哲郎 他「財政の持続可能性を考慮に入れた最適財政ルール」吉野直行・亀田啓吾・中東雅樹・中田真佐男編『日本経済の課題と針路：経済政策の理論・実証分析』，2015年3月
- Mizoguchi, T. et al., “Optimal Fiscal Policy Rule For Achieving Fiscal Sustainability: A Japanese Case Study,” *ADB Working Paper Series, No. 531*, Jun. 2015.
- Yamashita, M., “Enhancing Students' Generic Skills through Active Learning and Mentoring: A Qualitative Study of the Effectiveness of a Human Library Project,” *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies. Vol. 24, No.1*, Jan. 2016.
- 山下美樹「学生の汎用的能力向上を目的とした大学と地域を繋ぐアクティブラーニング・ゼミプロジェクト『ヒューマンライブラリー』実施の振り返り」『麗澤大学紀要』99巻，2016年1月
- 吉田健一郎・圓丸哲麻「永続企業経営モデルの適用に関する研究：ポーネルンドの事例を中心として」『経営実務研究』第10号，2015年12月
- 吉田健一郎 他「育児世代における行政手続きの効率化に関する意識調査（2）」『経営情報学会誌』Vol. 24 No. 1, 2015年6月
- 連宜萍「圧縮型経済発展と中国の成長—台湾の経験との比較を通して—」『経済政策ジャーナル』第11巻第2号，2015年7月

3-3-3 課題及び改善・向上方策

基本的に、上記の目的に沿って、研究の主体は個々の教員に委ねられるが、26年度から「知の発信会」という教員の研究発表の場を設けた。今後も、本活動をより積極的に展開し、学際的な研究の発展の方向性を強める。

3-4 言語教育研究科

3-4-1 研究目的・目標

言語教育研究科では、専攻ごとに次のような研究目的・研究目標を設定している。

(1) 日本語教育学専攻

日本語を中心とした言語及び言語習得の研究を深化させ、それを基盤とする日本語教育学を構築することを目的としている。とりわけ以下の点を重視する。

- ①一般性の高い言語理論・言語教育理論に基づく言語研究・言語習得研究・言語教育研究の推進
- ②日本語と外国語との対照研究の推進
- ③コーパス及び一次資料に基づく実証的な研究の確立
- ④言語研究センターとの連携による研究の推進

(2) 比較文明文化専攻

比較文明学・比較文化学理論を確立し、展開することを目的としている。この目的のために、比較文明学・

比較文化学研究を推進するが、とりわけ以下の点を重視する。

- ①世界平和の礎石としての比較文明文化学理論の構築
- ②地域文化の比較研究
- ③言語文化の比較研究
- ④文明・文化を構成する言語、文学、民俗、宗教、社会などの諸分野における研究
- ⑤研究成果を比較文明文化研究センターや学会活動において積極的に公開

(3) 英語教育専攻

英語学領域、英語教育学領域、英語実践領域の研究を展開することを目的としている。各領域においては、以下の点を重視する。

- ①現代言語学理論による英語学研究
- ②教材論、語彙論、テスト論等の英語教育学研究
- ③異文化コミュニケーション研究、英語語法研究、英語翻訳論等を通じた英語運用能力の修得

3-4-2 本年度の研究活動

以上の研究目的・目標の達成及び教員各個人の研究目標達成のために、27年度も多彩な研究活動が展開された。本研究科の教員の殆どは外国語学部との兼担であるので、個別の研究成果については、3-2-2を参照されたい。ここでは、本研究科各専攻の教員・院生の研究論文発表の場として刊行されている『言語と文明』第14巻（28年3月）に収録された研究論文、研究ノートに掲載順に示す。

（研究論文）

杉浦滋子「日本語諸方言における終助詞ガ

—『全国方言談話データベース 日本のふるさとことば集成』をデータとして—

秋本 瞳「コーパスにみる話しことばと書きことばの連続性

—BCCWJとCSJにおけるチョット/スコシ、ヨ/ネの出現頻度の比較を通じて—

中島 慧「日中における仙人像の差異について」

湯浅貴行「テキストカバー率が読解に及ぼす影響」

（研究ノート）

大野仁美「南紀方言における「ノダ」相当形式と「タ」の共起」

3-4-3 課題及び改善・向上方策

言語教育研究科における研究活動は、各自の専門分野において指導する大学院生と共に展開し、また言語研究センターや比較文明文化研究センターとの連携によって活性化させている。28年度は27年度に引き続き、大学院生メーリングリストを活用しながら、院生の各種セミナー・研究会への参加を一層促進させることで各センターとの連携を強化する。

研究科内の各教員はそれぞれにグローバルな研究活動を行っているが、研究科としてその成果の共有が図られていない。大学院Webサイトの一部である「研究活動報告」の活用やインフォーマルな研究活動報告の場を通して、教員・院生による多彩な研究活動を公開し、高度専門分野の発展や課題解決に貢献していく目的を持つ大学院として一層の情報発信をしていかななくてはならない。

3-5 経済研究科

3-5-1 研究目的・目標

経済研究科における研究は、次の3点を目的としている。

- (1) 非西欧世界への深い認識を組み込んだ研究：従来の経済学・経営学は、欧米の視点・価値観をその基底においてきたといえる。ここではそれらに加えて、非西欧世界、特にアジア・太平洋圏への深い認識を組み込んだ研究を進める。
- (2) 人間性に適合する経済活動の原理の探求：経済だけが突出する経済至上主義を克服し、文化や政治、自然環境といった社会の諸次元と調和し、人間性に適合する経済活動の原理が求められている。この要請に応えるべく研究を進める。
- (3) 経済政策・経営実践に資する研究：情報化と地球規模を特徴とする 21 世紀の経済社会に対応するよう、数理科学・統計学・情報技術等を活用し、政策立案、政策実現及び経営実践の基礎となる研究を進める。

以上の目的を実現するために、次のような目標を設定している。

(1) 経済・経営のグローバル化に対応する研究の推進

世界文明の歴史的理解を土台にし、国際的・学際的視点を取り入れた専門的研究を目指す。併せて、その基礎となる国際的・文化的・経済的交流の研究、世界の主要文化地域を対象とする地域経済研究を進める。このために、教員の海外留学、国際研究プロジェクトへの参加、海外からの研究者の招聘を推進する。

(2) 経済・経営における人間性・文化性を重視する研究の推進

個人及び国家社会の道徳性、倫理性の重要性を認識し、経済至上主義を克服し、経済活動を人間生活の中に調和的に位置づける原理を探求する。すなわち、主体の哲学、倫理の確立を目指し、経済の非人間化を克服し、かつ科学技術の進歩と社会の国際化・公共化・成熟化に伴って出現する文化的欲求に適合した新時代の社会経済理念の探求を進める。

(3) 先進的な政策研究・実践研究の推進

数理科学・統計学・情報技術等を活用し、現実の経済問題・経営問題・社会問題の工学的解決を目指す金融工学・経営情報学・社会工学の研究を推進する。

3-5-2 本年度の研究活動

本研究科に所属する専任教員は学部教員を兼任しているため、経済研究科（及び経済学部）の専任教員の研究活動については、主に経済社会総合研究センター及び企業倫理研究センターの研究プロジェクトとして組織的に支援してきた。従って、本年度の研究活動の成果については、両センターの報告を参照されたい。

また、博士課程の学生の研究活動及びその成果発表を支援・促進するために、両センターで実施される研究プロジェクトのいずれかに可能な範囲で研究協力者として学生を参加させている。また、博士課程リサーチセミナーを年に 2 回実施し、研究の継続・蓄積を促すとともに、逐次研究成果を発表させる機会を設けるなどの研究指導を行った。

3-5-3 課題及び改善・向上方策

研究科専任教員の研究活動は、本年度も経済社会総合研究センターや企業倫理研究センターの研究プロジェクトが中心になっている。在学する大学院生もそれぞれの研究分野において指導教員と連携して研究活動に参加している。

経済・経営のグローバル化に対応する研究は、International Program の開始やマレーシアのサラワク大学との連携協定によって、大学院生の交換留学、教員の学術研究交流が一層活発になることが予想される。また、東南アジア諸国を中心に学術交流を目的として新たな海外提携校との協定を模索していく。それらのことにより、アジア、アフリカ等の途上国をはじめとする地域経済の発展に貢献できる研究及び政策提言を一層推進していく。

しかしながら、研究科内で展開されている研究活動及びその成果があまり外部に発信されていない状況もあり、高度専門分野の発展や課題解決に貢献していく目的を持つ大学院として、一層の情報発信が必要と

なっている。

3-6 別科日本語研修課程

3-6-1 研究目的・目標

同課程における日本語教育を改善、向上させることを目的とし、学生の日本語能力やニーズに応じた日本語教育を提供する研究を推進する。

3-6-2 本年度の研究活動

- ①全教員で年度の共通課題及び別科教育の方向性を確認して教育に携わった。また、各コースにおいて「学生自身が学習成果を実感できる」ためのコース運営を研究した。
- ②FDとして、学期末に分科会を開催し、授業担当で学期の振り返りや課題等を話し合い、次の学期や次年度へ反映する材料とした。
- ③チーム・ティーチング担当者間で授業に関する情報交換を定期的に行い、教材の活用方法や教授法について議論を重ねた。
- ④各学生が持つ特性に合わせた指導法や教授方法について研究した。
- ⑤初中級Ⅰ/Ⅱの会話授業において、日本人と1対1で会話する活動において予習、発表、振り返りを徹底することにより充実した会話内容となるよう、その提示の仕方を研究した。
- ⑥初中級Ⅱコース／中級コースで作成した予習プリント教材を活用した授業実践について検討した。
- ⑦初中級Ⅱコース読解授業で、文章を理解する際に重要となる文法項目を意識化しながら読解力を身に付けるための教材を作成、試行した。
- ⑧中級コース「作文」科目では、作文力を把握し、それを基に日本語力を伸ばす作文自己評価ツールを作成、試行した。
- ⑨中級コースの読解授業では宿題の提出方法を予習型から復習型に変更し提出率を上げることを試みた。
- ⑩中上級／上級コースでは、メインテキストの本文を効率的に学ばせるための読解プリントを検討、試行した。

3-6-3 課題及び改善・向上方策

- ①学生自身が自分の日本語学習の目的、目標を定め学習を進められる仕掛けについて引き続き研究する。
- ②日本人との相互学習、交流促進を取り入れた国際理解教育、日本文化・事情理解教育のカリキュラムを引き続き研究する。
- ③中上級／上級コースでは、速読が弱い学習者に対し速読力を向上させるための教授法を検討する。

3-7 経済社会総合研究センター

3-7-1 研究目的・目標

経済社会総合研究センター（略称は経総研）は既存の2つの研究センター、すなわち麗澤経済研究センターと国際研究センターを発展的に統合して、平成13年度から新規センターとしてスタートを切った。

爾来、本センターは単なる2つのセンターの加算というより乗算的に研究資源を蓄積し、複雑に錯綜する国内外の経済・経営現象を学際的・総合的に分析・解明する研究能力を飛躍的に高めてきている。

そして、上記の各種の課題を適切かつ相互に理解可能にするために、語学関連の研究まで含み、その裾野の広さが伺える。このことは単に多彩な研究活動が推進されていることのみならず、海外言語が加わることにより、奥行き深い学際研究につながる可能性を示す。

本センターの研究活動は、学内公募による各種の研究プロジェクトに中心をおいている。

現在進行中の中期計画では、①本研究センター研究員が学内外の研究者と共同して行う「重点研究」、②重要な問題につながる「基礎的研究」、③政策提言に関わる「応用領域」という3本柱を立てている。「重点研究」は「アジアの経済社会研究」と「国際経済・国際社会研究」に、「基礎的研究」は「基礎理論の研究」と「データの収集・整備」に細分化され、重層的な成果を挙げられる区分構成となっている。

3-7-2 本年度の研究活動

(1) 研究プロジェクト

27年度においては、次の通り、研究プロジェクトを推進した。このうち11件が複数の学内外研究者による共同研究である。

①重点研究：アジアの経済社会研究、国際経済・国際社会研究

テーマ	代表者
19世紀後半から20世紀初頭における日米中韓の経済道徳	佐藤政則（経済学部教授）
東アジアにおける史跡・文化と観光開発の諸問題について	松田 徹（外国語学部教授）
アジアビジネス戦略研究	真殿 達（経済学部特任教授）
ユーラシアの政治経済研究	真殿 達（経済学部特任教授）
転換期の中国に於ける民間活力の果たす役割について	三瀧正道（外国語学部特任教授）
東アジアにおける国際関係システムの変容に関する研究	櫻井良樹（外国語学部教授）

②基礎的研究

テーマ	代表者
消費者行動研究に基づく、大型小売業態における百貨店の競争優位性に関する研究	圓丸哲麻（経済学部准教授）
環境政策における政策システムの展開に関わる研究	小野宏哉（経済学部教授）
麗澤アーカイブズ・人口経済史料データベース構築	黒須里美（外国語学部教授）

③応用研究（基礎理論研究から政策提言へ発展する研究）

テーマ	代表者
世界と日本、地域と大学をつなぐ「共創空間」開発研究	大場裕之（経済学部教授）
実物不動産を含むマルチアセット・ポートフォリオの構成に関する研究	高辻秀興（経済学部教授）
我が国・首都圏の少子高齢化下における都市・地域政策の経済効果に関するモデル分析	徳永澄憲（経済学部教授）
ビジネス中国語の研究開発	三瀧正道（外国語学部特任教授）

(2) 研究会・セミナー・シンポジウム

27年度に開催した研究会等は次表の通りである。

①公開研究会

テーマ	講師・報告者	開催日
土木屋として生きて	天野 玲子 氏（(独)防災科学技術研究所 レジリエント防災・減災研究推進センター審議役）	4月24日
Be My Own Boss	斎藤 聖美 氏（ジェイ・ボンド東短証券株式会社 代表取締役社長）	5月29日
家康没後400年と私	徳川 家広 氏（評論家・翻訳家）	6月26日
ジャーナリスト生活を振り返って	永栄 潔 氏（ジャーナリスト）	7月31日
ことばと文化	小田 豊二 氏（聞き書き作家）	9月25日
おそめの周辺	石井 妙子 氏（作家）	10月30日
政局展望	泉 宏 氏（政治ジャーナリスト）	11月27日
なぜ、プーチン大統領はシリア空爆に踏み切ったのか？—ロシアを取り巻く国際環境	石郷岡 建 氏（経済学部非常勤講師）	28年1月29日
ゴールドラッシュの“超”ビジネスモデルブームのIoT (Internet of Things)でどうやって稼ぐのか	湯之上 隆 氏（微細加工研究所所長）	2月27日

②シンポジウム

テーマ	講師・報告者	開催日
-----	--------	-----

北東アジアのエネルギー安全保障	杉本 侃 氏 (欧亜総合研究所代表) 杉浦 敏廣 氏 (欧亜総合研究所代表 共同研究員) 本村 眞澄 氏 (石油天然ガス金属鉱物開発機構調査部 主席研究員) 兵頭 慎治 氏 (防衛研究所 地域研究部長) 蓮見 雄 氏 (立正大学教授) 真殿 達 (経済学部特任教授)	28年3月25日
-----------------	--	----------

(3) Working Paper

27年度に発行した Working Paper は次表の通りである。

No.	題名	著者
69	非流動性資産である不動産を含むポートフォリオ選択の分析手法に関する先行研究サーベイ	鈴木英晃 (経済社会総合研究センター客員研究員) 高辻秀興 (経済学部教授)
70	異なるリスク回避度を持つ投資家のポートフォリオにおける不動産投資の役割	鈴木英晃 (経済社会総合研究センター客員研究員) 高辻秀興 (経済学部教授)
71	中国における民間活力の導入	三瀧正道 (外国語学部特任教授) 金子伸一 (外国語学部非常勤講師) 陳玉雄 (経済学部准教授)
72	日本航空の経営破綻と組織的要因(2)—1970年代における「ナショナル・フラッグ・キャリア」概念の変化—	大塚祐一 (経済研究科経済学・経営学専攻博士課程) 藤原達也 (経済研究科経済学・経営学専攻博士課程)
73	心を持つロボットと介護「共創空間」で気づく介護:自分・ロボットとのかかわり	大場裕之 (経済学部教授) 立木教夫 (経済学部特任教授) 目黒昭一郎 (経済社会総合研究センター客員教授) 「共創空間」開発プロジェクトチーム

(4) 出版・刊行物

27年度に発行した出版・刊行物は次表の通りである。

著者	タイトル	発行元	発行日
櫻井良樹	『華北駐屯軍』	岩波書店	27年9月18日

3-7-3 課題及び改善・向上方策

本研究センターは既存の2つの研究センターの統合発展形であるため、研究領域が多岐にわたる。このため、研究プロジェクトの学内募集に際しても多くの申し込みがあり、1件当たりの予算申請額にしても決して小さくない額である傾向がある。

現在、各センターの研究予算は学内全体で各種の調整段階を経て最終決定される。昨今の経済事情に鑑みると、大学の研究環境を取り巻く状況は決して好転せず、厳しい状況にある。この厳しい状況下で、各研究員は綿密な検討を下した本当に必要な予算を申請しなければならない。

ここ数年、本研究センターは旺盛な研究意欲を示し、申請件数及び予算額では3センターの7割前後を占める結果となっている。こうした突出状態の中、研究員は予算という浄財を申請しそれを研究目的に執行していく。このこと自体、研究者としての大学教員の責務であり、また喜びである。

稀に予算不要なプロジェクトも申請されるが、ほとんどのプロジェクトには一定額の予算申請が伴う。問題はその妥当性である。申請額の内訳の精査、継続的なプロジェクトであれば前年度の執行状況、さらには前年度末の成果報告、こうした幾つかのチェックポイントを設けて、予算申請額の精緻化をはかる仕組みが提案されている。

研究プロジェクト全体に予算制約は必然である。このことはそのまま各プロジェクトレベルへ落とし込まれる。センター全体として、リーン(筋肉質)な研究プロジェクトを望むべく、「カイゼン」精神を今一度肝に銘じたい。

3-8 比較文明文化研究センター

3-8-1 研究目的・目標

現代は地球上の諸文明の共存・共生が必要とされている時代である。比較文明研究センターが平成7年4月に本学に設置されたのは、地球上の諸文明の比較考察を行い、この間に相互理解の橋を架け、地球社会の平和の実現に寄与しようとする目的を持つものであった。このことはわが国における比較法学の創始者廣池千九郎の意図にも合致する。

さらに、平成13年4月には本学大学院言語教育研究科に比較文明文化専攻(博士前期課程及び後期課程同時開設)が実現したことを機に、この大学院組織とも連携すべく、センターの名称を「比較文明文化研究センター」(略称は比文研)と改称した。諸文明の核にはそれぞれ固有の諸文化があり、両者を相印的に捉えて諸文明・諸文化の共生、交流を深めようとする目的をさらに明確にしたといえる。

比文研では上記目標を、次のような具体的事業を通して実現していく。

- ①年6回「比文研セミナー」を開催する。この研究会は、第一部の講演と、第二部の研究会からなる。第一部は公開講演会とし、センター構成員、大学教職員、院生、学生のみならず、関心を持つ地域社会の人々に広く公開し、比較文明文化の研究成果を共有していくことを目的とする。第二部の研究会は、センター構成員、院生、学生が講師を囲み、研究発表をめぐって討論することにより、比較文明・比較文化の問題を掘り下げることが目的としている。セミナー講師は本学教員及び外部の優れた研究者で構成する。
- ②年10回程度「伊東俊太郎先生を囲む連続談話会「宇宙と文明の歴史—われわれの由来」」を開催する。この研究会は、伊東俊太郎博士が構想された自然史(Historia Naturalis)と文明史(Historia Civilisationalis)を含む「創発の生成史」の各段階を講義していただき、自由に討論することを目的としている。比較文明学の基礎を学び、若手・中堅研究者を育成することを目的としている。
- ③上記の研究発表を含め、センター構成員ならびに外国の研究者の論文も収録して、年1回センター紀要『比較文明研究』を発刊する。
- ④センター構成員は「比較文明学会」の学術大会をはじめ、「国際比較文明学会」などの国際的学術大会・会議にもつとめて出席し、我が国の比較文明・文化研究の成果を世界に発信する。
- ⑤比較文明・文化に関する内外の図書・資料を収集する。

3-8-2 本年度の研究活動

- ①学内外の研究者を講師として、比文研セミナーを次表の通り開催した。

テーマ	講師・発表者	開催日
DNAで読む日本人の起源	篠田謙一(独立行政法人国立科学博物館 人類研究部長)	6月25日(木)
文化財保護と文明の未来	木曾功(内閣官房参与、比較文明文化研究センター客員教授)	7月16日(木)
大嘗祭の起源・雲南の新嘗祭から考える	欠端實(麗澤大学名誉教授、比較文明文化研究センター客員教授)	10月22日(木)
「遼河文明」の起源が語る多元的な中国文明の起源	汪義翔(比較文明文化研究センター客員研究員)	11月26日(木)
社会の起源	大澤真幸(社会学者、比較文明文化研究センター客員教授)	1月28日(木)

- ③『比較文明研究』第20号を発行した(27年6月)。

- ④伊東俊太郎先生を囲んで「『伊東俊太郎著作集』を読む会」を次表の通り開催した。

	報告者	開催日
第22回	白石成子((公財)モラロジー研究所道徳科学研究センター研究員)	4月22日(水)
第23回	立木教夫(比較文明文化研究センター長、経済学部特任教授)	5月20日(水)
第24回	古川範和((公財)モラロジー研究所道徳科学研究センター研究助手)	6月16日(火)

- ⑤「伊東俊太郎先生を囲む連続談話会「宇宙と文明の歴史—われわれの由来」」を次表の通り開催した。

	報告者	開催日
第1回	伊東俊太郎(比較文明文化研究センター客員教授)	9月24日(木)
第2回	伊東俊太郎(比較文明文化研究センター客員教授)	11月25日(水)
第3回	伊東俊太郎(比較文明文化研究センター客員教授)	12月17日(木)
第4回	伊東俊太郎(比較文明文化研究センター客員教授)	2月18日(木)

3-8-3 課題及び改善・向上方策

グローバル化への対応として、『比較文明研究』を通して出版された欧文論文及び英文サマリーをホームページで一括掲載し、容易にアクセスできるように着手する必要がある。

3-9 企業倫理研究センター

3-9-1 研究目的・目標

企業倫理研究センター (R-BEC) は、企業倫理の研究を通してビジネス社会の調和ある発展に資することを目的として設置された。その趣旨に沿って、創設以来、次の3つを大きな目標として活動を展開している。

- ①企業倫理、コンプライアンス、リスク・マネジメントなどに関する問題を総合的・多角的に研究し、その成果を広く社会に公表する。
- ②企業その他組織による倫理法令遵守マネジメント・システム、コンプライアンス体制などの確立を支援し、公正かつ責任あるビジネスの実践を促す。
- ③倫理的な企業その他組織がより正当に評価され、明確な形で報われるビジネス社会の建設に寄与する。

3-9-2 本年度の研究活動

上記3つの目標を追求するため、27年度は次のような研究活動を行った。

(1) 27年度に実施した研究プロジェクトは次表の通りである。

テーマ	代表者
市場におけるホモ・ソシオエコノミクスの位置づけ	梅田 徹 (外国語学部教授)
中国企業の社会的責任に関する研究	梶田幸雄 (外国語学部教授)
新たな挑戦と企業の社会的責任	高 巖 (経済学部教授)
日本・ASEAN・オセアニア地域で活動を展開する企業の経営動向と CSR 関連意識との相互連携に関わる基本モデルの設定と分析枠組みの設計	倍 和博 (経済学部教授)

(2) 27年度に開催した公開研究会は次表の通りである。

テーマ	講師・報告者	開催日
Order Ethics: A Contractarian Approach to Business Ethic	Christoph Luetge 氏 (ミュンヘン工科大学教授)	10月17日
中国における企業の公益活動	梶田 幸雄氏 (外国語学部教授) 王 丹氏 (華東政法大学外国語学院講師)	12月19日

(3) 27年度に公表した主な研究成果は次表の通りである。

著 者	研究成果のタイトル	発行日
藤原達也 (麗澤大学大学院経済研究科 博士課程)	Working Paper No.13 『ハラルに関する先行研究の整理ーハラルサプライチェーンマネジメント研究の位置づけと現状ー』	7月13日
梅田 徹 (外国語学部教授)	Working Paper No.14 『エコノミズムとは何か、それをいかに乗り越えるか』	12月1日
麗澤大学企業倫理研究センター 監修 中野 千秋 (経済学部教授) 編集 高 巖 (経済学部教授) 編集	『企業倫理と社会の持続可能性』	2月20日

(4) 27年度にセンター研究員が海外で行った発表・報告は次表の通りである。

テーマ	報告者	会議名 (国名)	開催日
Breaking Japan's Rice Paper Ceiling: Towards a New Acculturation Framework Through Auto-Ethnography	コミヤフ, A.M. (経済学部教授)	The 9th Biennial Congress of the International Academy for International Reserach (ノルウェー)	6月30日
Optimal Fiscal Policy Rule to achieve Fiscal Sustainability	溝口 哲郎 (経済学部准教授)	財務総合政策研究所第9回「日中韓3カ国ワークショップ」(中国)	5月28日
Surveys and Analyses on the Interconnection between Trends in Corporate Management and Attitudes toward CSR Activities of Japanese, Asian and Oeania Companies	倍 和博 (経済学部教授)	International Conference on Business and Management2015 (ベトナム)	8月23日

The Management Efficiency of Chinese Urban Water Utilities	陳 玉雄 (経済学部准教授)	International Conference on Business and Management 2015 (ベトナム)	8月23日
Consideration of public interest by economic actors in the market: A view from Japan	梅田 徹 (外国語学部教授)	Lecture sponsored by Liu Institute for Asia and Asian Studies of the University of Notre Dame (アメリカ)	9月1日
Model Analysis of Fraudulent accounting and earnings management	鈴木 大介 (経済学部准教授)	International Conference on Contemporary Issues in Accounting and Finance 2015 (マレーシア)	10月9日
Spatial Panel Data Analysis of Spatial Dependence and Location Choices of Japanese FDI in East Asia	徳永 澄憲 (経済学部教授)	2015年北米地域学会年次大会 (アメリカ)	11月14日
Crossing Boundaries: Breaking the Rice Paper Ceiling in Japan and Constructing Liminality among Transnational, Transcultural Academics	コシロフ, A.M. (経済学部教授)	Nissan Institute of Japanese Studies: Nissan Seminar (イギリス)	2月5日
Crossing Boundaries in Globalizing Universities		Birkbeck College lecture co-sponsored by SIETAR UK (イギリス)	2月8日
Market and supplier access and location choice of Japanese FDI in East Asia	徳永 澄憲 (経済学部教授)	米国西部地域学会2016年次大会 (アメリカ)	2月14日

3-9-3 課題及び改善・向上方策

27年度は、麗澤大学企業倫理研究センター（監修）『企業倫理と社会の持続可能性』を出版し、センター研究員の研究成果を世に問うことができた。また、個々の研究員もしくは個別の研究プロジェクトに関して、一定の研究成果を上げ、国内外に発信することができた。

28年度には、ISBEE（International Society for Business, Economics and Ethics）の世界会議が中国・上海で開催され、本センター研究員も数名が参加する予定である。この世界会議への参加等を契機に、海外の研究者及び研究機関との交流や人材ネットワークの拡充に一層注力して行きたい。

3-10 言語研究センター

3-10-1 研究目的・目標

言語研究センターは、学際化・グローバル化の時代にあつて、語学教育に伝統と実績を有する麗澤大学がそれにふさわしい発展を遂げるために、研究水準の高度化を図り、個々の語学の枠を超えた横の連携、及び学部と大学院の縦の連携を担うべき組織として、平成15年10月1日に設立された。

設立の趣旨に基づき、本センターの活動目的を次のように定めている。

- 1) 言語の研究を通して人間言語の普遍性と多様性にかかわる知の形成に努め、人間の学に貢献する。
- 2) 学部・大学院教育への支援となる活動を行い、研究と教育の一体化を担うモデル的な組織を目指す。具体的には、次の活動を行う。

(1) 教員と学生の研究の活性化

- ①言語研究センター共同研究室を、教員と学生の研究交流の場として活用する。
- ②個々の語学の枠を超えて教員と学生の区別なく研究成果を自由に発表できる定例の研究セミナーを開催する。
- ③外部講師を含めた学術シンポジウムを開催し、学外の研究者・学生との研究交流を促進する。
- ④学生も参画可能な学内共同研究プロジェクトを公募し、教員と学生の研究活動を支援する。

(2) 学部及び大学院の教育支援

- ①研究セミナーを通じて学部学生の言語文化全体に対する関心を高める。
- ②大学院生及び博士課程修了者に対して、研究セミナーでの発表、共同研究プロジェクトへの参加の機会

を提供し、研究業績に反映されるような実績を上げていく。

③プロジェクトや大学院生の研究に資することを目的として、言語学関係書籍を収集し、広く利用に供する。

(3) 外部資金による研究との有機的な連携を図る。

センター活動の社会的水準を高めるべく、科学研究費助成事業等の外部資金獲得を志向した研究や、外部資金による研究からの継続性をもった研究を積極的に支援していく。

3-10-2 本年度の研究活動

(1) 中期計画（25年度から29年度までの5年間）に関する取組み

言語研究センターは、以下の5項目を中期計画に掲げている。このうち、①と②は後述のように順調に実施されており、28年度と29年度ははまだ実現されていない④と⑤に重点的に取り組む。③は現時点においては特に人材（大学院生）の点で難しい部分がある。

- ①個々の語学の枠を超えて、教員と学生の区別なく研究成果を自由に発表できる定例の研究セミナーを開催する。
- ②言語研究センター主催のシンポジウム・研究発表会を年1回開催し、学内・学外の研究者・学生との研究交流を促進する。特に「言語研究」と「言語教育研究」の二本柱のバランスがとれた形で実施することに重点を置く。
- ③学生も参画可能な学内共同研究プロジェクトを公募し、教員と学生の研究活動を支援する。
- ④言語研究センターweb ページの運営をよりシステム化し、センターの研究プロジェクトやシンポジウムの成果を公表する媒体として最大限に活用する。
- ⑤プロジェクトや大学院生の研究に資することを目的として、言語学関係書籍を収集し、広く利用に供する。

(2) 研究セミナー・シンポジウム

次表の通り開催した。

開催内容	講師・報告者及びテーマ	開催日
第60回研究セミナー	井上 優（外国語学部教授） 「大丈夫ですか？」と「没事吧？」	5月14日
第61回研究セミナー	齋藤貴志（外国語学部准教授） 「「並べ替え」型問題の誤答からみる日本人中国語学習者の特徴」	7月9日
第62回研究セミナー	千葉庄寿（外国語学部教授） 「帰朝報告」	10月22日
第63回研究セミナー	井上 優（外国語学部教授） 「日本語と中国語の真偽疑問文と確認文の意味」	12月17日
シンポジウム	【テーマ】外国語教育における発音指導：普遍性と個別性 【発表者】草本 晶（外国語学部准教授）「こうすればうまくいくドイツ語発音指導」 静 哲人（大東文化大学教授）「こうすればうまくいく英語発音指導」 平井和之（日本大学教授）「こうすればうまくいく中国語発音指導」	12月5日

(3) 研究プロジェクト

次表の通り実施した。

①研究部門：応用言語

テーマ	代表者
留学生を対象としたビジネスコミュニケーション教育に関わる基礎研究	近藤 彩（外国語学部教授）

②研究部門：その他（言語関連）

テーマ	代表者
中国西南部少数民族地域における言語特徴の研究	井上 優（外国語学部教授）

3-10-3 課題及び改善・向上方策

これまでの課題を踏まえ、28年度はいまだ実現できていない以下の点を、中期計画の期間内に実現させることに重点を置く。

- ①言語研究センターweb ページの運営をよりシステム化し、センターの研究プロジェクトやシンポジウムの成果を公表する媒体として活用する。
- ②『麗澤大学言語研究センター活動報告書（仮称）』の作成と公開を行う。

3-11 日本語教育センター

3-11-1 研究目的・目標

- ①アカデミック・ジャパニーズに求められることは何かを研究する。
- ②経済学部1年次留学生の日本語レベルの開きに対応するカリキュラムを研究する。
- ③提携校拡充に伴う学習目的が多様化する交換留学生に効果的なカリキュラムを研究する。

3-11-2 本年度の研究活動

- ①「日本語読解演習」において、学期末ごとに担当者で教材研究を重ね、読解トピックに関連する最新の時事を取り入れた教材を作成した。
- ②「日本語聴解演習」において、昨年度に引き続きアカデミック・ジャパニーズ対応の教科書を教材とする際の効果的な指導方法について研究した。
- ③「日本語文法演習」において、授業時の学生の反応や学生から出た疑問を教員間で共有し、それを教授方法、小テスト、学生対応に反映させることで、効果的な教授方法について研究した。
- ④「日本語口頭表現演習」において、学生自身がより積極的に課題に取り組み、正確に自己評価が行えるよう、具体的で詳細なステップ、到達目標の設定、実施・支援方法について研究した。
- ⑤「日本語文章表現演習」において、学部で求められる文章の種類やレベルについて調査し、それらに沿った学習内容を研究した。

3-11-3 課題及び改善・向上方策

- ①経済学部1年生に対する日本語教育について、経済学部の方針を確認しながら、効果的なカリキュラム、教授方法及び支援方法を検討する。
- ②「日本語聴解演習」において、作成した課ごとの到達項目リストの効果的な活用方法を検討する。
- ③「日本語文法演習」では、より教育効果を高めるため、単元ごと、授業ごとの目標を教師と学生で共有することを旨とする。そのため、この科目で必要とされる能力を検討する。
- ④「日本語読解演習」においては、扱うトピックについて、分野のバリエーションを増やせるよう、教材を検討する。

3-12 道徳科学教育センター

3-12-1 目的・目標

道徳科学教育センター（Center for Moral Science and Education）は、建学の精神の根幹を成す道徳科学に関する教育及び研究を行い、広く社会の道徳教育の推進に資することを目的に、麗澤大学開学50周年記念事業の一環として、平成20年4月1日に設置された。具体的には、次のような教育・研究活動を展開することになっている。

- ①「道徳科学」の授業運営支援及び教材開発

- ② 道德教育の展開の場としての学生活動の支援
- ③ 建学の精神に関する研究とその教授法の開発
- ④ 道德科学に関する研究とその教授法の開発
- ⑤ 倫理学、道德に関する研究とその教授法の開発
- ⑥ 研究会・講演会の開催

3-12-2 本年度の活動

全学的なカリキュラム改革の一環として、全学年において「道德科学」を体系的に学べるような順次履修的なカリキュラム策定を進めてきた。その結果、28年度入学者からのカリキュラムでは、2年次に「道德科学A・B」（必修）を配置し、1年次には教養科目（必修）の中で、2年次の「道德科学A・B」につながる内容を講義する科目を配置した。さらに3・4年次には「道德科学研究A・B・C・D」（選択）を配置して、4年間を通じて「道德科学」を学べるカリキュラムの編成を行った。

また、アメリカのボストン大学、ミズーリ大学、セント・マーチンズ大学、イギリスのバーミンガム大学、ベトナムの国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学などの海外大学等との教育・学術における交流を進め、道德・倫理教育の世界的な展開を図り、教育のグローバル化を進めてきた。特に、セント・マーチンズ大学とベトナム国家大学では当該大学との共催による道德・倫理をテーマにした学術交流を進めた。

教育に関しては、『大学生のための道德教科書—君はどう生きるか？—』及び『大学生のための道德教科書（実践編）—君はどう考え、どう行動するか？—』を共通テキストとして指定し、「道德科学A・B」の授業を展開した。

道德教育の展開の場として入学式後のオリエンテーション期間中に行われる新入生対象のオリエンテーション・キャンプ（外国語学部）や社会科学分析入門（経済学部）における自校学習のための学生組織「自校学習スタッフ」の活動を支援した。また、学生活動の支援として、リーダーセミナーPart II（11月21日）・Part I（28年2月17日～19日、谷川セミナーハウス）、ユニット・リーダーセミナーPart I（28年2月6日）・Part II（28年3月17日～19日、谷川セミナーハウス）において講話等を行った。

さらに、高等学校が実施する研修会等への講師派遣や公益財団法人モラロジー研究所が主催する教育者研究会への講師派遣、人格教育に関する研究を行っている海外の高等教育機関との交流等を図るため、道德科学教育センターから積極的に情報発信することに努めた。

27年度の主な活動は、以下のとおりである。

《海外の高等教育機関との活動》

- ① アメリカのミズーリ大学 CCC（Center for Character & Citizenship）との共同研究プロジェクト「品性教育と道德教育の評価方法に関する共同研究」を継続して実施した。この関連で、「道德科学」を既修した在学生及び卒業生を対象に実施したアンケート調査、プレテストの結果を通して、大学での道德教育の効果を測定するツールの作成に取り組み、中間報告書の作成に向けて検討会を開催した。また、10月27日にミズーリ大学 CCC とともに品性教育に関する共同研究プロジェクトについて、センター長のバーコヴィッツ博士と意見交換を行った（研究テーマ：道德教育のインパクトを測定するツールの開発）。さらに、人格教育に力を入れているセントルイス郊外にあるリンダーバーグ高校（Lindbergh High School）を訪問し、アメリカにおける人格教育の実際を視察した。
- ② 10月30日に、本学提携校のセント・マーチンズ大学において「教育と学習に関するシンポジウム（Saint Martin's University Symposium on Teaching and Learning）」を共同開催し、中山学長と犬飼教授が講演を行った。（シンポジウムテーマ：Higher Education for the Sustainable Future: Perspectives Across the Pacific）
 - ・中山学長演題：“Morality, Sustainability and Higher Education—from the viewpoint of cultural and

business studies”（「道徳、持続可能性、高等教育—文化およびビジネス研究の視点から」）

・犬飼教授演題：“A Global Community and A Global Ethic – A Case Study: Reitaku University”

（「グローバル社会と地球倫理—麗澤大学の事例」）

③12月9日より14日まで提携校のベトナム国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学を訪問し、同校と共催で「ベトナムと日本の文化—融合と発展」に関する国際会議を開催、中山学長が基調講演、堀内教授、犬飼教授が講演を行った。また、同大学が設立した「道徳研究センター」の開所式に参加した。

【備考】上記②、③の共催シンポジウムは創立者生誕150年記念のプレ行事として実施した。

《国内・学内外での活動》

①教職課程における道徳教育に関する資料の充実や教授法教育等への支援とともに、道徳に関する教員免許状更新講習の運営を支援した。

②道徳教育の推進に向けた活動を展開した。

1) 高等学校教員を対象とする道徳教育研修会「第3回 高校教員のための道徳教育講座」を本学で開催した。

2) 柏市立教育研究所とのコラボレーションで柏市内の小・中学校教員を対象とした道徳教育講座を開講した。

③公益財団法人モラロジー研究所主催の教育者研究会への講師派遣を推進した。

派遣教員	開催日	開催場所	テーマ
江島 顕一 助教	6月13日(土)	大阪府東淀川区	道徳科時代のよりよい道徳授業を目指して
中山 理 学長	7月30日(木)	東京都大田区	生きる力と道徳教育
中山 理 学長	8月7日(金)	栃木県宇都宮市	グローバル時代に求められる道徳力とは何か
中山 理 学長	28年2月7日(日)	千葉県木更津市	教育の根本は道徳にあり
北川治男 名誉教授	7月25日(土)	東京都荒川区	生きる力を培う教育
北川治男 名誉教授	8月9日(日)	茨城県行方市	いっそう問われる教師の品性
北川治男 名誉教授	8月22日(土)	東京都江戸川区	生きる力を培う教育
水野修次郎 講師	7月18日(土)	東京都足立区	学び心と豊かな生き方を求めて
水野修次郎 講師	7月29日(水)	滋賀県長浜市	思いやりの心は、子ども理解から

④28年度新カリキュラムにおける3・4年次の「道徳科学研究」など2年次以降の道徳科学関連科目の開設やカリキュラムの検討を行った。

⑤28年度カリキュラム改定に合わせて、1年次から4年次までの体系的な道徳科学関連科目を開講するために、新テキスト作成やそのテキストを使用した教授法の検討等の準備を進めた。テキスト作成作業は28年度も引き続き行い、29年1月末に刊行予定である。

⑥7月14日(火)、15日(水)に、バーミンガム大学(イギリス)より「品性・価値ジュビリーセンター」Kristján 副センター長が来学され、研究会を実施した。

⑦7月25日(土)、26日(日)に東京で開催された広島大学学習システム促進研究センター(RIDLS)主催の「品格、徳、シティズンシップのための教育国際プロジェクト」に中山理学長がキーンノートスピーカーとして講演した。

3-12-3 課題及び改善・向上方策

①28年度からの新カリキュラムにおける「道徳科学A・B」において使用するテキストについては、29年1月末の刊行となるため、新テキストを使った授業準備が課題である。また、3・4年次に配置される「道徳科学研究A・B」については、28年度中に具体的な内容の検討を行い、シラバスを作成していくことが課題である。

②ミズーリ大学CCCとの共同研究プロジェクト「品性教育と道徳教育の評価方法に関する共同研究」については、データの分析をほぼ終えたことから、その報告を取りまとめてバーコヴィッツ博士のグループとともに編集する『*Journal of Character Education*』に掲載するための作業を継続して行う。

4. 学生受入れ

4-1 外国語学部

4-1-1 目的・目標

アドミッション・ポリシーに基づき、国際的教養人を育成するために多様な学生の受入れを目的とする。

4-1-2 本年度の活動

外国語学部の学生募集は、10月のAO入試（出願資格に関する審査は9月実施）から始まり、3月入試まで、延べ17種類の入学試験及び編入学試験が、ほぼ半年の期間をかけて行われる。このような複雑で種類の多い学生受入れの体制は、受験生側の多様な受験ニーズに応えることと、様々な特色を有する学生を確保したいという本学部側の要請によって、徐々に積み重ねられてきた。

入試区分ごとの28年度募集人員は、次表の通りである。

【外国語学科 募集定員：300名】

選抜区分	英語 コミュニケーション 専攻	英語・ 英米文化 専攻	国際交流・ 国際協力 専攻	ドイツ語・ ドイツ文化 専攻	中国語 専攻	日本語・国際コミュ ニケーション専攻		合計	
						日本人	留学生		
AO入試	約25名					—	—	約25名	
指定校推薦入試	約30名					—	—	約30名	
自己推薦入試	約30名					—	—	約30名	
麗澤会員・維持員子女等推薦入試	若干名					—	—	若干名	
外国人留学生11月入試	国内受験	若干名				—	約10名	約10名	
	国外受験	—	—	—	—	—	若干名	若干名	
帰国子女入試	若干名					—	—	若干名	
大学入試センター試験利用入試Ⅰ期	約10名	約10名	約5名	約5名	約5名	約5名	—	約40名	
一般2月入試	A日程 (本学・サテライト)	約30名	約40名	約20名	約20名	約20名	約15名	—	約145名
	B日程(本学)								
外国人留学生2月入試	—	—	—	—	—	—	約10名	約10名	
大学入試センター試験利用入試Ⅱ期	約10名					—	—	約10名	
一般3月入試(A日程・B日程)	約10名					—	—	約10名	
合計	300名					—	—	300名	

【外国語学部 編入学試験】

編入区分	学科/専攻	入試区分	募集人員
2年次	英語コミュニケーション専攻	Ⅰ期・Ⅲ期	若干名
	英語・英米文化専攻	Ⅰ期・Ⅲ期	
	国際交流・国際協力専攻	Ⅲ期	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	Ⅲ期	
	中国語専攻	Ⅲ期	
	日本語・国際コミュニケーション専攻(日本人)	Ⅲ期	
	日本語・国際コミュニケーション専攻(留学生)	Ⅱ期・Ⅲ期	

編入区分	学科/専攻	入試区分	募集人員
3年次	英語コミュニケーション専攻	Ⅰ期・Ⅲ期	若干名
	英語・英米文化専攻	Ⅰ期・Ⅲ期	
	国際交流・国際協力専攻	Ⅲ期	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	Ⅲ期	
	中国語・中国文化専攻	Ⅲ期	
	日本語・国際コミュニケーション専攻(日本人)	Ⅲ期	
	日本語・国際コミュニケーション専攻(留学生)	Ⅱ期・Ⅲ期	

※上記入試区分のうち、実施時期はⅠ期が10月、Ⅱ期が11月、Ⅲ期が2月。

【外国語学部 指定校編入学試験】

編入区分	学科/専攻	入試区分	募集人員
2年次	英語コミュニケーション専攻	I期・II期※	若干名
	英語・英米文化専攻		
	国際交流・国際協力専攻		
	ドイツ語・ドイツ文化専攻		
	中国語専攻		
	日本語・国際コミュニケーション専攻（日本人）		
日本語・国際コミュニケーション専攻（留学生）			

※上記入試区分のうち、実施時期はI期が11月、II期が2月実施。

編入区分	学科/専攻	入試区分	募集人員
3年次	英語コミュニケーション専攻	I期・II期※	若干名
	英語・英米文化専攻		
	国際交流・国際協力専攻		
	ドイツ語・ドイツ文化専攻		
	中国語・中国文化専攻		
	日本語・国際コミュニケーション専攻（日本人）		
日本語・国際コミュニケーション専攻（留学生）			

※上記入試区分のうち、実施時期はI期が11月、II期が2月実施

(1) AO入試

AO入試は、一定の語学力を備えた者の内から、プレゼンテーションと面接（英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻のみ質疑応答を一部英語で行う）を通じて、表現力・思考力・リーダーシップ・創造性などを評価することによって合否判定がなされる。

(2) 推薦入試

推薦入試は、高校生活を真面目に送った優秀な学生の早期確保を目的とする。27年度以前の入試と同様に、面接により選抜を行った。指定校推薦入試は面接のみの選抜となるため、自己推薦入試に比べ、出願資格をやや高めに設定している。

指定校推薦入試は、特定校（麗澤高校・麗澤瑞浪高校・明德義塾高校・関東国際高校・流通経済大学付属柏高校）を対象とするものと一般指定校を対象とするものがある。

- ・A方式は高校ごとの入学実績を中心とするものであり、高校との太い関係を築き継続的に優秀な学生を推薦していただくという意図で設けられた。
- ・地域特定校は、①本学が所在する柏市内並びに柏市に隣接・近接する地域に設置されている高校、②一般2月入試A日程で会場を設置した水戸・宇都宮・千葉・新宿並びにこれらに隣接・近接する地域に設置されている高校の中から多様な要素を基に算定を行った。
- ・E方式は、指定校推薦枠の依頼を本学が受けた高等学校及び本学教職員が推薦する高等学校のうち所定の条件を満たした場合に指定校とするものである。
- ・自己推薦入試では出願資格として英語コミュニケーション専攻のみ評定平均値及び語学資格取得を課し、他の5専攻では出願資格に基準は設けていない。選抜は、高校時代の諸活動の内容や人物評価を含みながら、小論文と面接（調査書による評価を含む）により行った。
- ・麗澤会員子女等推薦入試は、麗澤会員の子女等を対象としており、28年度入試は1名の志願があった。
- ・モラロジー研究所維持員子女等推薦入試は本学の学校法人と同じ敷地内にある公益財団法人であるモラロジー研究所維持員子女を対象としており、28年度入試での志願者はなかった。
- ・28年度入試は麗澤高校、麗澤瑞浪高校を対象とする指定校推薦入試II期・III期を実施した。指定校推薦入試II期は3月2日、III期は3月22日に実施するものである。28年度入試では志願はなかった。

(3) 一般入試

- ・2月入試は本学独自の問題を作成し、A日程（2月4日）・B日程（2月5日）を実施した。英語200点・国語100点の基礎2科目の選抜方式である。A日程では試験会場を本学及びサテライト会場の地方4会場（水戸・宇都宮・千葉・新宿）とし、B日程では本学のみとしている。受験生の都合により試験日を選択できるとともに、両日受験することもできるようになり、受験機会の幅が広がった。
- ・大学入試センター試験利用入試Ⅰ期は、英語を軸に社会系・理数系科目を含む様々な科目から高得点のものを1科目合否判定に用いることにより、全国各地の多彩な学力を有する生徒を獲得することを目標としている。また、大学入試センター試験利用入試Ⅱ期は英語（ドイツ語・ドイツ文化専攻志願者はドイツ語でも出願可）の得点のみで合否判定を行う。
- ・3月入試（A日程）は、英検などの資格を出願条件とし、3月入試（B日程）は一定の評定平均値を出願条件としている。選考は面接（英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻志願者には質疑応答を一部英語で行う）によって行われる。2月までに行われた入試の手続き状況に基づき入学者数の調整を図ることを目的としている。
- ・帰国子女入試は、海外経験の豊かな生徒を受け入れようという趣旨から設けたもので、推薦入試に併せて実施する。TOEICやTOEFLなどの語学能力と面接などを通じて合否を判断する。28年度入試では志願者はなかった。

(4) 外国人留学生入試

- ・日本語・国際コミュニケーション専攻の外国人留学生入試は2回実施する。1回目の11月入試は本学作成の『日本語』を用いる国内受験と、日本及び世界各国で行われる日本留学試験の日本語の成績を用いる国外受験に分かれる。2回目の2月入試では日本留学試験の日本語の成績と本学作成の『作文』の両方を用いて選抜する。
- ・日本語・国際コミュニケーション専攻では、漢字圏出身者（漢字圏出身者とは中国・台湾・韓国出身者を指す）と非漢字圏出身者とに分かれて選抜を行っている。これは非漢字圏出身者に受験しやすい環境を整えることで、より多様な外国人留学生の受入を可能とした。
- ・日本語・国際コミュニケーション専攻以外の5専攻でも11月に外国人留学生入試を実施している。
- ・外国人留学生入試にも指定校推薦入試があり、日本国内外の日本語学校等に推薦枠が与えられている。これは学習意欲・日本語力の高い留学生を早期に確保することを目的としている。28年度入試は11月に0名、2月に2名、計2名の志願があった。
- ・その他に、日本語・国際コミュニケーション専攻以外の各専攻も含めて、本学の別科日本語研修課程から推薦を受けるという形式で留学生を受け入れる制度を備えている（募集人員は若干名として11月入試の一部に含まれている）。こちらも日本語学校指定校と同様に11月・2月に実施している。28年度入試では志願者はなかった。

(5) 編入学試験

- ・編入学試験は、10月、11月及び2月の3回設定している。10月には英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻の2・3年次編入学試験を、11月には外国人留学生対象の日本語・国際コミュニケーション専攻2・3年次編入学試験を、また2月には各専攻への2・3年次編入学試験を設けている。
- ・28年度入試は、日本国内の日本語学校23校を日本語・国際コミュニケーション専攻の外国人留学生編入学指定校とし、入試は11月と2月の2回実施した。28年度入試は2年次、3年次ともに志願者はなかった。
- ・指定校（海外）として、瑞逸大学校（韓国）と釜山科学技術大学校（韓国）を指定した。28年度入試では瑞逸大学校から2年次へ1名の志願があった。また、28年度入試より韓国にある日本語学校2校

を新規指定校とした。結果、2年次へ1名の志願があった。

- ・27年度入試も指定校（短期大学・専門学校・別科推薦枠）を設定した。短期大学は3校、専門学校は4校を指定校とした。この内専門学校枠から2名の志願があった。
- ・26年度入試より継続して、指定校（専門学校枠）の中でこれまでの志願者数を考慮し神田外語学院出身者で以下の語学資格を満たす者を入学金免除とする旨決定した。28年度入試の対象者はなかった。

【入学金免除語学資格基準】

- ・TOEIC 又は TOEIC IP 800 点以上
- ・TOEFL iBT 90 点以上、PBT574 点以上、又は TOEFL ITP574 点以上
- ・28年度入試では、共同学位プログラムに基づき、釜山外国語大学から2名志願があり、淡江大学からはなかった。

(6) 転部・転専攻試験

- ・28年度入試では、志願はなかった。

(7) 複数一括出願制

- ・2月実施入試における同一合格発表日の大学入試センター試験利用入試・一般入試に対して複数の出願を一括して行う場合には入学検定料を減額するという「複数一括出願制」を経済学部と共に導入しており、これにより出願の利便性が高まった。また、3月実施分入試（大学入試センター利用入試Ⅱ期、一般3月入試、指定校推薦入試Ⅱ期・Ⅲ期）については入試区分1つにつき検定料を1万円とし、複数一括出願における検定料より減額し、受験しやすい体制を整えた。

なお、28年度入試より同時期に実施する大学入試センター試験ならびに一般入試において1枚の志願票にて最大4つの入試区分に出願可能、かつ1入試区分において3専攻まで同時に選択することを可能にした。この結果、これまで入試区分ごとに1枚ずつ記入しなくてはならなかった志願票が1枚で済むようになり受験生の利便性が更に高まった。

4-1-3 課題及び改善・向上方策

上述のように、外国語学部では多様な入試により多様な学生の確保に努めている。各入試の定員の割合をどのように設定するかは、学生の質と人数の確保を考えた場合、戦略として重要である。ここ数年の入学者の数と質に大きな違いはないが、現在の課題は外国語学部の受験者数が全般的に減少傾向にあることである。数年後に日本全体の大学受験者数が減少に転じることも鑑み、的確かつ最新の受験生の動向分析に基づき、また広報活動とも緊密に連携し、受験システムの変更やターゲット層の拡大等の対応策を迅速かつ慎重に検討すべきと考え、自己推薦入試に代わる公募推薦入試の設置や、2月入試とセンター試験利用入試Ⅰ期における受験科目の充実（増加）、さらに新たなスカラシップ制度の導入等を検討している。これらはすべて29年度入試から導入する予定であり、この入試制度改革により受験者と入学者の数と質の向上、及びそれらのさらなる多様化を見込んでいる。

また、大学入試センター試験が数年後に終了する予定のため、大学入試センター試験利用入試に代わる入試区分についても早急に議論を進めているところである。

4-2 経済学部

4-2-1 目的・目標

経済学・経営学に裏付けられた国際的な教養・専門力を備えた人材、すなわち国際公共人を育成するため、多様な選抜方法により、多様な学生を受け入れることを目的としている。

4-2-2 本年度の活動

経済学部では、多様な学生を受入れることを目的として、28年度入試では15の入試区分を設定した。入試区分ごとの28年度募集人員は、次表の通りである。28年度からの専攻制の導入に伴い、専攻ごとに募集定員を設定し選抜を行った。

表 入試区分ごとの募集人員【経済学部 募集定員：300名】

	経済学科		経営学科		合計	備考
	経済専攻	グローバル人材育成専攻	経営専攻	会計ファイナンス専攻		
AO入試Ⅰ～Ⅴ期	約30名		約20名		約50名	
公募推薦入試Ⅰ～Ⅳ期	約5名		約5名		約10名	
指定校推薦入試Ⅰ期～Ⅳ期	約30名		約20名		約50名	一般指定校・提携校
麗澤会員子女等推薦入試Ⅰ期～Ⅳ期	若干名		若干名		若干名	麗澤会員または維持員が推薦する3親等以内の者
(公)モラロジー研究所維持員子女等推薦入試Ⅰ期～Ⅳ期	若干名		若干名		若干名	
帰国子女入試	若干名		若干名		若干名	
外国人留学生特別指定校推薦入試Ⅰ期	約10名		約10名		約20名	明德義塾・国外校・特別指定校
外国人留学生入試(国内)						
外国人留学生入試(国外)						
大学入試センター試験利用入試Ⅰ期	約15名	約15名	約15名	約15名	約60名	
一般2月入試(A日程・B日程)	約25名	約25名	約20名	約15名	約85名	
外国人留学生特別指定校推薦入試Ⅱ期Ⅲ期	若干名		若干名		若干名	全特別指定校対象
大学入試センター試験利用入試Ⅱ期・Ⅲ期	約15名		約10名		約25名	
一般3月入試						
指定校推薦入試Ⅱ期Ⅲ期	若干名		若干名		若干名	提携校(麗澤・麗澤瑞浪)のみ
合計	170名		130名		300名	

各区分についての詳細を以下の各項にまとめる。

(1) AO入試

「AO入試」は、各学科の学究活動の狙いと志願者の進路選択・意欲・資質・可能性とが適合しているかどうかを評価して選抜を行うものである。AO入試では「課題型」「資格型」「スポーツ型」の3つの型のいずれかにより選抜をする。「AO入試Ⅰ・Ⅱ期課題型」では、何を目標として勉学に打ち込むか等の問題意識を2000字程度の「自己マニフェスト」としてまとめたうえで、発表を行うことが求められる。また、「AO入試Ⅲ～Ⅳ期課題型」では、小論文試験を課し試験時間内に与えられた課題文について自分の考えを800字程度で述べる事が求められる。課題文として本学の建学の理念に関連したものをを用いていることにより、本学への適性を評価する。「AO入試資格型」では検定試験の成績を用いることにより選抜を行う。検定試験として、実用英語技能検定、TOEIC、中国語検定、日商簿記検定を採用している。「AO入試スポーツ型」は本学に入学後、陸上競技部、野球部、剣道部、空手道部、テニス部のいずれかへ入部を希望する者を対象とした選抜試験である。出願には高校及び本学の部活動顧問の推薦状を必要とする。いずれの型においても、個人面接試験を行い本学教育への適性を評価している。

なおAO入試では、入学が早期に決定するため学部教員による入学前の教育プログラム(「入学前教育」)を実施している。

(2) 公募推薦入試・指定校推薦入試・麗澤会員子女等推薦入試・モラロジー研究所維持員子女等推薦入試

「公募推薦入試」は、一定の学業成績を収めていることを条件として出願が可能であり、対象高校に特に制限はない。公募推薦入試の出願基準は、高等学校若しくは中等教育学校の1年以内卒業者及び卒業見込みの者で、全体の評定平均値が3.0以上の者としている。

また「指定校推薦入試」は、麗澤高校、麗澤瑞浪高校、明德義塾高校、開星高校などの指定校の他、一般指定校からの推薦を受けた者を対象とするものである。「一般指定校」の制度は、18年度入試から導入しており、本学の指定した高校において、学業成績等が本学の定めた基準を満たし、人物・学業共に優秀として学校長から推薦を受けた者を受験可能としている。

22年度入試より麗澤会員の子女等を対象とした「麗澤会員子女等推薦入試」を導入している。出願基準は、原則として公募推薦の基準を準用している。

また、26年度入試よりモラロジー研究所維持員の子女等を対象とした「モラロジー研究所維持員子女等推薦入試」を導入した。出願基準は、原則として公募推薦の基準を準用している。

(3) 帰国子女入試・外国人留学生入試

「帰国子女入試」と「外国人留学生入試」は、それぞれ帰国子女と日本国以外の国籍を有する者を対象とした選抜である。いずれも、本学の国際化を促進する役割が期待されている。本学の別科日本語研修課程より推薦を受けた者は、外国人留学生入試の枠内で受入れている。さらに、留学生教育に高い実績を有し、本学部についての理解が深い内外の日本語学校等を本学部の「特別指定校」とし、そこで学ぶ外国人留学生については「外国人留学生特別指定校入試」の対象として、学科試験を課さずに選抜し、受入れている。

(4) 一般入試

「大学入試センター試験利用入試Ⅰ～Ⅲ期」、「一般2月入試」、「一般3月入試」は、志願者に特別の条件を求めない一般選抜であるが、想定している志願者はそれぞれ異なっている。「一般2月入試」は、英語、国語、数学、公民(政治・経済)の中から2科目を選択して受験させるもので、志願者の基礎学力を重視するものである。「一般3月入試」は、英語の試験のみによって選抜するもので、本学部の国際性に適合する志願者を求めるものである。「大学入試センター試験利用入試Ⅰ期」は、大学入試センターが実施した試験の中から志願者が得意とする2科目の得点を評価して受入れるもので個性的な学生を求めるものであり、「大学入試センター試験利用入試Ⅱ・Ⅲ期」は、外国語(英語)、国語、数学、地理歴史・公民の4科目の中で最も高得点の科目を対象に判定を行い、基礎学力及び社会に関する学力の高い学生を求めるものである。

一般2月入試においては、20年度入試より「A日程」、「B日程」での入試を実施している。A日程では、試験会場を本学及び「サテライト会場」(28年度入試は水戸・宇都宮・千葉・新宿の4会場)とし、B日程では本学のみとしている。

また「スカラシップ入試」(募集人員10名)を一般2月入試で実施した。また、大学入試センター試験利用入試と一般入試については、同一合格発表日の入試区分に対して複数の出願を一括して行う場合には入学検定料を減額するという「複数一括出願制」を外国語学部と共に導入している。経済学部各学科の2年次・3年次への「編入学試験」は11月に実施している。

4-2-3 課題及び改善・向上方策

24年度入試から4年連続の定員割れとなったが、26年度を底とし、27年度入試は前年度20数名増の282名の新入生を得た。28年度は専攻制の導入などの効果があり、28年度入試では、330名の新入生を獲得し、4年連続の定員割れに終止符を打った。回数、方法については、一応の到達点と理解し、今後は、より質の高い学生の確保に向けて、広報活動を中心に戦略を立てる必要がある。

4-3 言語教育研究科

4-3-1 目的・目標

言語教育研究科では、高度な専門性を身につけた研究者・実務家を養成するため、各専攻単位で以下の目的を設定している。

- (1) 日本語教育学専攻（博士前期・後期課程）は、普遍的な言語理論と日本語学の成果とを踏まえ、それらの深化及び日本語教育学の理論的・実践的展開を図ることによって、日本語教育機関で活躍できる人材の育成及び研究者の養成を目的とする。
- (2) 比較文明文化専攻（博士前期・後期課程）は、世界の諸文明と世界各地の文化を比較の観点から探究し、文明圏の交流や多様な文化に関する理解と認識を深める。地球と人類の未来を開拓する新たな文明の創造を志向しつつ、世界の平和と文化の保持・発展のため、教育研究職、国際機関等で貢献できる広い視野を備えた人材の育成を目的とする。
- (3) 英語教育専攻（修士課程）は、高度な英語力をもとに、英語学・英語教育学・コミュニケーション学という学問を探究し、専門領域の英知と英語力を駆使できる英語教員・研究者・企業等で活躍する人材の育成を目的とする。

上記のような方針に基づいて、その目的を実現するに相応しい学生を社会人や外国人留学生も含めて受け入れるため、入学試験科目を設定し入学者選抜を行う。

4-3-2 本年度の活動

言語教育研究科では、4つの選抜区分（一般選抜・社会人選抜・外国人留学生選抜・学内推薦選抜）を設けており、博士前期課程・修士課程ではⅠ期入試、Ⅱ期入試と2回に分けて実施している。

選抜区分ごとの28年度入試の募集人員は、次表の通りである。

選抜区分		日本語教育学専攻	比較文明文化専攻	英語教育専攻	合計
博士前期 修士 Ⅰ期入試	一般選抜	約6名	約3名	約3名	約12名
	社会人選抜				
	外国人留学生選抜				
	学内推薦選抜				
博士前期 修士 Ⅱ期入試	一般選抜	若干名	約3名	約3名	約6名
	社会人選抜				
	外国人留学生選抜				
	学内推薦選抜				
博士後期	一般選抜	約3名	約3名	—	約6名
	社会人選抜				
	外国人留学生選抜				

志願者に特別の条件を求めない一般選抜の他、社会人経験を有する者等を対象とした社会人選抜、日本国以外の国籍を有する者等を対象とした外国人留学生選抜、本学学部生、卒業生を対象とした学内推薦選抜を設け、多様な学生の受け入れを目指している。今年度よりⅡ期入試でも学内推薦選抜の実施を加えた。

博士前期課程・修士課程の入学者選抜は、日本語教育学専攻では、書類審査、筆記試験（言語学、日本語学、日本語教育学の基礎的知識と理解力を試すもので、日本語で記述する）、及び口述試験による。比較文明文化専攻では、書類審査、筆記試験 [外国語（英語、ドイツ語、中国語の中から1つ選択、外国人留学生選抜は日本語）、小論文（いくつかのテーマの中から1題を選んで日本語または英語で記述する）]、及び口述試験による。英語教育専攻では、書類審査、筆記試験（英語）及び口述試験による。学内推薦選抜は、専攻ごとに出願資格を定め、日本語教育学専攻と英語教育専攻は口述試験と書類審査、比較文明文化専攻は筆記試験（小論文）、口述試験、書類審査による。博士後期課程の入学者選抜は、日本語教育学専攻では、書類審査と口述試験で実施し、比較文明文化専攻では、書類審査、筆記試験 [外国語（英語、ドイツ語、中国

語の中から 1 つ選択、外国人留学生選抜は日本語]、及び口述試験による。専攻ごとに特色ある学生を選抜するため、選抜方法を工夫している。

4-3-3 課題及び改善・向上方策

学部からの入学者やリカレントを志向する若手の社会人、外国人留学生の高等教育志向など、研究科への多様な志望ニーズがあることに鑑み、各専攻の特徴や魅力をより明確にして、多彩な入学志願者を選考し受け入れていく体制を強化する。本学の大学院における中期計画では、外国語学部からの内部進学者、一般・社会人、外国人留学生が平均して入学定員を充足させていくことが目標となっている。

しかしながら、専攻ごとの入学志願動向を安定させることが大きな課題となっている。外国語学部における主要な専門分野として英語系専攻があるが、大学院進学につながっていない。学部との連携を一層強化し、学部生の研究科目の履修・聴講体制を整えて、学内推薦による入学を促進すると共に、本年度以上に学内外への情報発信を強化し、社会人及び外国人留学生を含めた入学志願者数の増加を目指さなくてはならない。28 年度入試から、Ⅱ期入試（3 月実施）にも学内推薦選抜を追加し、内部進学の一層の促進を図った。また、博士前期課程・修士課程の社会人選抜を対象に長期履修制度利用の案内を行った。加えて、全ての入学者選抜において研究生を併願できる形式とし、研究生志願者への負担軽減とともに、受入れの効率化を促進させた。

4-4 経済研究科

4-4-1 目的・目標

経済研究科では、経済学及び経営学における研究者及び専門家の育成を目的としている。博士課程の経済学・経営学専攻は、経済学及び経営学の理論研究及び実証研究の深化を通して、先進的な研究を指導できる研究者及び専門家の養成を目的とする。修士課程の経済学専攻及び経営学専攻は、各領域において、先導的な研究を推進できる研究者及び実務専門家の養成を目的とし、内外の公的機関において求められる公共政策を担う人材となることが期待される。

また、経済研究科では、これまで主に中国、台湾をはじめとするアジアからの留学生を多数受け入れて来たが、日本人学生及び世界各国からの留学生も含めて、グローバル人材の育成に努める。

上記のような方針に基づいて、その目的を実現するに相応しい学生を社会人や外国人留学生も含めて受け入れるため、入学試験科目を設定し入学者選抜を行う。

4-4-2 本年度の活動

経済研究科では、4 つの選抜区分（一般選抜・社会人選抜・外国人留学生選抜・特別推薦選抜）を設けており、修士課程ではⅠ期入試、Ⅱ期入試と 2 回に分けて実施している。また、博士課程では同様の選抜区分に加えて、連携協定を締結している海外提携校から学生を受け入れるため海外提携校推薦選抜を実施している。

選抜区分ごとの 28 年度入試の募集人員は、次表の通りである。

修士課程	選抜区分	経済学専攻	経営学専攻	合計
Ⅰ期入試	一般選抜	約 3 名	約 7 名	約 10 名
	社会人選抜			
	外国人留学生選抜			
	特別推薦選抜			
Ⅱ期入試	一般選抜	約 2 名	約 3 名	約 5 名
	社会人選抜			
	外国人留学生選抜			
	特別推薦選抜			

博士課程	選抜区分	経済学・経営学専攻
	一般選抜	約 3 名
	社会人選抜	
	外国人留学生選抜	
	特別推薦選抜	
	海外提携校推薦選抜	

志願者に特別の条件を求めない一般選抜の他、社会人経験を有する者等を対象とした社会人選抜、日本国以外の国籍を有する者等を対象とした外国人留学生選抜、経営学専攻の税理士コースに進学しようとする学部 REPLL コース在籍者や本学部にて優秀な成績を収めた学生の推薦を受ける特別推薦選抜を設け、多様な学生の受け入れを目指している。

修士課程の選抜方法は、書類審査、筆記試験〔専門科目（経済学、経営学の基礎的知識について数問の中から 1 問を選択して解答する）、英語、小論文（あるトピックについて受験者の意見や考え方を述べる）〕、及び口述試験で実施している。また、社会人選抜・外国人留学生選抜を志望する者は、英語に替えて専門科目で受験することができる。加えて、日本経済学教育協会主催の「経済学検定試験」で一定の評価以上の取得者に専門科目を免除、一定レベルの英語資格取得者に英語試験科目の免除を行い、それらの資格取得を奨励している。博士課程の選抜方法は書類審査、筆記試験（英語）、及び口述試験で実施し、経済研究科として特色ある学生を選抜する工夫をしている。博士課程でも、英語資格取得者に英語試験科目の免除を行っている。特別推薦選抜については、修士課程、博士課程とも書類審査・口述試験を実施している。海外提携校推薦選抜では、提携校から推薦された学生の書類審査を行っている。

ABE イニシアティブでは引き続き第 2 バッチの受入れに対応し、JICA にて指定された選考作業を行い、新たな 3 か国から留学生 3 名を研究生として受け入れ、28 年 3 月実施のⅡ期入試で特別推薦選抜を実施した。また、27 年度から設置された International Program において、9 月入学及び 4 月入学に対応する入学試験を実施した。

加えて、社会人選抜志願者を対象に長期履修制度の案内を行った。

4-4-3 課題及び改善・向上方策

28 年度博士課程入試では志願者は 1 名いたものの受験にはいたらなかった。また、修士課程においても経営学専攻の志願者が少数であり、一般選抜及び社会人選抜の志願者はいなかった。本大学院における中期計画では、経済学部からの内部進学者、一般・社会人、外国人留学生が平均して入学定員を充足させていくことが目標となっている。経済学部との連携には力を注いでおり、特別コースの 3 年次卒業・飛び入学の体制も整えていることから学部と大学院の一層の進学促進が望まれる。

大学院のグローバル化を目指すための外国人留学生の受入れについては、日本語学校・専門学校との関係を整備してきたが、広報活動を積極的に進めるだけでなく、大学院での研究計画の構築や専門教育、倫理教育の基礎に関する理解を促していく必要がある。

英語による授業のみでカリキュラムを構成する International Program では、非漢字圏の国々や日本国内に在住する出身者からの資料請求、志望者が増加した。今後は研究活動を展開できる基礎的知識を持ちうる人材をより多く受け入れていくことができるように、一層の情報発信をしなければならない。また、ABE イニシアティブでは第 3 バッチの募集が始まり、本研究科でも多数の志望者を迎えることになり、今後一定数の大学院生の受入れにつながる。しかし、本プロジェクトは募集数が縮小する第 4 バッチが最後となるため、継続的な受入方策とはならない。加えて、JICA の新しいプロジェクトである太平洋島嶼国の若手人材育成プログラム（Pacific-LEADS）の推奨コースに選定され、今後受入れが始まる可能性があるが、その人数は若干名の予定である。そのため、こうした特別プログラムへの対応と並行して、継続的に入学者を迎えられる教育体制の整備及び対応が求められる。

4-5 別科日本語研修課程

4-5-1 目的・目標

別科生受入れは、日本の大学に進学を希望する者、並びに日本語の学習を希望する者に日本語を教授するという目的に基づき、本学の学部、大学院での留学生数確保に結び付け、また、キャンパス内の国際的な学

習環境を実現するための一端を担うものとして位置づけられる。これらを踏まえた別科の募集戦略目標は、質の高い別科生の持続可能な安定的確保、学部につながる別科生の確保の2点である。

4-5-2 本年度の活動

別科日本語サイトを新設し日本語学習希望者の受け皿を確保した。別科日本語研修課程中長期募集戦略に基づいてPDCAによる仮説検証を繰り返してきたことにより、今年度はトラフィックソースの拡大とそれに伴う訪問者数の2.5倍増を実現した。また、別科英語・日本語サイト及びキャンペーンサイト等における訪問者分析、応募者状況のデータが蓄積されつつあり、海外マーケットにおける日本での進学や日本語に興味を持つ人々の動向が明らかになってきた。これらに基づいた外部コンサルタントの分析、助言を得ながら次年度以降の継続課題や改善のための施策を明らかにすることが可能となりつつある。今年度までの達成事項は、1) 別科英語・日本語 HP、訪問者分析、応募者情報収集、状況把握システムの整備、2) 到達できていなかった台湾以外のマーケットへの積極的なアプローチ、新規見込客の獲得、3) 麗澤の知名度の一定レベルの向上（グーグルのキーワード検索で海外の一部で麗澤が上記に表示）、4) 訴求対象へのアプローチの実現、となった。

この他、別科生の多様性を実現するためにフィンランドにあるヨウツェノ学院と、年間1名の推薦による入学者、1名の入学免除（在校生）として受け入れる覚書を交わした。

以下、募集日程と合格発表日の一覧である。

秋入学生募集	出願期間	合格発表日
第1回	27年4月1日～4月22日	5月6日
第2回	27年5月2日～5月20日	5月27日
春入学生募集	出願期間	合格発表日
第1回	27年8月1日～8月29日	9月10日
第2回	27年10月1日～10月23日	11月5日
第3回	27年11月2日～11月20日	11月27日
第4回 *国内のみ	28年1月6日～2月2日	2月9日
第5回 *国内のみ	28年2月10日～2月24日	3月5日

4-5-3 課題及び改善・向上方策

本年度の募集活動結果を踏まえ、1) 海外での本学の知名度の向上、2) 別科及び進学先として本学が選ばれる理由を作るためのブランドの創出、3) 獲得チャネルの増強の3点が挙げられる。そのための施策として、1) 魅力を伝えるコンテンツの強化、2) 願書の通年利用へのスタンダード化、3) 継続することによる海外マーケットでの強固な基盤づくり、4) チャネル強化（キャンペーンサイトの有効活用）、5) スマホ対策、6) ダウンロードシステムの本学事務対応の整備、が継続課題となった。

昨年度より定員数確保と同時に学生の質の確保を課題としており、27年度は質も重視して選考を行った。応募者数とその質を確保していくには継続的に戦略的募集活動を強化していくことが必要であることから、粘り強く募集活動に取り組んでいく。

4-6 募集広報活動

4-6-1 目的・目標

- ①適正な定員の確保。特に経済学部定員充足を実現する。
- ②全学的な募集広報環境・運営体制の構築をする。
- ③知名度向上・ブランディングを目的とし、広報資源の発掘及び情報発信を行う。
- ④受験対象者の初回接触から入学までのデータに裏づけされた現状分析を行い、課題を明らかにする。そ

の上で具体的な戦術（入試制度の見直し含む）を検討・実施し、PDCA サイクルを運用できる体制を整える。

- ⑤高校教員との信頼関係作りを目的とした体制を構築し、高校現場に役立つ高大連携を目指した高校訪問を実施する。

4-6-2 本年度の活動

以下の通り、募集広報活動を行った。

(1) 学部志願者を対象とするもの

1) 知名度向上の取り組み

- ①大学公式サイトへのアクセスログ解析を行い、「資料請求・Web 出願」のコンバージョン率向上施策の検討を行った。
- ②LINE 公式アカウントの運営：投稿件数 106 件、ユーザー数 1,783 名（692 名増）
- ③facebook 公式アカウントの運営：投稿件数 91 件、ユーザー数 1,968 名（228 名増）
- ④動画コンテンツの配信：3つの新規コンテンツを you tube へアップ 全 17 コンテンツ配信中
- ⑤「教育内容」「グローバル」「地域連携」を配信強化資源と位置づけ、関連するトピックスを facebook・LINE・プレスリリースで配信し、公式 HP へのアクセスを促す設計を行った。

以下プレスリリースを実施

教育内容（PBL）：8 件、掲載 8 件

グローバル：3 件、掲載 3 件

地域連携：3 件、掲載 3 件

その他：プレスリリース 8 件、掲載 8 件

2) データ運用・PDCA 体制の構築

- ①受験生管理を行うシステム（Web Maching Navi）に関する次の 3 つのカスタマイズを実施し、接触者情報の抽出システムを導入した。
 - 1.全受験対象者の接触人数を分母として、接触媒体ごとの当年度成果（出願）を自動表示（グラフ）する機能
 - 2.高校ごとの入試結果を過去 3 ヶ年分比較し、ランキング表示する機能
 - 3.高校訪問管理を効率化する機能
- ②募集広報施策を 3 つの区分（「AO 入試・推薦入試」「一般 2 月入試・センター利用入試」「一般 3 月入試・センター利用入試」）で分析し、効果測定を実施。
- ③入試制度の改善として、公募推薦入試制度変更と、一般入試と大学入試センター試験の受験科目追加を決定。

3) 高大連携体制の構築

- ①16 名の職員からなる「御用聴き隊」を結成し、高校の担当制を構築。年間 56 校を I 期 6/4～7/1、II 期 10/22～12/7 の期間に訪問。
- ②経済学部教員 29 名による（担当制）高校訪問を実施。年間 76 校を I 期 5/15～7/22、II 期 10/26～12/18 の期間に訪問。
- ③外国語学部教員 3 名による（担当制）高校訪問を実施。年間 4 校を 12/2～12/15 の期間に訪問。
- ④委託業者による高大連携の提案、大学知名度のヒアリングを目的とした高校訪問を実施。年間 97 校を I 期 6/15～7/17、II 期 10/6～10/23、III 期 12/1～12/25、IV 期 1/12～1/29 の期間に訪問。
- ⑤両学部の教育（講義）を高校内で実施する出張講義のメニュー一覧、案内ツールを作成し高校訪問時に提案。
- ⑥栄光ゼミナール「栄光 navio、栄光ビザビ」への塾訪問を実施。年間 9 校を I 期 8/19～9/2、II 期 10/23

～12/9の期間に訪問。

4) 学内開催 ※ () 内は参加者数 保護者等を除く

①オープンキャンパスを9回実施。4月26日(133名)、5月24日(103名)、8月7日(360名)、8月8日(378名)、8月22日(209名)、8月23日(238名)、9月13日(183名) 28年2月13日(50名)、3月19日(81名)

保護者向けの施策プログラムとして4回の「キャリア・就職関連セミナー」を実施。

②入試対策オープンキャンパスを3回実施。7月12日(参加者147名)、10月24日(98名)、12月12日(77名)。

③合格者相談会を実施：2月20日(29名)

④高等学校教員向け大学説明会を実施：教員参加者36校36名

⑤学内見学会を実施：32回(766名)

⑥個別見学の受入れ実施：89件(112名)

5) 学外開催

①出張講義を実施：52件(1,488名)

②校内ガイダンスを実施：79回(811名)

③学外進学相談会を実施：27回(139名)

④日本語学校内ガイダンスを実施：2回(30名)

6) その他

①入学案内をはじめ広報ツール(Reitaku Journal やイベントチラシ)を作成し配布。

②一般入試への出願促進策として、ウェブのリスティング広告及びリターゲティング広告を実施。

③受験情報誌、受験情報サイトに広告掲載を実施。

④一般雑誌(週刊新潮)、一般紙(読売新聞)への記事広告掲載を実施。

本学のブランディング広告として「週刊新潮」へ出稿(1/6,1/14発売号)。

⑤大学公式サイトに、PRコンテンツページ「Reitaku Journal」を構築。

⑥DM発送業者企画を活用し、5月・6月・7月・11月・2月にオープンキャンパス集客のDMを接触者へ延べ10,000部郵送。

⑦DM発送業者企画を活用し、2月・3月入試用のDMを募集中心エリアの未接触者へ3,000部郵送。

(2) 大学院志願者を対象とするもの

①言語教育研究科志願者対象の入学説明会を実施：5回(うち2回は学外)。

②経済研究科志願者対象の入学説明会を実施：4回(うち1回は学外)

③日本語学校・専門学校への訪問説明を実施：17校(上記学外説明会を含む)

④JICAプロジェクトである ABE イニシアティブ及び Pacific-LEADS への参画や優秀な外国人留学生確保のために、大学院における海外への情報発信ツールとしての大学院の英語版公式サイトデザインを一部リニューアルすると共に、facebook を使用したキャンペーンサイトにおいて外部業者による大学院紹介を行い、公式サイトへの送客誘導を行った。また、それらのアクセス状況を検証した。経済研究科の International Program を紹介することも加わり、日本国外からの資料請求者も増加した。

⑤言語教育研究科が9月に日本語教育ブラッシュアップセミナーを企画し広報したが、実施には至らなかった。

⑥大学祭(麗陵祭)にて本学大学院を紹介する展示室を設置し、在学生の研究活動を紹介する展示を行った。また、世界の高等教育の歴史的変遷に関する講話を行った。

⑦受験情報誌、受験情報サイトに広告や大学院紹介の記事掲載を実施した。

(3)別科志願者を対象とするもの

- ①別科の英語サイト及び日本語サイトを運営した。
- ②上記サイトへ誘導するためのキャンペーンサイト (<http://go-to-study-japanese.com/index.html>) および Facebook を運営した。
- ③別科の英語サイト及び日本語サイトでのオンライン広告 (Google Adwords) を実施した。
- ④台湾で新聞広告を実施した。
- ⑤ベトナムにおいて、現地業者と提携して募集活動を実施した。

(4)外国人留学生を対象とするもの

- ①独立行政法人日本学生支援機構が主催する日本留学フェアのうち、台湾・韓国でのフェアに参加した。
この他、国内（東京）での説明会に 2 回参加した。
- ②台湾において、現地業者（台湾事務所）に委託して募集活動を実施した。
- ③韓国において、指定校となっている高等学校 1 校、日本語学校 3 校の計 4 校を訪問した。また、訪問予定であった日本語学校 1 校とは日本留学フェア会場での懇談に変更した。
- ④経済学部では、日本語学校を 57 校に訪問した。

(5)広く全般を対象とするもの

- ①各公式サイトの部分改訂を行った。
- ②大学広報紙『Reitaku Magazine』を発行：3 回（4 月・9 月・1 月）。
- ③一般誌、専門誌等への広告掲載を実施。
本学のブランディング広告として「週刊新潮」へ出稿（1/6,1/14 発売号）。
- ④『麗澤教育』21 号（特集「人間教育」）冊子、麗澤大学「総合案内」パンフレットを作成し配布。

4-6-3 課題及び改善・向上方策

①データに基づく事業改善の実施（PDCA 体制）

本学の学生募集広報の課題として、「接触者におけるオープンキャンパス参加率の向上」「オープンキャンパス参加者における出願率の向上」「合格者における入学者率（歩留まり率）の向上」があげられる。募集ツール・ホームページの質改善、受験生視点で魅力あるオープンキャンパスプログラム運営（全学的な受入体制）、「入学者調査、非入学調査」に基づく対応・施策実施を一層強化することが必要である。

②募集広報業務体制の見直し

学生募集広報業務は、学部生については入試広報グループが、大学院生については主に学事部大学院・オープンカレッジグループが、別科生については主に学務部国際交流グループが担当している。その予算は、28 年度より入試広報グループが所管することが決定している。募集広報の実務と、予算管理において役割は明確であるが連携体制については今後の課題であり、継続検討が必要である。

また、入試広報においては、入試広報業務に合わせて、学内の記録写真やメディア対応についても他部署などからの要望が届くが、記録写真及びホームページ公開用の写真や原稿作成については所管部署が、メディア対応については法人広報（総務部企画広報課）が責任を持って実施されるよう学内コンセンサスが必要である。

③ホームページや各種媒体において多言語対応での環境を整備する課題がある。

4-7 入学前教育

4-7-1 目的・目標

AO入試・指定校推薦入試・自己（公募）推薦入試の合格者が、入学までの時間を有意義に過ごせることを目的に入学前教育を実施している。

4-7-2 本年度の活動

28年度の各学部・研究科・別科の入試結果は、資料編4の通りである。

28年度入学予定者のうち、外国語学部・経済学部共にAO入試・指定校推薦入試・自己（公募）推薦入試による入学予定者に対して、入学前教育を実施した。

外国語学部の入学前教育は、AO入試による入学予定者に対して入学後の学習目的に合わせた学習の方向づけを行うなど、入学前までの時期を有意義に過ごせるようPREP（Pre-Entrance Program）として実施した。このプログラムでは、各入学予定者に対して、本学教員が1名ずつPREPチューターとなり、電話や電子メールなどで連絡をとり、入学予定者の興味・関心に配慮して入学時までの学習課題に取り組むものである。また、PREPチューターは課題に関する質問の他に、大学生活全般に関する質問にも対応し、入学準備を支援した。かつ、指定校推薦入試・自己推薦入試での入学予定者を含めて、入学前に英語力のレベルアップを図るため、TOEICに関するe-Learning教材若しくはTOEIC問題集を提供した。

経済学部では、AO入試・指定校推薦入試・自己（公募）推薦入試による入学予定者を対象に、入学前教育をスクーリング形式で、以下の通り実施した。従来2回行っていたスクーリング形式を1回とし、英語については、e-Learning形式の英語学習によって、入学までの英語学習のモチベーションを保ち、自主学習の習慣づけをつけることを目的とした。

(1) スクーリング（簿記）

①実施日：12月12日

②内容：大学の講義について慣れると同時に、集中的な簿記学習によって、仕分けの理解に関する学習効率を向上させることを目的とした。経営分野では必須の知識・技能であり、経済分野においても財政学や公会計の領域にて役立つことから、全専攻共通で簿記を学習した。

4-7-3 課題及び改善・向上方策

両学部とも新入生全員に英語のプレースメント・テストとしてTOEICを課している。特にAO、推薦入試等で、早期に合格が確定した者に対しては、英語力の向上を目指し、課題等を与えている。高校から大学へのスムーズな接続が必要で、新入生の英語力向上が求められる。入学前教育と初年次教育の連携も重要であるので、今後の検討が必要である。

5. 学生支援

5-1 学修支援

5-1-1 目的・目標

学修支援は、「2. 教育活動」で述べた学修支援センターや情報教育センター、図書館によって行われているが、学務部教務グループによっても行われている。教務グループによる学修支援の目的は、各学部の教育課程の円滑な実施を通して、本学の教育理念を実現することにある。

この目的のもと、履修に関する事項としては、教育課程に従って学生が授業科目を確実に履修できるようにすることを目標としている。この目標を達成するため、年度初めに履修オリエンテーションを実施し、各年次における教育課程の確認と進級要件や卒業要件の確認方法などの周知に努めている。また、履修手続きに対する助言、履修登録後における履修エラー訂正の指導などを行っている。さらに、履修に関する質問や成績に関する問い合わせなどを書面で受け付けて、それに対する確実な回答に努めている。

5-1-2 本年度の活動

4月1日から10日までの期間に、学科（専攻）別・学年別の履修オリエンテーションを実施し、授業科目履修上の注意事項等を説明した。2学期の授業開始前にも履修オリエンテーションを行い、科目履修上の注意点などを説明した。また履修相談会を実施し、教員と職員で学生個々の履修相談に対応した。さらに、学生からの科目履修上の質問は上記期間以外にも随時教務グループで受け付け、教育課程の趣旨を踏まえた間違えのない履修ができるように支援した。授業で使用される教具・教材についても、その保守・管理に努め、学生の学修が効率よく行われるようにした。

履修登録については、基本的な修得単位数の確認が、Web上で学生が個々に行えるようになっているため、それに基づいた履修質問への対応に重点を置いている。外国語学部の単位確認が複雑であるため、外国語学部生への対応が必然的に多くなっている。またGPAを用いた成績評価方式を導入していることにより、学生には、履修登録後に履修取り消し期間を設けるなど、GPAに対する意識を高め授業への積極的な取り組みにつながるよう配慮している。

「授業科目のナンバリング」において、授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組みとしている。授業科目を分類し、対象とするレベル（学年等）や学問の分類を示すことで、学生が適切な授業科目を選択する助けとしている。番号を見てすぐにイメージできるよう、番号はアルファベット3文字と数字3文字から構成している。アルファベットは科目分類等を示し、数字は配当年次または履修推奨年次を示している。また基礎や入門的な科目を表示するために0番台を設けて運用している。

5-1-3 課題及び改善・向上方策

オリエンテーション期間中に通常の履修オリエンテーションとともに、教員と職員による履修相談会を開催した。ブース形式で質問を受け、履修の疑問点について納得のいくまで聞くことができ、授業開始前に解決することができたので、学生にとって意義あるものとなった。

外国語学部の単位確認が複雑で、卒業要件の判断が難しくなっていることの改善策として、副専攻集計システムの改修に着手した。28年度以降は、学生にとっても自身の単位確認が分かりやすくなり、卒業要件の確認が確実になることが期待される。

5-2 学生生活支援

5-2-1 目的・目標

学生生活支援は、学務部学生支援グループが中心となって行っており、安全で健康的な学生生活を実現す

ることを目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1) 思いやりのあるキャンパスづくりを推進する
- (2) 学生生活の充実と安全なキャンパスライフを支援する
- (3) 課外活動を支援し、課外教育の充実を図る
- (4) 学生用の施設と設備の充実を図る
- (5) 学生の経済生活支援のため、奨学金制度の適切な運用を図る
- (6) 学生の経済生活支援のため、本学学生に相応しいアルバイトに関する情報提供の充実を図る
- (7) 学生の父母との連携を図り、学生生活を支援する
- (8) 学生の健康管理と予防衛生を支援する

なお、本学（前身校を含む）卒業生及び在学者で構成されている麗大麗澤会から本学に対する支援を受けている。麗澤会の目的は、麗澤精神の高揚と母校の発展を願い、会員相互の交流と親睦を図ることである。この目的を実現するため、麗澤会は、会報の発行をはじめ、同窓会開催支援、母校の諸活動への援助・支援等の事業を行っている。

5-2-2 本年度の活動

(1) 思いやりのあるキャンパスづくりの推進

- ①キャンパス内での挨拶の提唱・推進
- ②マナー向上の「クリーン・キャンペーン」を推進

(2) 学生生活の充実と安全なキャンパスライフの支援

- ①「新入生へのメッセージ（27年度）」の作成・配布
- ②新入生対象学生生活オリエンテーションの実施（4月）
- ③自動車・バイク通学の学生に対する安全運転講習会の実施（4月、9月）
- ④警備関係者との定例打合せの実施（月1回）
- ⑤学生保険の加入奨励と事務支援
- ⑥学外団体の各種催しに関する情報提供と支援
- ⑦ボランティアに関する情報提供と支援
- ⑧3年次生を対象とする学生満足度調査の実施（11月）

(3) 課外活動の支援及び課外教育の援助

- ①リーダーセミナーの開催（2月と12月）
- ②学友会活動（学友会セミナー・大学祭開催）の支援と助成
- ③他大学との交流支援
- ④課外活動指導者との懇談会の開催（7月）
- ⑤課外活動施設（部室棟・体育館・武道館・グラウンド・テニスコート）の利用の調整と管理
- ⑥各種団体の自主的な活動の支援と助成
- ⑦学生の自主活動支援制度「あなたの夢、実現しませんか」は、今年度は3件
・ミクロネシア自主企画研修・秋田ボランティア活動・Hospitali-teeプロジェクト
- ⑧後援会による学生表彰（課外活動や学術的活動に顕著な活躍をした団体、個人に対して）
・後援会長賞（個人1件）

荒谷 友規 (中国語専攻3年)	7月10日～12日開催の第32回全日本武術太極拳選手権大会において、自選難度競技部門の自選太極拳と自選太極剣の2種目で第1位となり、11月にインドネシアで行われる「第13回世界武術選手権大会」の日本代表にも選出された。
--------------------	---

・後援会賞（個人1件）

木村 翼 (経済学科4年)	第63回全日本学生弓道選手権大会決勝進出（個人戦） 7月5日開催の関東ブロック予選を通過し、8月13日の個人戦決勝戦に進出した。決勝射詰2本目で敗退（優勝者は10本目的中）したが、決勝進出は本学弓道部では初の快挙であった。
------------------	--

・後援会奨励賞（個人2件）

今津 佳奈 (経営学科4年)	両学部を通じて情報リテラシー教育で用いる電子メール学習教材「ツンデレやぎさん」の新システム開発に深く関わった。彼女は、この開発において、デザインを担当し、全ての画像を新規制作した。またその内容について大学ICT推進協議会2015年度年次大会（名古屋）で学部生ながら発表を行い、注目を集めた（本学Webニュース参照）。なお、新システムは2016年度春から授業利用され、1年生の情報基礎科目で新入生全員が利用することになる。このような、教育の質を向上させるシステムを地道に開発し、これによって多くの学生が恩恵を得ることとなった。
勝間 翼 (経営学科3年)	フジサンケイグループが主催する土光杯弁論大会の第32回大会の予備選考を突破して本学で初めて本選に出場した。入選こそ逃がしたものの堂々たる発表を行い、注目を集めた。また独立行政法人北方領土問題対策協会の学生研究会に参加。その成果を北方領土返還要求運動千葉県民会議主催の大会で28年1月21日に報告した。さらに麗澤大学皇居勤労奉仕団の事務局を務め、勤労奉仕にも積極的に参加している。加えて、入門ゼミでの授業TAや情報教育センターで図書館自習室のTAを務めるなど、社会貢献活動だけでなく学業面での貢献度も高く、社会貢献活動と学術活動の両面で評価された。

(4) 学生用の施設と設備の充実

- ①学生食堂関係者との定例打合せの実施（月1回）
- ②朝食利用促進とバランスの取れた食事を摂るための支援と助成
- ③ロッカー貸与：215人（貸出可能数876口）
- ④校舎「あすなろ」に設置されている「学生総合インフォメーション」における学生の利便性向上。

(5) 学生の経済生活支援のための奨学金制度の適切な運用

- ①学外及び学内各種奨学金制度の周知と募集
- ②日本学生支援機構奨学金の新規申込みと貸与継続・返還に関する説明会を実施
- ③奨学生のうち成績不振学生に対する面接指導

27年度に各種奨学金の支給・貸与を受けた学生数は、次表の通りである。

学内	麗澤大学奨学生 特別奨学生	20名	124名
	一般支給奨学生	2名	
	海外留学奨学生	62名	
	外国人奨学生	40名	
	麗大麗澤会海外留学奨学生		3名
学外	日本学生支援機構奨学生 第1種257名、第2種612名		869名
	国費外国人留学生		2名
	私費外国人留学生・学習奨励費受給者（別科を含む）		8名
	平和中島財団		0名
	ロータリー米山記念奨学会奨学生		4名
	坂口国際育英奨学財団奨学生		1名
	清和国际留学生奨学会奨学生		0名
	服部国際奨学財団		0名
	岡本国際奨学交流財団		0名
	交流協会		0名
オリエンタルモーター奨学財団奨学生		2名	
合 計			1,013名

(6) 学生の経済生活支援のためのアルバイト情報提供の充実

職種内容を制限（危険を伴うもの、人体に有害なもの、法令に違反するもの、教育的に好ましくないもの、労働条件が不明確なものは受け付けない）して求人を受け付け、本学学生にふさわしいアルバイト情報等を提供した。また、28年度に向け、外部の学生アルバイト情報ネットワーク利用に向けて検討を行った。

(7) 学生の父母との連携による学生生活支援

①後援会役員会の開催

4月24日	26年度事業報告・決算報告、27年度事業計画・予算・役員選出
11月1日	27年度上半期事業報告・中間決算報告、父母懇談会の総括
3月13日	27年度事業報告・決算概算報告、28年度事業計画・予算・役員選出、学生表彰

②後援会定期総会の開催

4月25日	26年度事業報告・決算報告、27年度事業計画・予算・役員選出
-------	--------------------------------

③父母懇談会の開催〔後援会と本学の共催により全国12会場で開催、数字は参加組数〕()は大学院

	外国語学部	経済学部	計		外国語学部	経済学部	計
札幌	0	0	0	静岡	3	2	5
仙台	2	2	4	名古屋	3	5	8
郡山	5	1	6	大阪	1	4	5
金沢	0	1(1)	2	岡山	0	1	1
長岡	0	0	0	高知	1	4	5
大宮	12	2	14	福岡	2	2	4
水戸	13	1	14	柏	40	33	73
				合計	82	59	141

④後援会会員への刊行物の送付

- a. 『後援会のしおり』27年度版
- b. 『新入生へのメッセージ』27年度
- c. 『Reitaku Magazine』108号、109号
- d. 『麗澤教育』第22号(麗澤大学発行)
- e. 『ニューモラル』551号、557号、560号(モラロジー研究所発行)
- f. 『奨学金のしおり』27年度版
- g. その他資料

⑤後援会による本学諸活動への援助

教育活動援助	大学祭(麗澤祭11月1日～3日)、大学院研究支援活動、国際交流行事、卒業アルバムの贈呈等
課外活動援助	学友会、部・同好会活動等へ公式戦交通費やコーチ合宿費支援、自主活動支援、課外活動保険料、課外活動懇親会等
学生援助	学生食堂食材一部負担、学生食堂等清掃、学生食堂植木リース、ロータリー花壇整備、公用車維持、SNS運用費、大規模災害対応マニュアル作成費等
進路指導援助	職業適性検査・My Career Note、大学総合パンフレット購入、卒業生と在学生の情報交換、就職支援カウンセリング業務強化、公務員試験対策講座実施援助等
医療厚生援助	学生教育研究災害傷害保険加入料、定期健康診断検査料〔血液検査・血圧測定・心電図<1年>・尿検査〕、学生休憩用寝具リース代等
広報活動援助	Facebookの公式アカウント有効活用、新聞及び経済専門誌等への広告出稿(就職活動支援)。
機器・設備援助	データ入力業務、学生食堂用機器設備援助、証明書自動発行機(リース料)。

(8) 学生の健康管理と予防衛生の支援

①全員受診を目指した定期健康診断の実施

27年度の定期健康診断受診状況は、次表のとおりである。

	学部・学科・専攻	対象者数	受検者数	受検率(%)
外国語学部	英語コミュニケーション専攻	340	320	94.1
	英語・英米文化専攻	442	424	95.9
	中国語・中国文化専攻	75	71	94.7
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	113	112	99.1
	国際交流・国際協力専攻	187	180	96.3
	日本・国際コミュニケーション専攻	180	167	92.8
小計		1,337	1,274	95.3
経済学部	経済学科	532	492	92.5
	経営学科	533	493	92.5
小計		1,065	985	92.5

国際経済研究科・ 経済研究科	経済・政策管理専攻 (D)	1	1	100.0
	経済学・経営学専攻 (D)	7	5	71.4
	経営学専攻	22	20	90.9
	経済学専攻	4	4	100.0
小計		34	30	88.2
言語教育研究科	比較文明文化専攻(D)	3	2	66.7
	比較文明文化専攻 (M)	9	9	100.0
	英語教育専攻 (M)	4	2	50.0
	日本語教育学専攻(D)	10	7	70.0
	日本語教育学専攻 (M)	15	14	93.3
小計		41	34	82.9
別科日本語研修課程		56	53	94.6
合計		2,533	2,376	93.8

未受検者 157 名の内訳：退学 49 名、休学 31 名、健康診断書提出者 26 名、未受検者 77 名。

②健康支援センターの診療状況

a. 学部・学科別

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
外国語学部	6	11	56	80	13	10	17	23	5	5	4	1	231
経済学部	6	13	61	47	6	10	30	8	8	1	6	1	197
大学院	0	0	2	8	2	0	5	0	2	0	1	0	20
別科・特別聴講生	2	2	3	3	1	0	6	4	4	4	0	0	29
合計	14	26	122	138	22	20	58	35	19	10	11	2	477

b. 疾患別

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
血液疾患	2	6	25	22	6	0	0	4	1	2	2	0	70
内分泌・代謝系疾患	1	8	68	87	8	8	37	20	12	3	6	2	260
精神系疾患	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	9
耳鼻咽喉科系疾患	1	0	5	12	1	0	6	2	0	0	1	0	28
循環器系疾患	1	3	23	27	1	0	2	1	0	1	9	0	68
呼吸器系疾患	0	5	2	4	2	2	2	1	1	1	0	0	20
消化器系疾患	4	1	21	25	2	3	11	6	2	1	3	1	80
皮膚科系疾患	1	2	2	1	0	0	1	0	0	2	0	0	9
腎・泌尿器系疾患	0	5	22	28	4	8	9	8	2	2	1	1	90
外科・整形外科系疾患	0	0	1	1	0	0	1	0	2	0	0	0	5
その他	1	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	5
合計	16	34	170	207	24	21	69	42	22	12	23	4	644

一患者（学生）が複数の疾患を有する場合がありますので、a・b とでは合計が一致しない。

5-2-3 課題及び改善・向上方策

- (1) 学内 SNS サイト「Green Community ひいらぎ Café」の利用率の向上に努める一方、28 年度に経過措置的に立ち上げる「学生ポータルサイト」との運用連携を検討した。今後は、新しい「学生ポータルサイト」の本格的導入に向けて準備を進める。
- (2) 「学生カルテ」のコンテンツと利用方法の確立を図る。
教職員による学生指導のサポートツールとして全学的運用の充実を目指し、全ての専任教員（常勤正規）に対する掲載情報の開示範囲を再考する。
- (3) 課外活動の活性化及び施設の利便性を図り、設備の利用方法の見直し及び備品等の整備を行う。課外活動施設として改修された部室棟については、学友会及び利用団体とも連携して整備を遂行する予定である。

5-3 寮生活支援

5-3-1 目的・目標

本学学生寮は、建学の精神である「知徳一体」の教育を実現し、学生の社会的訓練と人格形成の場として設けられた教育施設である。寮教育の目的である「自我没却神意実現の自治制」を達成するために、学務部学生支援グループが寮生に対する指導と助言を行っている。

寮生活支援の目標は次の通りである。

- (1) ユニット制（6人メンバー構成）を導入して3年が経過し、毎月定例のユニット・リーダー会議の他に定例化したフロア・リーダー会議の内容を充実させ、新たな寮体制や寮運営について検討する。
- (2) 新旧のユニット・リーダーの引き継ぎを目的としたユニット・リーダーセミナーPart1を2月上旬に開催する。また、寮運営のリーダーとしての研修と相互のコミュニケーションづくりの場として、ユニット・リーダーセミナーPart2を谷川セミナーハウスで開催する。
- (3) 月例イベントを通しての寮生同士の交流と相互理解の促進を支援する。
- (4) 充実した施設・設備とサービスを提供することによって、寮生の快適な生活環境を実現する。

5-3-2 本年度の活動

寮生活支援に関して、次の行事等を実施した。

- ①「学生寮ガイドブック」(27年度)を作成し配布した。
- ②新入寮生対象の寮生活オリエンテーションを開催した(3月28日)。
- ③全寮生対象の寮生活オリエンテーションを開催した(4月9日、9月18日)。
- ④新入寮生外国人留学生のためのオリエンテーションを開催した(3月29日、9月18日)。
- ⑤ユニット・リーダー会議を年9回開催した(4月、5月、6月、7月、9月、10月、11月、12月、1月)。
- ⑥ユニット・リーダーセミナーPart1を本学で開催した(28年2月6日)。
- ⑦ユニット・リーダーセミナーPart2を谷川セミナーハウスで開催した(28年3月17日～19日)。
- ⑧ユニット・リーダー会主催行事(花見会、ポーリング大会、バーベキュー等)に対する支援を行った。
- ⑨火災、地震等の緊急時の対応を研修するため、寮生対象の避難訓練を行った(7月4日)。
- ⑩ユニット単位(集団または個人)の面談を、寮教育プロジェクトの委員及び担当職員で実施し、寮生活の実態を把握するとともに、寮生との交流を深めた。
- ⑪27年度の学生寮入寮状況は、次表の通りである。

分類	学年	男子寮		女子寮		合計	
		1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
外国語学部	1年	15 (4)	14 (3)	29 (3)	28 (3)	44 (7)	42 (6)
	2年	9 (2)	7 (2)	30 (7)	24 (6)	39 (9)	31 (8)
	3年	10 (4)	11 (4)	22 (2)	20 (2)	32 (6)	31 (6)
	4年	3 (1)	3 (1)	16 (3)	13 (1)	19 (4)	16 (2)
	小計	37 (11)	35 (10)	97 (15)	85 (12)	134 (26)	120 (22)
経済学部	1年	27 (14)	24 (11)	3 (1)	3 (1)	30 (15)	27 (12)
	2年	16 (7)	14 (6)	10 (4)	9 (4)	26 (11)	23 (10)
	3年	14 (4)	13 (4)	4 (1)	4 (1)	18 (5)	17 (5)
	4年	5 (2)	4 (1)	4 (0)	4 (0)	9 (2)	8 (1)
	小計	62 (27)	55 (22)	21 (6)	20 (6)	83 (33)	75 (28)
大学院生		2 (1)	2 (2)	4 (3)	4 (3)	6 (4)	6 (5)
研究生		1 (1)	4 (4)	2 (2)	1 (1)	3 (3)	5 (5)
別科生		18 (18)	21 (21)	22 (22)	27 (27)	40 (40)	48 (48)
淡江大学留学生		10 (10)	5 (5)	11 (11)	16 (16)	21 (21)	21 (21)
特別聴講生(淡江大生除く)科目等履修生		6 (6)	13 (13)	15 (15)	18 (18)	21 (21)	31 (31)
合計		135 (73)	135 (77)	172 (74)	171 (83)	308 (149)	306 (160)

※()内の数字は、外国籍で内数。出身国・地域(五十音順)は、アメリカ、ケニア、タイ、韓国、台湾、中国、ドイツ、ブータン、ベトナム、香港、マレーシア、ミャンマーである。

※収容可能数は男子138人、女子192人、計330人である。

5-3-3 課題及び改善・向上方策

- (1) 寮教育の充実を図るため、ユニット・リーダー会主催の企画・運営に教職員が参画するプログラムの実施に向けて、検討を行う。
- (2) 国際交流センターと連携し、留学生の受入れ体制や生活支援を強化する。留学生に入寮案内するにあたり、別科生募集用パンフレットや特別聴講生募集時の寮紹介の寮生活に関する箇所の内容の充実を図る。また、生活上のトラブル防止や設備・備品等を破損した場合の賠償責任に対処するために、別科生及び特別聴講生に対して、昨年度同様に「誓約書」の提出を求める。
- (3) 寮内外の美化意識を向上させ、特に寮内の掃除方法、ゴミの分別の指導を強化すると同時に、ユニット・リーダー会を中心に方策を検討する。また退寮時のゴミの処理方法については、引き続き検討する必要がある。
- (4) 学生寮の電力消費量の増加に伴い、節電意識の向上を高めるために、ユニット・リーダー会を中心に検討する必要がある。
- (5) 寮生自身による寮規則の遵守がなされるよう指導の強化を図る。
- (6) 入寮希望者の増加に伴い、本学寮の理念を理解し、寮活動に積極的に参加できる寮生を確保するため定員枠の設置や基準などを検討する。
- (7) 学生寮の収容人数に限りがあるために入寮出来ない学生への対応策として、外部民間の運営する学生会館等へ委託する方策を検討する。
- (8) 安全で快適な寮生活が送れるよう、特にD棟の経年劣化等による施設・設備の改修や、不足している備品等の整備を行う。
- (9) 寮生の防犯意識を向上させるための対策や方策への取り組みを行う。
- (10) 有事の際の緊急連絡網の周知徹底を図り、ユニット・リーダーをはじめとする寮生の緊急時に対応する研修を行う。
- (11) 学生寮を持つ他大学との交流を深め、本学の寮教育や寮運営への方策を検討する。
- (12) 国際寮（グローバル・ドミトリー）に伴う、多言語化の対応や体制を強化する。
- (13) 学生寮の地域と連携した学びの交流や地域貢献の方策を検討する。

5-4 学生相談

5-4-1 目的・目標

学生相談は、Student Personnel Services（略称 SPS）の一環として行われる修学支援と発達援助の教育活動である。本学では、この学生相談の理念と建学の精神を踏まえ、全人的成長を実現するための援助を提供することを目的として学生相談センターを設置している。学生相談センターでは、大学生活への適応や年齢に応じた心理的発達の促進を目指し、専門家によるカウンセリングを通じた心理的援助を中心に、居場所や交流の機会の提供、教育的活動、保護者や教職員への助言、学内の支援体制への提言等を行っている。

昭和60年に本学の特色であった全寮制度が廃止されるに当たり、従来のような教職員と学生の密度の濃い関係が失われることが懸念され、これを補う学生支援体制の一つとして「学生相談室」が設置された。平成18年度には「学生相談センター」へと改組がなされた。現在は、学生の多様化により、心理面だけでなく、学業面や生活面を含め、総合的な支援を必要とする学生が増加している。そのため教職員や保護者との連携が増え、センターの役割が多様化し、ますます重要性が増している。

5-4-2 本年度の活動

(1) 学生支援の諸活動

- ①学生カウンセリング：学生からの相談に対し、面接、電話でカウンセリングを行った。これらの手段が

困難な場合に限り、メールでカウンセリングを行った。

- ②家族カウンセリング：学生の家族や保証人に対し、学生への関わり方についてカウンセリングを行った。後援会総会時に開催される「キャンパスライフ相談会」にて相談を受けた（4月25日、5名）。
- ③教職員コンサルテーション・連携：教職員に対し、学生対応に関する助言や情報交換、支援の依頼を行った。
- ④他機関との連携等：医療機関や外部支援機関等の案内や資料を掲示し、必要に応じて紹介を行った。紹介先と情報交換などの連携支援を行うこともあった。
- ⑤心理検査：性格や心身の状態を知るための検査を実施した。
- ⑥ランチアワー・イベントの開催：学生同士や教職員との交流促進のため、週2回ランチをしながら語る会（毎週水・金曜日12:10～13:00）を行った。また、イベント（5月・11月シャボン玉、12月クリスマスパーティー）を行った。
- ⑦グループ活動：実体験型グループ活動の一環として、「植物を育てる会」を5月に発足し、植え付けや水遣り、収穫物の調理などを行った。
- ⑧こころの休憩室の開室：センター内の一室を学生に開放し、学生の居場所や憩いの場として活用した。
- ⑨書籍の貸出：学生、教職員への書籍の貸し出しを行った。
- ⑩入学時調査・特別面接：学部、大学院、編入生、別科・特別聴講生オリエンテーションにおいて学生の状態を知るための調査を行った。結果から抽出した学生に手紙で呼びかけ、聞き取りを行った。
- ⑪広報・啓発：学生や教職員への周知・啓発のため、以下の活動を行った。
 - a.学生・家族に向けて…「学生相談センターパンフレット2015」「学生相談センターだより」（年2回・29～30号）の発行、新入生や寮生を対象としたオリエンテーションと見学会（4月）、Webや掲示板での広報。
 - b.教職員に向けて…「学生相談センターニュース」（年2回・27～28号）、『学生相談センター年報』（26年度・第15号）の発行、『教職員のための学生サポートハンドブック』改訂版配布及び説明会の実施、協議会・教授会・研究科委員会への報告、経済学部教員との懇話会。
- ⑫学内からの依頼を受け、授業やセミナー等で学生対象の講話を行った（導入授業、基礎ゼミ、留学事前セミナー、リーダーセミナー、ユニット・リーダーセミナー、オリエンテーションキャンプスタッフ研修会）。
- ⑬大貫いつき氏（カラリスト）を招聘し、学生対象のワークショップ「自分色発見！～パーソナルカラーで第一印象をよりよいものに～」を開催した。（日時：11月25日(水)13:10～14:40、参加者：10名）
- ⑭国際交流グループからの依頼により、留学事前アンケートの結果から、教職員と学生との面談時の参考資料を作成した。

(2) 会議・運営委員会等

- ①学生相談センター運営委員会：6月17日、9月24日、11月12日、28年2月15日。メンバーは、運営委員及び事務局（学生支援グループ課長、専任カウンセラー、事務担当者）。
- ②学生相談センター定例打ち合わせ会：月1回。メンバーはセンター長、副センター長、学生支援グループ課長、専任カウンセラー、事務担当者。
- ③学生相談センタースタッフ会議：9月7日、28年3月7日。メンバーはセンター長、副センター長、学務部副部長、学生支援グループ課長、カウンセラー5名、精神科医（9月7日のみ）、事務担当者、受付アルバイト（9月7日のみ）。
- ④学生相談センターカウンセラー会議：9月7日、28年3月7日。メンバーはカウンセラー5名、精神科医（9月7日のみ）。
- ⑤学生支援グループ朝礼：毎週水曜日。メンバーは学生支援グループスタッフ、専任カウンセラー。

(3) スタッフの諸活動（学会・研修会等への参加、学会活動）

①学会・研修への参加

- a. 日本学生相談学会第 33 回大会ワークショップ（5 月 16 日、広島修道大学）
- b. 日本学生相談学会第 33 回大会（5 月 17～18 日、広島修道大学）
- c. ストレスマネジメント入門（5 月 23 日、日本心理研修センター）
- d. 関東地区学生相談研究会第 86 回例会（7 月 11 日、二松学舎大学）
- e. 日本学生相談学会第 41 回学生相談セミナー（8 月 8～9 日、クロスウェーブ船橋）
- f. 日本心理臨床学会第 34 回秋季大会（9 月 18～20 日、神戸国際会議場）
- g. 第 54 回全国学生相談研修会（11 月 15～17 日、東京国際フォーラム）
- h. 関東地区学生相談研究会第 87 回例会（11 月 29 日、青山学院大学）
- i. 第 49 回全国学生相談研究会議（28 年 1 月 20～22 日、作並温泉一の坊）
- j. 関東地区学生相談研究会第 88 回例会（28 年 2 月 27～28 日、IPC 生産性国際交流センター）
- k. 日本学生相談学会第 42 回学生相談セミナー（28 年 3 月 5 日～6 日、立教大学）

②学会等での活動

- ・ 阿部：日本学生相談学会研修委員会協力委員／第 54 回全国学生相談研修会準備委員・講師
- ・ 吉原：関東地区学生相談研究会幹事／全国学生相談研究会議事務局長

(4) 学生相談センター関係統計

27 年度の利用者総数は延べ 3,444 件、前年度比 121.4%となった。利用者は年々増加しており、10 年前の約 3.4 倍になっている。学生カウンセリングは、延べ数 1,088 件、実数 137 人と過去最多で、1 年次の利用が増え、自己啓発的な利用が多かった。こころの休憩室の延べ利用者数も過去最多である。こころの休憩室を学内拠点とし、そこでの仲間との交流を目的に訪れる学生がいる一方で、ひとり用コーナーを多用する学生もいる。彼らに対しては、意識下にある「安全ならばつながりたい」思いを活性化することを目的に、心理状態を測った上で脅かさない範囲での声かけを行っている。27 年度は受付担当者もその役割を担うことで、日常的な関わりが増加した。一方でランチアワーの利用者は減少した。

①学生相談センターの 10 年間の利用者延べ数（上段：延べ利用者数(件)、下段：前年度比(%)）

活動内容	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20	H19	H18
学生	1088	844	772	765	730	713	563	396	295	316
カウンセリング	135.5	109.3	100.9	104.8	102.4	126.6	142.2	134.2	93.4	109.3
家族	47	44	70	68	49	41	34	50	28	33
カウンセリング	123.7	62.9	102.9	138.8	119.5	120.6	68.0	178.6	84.8	412.5
コンサルテーショ	244	223	368	248	270	165	121	76	37	47
ン・連携	113.5	60.6	148.4	91.9	163.6	136.3	159.2	205.4	78.7	335.7
心理検査	18	3	15	9	13	11	12	3	0	0
	600.0	20.0	138.8	69.2	118.2	91.7	400.0	-	-	-
グループセミナー	20	16	15	29	29	28	12	6	3	41
	125.0	106.7	51.7	100.0	103.6	233.3	200.0	200.0	7.3	-
ランチアワー	110	182	189	122	37	28	18	28	12	-
	60.4	96.3	154.9	329.7	132.1	155.6	64.2	233.3	-	-
イベント	98	158	93	137	101	102	24	-	-	-
	67.6	169.9	67.9	135.6	99.0	425.0	-	-	-	-
こころの休憩室	1028	857	690	500	381	240	245	41	70	-
	120.7	124.2	138.0	131.2	158.8	98.0	597.6	58.6	-	-
日常的関わり	240	141	110	112	104	183	197*	13	19	-
	173.9	128.2	98.2	107.7	56.8	92.9	1515.4	68.4	-	-
連絡	436	301	232	247	239	299	-	-	-	-
	156.8	129.7	93.9	103.3	79.9	-	-	-	-	-
図書貸出	24	29	17	35	10	34	37	54	49	41
	85.7	164.7	48.6	350.0	29.4	91.9	68.5	110.2	119.5	157.7
入学時特別面接	80	57	80	84	72	69	65	37	36	42
	140.4	71.3	95.2	118.3	104.3	106.2	175.7	102.8	85.7	116.7

ワークショップ・講演会	10	82	38	29	11	21	15	30		
	12.2	215.8	131.0	263.6	52.4	140.0	50.0	-		
利用総数	3444	2937	2689	2385	2045	1934	1343	734	549	520
	121.4	109.2	112.7	116.6	105.7	144.0	183.0	133.7	105.6	139.0

*連絡も含む/学生、家族、教職員が同席の場合は内容に応じて分類、網掛は実施せず、-は集計せず

②学生相談センターの10年間の利用者実数（上段：延べ利用者数(件)、下段：前年度比(%)）

活動内容	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20	H19	H18
学生	137	117	114	124	117	101	102	84	71	74
キャンセル	118.1	102.6	91.9	106.0	107.3	99.0	121.4	118.3	95.9	107.2
家族	23	26	31	32	22	19	18	18	11	9
キャンセル	88.5	83.4	96.9	145.5	115.7	105.6	100.0	163.6	122.2	180.0
こころの	71	68	60	76	70	72	50	11	7	-
休憩室	104.4	113.3	78.9	108.6	97.2	144.0	454.5	157.1	-	-
日常的関わり	65	63	37	56	53	84	39	11	13	-
	103.2	170.2	66.1	105.7	63.1	215.4	354.5	84.6	-	-
ランチアワー	12	26	21	26	14	15	6	9	6	-
	46.2	123.8	80.8	185.7	93.3	250.0	66.7	150.0	-	-

③学生カウンセリング10年間の利用者実数と全学生に占める率

来談学生\年度	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20	H19	H18
実数	136	117	124	117	101	102	84	71	74	69
全体(人)	126	113	114	102	94	99	76	65	71	65
内正規学生(人)	5.0	4.4	3.9	4.3	3.6	3.4	3.5	2.7	2.3	2.5
正規学生来談率(%)										

④学生カウンセリング一回ごとの相談内容（延べ件数）

勉学・進路 計168							心理・適応 計834							生活・その他 計86						総計	
学業	進路	留学	転部科	編入	留年	休退学	その他	性格	人生観	対人関係	心身の健康	性の問題	適応	その他	経済問題	住居問題	課外活動	家庭問題	トラブル		その他
53	77	23	1	0	3	7	4	325	39	216	180	5	21	48	3	0	20	24	30	9	1088

5-4-3 課題及び改善・向上方策

27年度は利用者数が過去最高となった。その要因として、①配布物やオリエンテーションでの紹介を「悩んでいる人のための機関」から「成長や適応を応援する機関」に変えたことによる利用への抵抗感の減少、②受付・事務担当スタッフの配属（週3日）による来談学生のキャッチ機能と居場所機能の強化、が挙げられる。今後の課題は、学生相談センターが教育機関であるという認知の拡大と、受付担当者の配属の恒常化である。

年度途中から、「植物を育てる会」をランチアワー内で行った。参加者は主に「こころの休憩室」の常連学生である。学生の様子からは、実体験的な活動を求めているという手応えが感じられた。ともに汗を流し、成果をわかち合う体験を通じて、主体性や仲間関係が育まれることに期待がされる。一方で、自発的な活動の提案が出されることはなかった。背景には、カウンセラーが常連学生に関わる時間を確保できず、集団形成のための働きかけや、声を挙げられる力や関係を育てることができなかつたためと考えられる。今後、コミュニティの醸成を促す働きかけを行っていきたい。

留学生への支援強化をめざし、27年度より、別科生・特別聴講生対象に入学時調査と特別面接を実施した。調査用紙と文書は英・中・韓・日の4か国語を用いた。課題は、母国語の用紙がなく日本語を用いた学生が回答に苦慮すること、特別面接に応じる学生が少ないこと、である。口頭説明や日・英の併用、実施から文書送付までの期間の短縮、等の対策が必要である。

学内の組織的なつながりが確立されてきた一方、ここ2年間は教職員からの個別の相談が減っている。実際に学生と接している教職員から直接的に学生の様子を聞くことは、学生支援において非常に有用である。教職員が利用しやすいあり方を模索する必要がある。

5-5 キャリア形成支援

5-5-1 目的・目標

入学初年次からの「キャリア形成支援」、さらには卒業生との「関係強化」に関する業務を行い、学生の社会的・職業的な自立に向けたキャリア形成に寄与することを目的としている。また、「建学の精神に基づくキャリア支援体制の確立」と「麗澤大学の社会的評価を向上させる就職実績の長期安定化」を目標に、本学に在籍したすべての人が、自己の能力や適性を活かして国際社会で活躍するとともに、生涯を通じて自身のキャリアを主体的にデザインできる人材を輩出すべく、生涯教育の視点から支援することを目指している。

5-5-2 本年度の活動

(1) キャリア教育活動

①「キャリア教育科目」として、次表の5科目の運営を支援した(詳細は2-1-7参照)。

科目名	開講時期	履修推奨年次	履修者数
麗澤スピリットとキャリア	第2学期	1年次	26名
ジェンダーとキャリア形成	第1学期	1～4年次	43名
キャリア形成入門	第1学期	3年次	84名
キャリア形成研究	第2学期	3年次	163名
キャリア形成演習	第2学期(冬期集中)	3年次	344名

②キャリアセンターを中心に、次のようなインターンシップとインターンシップセミナーを行った(詳細は資料編5表5-1参照)。

- a. 短期インターンシップ：1週間程度の期間で実施。夏季及び冬季休暇を利用し、本学と協力関係にある企業・団体で行った。
 - b. インターンシップセミナー：インターンシップについての基本的なことから、企業の探し方や募集企業について解説した。
- ③上級生による下級生のための就職活動支援を支援(詳細は資料編5表5-2参照)
- a. 就活サポーター：就職活動を終えた4年生が、自身の就職活動の体験をもとに下級生の就職支援や、キャリアセンターの運営サポートを行う。『就活大質問会』を実施した。

(2) 就職支援活動

キャリアセンターを中心に、次のような就職支援活動を行った。

①就職指導・ガイダンス関連活動(資料編5表5-3参照)

- a. 春季及び秋季キャリアガイダンス：対象学年等の属性において必要となる手続きや、進路に関わる情報の提供を対象年次に実施した。
- b. 公務員試験直前対策ガイダンス：試験直前期の学習方法や、論文・面接試験対策について解説した。
- c. 公務員ガイダンス：公務員の種類や試験の概要について解説し、学内で実施している「公務員試験対策講座」の説明を行った。
- d. 職業適性検査(キャリア・アプローチ【3年次】)：自分のパーソナリティや職業に対する興味等を客観的に把握し、就職活動へ向けてのきっかけとヒントを掴む機会の提供を行った。
- e. 職業適性検査解説講座：前項で受検した適性検査のフィードバックデータをどのように理解し、就職活動に活かすことができるかについて解説した。
- f. セミナー・講座：4年生を対象として、外部委託しているカウンセラー(委託先：株式会社リアセック)の指導により、学生の課題に合わせてテーマ別にトレーニングを行い、情報収集や採用選考に対応できる力を養う機会提供、及び求人紹介の機会を提供した。
また、集中講座として、「90分でわかる・始める就活スタートセミナー」、「面接トレーニング」、「就活どうするランチ会」を実施した。

- g. 日本で就職☆応援セミナー：日本国内で就職を希望する外国人留学生のためのガイダンスを実施した。
- h. 就活ゼミ：キャリアセンタースタッフ2名で2つのゼミを作り、各11名で実施した。
- i. 就活スタイル総点検講座（メイク及びスーツの着こなし）：メイクアップ講座とスーツの着こなし講座を実施した。
- J. 証明写真撮影会：外部のプロのカメラマン、スタイリストによる就職活動用の証明写真撮影会を実施した。
- k. 就活いろはセミナー：3年生を対象として、3月1日の就職活動解禁に向けてまだ準備が出来ていない学生対象のイベントを実施した。
- l. 未内定者向け求人紹介イベント：外部の就職支援企業（株式会社ネオキャリア）とハローワークのジョブサポーターによる、就職活動継続学生のための求人紹介イベントを実施した。
- m. カウンセリング&求人紹介：外部の就職支援企業（ランスタッド株式会社）を中心に、就職活動継続学生のための求人紹介イベントを実施した。

②業界・企業・職種研究関連活動(資料編5 表5-4 参照)

- a. 個別企業説明会：企業の採用に関する説明会及び選考会を学内で実施した。
- b. 合同企業説明会：学内の会場に多数の企業が集合し、各企業の採用に関する説明会を実施した。
- c. OB・OG 相談会～Reitaku Community～：在学生が卒業生を囲んで仕事に関する体験談を聞き、「働くこと」への理解を深める機会を提供した。
- d. 金融セミナー：三井住友銀行柏支店の行員による、実際の銀行業務や働き方に関するセミナーを実施した。
- e. 工作機械業界セミナー：DMG 森精機株式会社の社員による、工作機械業界についてのセミナーを実施した。
- f. 千葉県28大学合同就職応援セミナー：千葉県内の28大学が加盟する「千葉県私立大学就職指導会」主催による県内の企業を中心とした合同企業説明会への参加機会を提供した。

③就職試験対策関連活動（資料編5 表5-5 参照）

- a. SPI 対策講座：SPI3 対策を中心に開講。今年度は前後期で通年実施。前期は4月から7月にかけて、8コマ実施。後期は10月から2月にかけて、14コマの講座とSPIの模擬試験を2回開催した。講座運営はROCKが担当した。
- b. 公務員対策講座：6月から2月末にかけて、通算26コマの講座と模擬試験2回、その他テストを2回開催した。講座運営はROCKが担当した。

④就職先開拓(企業・団体訪問)：1年間で延べ447件の企業・団体を訪問した。

⑤特定活動ビザ取得者支援：ハローワークと協働して月1回の定例会で活動報告を受け、求人紹介を行う等の支援を実施した。

(3) 進路状況

27年度卒業者の進路状況（学部のみ）は次表の通りである。 ※平成27年9月卒業者を含む。

	外国語学部			経済学部			両学部合計		総合計
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	
企業就職	64	191	255	137	53	190	201	244	445
公務員	0	2	2	3	1	4	3	3	6
教員	1	2	3	0	0	0	1	2	3
就職希望者合計	73	201	274	145	55	200	218	256	474
就職決定者合計	65	195	260	140	54	194	205	249	454
就職率*	89.0%	97.0%	94.9%	96.6%	98.2%	97.0%	94.0%	97.3%	95.8%
大学院進学	2	1	3	5	2	7	7	3	10
その他進学	5	8	13	3	3	6	8	11	19
その他**	5	9	14	18	8	26	23	17	40
卒業生合計	85	219	304	171	68	239	256	287	543

*文部科学省定義の就職率に基づく就職希望者に対する就職者の割合（平成28年4月1日現在）

**進学以外の者（自営業、外国人留学生の帰国者、結婚など）

5-5-3 課題及び改善・向上方策

以前よりの課題だった就職支援とキャリア教育科目の連携と強化について改善を図るべく、今年度は業界セミナーをやめて、キャリア教育科目内での業界研究の増加（各業界のリーディングカンパニーが講師となって実施）を図り、多くの卒業生にも講義を行ってもらった。しかし、効果としては思うように奮わず、今年度は、身近でイメージのしやすいサービス業を志向する学生が増え、授業内で取り上げた企業間取引の企業へのインターンシップや説明会参加が思うように増えなかった。

次年度は、視野拡大につながる「業界セミナー」や卒業生による講義等は就職支援のイベントとして反省を踏まえつつ一層強化する。

5-6 外国人留学生支援

5-6-1 目的・目標

創立者廣池千九郎が目指した「人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材の育成」を踏まえ、本学における外国人留学生支援は、世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的としている。

この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1) 留学生が安心して相談できる環境を整えるため、特に日本語でのコミュニケーションが困難な留学生に対しては、留学生の母語（英語、中国語、韓国語）で対応する。
- (2) 日本での生活に慣れない留学生に対しては、特に文化的背景を踏まえてコミュニケーションを図る。
- (3) 地域と留学生との交流を推進するとともに、キャンパスライフを通じて日常的に異文化理解へのセンスを身につける環境作りに取り組む。

5-6-2 本年度の活動

国際交流センターを中心に、次のような外国人留学生支援活動を行った。

- ①新入学特別聴講生及び別科生の空港への出迎え及び入寮のサポート。（3月27日／9月10日）
- ②新入学特別聴講生及び別科生の生活オリエンテーションの実施。（3月28日／9月11日）
- ③新入学特別聴講生の学業オリエンテーションのサポート。（4月10日／9月17日）
- ④新入学外国人留学生のための留学生歓迎懇親会の実施。（4月24日）
- ⑤新入学特別聴講生及び別科生のための入学記念パーティの実施。（9月15日）
- ⑥留学生日帰りバス旅行の実施。（10月17日／茨城県自然博物館、牛久大仏）
- ⑦麗澤国際交流親睦会（RIFA）が主催する国際交流もちつき大会の支援（12月4日）を始めとするRIFAの活動支援。
- ⑧在留管理制度に基づく各種手続きの取り次ぎ。
- ⑨学部及び大学院に在籍する外国人留学生の授業料減免。
- ⑩外国人への情報発信として、英語・中国語簡体字・中国語繁体字・韓国語・ベトナム語・インドネシア語・タイ語を用いたウェブサイトの多言語化を検討した。コスト等の課題はあるが、母語による情報発信の効果が期待できるため、引き続き検討したい。
- ⑪学部の留学生2名及び提携校から受入れている特別聴講生7名を、たっぷの湯（北海道）、猿ヶ京ホテル（群馬県）、ANA インターコンチネンタル石垣リゾート（沖縄県）、石垣リゾート・グランヴィリオホテル（沖縄県）に派遣し、インターンシップを実施し、学生に貴重な経験と学びの場を提供した。また、その際にマスコミから取材を受けるなど、本学のPRにも繋がるとともに、学生にとっても良い経験となった。

5-6-3 課題及び改善・向上方策

輩出する留学生の多くが本学に対して良い印象を持つことが重要である。特に外国人留学生の募集広報は口コミによる影響が大きいと考えられており、在学中の留学生の満足度を高めることが新たな留学生の獲得に繋がり、グローバルなキャンパスの基礎作りができることになる。中でも海外から来日したばかりの渡日 1 年以内の留学生には宿舎提供が可能であることが求められており、そのような留学生には学生寮を提供することで、安心して勉学に専念できる環境が整えられ、満足度を高めることに繋げられる。しかし、現在は入寮希望者増の関係から入寮の確約ができない状況であり課題である。

また、成績不良により在留期間の更新が許可されないケースがあった。電話連絡をしても繋がらない学生に対して、国際交流センターのスタッフが学生の自宅を訪問し直接会って指導するなどの対応をしたが、学習態度の改善が見られないケースも目立ってきた。留学生数が増える中で、学部レベルの授業を履修するための日本語力が不足しているなど、多様な学生が入学したことにより、学生の質保証が課題となっており、毎月の在籍確認、授業の長期欠席者情報の把握は勿論、関係部署の連携による更なるケアが必要とされている。

また、学生に対して“優しさ”のみでの対応ではなく、“学生基点”を強く意識し、時には厳しく対応する必要がある。在留期間の更新ができないと強制帰国となることを、今まで以上にオリエンテーションにて注意喚起するとともに、要注意の学生をピックアップし、きめ細かい指導ができるようにし、場合によっては退学勧告をするシステムの構築を検討したい。

しかし、切り捨てる方向のみではなく、受入れた学生に対してしっかり教育する必要があり、経済学部においてバディ制度を導入したり、28 年度人事として日本語教育センター運営委員に一部留学生の教育を直接担当する教員を加えるなど、改善を図った。

更に、グローバルひろばに「60 インチ一体型電子黒板」「ミーティングチェア」「ノートパソコン (ディスプレイ用)」を、I-Lounge にミーティングテーブル、ミーティングチェア、ソファベンチ、ポータブルワイヤレスマイクを、ライティング支援室にノートパソコンを整備し、本学のグローバル化関連施設の利用者の量的拡大、自主的学習の質的充実、そして効率的な留学生支援教育の確立を図った。なお、27 年度私立大学等改革総合支援事業のタイプ 4 及び私立大学等教育研究活性化設備整備事業に採択され、備品購入費用の一部に補助金を使用した。

5-7 課外活動支援

5-7-1 目的・目標

本学が目指す知徳一体の人間像に対する理解を深め、課外活動を通じて自己の魅力と課題を発見・再確認する機会を与え、また今後の学生生活において、学生同志や教職員との交流の機会を構築できる環境を作る。

5-7-2 本年度の活動

本学では、学生の自治の訓練、教養の向上、情操の純化、健康の増進を図ることを目的として学友会を設置し、学生の課外活動を支援している。

(1) 学友会

学友会組織図及び本部・各委員会等の主な活動は、次の通りである。



出版委員会	(学友会本部に吸収)
企画委員会	(学友会本部に吸収) ①新入生歓迎会 ②スポーツ大会
麗陵祭実行委員会	①大学祭全般の企画・運営
音響・照明委員会	①入学式・学位記授与式 ②新入生歓迎会 ③麗陵祭 ④課外活動 音響サポート
部長会	①課外活動の運営と統括 ②新入生勧誘活動の統括

学友会本部並びに各委員会は、学生のキャンパスライフの充実・向上のために重要な役割を果たした。まず、第57期学友会テーマ「Revolution」のもと、5月・12月に学友会定期総会を開催した。学友会予算・決算審議、次年度学友会会長選挙などを行った。

第52回麗陵祭は、テーマ「Bon voyage! ～航海」のもと11月1日～3日に開催された。第12回ホームカミングデイとコラボレーションし、期間中の来場者は8,550人であった。

(2) 部

学友会には次の部が所属し、活動している。部を新設する際の基準は、同好会活動3年以上であること、部としての対外的な行事・大会等に参加できる人数であること、年間の活動実績があることの3点である。

①運動部 (14部・280名)

部名	部員数	活動内容
空手道部	7	第58回関東空手道選手権大会、
弓道部	9	第47回関東学生弓道選手権大会、秋季リーグ戦、全日本学生弓道選手権大会、遠の大会
剣道部	18	第10回全日本学生剣道オープン大会、千葉県大会幹事会 第61回関東学生剣道大会、秋季柏市民剣道大会、第62回春・秋季千葉県学生剣道大会、第47回関東女子剣道選手権大会 第64回関東学生剣道優勝大会、第45回関東女子学生剣道選手権大会
ゴルフ部	6	練習
サッカー部	18	千葉県大学サッカー2部リーグ
少林寺拳法部	1	練習
ダンス部	103	各種ダンスイベント開催
テニス部(男子/女子)	14	千葉県学生トーナメント大会、関東学生新進テニス選手権、関東大学対抗テニストーナメント シングルス/ダブルス、関東学生テニストーナメント大会 シングルス/ダブルス 関東大学テニスリーグ、関東学生テニス選手権大会、関東学生テニス対抗戦
馬術部	13	麗澤の馬とふれあう会
バスケットボール部(男子/女子)	31	第91回関東大学バスケットボールリーグ戦、千葉県女子学生バスケットボールトーナメント大会、千葉県女子バスケットボール秋季リーグ戦、千葉県女子学生バスケットボール大会 春季リーグ戦
バレーボール部(女子)	4	練習
武術太極拳部	7	第28回吟剣詩舞道記念大会、第32回全日本武道太極拳選手権大会
野球部	21	春・秋季リーグ戦、千葉県大学野球新人戦
陸上競技部	28	平成国際大学長距離競技会、第248回日本体育大学長距離競技会、東海大学長距離競技会、2015日本学生陸上競技個人選手権大会、第92回東京箱根間往復大学駅伝競走予選会、第92回東京箱根間往復大学駅伝競走、第76回奥多摩渓谷駅伝競走大会、第29回焼津みなとマラソン、第175回松戸市陸上競技記録会、第77回奥多摩渓谷駅伝競争大会、10000m記録挑戦競技会、尾上シティハーフマラソン、第165回東海大記録会、土別ハーフマラソン、第51回長距離記録会、関東学生陸上競技対抗選手権大会、チャレンジミートゥ in くまがや、第50回平成国際大学長距離競技会、26年度関東学連春季オープン競技会

②文化部 (7部・119名)

部名	部員数	活動内容
E.S.S.	34	英語スピーチコンテスト開催
英語劇グループ	39	新入生歓迎公演、前期・後期(麗陵祭)公演、卒業公演、外部公演

表千家茶道部	13	七夕茶会、麗陵祭茶会、
きもの・お作法の会	14	2015 全日本きもの装いコンテスト世界大会、浴衣 day、片平礼法きもの学院 春のつどい
軽音楽部	12	麗陵祭、リサイタル
茶道部裏千家	3	入学式茶会
箏曲部	4	練習

(3) 同好会

同好会は、学友会に所属する部とは別に、学長の許可があれば活動できるもので、15名以上の構成員で申請することができる。27年度に活動した同好会は、次表の通りである。

①運動系同好会（13団体・419名）

同好会名	会員数
フラッグアメリカンフットボールサークル 麗澤 ARDISIA	12
ウエイト・トレーニングサークル	15
オールラウンド	28
ダブルダッチサークル ReiB	58
バドミントン同好会	32
野球サークル	12
ビーチバレーボールサークル	15

同好会名	会員数
サッカーサークル BrezeL	58
セントフリスビッチーズ	31
カニテニスサークル	61
バスケットボールサークル	57
バレーボール同好会	25
ハンドボールサークル	15

②文化系同好会（19団体・483名）

同好会名	会員数
アカベラサークル～音もだち～	63
かるたサークル～ちはやふる～	休部
劇団つどい	20
現代視覚文化研究会	10
写真サークル photo-shop	26
自校学習クルー	14
ドイツ語劇グループ	11
プアン	22
RISOVP	休部
落語研究会	5

同好会名	会員数
FOLK SONG 研究会	59
ロック研究会	74
Group Of TOEICers	21
joinus	17
Refree	14
Reitaku Task Force	6
麗澤国際交流親睦会	84
フェアトレードサークル 4U	22
韓日文化研究会	15

(4) 団体・個人の活動実績

①外国語学部中国語専攻3年 荒谷 友碩

第32回全日本武術太極拳選手権大会出場、自選難度競技部門自選太極拳・自選太極剣2種目第1位
第13回世界武術選手権大会「(11月インドネシア) 男子太極剣・男子太極拳2種目で銀

②経済学部経済学科4年 村瀬 圭太

第92回東京箱根間往復大学駅伝競走 関東学生連合チーム出場

5-7-3 課題及び改善・向上方策

- (1) 課外活動団体の部員不足や部活動の衰退傾向が続き、活動自体に支障が生じている。また活動するにあたり課外活動諸届用紙の内容を見直し、提出書類の簡素化を図る。昨年度に引続き学友会の予算管理指導のほか、月例部長会及び月例会計会議に学生支援グループ職員が同席し、必要な助言等を行う。
- (2) 課外活動施設全般（体育館・武道館・グラウンド）及び部室棟の管理に関する業務を円滑に図る為、施設設備不備箇所においても、使用する学生からの意見を取り入れながら、現状に見合った環境整備を継続して行っている。
- (3) 他部署（中・高、オープンカレッジ等）との施設使用調整においては、引き続き連携を図りながら運用する。

6. 国際交流活動

6-1 目的・目標

創立者廣池千九郎が目指した「人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材の育成」を踏まえ、本学における国際交流活動は、世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的としている。

この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1) しっかりとした危機管理体制のもと、学生が安心して留学や海外体験ができるプログラムを充実させる。
- (2) 多くの外国人留学生を受け入れ、キャンパス内及び地域における国際交流の活性化を図る。
- (3) 海外提携校との交流を推進するとともに、国際的な学術研究活動の支援に取り組む。

6-2 本年度の活動

6-2-1 海外提携校への留学

(1) 学部

本学は、学生の海外留学を主たる目的として、海外の大学と交流している。学生が海外提携校で修得した単位は 60 単位を上限に本学での卒業必要単位として認定でき、この単位互換制度を利用して 27 年度に留学した学生は、次表の通りである。

海外留学提携校等		外国語学部		経済学部		合計
		1 学期	2 学期	1 学期	2 学期	
アメリカ	レッドランズ大学	0	2	0	0	2
	フットヒル大学	0	2	0	0	2
	セント・マーチンズ大学	9 (4)	9 (2)	0	0	18 (6)
	サンノゼ州立大学	0	0	0	5	5
	セイラム州立大学	3 (3)	6	0	0	9 (3)
	マレー州立大学	0	0	0	1	1
	ミドルテネシー大学	0	0	0	2	2
	ボストン大学	0	0	0	0	0
	ハワイ大学 リーワード C.C.	0	4	0	0	4
	ポートランド州立大学	0	0	0	1	1
	リンフィールド・カレッジ	0	0	0	0	0
	南イリノイ大学	2	7	0	0	9
ハワイ大学 マノア校	0	0	0	1	1	
	小 計	14 (7)	30 (2)	0	10	54 (9)
カナダ	ランガラ・カレッジ	1	0	1	0	2
	小 計	1	0	1	0	2
イギリス	リーズ大学ランゲージセンター	2	3	0	0	5
	ロンドン大学東洋アフリカ学院 (SOAS)	0	0	0	0	0
	小 計	2	3	0	0	5
オランダ	フォンティス応用科学大学	0	0	0	3	3
	小 計	0	0	0	3	3
ドイツ	イエーナ・フリードリヒ・シラー大学	19 (17)	12	0	0	31 (17)
	ハレ・ヴィッテンベルク・マルチン・ルター大学	3 (3)	3	0	0	6 (3)
	ロストック大学	3 (3)	3	0	0	6 (3)
	小 計	25 (23)	18	0	0	43 (23)
オーストリア	クラゲンフルト大学	3 (3)	2	0	0	5 (3)
	小 計	3 (3)	2	0	0	5 (3)
オーストラリア	オーストラリアン・カソリック大学	0	0	0	0	0
	クイーンズランド大学	0	0	2	0	2
	小 計	0	0	2	0	2
ミクロネシア	ミクロネシア大学	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0
シンガポール	ナンヤン・ポリテクニク	0	1	0	0	1
	小 計	0	1	0	0	1
タイ	ソクラー・ナカリン大学ブーケット校	0	0	0	0	0
	サイアム大学	0	1	0	0	1
	バヤップ大学	1 (1)	1	0	0	2 (1)
	バヤオ大学	0	2	0	0	2

	小 計	1 (1)	4	0	0	5 (1)
韓国	韓国外国語大学校	0	0	0	0	0
	大邱外国語大学校	0	0	0	0	0
	又石大学校	0	0	0	0	0
	釜山外国語大学校	1 (1)	2	0	0	3 (1)
	培材大学校	0	0	0	0	0
	金剛大学校	0	0	0	0	0
	小 計	1 (1)	2	0	0	3 (1)
台湾	淡江大学	2 (2)	11	1 (1)	0	14 (3)
	国立屏東大学	0	0	0	0	0
	実践大学	0	0	0	0	0
	小 計	2 (2)	11	1 (1)	0	14 (3)
中国	上海財経大学	0	0	0	0	0
	大連理工大學	0	0	0	0	0
	天津財経大学	1	2	0	0	3
	天津理工大學	0	0	0	0	0
	蘇州大学応用技術学院	0	0	0	0	0
	小 計	1	2	0	0	3
フィリピン	パーペチュアル・ヘルプ大学	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0
ベトナム	ホーチミン市人文社会科学大学	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0
マレーシア	サラワク大学	0	0	1 (1)	0	1 (1)
	小 計	0	0	1 (1)	0	1 (1)
インド	タゴール国際大学	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0
	合 計	50 (37)	73 (2)	5 (2)	13	139

※ () の数字は、前学期から引き続き留学をしている学生の内数。

※合計は実人数

近年、メンタル面での不安を抱える学生が増えてきたことへの対応策として、26年度から国際交流センターと学生相談センターが連携し、「留学支援アンケート」調査を実施している。当初想定した留学派遣可否の判断材料として活用するのではなく、アンケート結果を踏まえて、留学に関する学生の不安を取り除くアドバイスをしたり、ケアを行ったりするとともに、自由記述での質問等の内容を留学説明会に活かし、一定の成果はあったが、既に豊富な経験知を持ち運営している説明会に活かせるものが多くなく、今後は学生相談センターとアンケートの内容の見直しを検討したい。

7月25日と28年1月23日に留学事前セミナーを開催し、学生の危機管理や異文化適応に関する研修を行った。また、留学派遣地域近辺で事件が発生した際は、外務省などの情報に基づき、注意喚起や安否確認を行った。

留学派遣前のサポートとして、国際交流グループが主体となって、TOEFL 団体試験を5回(5月、7月、10月、11月、2月)実施し、26年度より42名減り合計163名(前年度比79.5%)が受験した。TOEFLの受験者数は2年連続して減少となった。本学はTOEICでの一斉試験、単位認定、一部の留学資格の認定をしており、26年度からは本学で実施しているTOEICの受験をし易くして受験者が増えたことでTOEFLの受験者の減少に影響したと考えられる。

26年度から国際交流センターが実施している留学成果「見える化」アンケートの実施結果と、外部セミナー参加などによる情報収集を踏まえ、留学プログラムの充実に活かせるよう26年度に引き続きデータの蓄積を行った。

外国語学部が26年度から実施している「留学プレゼン・フェス」の開催を支援し、留学から帰国した学生に留学の成果を披露する機会を設け、留学成果を「見える化」する取り組みの充実に図った。

学生の留学派遣を促進するための外部奨学金については、JASSOの海外留学支援制度に申請する際に、26年度の反省に基づいて申請枠組みを変更するなどの改善をして、派遣に2件、受入れに1件、双方向に4件申請した。その内、5件が採択され、2件が追加採択Aという結果であり、申請した全てのプログラム

が採択された。

27年度は、半年から1年の長期留学者数が26年度より8名減ったが、ほぼ横ばいの状況であった。外国語学部は130名から121名に減った（前年度比93.1%）が、経済学部は1名増えた（前年度比105.9%）。

27年度も両学部を中心に海外留学を積極的に推進するとともに、廣池学事振興基金や麗澤国際交流基金等の海外留学奨学金の活用やプログラム毎に複数回の説明会を開催するなど、きめ細かな留学支援を継続した。具体的には、留学フェアを6月に開催し、1年次の早い時期から本学留学プログラムの全体像を把握できる機会を提供した。また、海外留学に関する説明会を年間116回開催した<6-2-7 参照>。

留学した学生のうち、クロス留学者数は9名（1学期：淡江大学1名、2学期：淡江大学6名、サイアム大学1名、パヤップ大学1名）で、前年度から2名減った。英独プログラム留学者数は13名（1学期：イエーナ大学8名、2学期：イエーナ大学5名）で、前年度から1名減った。

海外提携校等との個別のトピックとしては、イエーナ大学（ドイツ）で7月6日に中山学長と奥野客員教授による特別授業が行われた。学生のほか、両大学の30年近くにわたる交流の中でともに仕事をした教員も参加された。

また、7月5日にドイツへの留学生派遣1,000名を記念し、フランクフルトで大同窓会を開催し、ドイツ語を学んだ卒業生との親睦を図った。

セント・マーチンズ大学（アメリカ）と10月30日に共同で「教育と学習に関するシンポジウム」を開催し、中山学長と犬飼教授が講演した。シンポジウム後には両大学の交流30周年に向けた共同研究などのビジョンの提案もなされ、関係を更に強めることができたなど、両大学の関係強化が図られた。

ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学（ベトナム）にて12月11日に「ベトナムと日本の文化—融合と発展」と題し、国際シンポジウムが開催され、中山学長による基調講演、堀内教授と犬飼教授による発表が行われた。今回のシンポジウムの成果は、28年5月頃にUSSH出版局から出版される日越両語の論文集としてまとめられる。

パーペチュアル・ヘルプ大学（フィリピン）にて28年2月23日に中山学長と溝口准教授による講演が行われた。628名の参加者があり、質疑応答での質問も活発に行われ、日本への感心が極めて高い様子であった。

タゴール国際大学（インド）、培材大学校（韓国）、金剛大学校（韓国）と新規に協定を締結した。

(2) 大学院

経済研究科がマレーシアのサラワク大学と連携協定を締結し、現地での研究活動を希望する学生1名を留学派遣した。

海外留学提携校等		言語教育研究科		経済研究科		合計
		1学期	2学期	1学期	2学期	
マレーシア	サラワク大学	0	0	0	1	1
	小計	0	0	0	1	1
合計		0	0	0	1	1

6-2-2 海外提携校からの留学

協定に基づき、海外提携校から本学への27年度留学プログラム（一部28年度にかけて実施）に参加した特別聴講生は、次表の通りである。

大学名等	期間	受入れ学生数
レッドランズ大学	27年度1学期	2
セント・マーチンズ大学	27年度2学期	2
	27年度2学期～28年度1学期	1
ミドルテネシー州立大学	26年度2学期～27年度1学期	2
	27年度2学期～28年度1学期	2

フォンティス応用科学大学	27年度1学期	2
イエーナ・フリードリヒ・シラー大学	26年度2学期～27年度1学期	2
	27年度1学期	2
ナンヤン・ポリテクニク	27年度2学期	2
サイアム大学	27年度2学期～28年度1学期	1
バヤップ大学	27年度2学期～28年度1学期	1
バヤオ大学	27年度2学期	3
釜山外国語大学校	27年度2学期～28年度1学期	2
淡江大学	26年度2学期～27年度1学期	21 (第25次短期留学生)
	27年度2学期～28年度1学期	21 (第26次短期留学生)
国立屏東大学	26年度2学期～27年度1学期	1
	27年度2学期～28年度1学期	2
実践大学	27年度1学期	2
	27年度2学期	3
天津財経大学	27年度1学期～27年度2学期	4
サラワク大学	27年度1学期～27年度2学期	1
	27年度2学期	1
ホーチミン市人文社会科学大学	27年度1学期～27年度2学期	1
	27年度1学期	1
	27年度2学期～28年度1学期	2
マレー州立大学	27年度2学期	1
合 計		85

6-2-3 海外短期語学研修

海外提携校への留学プログラムが半年から1年の期間で実施するのに対して、夏期休暇及び春期休暇を利用する海外語学研修プログラムは4週間から5週間で実施する。この短期間のプログラムも単位互換を実施している。27年度の参加状況は、次表の通りである。

大 学 名	期 間	外国語学部	経済学部	認定科目
クイーンズランド大学 (オーストラリア)	28年2月19日～3月25日	3	0	海外語学研修
韓国外国語大学校 (韓国)	28年2月23日～3月24日	2	1	海外語学研修
アlicant大学 (スペイン)	28年3月5日～3月26日	1	0	海外語学研修
イエーナ・フリードリヒ・シラー大学 (ドイツ)	28年2月11日～3月11日	13	0	海外語学研修
リーズ・サマー・コース (イギリス)	8月7日～9月6日	5	0	海外語学研修
淡江大学夏期語学研修 (台湾)	8月2日～8月22日	14	1	海外語学研修
淡江大学春期語学研修 (台湾)	28年3月6日～3月19日	3	0	海外語学研修
ラングポーツ (オーストラリア)	個別に3～6週間 8月～9月	7	1	海外語学研修
	個別に3～5週間 28年2月～3月	3	0	海外語学研修
パウハウス・サマー・アカデミー (ドイツ)	7月31日～8月30日	10	0	海外語学研修
ドレスデン工科大学夏期講座 (ドイツ)	9月7日～10月2日	11	0	海外語学研修
ザールラント大学夏期講座 (ドイツ)	9月2日～25日	1	0	海外語学研修
合 計		73	3	

6-2-4 海外短期研修

6-2-3に示した海外語学研修プログラムに加えて、短期海外研修として各種プログラムを用意し、このプログラムにおいても単位互換を実施している。27年度の参加状況は、次表の通りである。

研修先	期 間	外国語学部	経済学部	認定科目
■海外インターンシップ				

国立公園でのインターンシップ (アメリカ) 主催: Intrax Japan (海外留学事業者)	8月9日～9月18日	1	0	英語圏インターンシップ
■国際ボランティア・プログラム				
国際ボランティア・プロジェクト (アメリカ、ドイツ、 フィリピン、ベトナム) 主催: 国際教育交換協議会 (略称: CIEE/ Council on International Educational Exchange)	随時 10日間以上 8月～9月	6	0	国際ボランティア演習
	28年3月6日～28日	1	0	
■海外研修				
異文化研究 F (タイ・パヤオ大学)	28年2月14日～27日	9	0	異文化研究
タイ・スタディツアー (タイ)	8月20日～29日	9	0	短期海外研修
	28年2月16日～24日	6	0	短期海外研修
■海外教育実習				
台湾日本語教育実習 (国立屏東大学)	28年2月21日～3月19日	2		海外日本語教育実習
■その他				
ポートランド短期研修	8月20日～9月13日	4	3	
ミクロネシア研修 (ミクロネシア)	8月23日～9月7日	6		自主企画ゼミ
サービスマーケティング (オーストラリア)	28年2月27日～3月27日	0	9	
サイアム大学異文化理解研修 (タイ)	28年2月7日～23日	1	0	
ゲーティンスティテュート・バンコク B1	28年3月2日～4月2日	1	0	
カンボジア研修 (カンボジア)	28年3月15日～25日	6	0	自主企画ゼミ
ネパール研修 (ネパール)	28年2月16日～26日	3	0	自主企画ゼミ
合 計		55	12	

6-2-5 海外提携校等への教員の訪問

海外提携校を訪問し、直接話し合う機会を設け、交流の深化を図った。27年度の訪問状況は、次表の通りである。

内容	日程	訪問者	訪問先
日本語教師養成セミナー	27年6月23日～27日	正宗 鈴香 家田 章子	ホーチミン市人文社会科学大学
麗澤会欧州支部創立記念同窓会 講演、留学プログラム打合せ	7月4日～10日	中山 理 草本 晶	イエーナ大学
		竹内 拓史	イエーナ大学、ロストック大学
講義	8月5日～9月6日	竹内 啓二	タゴール国際大学
留学プログラム打合せ 自主企画ゼミ引率	8月30日～9月7日	犬飼 孝夫 成瀬 猛	ミクロネシア大学
留学プログラム打合せ	9月9日～14日	山川 和彦	パヤオ大学、サイアム大学
研究打合せ・ワークショップの実施	9月11日～16日	草本 晶 シュッテレ, H.	パヤオ大学
シンポジウム発表	10月26日～11月1日	中山 理 犬飼 孝夫	セント・マーチンズ大学
留学プログラム打合せ	11月9日～11日	草本 晶 山川 和彦	淡江大学
留学プログラム打合せ、調印	12月6日～9日	下田 健人	ソクラー・ナカリン大学ブーケット校
シンポジウム発表 道徳研究センター開所式	12月9日～14日	中山 理 堀内 一史 犬飼 孝夫 今村 稔	ホーチミン市人文社会科学大学
留学プログラム打合せ 異文化研究 A 引率	28年2月11日～19日	シュッテレ, H.	イエーナ大学
留学プログラム打合せ 異文化研究 F 引率	2月13日～19日	山川 和彦	パヤオ大学
留学プログラム打合せ	2月20日～26日	田中 俊弘	ランガラ・カレッジ
留学プログラム打合せ	2月21日～24日	堀内 一史	オーストラリアン・カソリック大学

			クイーンズランド大学
講演会、留学プログラム打合せ	2月21日～25日	中山 理 溝口 哲郎 今村 稔 片山 大輔	パーペチュアル・ヘルプ大学
留学プログラム打合せ	2月23日～27日	梅田 徹	ミドルテネシー州立大学
シンポジウム打合せ	3月3日～11日	犬飼 孝夫 竹内 啓二	タゴール国際大学
留学プログラム打合せ	3月8日～10日	渡邊 信 韓基煥 松本 弘子	釜山外国語大学校

6-2-6 海外提携校等からの来訪

多くの海外提携校等の関係者を迎え、交流を図った。27年度の実績は次表の通りである。

来訪者	日程	備考
イエーナ大学（ドイツ）	27年4月6日～7日	教員1名
ポートランド州立大学（アメリカ）	4月16日	教員1名
グアム青少年訪日団（アメリカ）	4月18日	学生10名
レッドランズ大学訪日団（アメリカ）	5月11日～12日 18日～19日	教員1名、学生14名
クイーンズランド大学（オーストラリア）	5月14日	教職員1名
セント・マーチンズ大学訪日団（アメリカ）	5月21日	教員2名、学生4名
マレー州立大学（アメリカ）	6月2日	教職員1名
国立屏東大学（台湾）	6月2日	教職員3名
ソクラー・ナカリン大学ブーケット校 International College（タイ）	6月4日	教職員1名
パヤオ大学（タイ）	6月25日	教員1名
リーズ大学（イギリス）	7月1日	教員1名
瑞逸大学訪日団（韓国）	7月2日	教員3名、学生49名
実践大学（台湾）	7月17日	教員1名
淡江大学（台湾）	7月21日	教員1名
ソクラー・ナカリン大学ブーケット校ホテル観光学部（タイ）	7月27日	教員2名
ミドルテネシー州立大学（アメリカ）	8月2日	教員1名
淡江大学（台湾）	9月4日	教員1名
リーワード・コミュニティカレッジ（アメリカ）	9月15日	教職員1名
Langports English Language College（オーストラリア）	10月2日	教職員1名
パーペチュアル・ヘルプ大学（フィリピン）	10月16日	教職員1名
チェンライ・ラチャパット大学（タイ）	11月25日	教職員13名
カナダ大使館（カナダ）	11月26日	職員1名
南イリノイ大学（アメリカ）	12月14日	教職員2名
タゴール国際大学（インド）	12月15日	教員1名
パヤオ大学（タイ）	28年1月12日	教員2名
ミクロネシア大学（ミクロネシア）	1月20日	教職員1名
西安外国語大学（中国）	1月27日	教職員1名
ヨウツェノ学院（フィンランド）	3月15日	教職員2名、学生15名
Langports English Language College（オーストラリア）	3月18日	教職員1名

6-2-7 留学説明会の開催

留学希望者及び留学希望者の父母・保証人を対象に、海外留学に関連する説明会を年 116 回開催した。外国語学部は 1,627 名が、経済学部は 253 名がそれぞれ参加した。また、6月に開催した留学フェアには

332名の学生が参加し、全ての説明会で延べ約2,220名を集めた。27年度に開催した説明会（留学フェアを除く）は、次表の通りである。

回	開催日	説明会	外国語	経済	計
1	27年4月8日	セント・マーチンズ大学募集説明会	28		28
2	4月8日	ナンヤン・ポリテクニク募集説明会	7		7
3	4月8日	ラングポーツ夏期研修説明会	10		10
4	4月8日	リーズ大学LC募集説明会（長期・短期）	11		11
5	4月8日	淡江大学募集説明会（長期・短期）、実践大学説明会	13		13
6	4月8日	南イリノイ大学募集説明会	20		20
7	4月8日	リーワードCC募集説明会	15		15
8	4月9日	外）2014年度長期留学帰国報告会	38		38
9	4月9日	イエーナ大学英独プログラム募集説明会	13		13
10	4月9日	レッドランズ大学渡航説明会	3		3
11	4月13日	釜山外国語大学校韓国語プログラム説明会	5		5
12	4月14日	タイ留学説明会	5		5
13	4月15日	海外ボランティア説明会（CIEE）	39	2	41
14	4月16日	INTRAXアメリカ・インターンシップ説明会	24		24
15	4月17日	バウハウス・サマースクール説明会	27		27
16	4月21日	淡江大学夏期語学研修説明会	25		25
17	4月23日	ドイツ事前研修説明会	24		24
18	4月28日	ラングポーツ夏期研修説明会	36	5	41
19	4月30日	ポートルランド州立大学短期研修説明会	15	13	28
20	5月14日	タイ プーケット・バンコク短期研修説明会	1		1
21	5月14日	クイーンズランド大学留学説明会	5	15	20
22	5月21日	海外ボランティア説明会（CIEE）	21	2	23
23	5月22日	タイ・スタディ・ツアー説明会	9		9
24	5月26日	レッドランズ大学留学海外旅行保険説明会	4		4
25	5月28日	ポートルランド州立大学短期研修渡航説明会	4	3	7
26	5月28日	セント・マーチンズ大学渡航説明会	10		10
27	6月3日	セイラム州立大学留学渡航説明会	10		10
28	6月3日	南イリノイ大学、リーワードCC留学渡航説明会	14		14
29	6月4日	淡江大学夏期語学研修渡航説明会	19		19
30	6月10日	フットヒル大学渡航説明会	5		5
31	6月11日	バウハウス渡航準備説明会	13		13
32	6月11日	経）アメリカ留学決定者ビザ説明会		10	10
33	6月15日	経）アメリカ、オランダ留学決定者説明会		13	13
34	6月16日	リーズ大学LC夏・秋渡航準備説明会	12		12
35	6月17日	日本語イマージョン実習説明会	7		7
36	6月18日	台湾日本語教育実習説明会	5		5
37	6月18日	ポートルランド州立大学夏期研修事前研修会	4	3	7
38	6月19日	タイ長期留学渡航準備説明会	6		6
39	6月25日	天津財経大学留学渡航準備説明会	6		6
40	6月27日	淡江大学渡航準備説明会	30		30
41	6月27日	ドイツ語圏留学渡航準備説明会	49		49
42	6月27日	経）留学決定者父母保証人説明会		13	13
43	7月1日	リーズ大学LC説明会	17		17
44	7月2日	釜山外国語大学校渡航準備説明会	6		6
45	7月6日	経）帰国報告会		70	70

46	7月9日	セイラム州立大学履修説明会	8		8
47	7月9日	経) 留学決定者履修説明会		13	13
48	7月10日	ナンヤン・ポリテクニク渡航説明会	4	4	8
49	7月14日	パヤップ大学留学直前説明会	4		4
50	7月14日	淡江大学夏期語学研修最終説明会	18		18
51	7月15日	ラングポーツ夏期研修渡航説明会	13		13
52	7月17日	リーワードCC 留学直前説明会	7		7
53	7月20日	南イリノイ大学留学直前説明会	8		8
54	7月21日	パヤオ大学、サイアム大学留学直前説明会	3		3
55	7月22日	リーズ大学サマープログラム最終説明会	5		5
56	7月23日	淡江大学クロス留学履修最終説明会	11		11
57	7月23日	フットヒル大学、レッドランズ大学留学最終説明会	4		4
58	7月23日	セント・マーチンズ大学留学直前オリエンテーション	7		7
59	7月23日	経) アメリカ最終説明会		10	10
60	7月24日	パウハウス・サマースクール最終説明会	10		10
61	7月25日	留学事前セミナー	121	19	140
62	7月30日	セイラム州立大学、南イリノイ大学、リーワード渡航説明会	13		13
63	8月4日	ドイツ語圏留学最終説明会	26		26
64	9月15日	リーズ大学LC 留学最終説明会	5		5
65	9月17日	ナンヤン・ポリテクニク最終説明会	4		4
66	9月18日	外) 帰国報告会	45		45
67	9月24日	セント・マーチンズ大学春学期留学説明会	17	(1) 新	17
68	9月28日	リーズ大学LC 春学期留学説明会	8		8
69	9月29日	イエーナ大学夏学期留学説明会	17		17
70	10月1日	南イリノイ大学CESL 留学説明会	16		16
71	10月2日	ラングポーツ説明会	21		21
72	10月5日	INTRAX 説明会	8		8
73	10月6日	クイーンズランド大学春期語学研修説明会	8	2	10
74	10月12日	オーストラリア長期留学募集説明会		20	20
75	10月19日	経) 帰国報告会		10	10
76	10月20日	淡江大学春期語学研修説明会	7		7
77	10月23日	韓国外語大学校春期語学研修募集説明会	6	1	7
78	10月26日	ランガラ・カレッジ留学説明会	40	10	50
79	10月26日	ラングポーツ説明会	13		13
80	10月27日	イエーナ大学春期語学研修募集説明会	19		19
81	11月5日	異文化研究F 説明会	9		9
82	11月5日	南イリノイ大学留学アメリカ学生ビザ説明会	3		3
83	11月10日	国際ボランティア説明会	28	2	30
84	11月10日	アリカンテ大学春期語学研修募集説明会	5		5
85	11月11日	英語留学プログラム説明会	69	2	71
86	11月12日	異文化研究F 説明会	9		9
87	11月13日	英語留学プログラム説明会	26	1	27
88	11月18日	海外日本語教育実習説明会	2		2
89	11月18日	英語留学プログラム説明会	111		111
90	11月20日	南イリノイ大学CESL 留学渡航説明会	4		4
91	11月26日	セント・マーチンズ大学留学渡航説明会	8		8
92	11月30日	淡江大学春期語学研修・1学期留学渡航説明会	8		8
93	12月1日	イエーナ大学春期語学研修・夏学期留学渡航説明会	17		17
94	12月3日	異文化研究F 渡航説明会	9		9

95	12月7日	屏東大学日本語教育実習渡航説明会	4		4
96	12月7日	釜山外国語大学校渡航説明会	3		3
97	12月8日	リーズ大学 LC 渡航説明会	3		3
98	12月8日	韓国外国語大学校春期語学研修渡航説明会	3		3
99	12月14日	南イリノイ大学説明会	13		13
100	12月17日	異文化研究 F 渡航説明会	9		9
101	12月18日	オーストラリア、カナダ留学決定者説明会	7	3	10
102	28年1月12日	ランガラ・カレッジ渡航説明会	3	1	4
103	1月13日	淡江大学1学期留学提出書類説明会	3		3
104	1月15日	イエーナ大学夏学期渡航・最終説明会	6		6
105	1月18日	ランガラ・カレッジ海外旅行保険説明会	3	1	4
106	1月20日	留学プレゼン・フェス	46		46
107	1月22日	セント・マーチンズ大学留学直前オリエンテーション	4		4
108	1月22日	ラングポーツ渡航説明会	3		3
109	1月23日	留学事前セミナー	57	3	60
110	1月27日	セイラム州立大学秋学期留学募集説明会	4		4
111	1月28日	ドイツ語圏留学説明会	14		14
112	2月2日	ランガラ・カレッジ最終説明会	3	1	4
113	2月3日	クイーンズランド大学最終説明会（長期・春期）	7	1	8
114	2月3日	韓国外国語大学校春期語学研修最終説明会	3		3
115	2月18日	南イリノイ大学最終説明会	6		6
116	2月24日	アリカンテ大学春期語学研修最終説明会	4		4
		合計	1627	253	1880

6-2-8 地域交流 留学生の派遣

高大連携の協定校である千葉県立流山おおたかの森高等学校や柏市等と連携を図りながら、本学外国人留学生と地域の方々との交流を積極的に行った。27年度に開催した交流会は、次表の通りである。

主催	交流名称	開催日	実施場所	人数
柏ユネスコ協会	柏ユネスコ少年団と留学生との交流会	27年6月21日	柏市中央公民館	2
流山おおたかの森高等学校	留学生が先生	6月29日	流山おおたかの森高等学校	9
流山市国際交流協会	流山ホームビジット	6月27日～28日	流山市	8
千葉県高等学校教育研究会	第52回全国国際教育研究大会「留学生による各国紹介ブース」	8月21日	神田外語大学	6
流山おおたかの森高等学校	台湾研修旅行事前学習	10月5日	流山おおたかの森高等学校	8
柏市立柏高校	留学生との交流会	10月15日	麗澤大学	5
流山市立向小金小学校	留学生による学校訪問	11月2日	流山市立向小金小学校	9
千葉県立白井高校	留学生が講師	11月5日	千葉県立白井高校	6
流山おおたかの森高校	グループ・トーク	11月9日	麗澤大学	10
流山市国際交流協会	流山ホームビジット	11月7日～8日	流山市	10
成田国際高校	留学生との交流会	11月11日	成田国際高校	6
柏市協働推進課	JICA・留学生等による学校訪問	28年1月25日	柏市立豊小学校	2
柏ユネスコ協会	柏ユネスコ少年団との交流会	1月17日	柏市中央公民館	2

6-2-9 教員交流

本学では、平成元年からイエーナ・フリードリヒ・シラー大学（ドイツ）と1対1の教員相互派遣を実施している。過去6年間の実績は次表の通りである。

実施年	本学からの派遣教員	イエーナ大学からの派遣教員
22(2010)年	前園 京子	シュツテレ, H.

23 (2011) 年	前園 京子	シュツテレ, H.
24 (2012) 年	前園 京子	シュツテレ, H.
25 (2013) 年	前園 京子	シュツテレ, H.
26 (2014) 年	前園 京子	シュツテレ, H.
27 (2015) 年	前園 京子	シュツテレ, H.

27年度に海外から受け入れた客員研究員は次表の通りである。

氏 名	所 属 等	期 間	受 入 先
王 丹 (オウ タン) (中国)	華東政法大学外国語学院日本語学部 講師	27年4月1日 ～28年3月31日	企業倫理研究センター
董 浩 (ドン ハオ) (中国)	香港科技大学社会科学部 Ph.D. Candidate	27年12月1日 ～28年7月31日	言語教育研究科

6-2-10 国際共同研究

27年度に本学教員が参加した国際共同研究は次表の通りである。

内 容	期 間	派遣先	氏 名	研究費
アメリカ人口学会年次大会に参加・発表	4月25日～5月5日	アメリカ	黒須 里美	個人研究費 学術学会旅費
韓国言語文化学会で発表及び研究調査	5月1日～10日	韓国	金 廷珉	学術学会旅費
Cross Cultural Business Conference 2015 に参加・発表	5月19日～24日	オーストリア	下田 健人	特別研究助成 個人研究費 学術学会旅費
日中韓3カ国ワークショップで発表	5月27日～29日	中国	溝口 哲郎	財務総合研究所
日本政府在外公館及び中国政府・大学関係機関・中国進出企業との協議及び講演	6月7日～11日	中国	三瀧 正道	経済社会総合研究センター
ホーチミン市国家大学人文社会科学大学における日本語教師養成セミナー開催	6月23日～27日	ベトナム	正宗 鈴香	道徳科学研究センター
ホーチミン市国家大学人文社会科学大学における日本語教師養成セミナー開催	6月23日～27日	ベトナム	家田 章子	道徳科学研究センター
2015 Global Fashion Management Conference at Florence にて発表	6月24日～28日	イタリア	圓丸 哲麻	科学研究費
IAIR 学会世界大会に参加・発表	6月26日～7月5日	ノルウェー	コミヤロフ, A.M.	特別研究助成
Becoming a Citizen-The Citizenship Project: 3rd Global Meeting にて発表	7月10日～14日	イギリス	武田 淳	個人研究費 学術学会旅費
2015年環太平洋地域学会年次大会に参加	8月2日～11日	チリ	徳永 澄憲	戦略的イノベーション創造プログラム
公益財団法人日韓文化交流基金のフェロウシップに参加	8月8日～9月8日	韓国	武田 淳	公益財団法人日韓文化交流基金
研究打ち合わせ等	8月9日～28日	ドイツ	草本 晶	個人研究費
ICBM2015 (International Conference on Business Management 2015) で報告 企業へのヒアリング	8月21日～25日	ベトナム	倍 和博	企業倫理研究センター
ICBM2015 (International Conference on Business Management 2015) で発表	8月21日～25日	ベトナム	連 宜萍	個人研究費 学術学会旅費
ICBM2015 (International Conference on Business Management 2015) で発表	8月22日～25日	ベトナム	陳 玉雄	特別研究助成
企業倫理センタープロジェクトの実施 (共同研究者との研究調査) ノートルダム大学における発表等	8月25日～9月3日	アメリカ	梅田 徹	企業倫理研究センター ノートルダム大学
ミクロネシアにおけるPBL型研修同行 ミクロネシア短大との打合せ	8月30日～9月7日	ミクロネシア連邦	犬飼 孝夫	学長裁量経費
ミクロネシアにおけるPBL型研修同行 ミクロネシア短大との打合せ	8月30日～9月7日	ミクロネシア連邦	成瀬 猛	国際交流センター
バンコクにて協働実践研究会発表	9月4日～7日	タイ	小浦方 理恵	科学研究費
パヤオ大学とのワークショップ及びサイアム大学との打合せ等	9月9日～14日	タイ	山川 和彦	学長裁量経費 個人研究費

学会 (CUICA) 参加	9月10日～14日	エジプト	鈴木 大介	科学研究費
パヤオ大学での研究打合せ・ワークショップ実施	9月11日～16日	タイ	シュッレ, H.	学長裁量経費
パヤオ大学での研究打合せ・ワークショップ実施	9月11日～16日	タイ	草本 晶	学長裁量経費
パヤオ大学での研究打合せ・ワークショップ実施	9月11日～16日	タイ	濱野 英巳	学長裁量経費
国際方言学言語地理学会で発表	9月13日～19日	トルコ	杉浦 滋子	特別研究助成
The 3rd World Congress on Extensive Readingで発表	9月15日～21日	ドバイ	ウーカー, R.	特別研究助成 個人研究費
4th European Conference on Cognitive Science/10th International Conference on Cogognitive Scienceに参加・発表	9月22日～10月1日	イタリア ドイツ	笹原 健	科学研究費
Conference on Contemporary Issues in Accounting and Finance 2015で発表	10月7日～11日	マレーシア	鈴木 大介	科学研究費
国際会議 (Sibos) に参加	10月9日～17日	シンガポール	中島 真志	個人研究費
SIETAR USA 年次大会に発表・参加	10月13日～19日	アメリカ	町 恵理子	個人研究費
韓国日本語学会で発表	10月16日～19日	韓国	金 廷珉	重点研究助成
学会発表 New Perspectives in Mentoring :A Quest for Leadership Excellence & Innovation	10月17日～25日	アメリカ	山下 美樹	特別研究助成 個人研究費
ミズーリ大学教員との打合せ セント・マーチンズ大学とのシンポジウム参加	10月26日～11月1日	アメリカ	中山 理	学長室 道徳科学教育センター
ミズーリ大学教員との打合せ セント・マーチンズ大学とのシンポジウム参加	10月26日～11月1日	アメリカ	犬飼 孝夫	学長室 道徳科学教育センター
History of Education Society 55th Annual Meetingで発表	11月4日～8日	アメリカ	熊野留理子	個人研究費 学術学会旅費
2015年北米地域学会年次大会で発表	11月9日～16日	アメリカ	徳永 澄憲	個人研究費 学術学会旅費
2015年北米地域学会年次大会で発表	11月9日～16日	アメリカ	阿久根 優子	科学研究費
Social Science History Associationに参加 ・発表	11月11日～16日	アメリカ	黒須 里美	戦略的研究基盤形成支援 事業
韓国日語教育学会で発表	12月4日～6日	韓国	小浦方 理恵	科学研究費
ベトナム国家大学ホーチミン市校道徳研究 センター開所式、国際会議に出席・発表	12月9日～14日	ベトナム	中山 理	道徳科学教育センター
ベトナム国家大学ホーチミン市校道徳研究 センター開所式、シンポジウム参加	12月9日～14日	ベトナム	堀内 一史	道徳科学教育センター
ベトナム国家大学ホーチミン市校道徳研究 センター開所式、シンポジウム参加	12月9日～14日	ベトナム	犬飼 孝夫	道徳科学教育センター
韓国言語研究学会で発表	12月11日～13日	韓国	山川 和彦	科学研究費
アメリカ哲学会年次大会で発表	1月6日～11日	アメリカ	岩澤 知子	個人研究費 学術学会旅費
学会発表 (SWPACA) ロサンゼルスでの調査	2月1日～28日	アメリカ	ハツハイム, B.H.	個人研究費 学術学会旅費
米国地域学会で報告	2月13日～19日	アメリカ	阿久根 優子	重点研究助成 経済社会総合研究センター
米国地域学会で報告	2月14日～18日	アメリカ	徳永 澄憲	重点研究助成
学会発表 (IMM17) 及び研究打合せ	2月17日～29日	オーストリア フィンランド	千葉 庄寿	重点研究助成
タゴール国際大学の視察及びシンポジウム 打ち合わせ	3月3日～11日	インド	竹内 啓二	国際交流センター
タゴール国際大学の視察及びシンポジウム 打ち合わせ	3月3日～11日	インド	犬飼 孝夫	国際交流センター
研究打合せ等	3月15日～21日	ドイツ	草本 晶	個人研究費 学術学会旅費
日台歴史人口学共同研究打合せとフィールド ワーク	3月25日～27日	台湾	黒須 里美	科学研究費

6-3 課題及び改善・向上方策

本学の国際交流活動における外国人留学生受入れ事業は、国内及び国外を対象とした募集広報活動、台湾での事務所機能の委託、ベトナムの業者との提携、留学生を対象とした入学試験、別科の秋入学、海外提携校との協定に基づく特別聴講生の受入れなど、様々な施策を実施し、グローバル化ビジョンでは全学生に占める留学生の割合 15%を掲げている。数値目標を掲げた 25 年度から結果的に順調に増えてはいるが、更に伸ばすための具体策の検討が必要である。

また、受入れた留学生と日本人学生との交流の機会を増やし、更なるキャンパスのグローバル化を推進する必要がある。

一方本学の国際交流活動における留学派遣事業は、海外提携校を増やし、協定に基づく留学プログラムの充実を図り、奨学金による経済的支援を実施するなど、提携校との学生交換交流は拡大してきている。グローバル化ビジョンにて 1 セメスター以上の留学経験者の割合 20%、短期研修を含む単位取得を伴う海外経験者の割合 35%を掲げている。数値目標を掲げた 25 年度から結果的に順調に増えてはいるが、更に伸ばすための具体策の検討が必要である。

また、受入れ・派遣ともに外部奨学金獲得競争が激しくなっており、留学プログラムをより充実させる必要がある。

教員の交流においては、客員研究員を受入れる場合、本学が用意する宿舎の備品の整備が課題となっている。

改善策として、留学生の受入れについては、短期の受入れを積極的に行う。留学派遣については、留学成果の「見える化」を進め、留学希望者の背中を押す PR に努められるようにするとともに、留学派遣の基準を満たす語学力のある学生を今以上に育成する必要があり、留学費用の額よりも成績を重視した奨学金支給基準を検討する。

7. 社会的活動

7-1 目的・目標

麗澤大学は、社会に開かれた大学として、大学の知的・文化的資源を活かし、広く地域社会に対して学習の機会を提供するとともに、研究成果に基づく社会貢献活動を行う。

本学の社会的活動の目的を実現するため、次のような目標を設定している。

- (1) 本学教員及び学外有識者を講師とする特別講演会への地域住民の参加を推進することによって、本学の教育・研究活動に対する理解を促進する(2-10 参照)。
- (2) 本学教員を中心に各種講座を開催することによって、地域住民に多様な生涯学習の機会を提供する(2-10 参照)。
- (3) 本学教員が学外審議会・委員会等に委員として参加し、その知見を活かすことを促進する。

7-2 本年度の活動(麗澤オープンカレッジに係るものについては2-10 参照)

本学専任教員が有識者として27年度に行った社会貢献活動は次表の通りである(本学へ依頼のあったもののみを掲載)。

*氏名 50 音順

氏名	機関・団体名等	名称	期間
井出 元	千葉県	千葉県教育委員会委員	27年12月～30年12月
井上 優	文部科学省高等教育局	大学設置・学校法人審議会 専門委員	27年4月～28年10月
梅田 徹	柏市	情報公開・個人情報保護審議会委員(副会長)	25年11月～27年10月
	千葉県	消費者行政審議会委員	24年4月～28年3月
小野 宏哉	文部科学省科学技術・学術政策研究所科学技術動向研究センター	専門調査員	27年4月～28年3月
	柏市	総合計画審議会委員 第二清掃工場委員会委員長	26年11月～28年3月 24年6月～28年5月
籠 義樹	柏市	建築審査会委員	27年9月～29年3月
		産業振興会議委員長 第二清掃工場委員会委員	25年12月～27年11月 24年6月～28年5月
	流山市	行政改革審議会委員	24年6月～28年6月
川久保 剛	柏市	幼児教育振興審議会委員	26年5月～27年4月
佐藤 仁志	柏市	立地適正化計画策定検討会議学識委員	27年5月～28年3月
		環境審議会委員	24年5月～28年5月
		開発審査会委員(会長)	26年4月～28年3月
下田 健人	厚生労働省千葉労働局	千葉地方最低賃金審議会委員	27年4月～29年3月
高 巖	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	「街づくり・持続可能性」専門委員会委員	27年4月～28年3月
	消費者庁	消費者志向経営の取組促進に関する検討会委員	27年8月～28年3月
田中 俊弘	千葉県	通訳ボランティア養成検討会議委員	27年4月～28年3月
中野 千秋	国土交通省	関東地方整備局コンプライアンス・アドバイザー委員会委員	24年12月～28年3月
倍 和博	柏市	下水道事業経営委員会委員	26年10月～27年9月
長谷川 泰隆	柏市	ホテル等建築審議会委員	26年8月～28年7月
正宗 鈴香	柏市	指定管理者の導入方針検討委員会委員	27年1月～28年3月
		指定管理者候補者選定委員会委員	27年1月～28年3月
町 恵理子	文部科学省高等教育局	大学設置・学校法人審議会 専門委員	27年11月～28年10月
松田 徹	柏市立柏高等学校	学校評議員	27年4月～28年3月
溝口 哲郎	柏市	行政改革推進委員会委員	26年10月～28年3月
望月 正道	文部科学省初等中等教育局	「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」企画評価会議委員	28年3月～28年3月
八木 秀次	法務省	法制審議会民法(相続関係)部会臨時委員	27年4月～審議終了まで
山下 美樹	社会福祉法人柏市社会福祉協議会	ボランティアセンター運営委員会委員	27年10月～28年3月

7-3 課題及び改善・向上方策

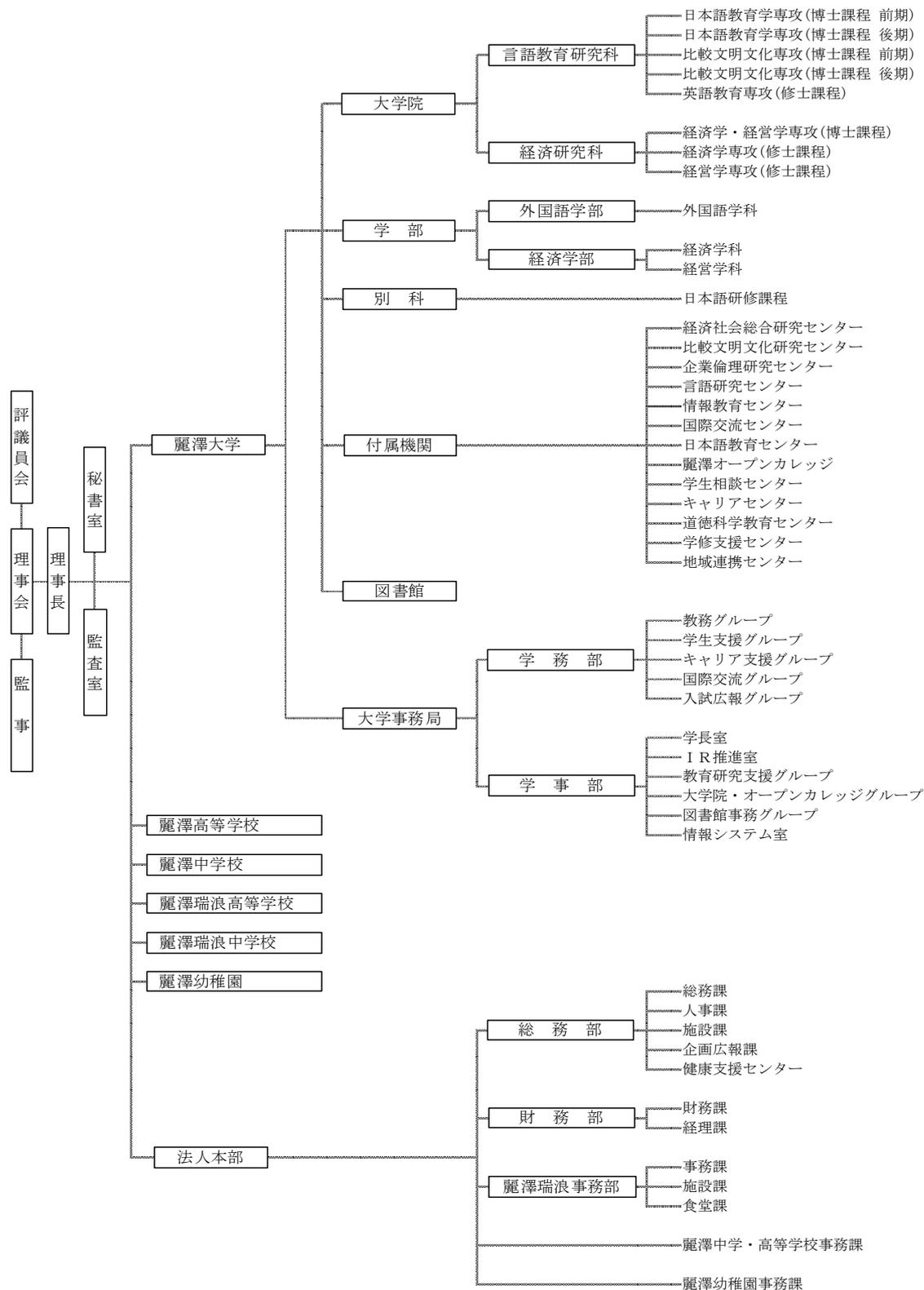
前年度に引き続き、本学教員が多くの学外審議会・委員会等に積極的に参加し、その知見を様々な分野で活かすと共に社会貢献に寄与することができた。今後も、より一層の促進を図りたい。

8. 管理運営

8-1 事務組織

27年度の廣池学園の組織及び役職者は、次の通りである。

廣池学園組織図



役職者一覧表（法人・事務組織）

職名	氏名
理事長	廣池 幹堂
常務理事	井上 貞廣
	梶 浩
	長井 孝介
理事	岡田 恭彦
	小野 宏哉
	蟹井 克也
	黒須 里美
	芝井 敬司
	竹政 幸雄
	中山 理
監事	濱井 利一
	風澤 俊夫

職名	氏名
事務局長	上平 光孝
学務部長	田島 正幸
学事部長	今村 稔
法人本部長	井上 貞廣
総務部長	甲良 昭彦
財務部長	山崎 裕二
麗澤瑞浪事務部長	谷渕 篤孝

8-2 学内委員会

学内の主要な会議及び委員会の構成は、次の通りである。

8-2-1 学内管理運営機構

名称	構成メンバー	事務所管
協議会	学長・道徳科学教育センター長（中山 理）、副学長（小野 宏哉、井出 元） 学長補佐（佐藤 仁志）、言語教育研究科長（黒須 里美）、経済研究科長（中野 千秋） 外国語学部長（渡邊 信）、外国語学部代表（松田 徹、竹内 拓史） 経済学部長（下田 健人）、経済学部代表（上村 昌司、豊嶋 建広） 図書館長（高辻 秀興）、別科長・日本語教育センター長（正宗 鈴香） 情報教育センター長（長谷川 教佐）、国際交流センター長（犬飼 孝夫） 麗澤オープンカレッジ長・地域連携センター長（成相 修） 学生相談センター長（中道 嘉彦）、キャリアセンター長（中川 敏彰） 学修支援センター長（籠 義樹） 事務局長（上平 光孝）、学務部長（田島 正幸）、学事部長（今村 稔）	教育研究支援G
大学院委員会	学長（中山 理）、副学長（小野 宏哉、井出 元） 言語教育研究科長（黒須 里美）、言語教育研究科代表（井上 優、望月 正道） 経済研究科長（中野 千秋）、経済研究科代表（永井 四郎、長谷川 泰隆） 図書館長（高辻 秀興）、事務局長（上平 光孝）、学事部長（今村 稔）	大学院・ オープンカレッジG
研究科長・学部長会議	学長（中山 理）、副学長（小野 宏哉、井出 元） 学長補佐（佐藤 仁志）、言語教育研究科長（黒須 里美）、経済研究科長（中野 千秋） 外国語学部長（渡邊 信）、経済学部長（下田 健人）、事務局長（上平 光孝） 学務部長（田島 正幸）、学事部長（今村 稔） 総務部長（甲良 昭彦）、財務部長（山崎 裕二）	学長室
研究戦略会議	学長（中山 理）、副学長（小野 宏哉） 学長補佐（佐藤 仁志）、言語教育研究科長（黒須 里美） 経済研究科長・企業倫理研究センター長（中野 千秋）、外国語学部長（渡邊 信） 経済学部長（下田 健人）、経済社会総合研究センター長（長谷川 泰隆） 比較文明文化センター長（立木 教夫）、言語研究センター長（井上 優） 図書館長（高辻 秀興）、事務局長（上平 光孝）、学事部長（今村 稔） 財務部長（山崎 裕二）	教育研究支援G
グローバル戦略会議	学長（中山 理）、副学長（小野 宏哉、井出 元） 学長補佐（佐藤 仁志）、言語教育研究科長（黒須 里美）、経済研究科長（中野 千秋） 外国語学部長（渡邊 信）、経済学部長（下田 健人）、別科長（正宗 鈴香） 国際交流センター（犬飼 孝夫）、国際交流副センター長（山下 美樹） 経済学部グローバル戦略委員長（堀内 一史） 事務局長（上平 光孝）、学務部長（田島 正幸）、学事部長（今村 稔） 総務部長（甲良 昭彦）、財務部長（山崎 裕二）	国際交流G 学長室

8-2-2 全学委員会

*○印は副委員長

名 称	委員長	委 員	事務所管
学 生 委 員 会	井出 元	(外) 松田 徹、日影 尚之、中道 嘉彦、堤 和彦 (経) 豊嶋 建広、大場裕之、陳 玉雄、溝口 哲郎 (学務部長) 田島 正幸	学生支援G
自 己 点 検 委 員 会	中山 理 ○小野 宏哉	(学長補佐) 佐藤 仁志 (外) 渡邊 信、松田 徹、竹内 拓史 (経) 下田 健人、上村 昌司、首藤 聡一郎 (言研) 黒須 里美 (経研) 中野 千秋 (事務局長) 井上 貞廣、(学務部長) 田島 正幸、(学事部長) 今村 稔 (総務部長) 甲良 昭彦、(財務部長) 山崎 裕二	教育研究支援G 学長室 IR推進室 教務G
教 育 課 程 委 員 会	小野 宏哉	(学長補佐) 佐藤 仁志 (外) 松田 徹、日影 尚之、川久保 剛、野林 靖彦 (経) 上村 昌司、豊嶋 建広、吉田 健一郎、首藤 聡一郎 (学務部) 田島 正幸 ★カリキュラム改革ワーキンググループ (臨時) 任期：平成25年11月1日～平成28年3月31日 (リーダー) 小野 宏哉 (外) 松田 徹、川久保 剛、(経) 上村 昌司、首藤 聡一郎 (教務G) 鷺津 泰邦、吉田 保幸 (学長室) 阿部 壮太、生方 亨	教務G
教 職 課 程 委 員 会	小野 宏哉	(外) 渡邊 信 (経) 下田 健人 (教職担当) 望月 正道、齋藤 之誉、江島 顕一 (教務G課長) 鷺津 泰邦	教務G
F D 委 員 会	小野 宏哉 ○松田 徹 ○上村 昌司	(学長補佐) 佐藤 仁志 (外) 渡邊 信、田中 俊弘 (経) 下田 健人、首藤聡一郎 (言研) 黒須 里美 (経研) 中野 千秋 (学長推薦) 長谷川 教佐(学務部長) 田島 正幸、(学事部長) 今村 稔	教務G 大学院・ オープンカレッジG 学長室 IR推進室
入 学 試 験 委 員 会	中山 理 ○小野 宏哉	(外) 渡邊 信、松田 徹、竹内 拓史 (経) 下田 健人、上村 昌司、豊嶋 建広 (事務局長) 上平 光孝 ★出題委員会 (委員長)小野 宏哉 ※副委員長及び委員は非公表 ★点検委員会 (委員長)小野 宏哉 ※副委員長及び委員は非公表	入試広報G
教 員 倫 理 委 員 会	中山 理 ○小野 宏哉	(学生担当副学長) 井出 元 (学長補佐) 佐藤 仁志 (学部長) 渡邊 信、下田 健人 (研究科長) 黒須 里美、中野 千秋 (事務局長) 上平 光孝	教育研究支援G 学長室
紀 要 編 集 委 員 会	竹内 啓二	(外) 金丸 良子、櫻井 良樹、高本 香織、マクノートン A.S. (経) 佐久間裕秋、長谷川泰隆、花枝美恵子、ラフ P.A. (教研支援G課長) 江森 靖	教育研究支援G

8-2-3 臨時委員会

設置期間：平成27年4月1日～平成28年3月31日

*○印は副委員長

名 称	委員長	委 員	事務所管
将 来 構 想 検 討 委 員 会	小野 宏哉 ○井出 元	(学長補佐) 佐藤 仁志、(研究科長) 黒須 里美、中野 千秋 (学部長) 渡邊 信、下田 健人 (教務主任) 松田 徹、日影 尚之、上村 昌司、豊嶋 建広 (キャリアセンター長) 中川 敏彰 (事務局長) 上平 光孝、(学務部長) 田島 正幸、(学事部長) 今村 稔 (財務部長) 山崎 裕二、(総務部長) 甲良 昭彦 ★中期計画推進プロジェクト (リーダー) 今村 稔 (メンバー) 畑野 龍一郎、学長室、IR推進室、教育研究支援グループ	学長室 IR推進室 教育研究支援G 教務G

8-2-4 プロジェクト

*○印はサブリーダー

名 称	リーダー	メンバー	事務所管
寮 教 育 プ ロ ジ ェ ク ト	井出 元 ○堀内 一史	(外) 佐藤 蘭香、家田 章子 (経) 豊嶋 建広、熊野留理子 (道徳科学教育センター代表)、(学務部長) 田島 正幸 (学生支援G) 森 克昭、(教務G) 鷺津 泰邦	学生支援G 国際交流G

社会的責任推進プロジェクト	佐藤 仁志 ○生方 亨	(外) 松田 徹、宮下 和大、橋本富太郎 (経) 上村 昌司、圓丸 哲麻、吉田健一郎 (教務G) 吉田 保幸、(学生支援G) 半田タユ美 (教研支援G) 岡野 正樹、(地域連携センター) 横田 茂弘 (施設課) 石川 淳	IR推進室 教育研究支援G 教務G
ホームカミングデープロジェクト	井出 元 ○齋藤 貴志 ○吉田健一郎 ○麗大麗澤会長	(外) 橋本富太郎、中道 嘉彦、シュツテレ, H. (経) 熊野留理子、陳 玉雄、篠藤 涼子 (学務部) 濱本 隆利、三宅 哲治、柳原 佳弘、野村恭仁郎 (学事部) 松野 大祐、岡野 正樹、金親真理子、小生方麻里、櫻井 大士 (総務部) 星野 潤平 (財務部) 江本浩太郎 (麗大麗澤会)、(学生会長)、(麗陵祭実行委員長)	教育研究支援G 麗大麗澤会
入学式・卒業式プロジェクト	今井 昇 ○江森 靖	(外) 橋本富太郎、瀬川 真由美 (経) 溝口 哲郎、圓丸 哲麻 (学務部) 丸 優泰、濱本 隆利、柳原 佳弘、田中 彩音 (学事部) 岡野 奈央、三村 隆介、小西 真澄、小生方麻里、櫻井 大士	教育研究支援G
環境美化プロジェクト	今井 昇 ○大田 美樹	(外) 副島 昭夫、中山めぐみ (経) 大塚 秀治、木谷 宏 (学務部) 石井 千晃、韓 基煥、片山 大輔 (学事部) 松野 大祐、齋藤 音羽、小西 真澄、寺本 敬子、矢野 孝三	学生支援G

8-2-5 附属機関等運営委員会

*○印は副委員長

名称	委員長	委員	事務所管
図書館運営委員会	高辻 秀興	(言研) 田中 俊弘 (経研) 永井 四郎 (外) 梅田徹、副島昭夫、家田章子、齋藤貴志、高本香織、竹内拓史 (経) 大塚秀治、籠義樹、首藤聡一朗、竹内啓二、立木教夫、花枝美恵子 (学事部) 今村 稔	図書館事務G
情報教育センター運営委員会	長谷川教佐 ○大塚 秀治	(言研) 千葉 庄寿 (経研) 大塚 秀治 (外) 草本 晶、匂坂 智子 (経) 高辻 秀興、吉田健一郎 (別) 家田 章子 (図書館) 高木美代子、(学務部) 今井 昇、(情報システム室) 寺尾 雄二	情報システム室
国際交流センター運営委員会	犬飼 孝夫 ○山下 美樹	(外) 渡邊 信、黒須 里美 (経) 木谷 宏、堀内 一史 (別) 正宗 鈴香 (学務部) 今井 昇	国際交流G
日本語教育センター運営委員会	正宗 鈴香 ○上村 昌司	(日セ・教務主任) 家田 章子 (外) 長谷川 教佐、堤 和彦 (経) 竹内 啓二、趙 家林 (別) 中山めぐみ (国際交流センター長) 犬飼 孝夫 (学務部) 小出 裕三	国際交流G
麗澤オープンカレッジ運営委員会	成相 修 ○岩澤 知子	(外) 岩澤 知子、川久保 剛、温 琳 (経) 阿久根優子、ワシイ、圓丸 哲麻 (学事部) 今村 稔	大学院・オープンカレッジG
地域連携センター運営委員会	成相 修 ○今村 稔	(外) 松田 徹、望月 正道、山川 和彦 (経) 阿久根優子、圓丸 哲麻、山下 美樹 (学事部) 畑野龍一郎 (学外) 柏市、協同組合光ヶ丘商店会、柏商工会議所 公益財団法人モラロジー研究所	大学院・オープンカレッジG 学生支援G
学生相談センター運営委員会	中道 嘉彦 ○佐藤 仁志	(言研) 金丸 良子 (経研) 長谷川泰隆 (外) 岩澤 知子、金 廷珉 (経) 豊嶋 建広、溝口 哲郎 (別) 堤 和彦 (学務部) 今井 昇、(健康支援センター) 井村サト子	学生支援G
キャリアセンター運営委員会	中川 敏彰 ○籠 義樹 ○渡邊 信	(外) 岩澤 知子、北原 賢一、匂坂 智子、成瀬 猛、松田 徹 (経) 大野 正英、木谷 宏、佐藤 仁志、山下 美樹、趙 家林 (センター長指名) 真殿 達 (学務部) 田島 正幸	キャリア支援G
道徳科学教育センター運営委員会	中山 理 ○大野 正英 ○川久保 剛	(言研) 犬飼 孝夫 (経研) 中野 千秋 (外) 宮下 和大 (経) 籠 義樹 (別) 正宗 鈴香 (センター長指名) 小野 宏哉、堀内 一史、江島 顕一、橋本富太郎 (学務部) 田島 正幸、(学事部) 今村 稔	学長室 教務G
学修支援センター運営委員会	籠 義樹 ○日影 尚之 ○堀内 一史	(センター員) 日影 尚之、北原 賢一、籠 義樹、堀内 一史、 熊野留理子、圓丸 哲麻 (学務部) 鷺津泰邦	教務G 学生支援G
経済社会総合研究センター運営委員会	長谷川 泰隆 ○佐久間裕秋	大場 裕之、小野 宏哉、櫻井 良樹、佐藤 政則、中島 真志 三瀧 正道、ラウシン イー	教育研究支援G

比較文明文化研究センター運営委員会	立木 教夫 ○犬飼 孝夫	岩澤 知子、竹内 啓二、堀内 一史、宮下 和大	教育研究支援G
企業倫理研究センター運営委員会	中野 千秋 ○倍 和博	梅田 徹、大野 正英、梶田 幸雄、高 巖、永井 四郎	教育研究支援G
言語研究センター運営委員会	井上 優 ○望月 正道	北原 賢一、齋藤 貴志、千葉 庄寿	教育研究支援G

8-2-6 外国語学部委員会

*○印は副委員長

名称	委員長	委員 ※五十音順	事務所管
運営会議	渡邊 信	松田 徹、日影 尚之、竹内 拓史、田中 俊弘、梅田 徹、草本 晶、齋藤 貴志 (9月まで)、野林 靖彦、正宗 鈴香	教育研究支援G 教務G
教員人事委員会	渡邊 信	運営会議が兼ねる	教育研究支援G 人事課
FD委員会	渡邊 信	運営会議メンバーと同じ	教務G
留学・国際交流委員会 (グローバル戦略会議)	犬飼 孝夫	渡邊 信、梶田 幸雄、櫻井 良樹、長谷川 教佐、日影 尚之、正宗 鈴香、山川 和彦、マクノートン、A.S.、森 勇俊、内尾 太一	国際交流G
麗澤グローバルひろば 委員会	成瀬 猛	梅田 徹、近藤 彩、マクヴェイ、P.C.、山川 和彦、温 琳、高本 香織、ヨネスク M.、内尾 太一、小浦方 理恵	国際交流G
I-Lounge 委員会	ストラック、 A.N.	黒須 里美、温 琳、シュッテレ、H.、ハーツハイム B.H.、マクノートン、A.S.、内尾 太一	国際交流G
入学試験委員会	◎渡邊 信 ○森 勇俊 ○竹内 拓史	★入学試験検討小委員会 委員長：竹内 拓史 委員：学部長、教務(副)主任 ★入学試験問題作成小委員会 (別途委嘱) ★入学試験問題点検小委員会 (別途委嘱) ★入学試験実施小委員会 (別途委嘱)	教務G
教務・カリキュラム 検討委員会	松田 徹	櫻井 良樹、田中 俊弘、日影 尚之、家田 章子、川久保 剛、金 廷珉、齋藤 貴志、瀬川 真由美、北原 賢一、匂坂 智子	教務G
オリエンテーション委員会	竹内 拓史	杉浦滋子、松田徹、平澤 元章、川久保 剛、佐藤 繭香、北原 賢一、宮下和大、ハーツハイム B.H.、家田 章子 (オブザーバー)	学生支援G 教務G
情報FD委員会 (CALL 教室運営)	長谷川 教佐	千葉 庄寿 (後期のみ)、家田 章子、草本 晶、匂坂 智子、鈴木 誠、武田 淳	情報システム室

8-2-7 経済学部委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
人事・運営委員会	下田 健人	教務主任 (上村 昌司、豊嶋 建広)、 佐藤 政則、佐藤 仁志、高 巖、高辻 秀興、徳永 澄憲、 中島 真志、中野 千秋、堀内 一史 (オブザーバー：小野 宏哉)	教育研究支援G 教務G
カリキュラム委員会	上村 昌司	学部長 (下田 健人)、 教務主任 (上村 昌司、豊嶋 建広)、 教務副主任 (首藤聡一朗、溝口 哲郎、吉田健一郎)、 阿久根優子、圓丸 哲麻、大塚 秀治、大野 正英、籠 義樹、 齋藤 之誉、倍 和博、山下 美樹	教務G
入試委員会	下田 健人	教務主任 (上村 昌司、豊嶋 建広)、 教務副主任 (首藤聡一朗、溝口 哲郎、吉田健一郎)、 出題委員会・正委員長・副委員長 点検委員会・正委員長・副委員長	入試広報G
入試制度検討委員会	上村 昌司	学部長 (下田 健人)、 教務主任 (上村 昌司、豊嶋 建広)、 教務副主任 (首藤聡一朗、溝口 哲郎、吉田健一郎)、 阿久根優子、大塚 裕之、佐藤 仁志、鈴木 大介、長谷川泰隆、 堀内 一史	入試広報G
グローバル戦略委員会	堀内 一史	阿久根優子、大塚 裕之、木谷 宏、熊野留理子、コミソフ A.M.、 下田 健人、陳 玉雄、中野 千秋、溝口 哲郎、山下 美樹、 グランド P.P.、ゾフ P.A.	国際交流G
情報FD委員会	大塚 秀治	上村 昌司、首藤聡一朗、高辻 秀興、吉田健一郎	情報システム室

8-2-8 言語教育研究科委員会

名 称	委 員 長	委 員 (50音順)	事務所管
運 営 委 員 会	黒須 里美	井上 優、岩澤 知子、望月 正道	大学院・ オープンカレッジ G
人 事 委 員 会 (博士後期課程)	黒須 里美	井上 優、岩澤 知子、櫻井 良樹、杉浦 滋子	
人 事 委 員 会 (博士前期・修士課程)	黒須 里美	井上 優、岩澤 知子、櫻井 良樹、杉浦 滋子、望月 正道、渡邊 信	
『言語と文明』 編 集 委 員 会	大野 仁美	梅田 徹、金丸 良子、金 廷珉、マクヴェイ、P.C.、望月 正道	
広 報 委 員 会	中道 嘉彦	近藤 彩、田中 俊弘、マクヴェイ、P.C.	
F D 委 員 会	黒須 里美	瀬川 真由美、高本 香織	
カリキュラム委員会	黒須 里美	井上 優、岩澤 知子、櫻井 良樹、千葉 庄寿、望月 正道	

8-2-9 経済研究科委員会

名 称	委 員 長	委 員 (50音順)	事務所管
運 営 委 員 会	中野 千秋	永井 四郎、長谷川 泰隆	大学院・ オープンカレッジ G
人 事 委 員 会	中野 千秋	大場 裕之、小野 宏哉、籠 義樹、佐藤 政則、下田 健人、高 巖、高辻 秀興、徳永 澄憲、永井 四郎、成相 修、長谷川 泰隆、花枝 美恵子、倍 和博、真殿 達、ラウ シン イー	
F D 検 討 会	中野 千秋	阿久根 優子、大塚 秀治、大場 裕之、小野 宏哉、籠 義樹、上村 昌司、木谷 宏、コミサロフ A.M、佐久間裕秋、佐藤 仁志、佐藤 政則、下田 健人、首藤 聡一郎、高 巖、高辻 秀興、竹内 啓二、立木 教夫、趙 家林、徳永 澄憲、中島 真志、永井 四郎、成相 修、長谷川 泰隆、花枝 美恵子、倍 和博、堀内 一史、真殿 達、水野 時孝、溝口 哲郎、村野 清文、ラウ シン イー、ラフ ピーター A	

8-3 財務

27年度の本学の事業活動収支計算書及び資金収支計算書、並びに(学)廣池学園の事業活動収支計算書、資金収支計算書及び貸借対照表は、表1~3の通りである。表4~5には、23~27年度の財務比率を示した。なお、表示金額は単位未満を四捨五入しており、内訳金額の合計と合計欄の金額が一致しない場合がある。

表1 事業活動収支計算書

(麗澤大学)		(単位：千円)			
教育活動収入の部	事業活動収入	2,905,247	事業収入	受取利息・配当金	129,631
	手数料	45,166	教育活動の部	その他の教育活動外収入	0
	寄付金	176,620	教育活動外収入	教育活動外収入計	129,631
	経常費等補助金	372,130	事業活動支出の部	借入金等利息	0
	付随事業収入	195,414	教育活動の部	その他の教育活動外支出	0
	雑収入	22,320	教育活動外支出	教育活動外支出計	0
	教育活動収入計	3,716,897	教育活動外収支差額	教育活動外収支差額	129,631
	事業活動支出の部	2,118,637	経常収支差額	△	22,589
	人件費	1,362,820	特別収入の部	資産売却差額	23
	教育研究経費	558,216	特別収入計	その他の特別収入	7,958
(うち減価償却額)	385,976	特別収入計	特別収入計	7,980	
管理経費	59,848	特別支出の部	資産処分差額	1,384	
(うち減価償却額)	1,683	特別支出の部	その他の特別支出	30	
徴収不能額等	3,869,117	特別支出計	特別支出計	1,414	
教育活動支出計	△	特別収支差額	特別収支差額	6,567	
教育活動収支差額	△	152,220	基本金組入前当年度収支差額	△	16,022
			基本金組入額合計	△	248,968
			当年度収支差額	△	264,990
(廣池学園)		(単位：千円)			
教育活動収入の部	事業活動収入	4,130,497	事業収入	受取利息・配当金	300,486
	手数料	84,141	教育活動の部	その他の教育活動外収入	150,000
	寄付金	464,312	教育活動外収入	教育活動外収入計	450,486
	経常費等補助金	1,200,907	事業活動支出の部	借入金等利息	0
	付随事業収入	856,760	教育活動の部	その他の教育活動外支出	0
	雑収入	236,717	教育活動外支出	教育活動外支出計	0
	教育活動収入計	6,973,334	教育活動外収支差額	教育活動外収支差額	450,486
	事業活動支出の部	4,002,604	経常収支差額	△	81,517
	人件費	2,293,105	特別収入の部	資産売却差額	20,691
	教育研究経費	993,979	特別収入計	その他の特別収入	211,878
(うち減価償却額)	1,206,885	特別収入計	特別収入計	232,568	
管理経費	155,895	特別支出の部	資産処分差額	218,917	
(うち減価償却額)	2,743	特別支出の部	その他の特別支出	30	
徴収不能額等	7,505,337	特別支出計	特別支出計	218,947	
教育活動支出計	△	特別収支差額	特別収支差額	13,622	
教育活動収支差額	△	532,003	基本金組入前当年度収支差額	△	67,895
			基本金組入額合計	△	1,367,946
			当年度収支差額	△	1,435,841
			前年度繰越収支差額	△	1,886,432
			基本金取崩額		1,605
			翌年度繰越収支差額	△	3,320,669

表2 資金収支計算書

(麗澤大学) (単位：千円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	2,905,247	人件費支出	2,094,060
手数料収入	45,166	教育研究経費支出	803,782
寄付金収入	176,620	管理経費支出	324,914
補助金収入	375,788	借入金等利息支出	0
資産売却収入	23	借入金等返済支出	0
付随・収益事業収入	195,414	施設関係支出	65,858
受取利息・配当金収入	129,631	設備関係支出	67,528
雑収入	22,320		
借入金等収入	0		
収入の部合計	3,850,209	支出の部合計	3,356,142

(廣池学園) (単位：千円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	4,130,497	人件費支出	4,058,976
手数料収入	84,141	教育研究経費支出	1,297,262
寄付金収入	468,640	管理経費支出	1,049,079
補助金収入	1,400,984	借入金等利息支出	0
資産売却収入	83,766	借入金等返済支出	0
付随・収益事業収入	1,006,760	施設関係支出	1,099,868
受取利息・配当金収入	300,486	設備関係支出	140,753
雑収入	236,717	資産運用支出	6,144,389
借入金等収入	0	その他の支出	270,084
前受金収入	1,721,472		
その他の収入	6,045,963		
資金収入調整勘定	△ 1,900,823	資金支出調整勘定	△ 53,605
前年度繰越支払資金	2,734,356	翌年度繰越支払資金	2,306,155
収入の部合計	16,312,959	支出の部合計	16,312,959

表3 貸借対照表 (廣池学園)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	57,085,835	固定負債	2,813,218
有形固定資産	28,545,654	流動負債	2,155,725
特定資産	28,195,074	負債の部合計	4,968,943
その他の固定資産	345,108	純資産の部	
流動資産	2,587,060	基本金	58,024,621
現金預金	2,306,155	第1号基本金	46,848,301
その他の流動資産	280,906	第2号基本金	496,320
		第3号基本金	10,210,000
		第4号基本金	470,000
		繰越収支差額	△ 3,320,669
		純資産の部合計	54,703,952
資産の部合計	59,672,895	負債及び純資産の部合計	59,672,895

表4 事業活動収支計算書関係比率（麗澤大学）

(単位：%)						
比率	算式(×100)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人件費比率	人件費/経常収入(*1)	49.3	51.7	52.6	53.1	55.1
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	66.1	68.7	69.9	71.3	72.9
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	33.4	34.4	38.2	35.4	35.4
管理経費比率	管理経費/経常収入	8.7	9.9	8.4	9.6	10.0
借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	9.7	4.7	△ 7.2	1.9	△ 0.4
基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	93.9	102.9	110.5	101.1	107.3
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	74.6	75.3	75.2	74.5	75.5
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	4.8	4.1	4.1	4.3	4.7
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金/経常収入	4.7	4.1	4.0	4.2	4.6
補助金比率	補助金/事業活動収入	12.6	11.6	10.8	11.2	9.7
経常補助金比率	教育活動収支の補助金/経常収入	11.6	10.9	10.8	11.2	9.7
基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	3.8	7.4	3.0	2.9	6.5
減価償却額比率	減価償却額/経常支出(*2)	12.9	13.5	16.9	16.1	16.0
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	8.5	4.0	0.7	1.8	△ 0.6
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	5.2	0.1	△ 3.6	△ 2.0	△ 4.1

(*1) 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

(*2) 経常支出 = 教育活動支出計 + 教育活動外支出計

表5 貸借対照表関係比率表（廣池学園）

(単位：%)						
比率	算式(×100)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
固定資産構成比率	固定資産/総資産	96.3	96.5	96.0	95.3	95.7
有形固定資産構成比率	有形固定資産/総資産	48.5	49.2	48.0	48.0	47.8
特定資産構成比率	特定資産/総資産	46.9	46.5	47.3	46.7	47.2
流動資産構成比率	流動資産/総資産	3.7	3.5	4.0	4.7	4.3
固定負債構成比率	固定負債/(総負債+純資産)	4.3	4.2	4.4	5.0	4.7
流動負債構成比率	流動負債/(総負債+純資産)	3.1	3.1	3.3	3.4	3.6
内部留保資産比率	(運用資産(*1)-総負債)/総資金	43.1	42.6	43.5	42.8	42.8
運用資産余裕比率(*2)	(運用資産-外部負債(*3))/経常支出	4.1	4.0	4.0	4.0	3.9
純資産構成比率	純資産/(総負債+純資産)	92.5	92.8	92.3	91.6	91.7
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/(総負債+純資産)	1.1	1.2	1.6	△ 3.2	△ 5.6
固定比率	固定資産/純資産	104.0	104.1	104.1	104.1	104.4
固定長期適合率	固定資産/(純資産+固定負債)	99.4	99.6	99.3	98.7	99.3
流動比率	流動資産/流動負債	119.8	113.5	119.5	137.5	120.0
総負債比率	総負債/総資産	7.5	7.2	7.7	8.4	8.3
負債比率	総負債/純資産	8.1	7.8	8.4	9.2	9.1
前受金保有率	現金預金/前受金	125.1	118.8	134.1	162.8	134.0
退職給与引当特定資産保有率	(*4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基本金比率	基本金/基本金要組入額	99.9	99.9	99.8	98.9	99.2
減価償却比率	(*5)	46.4	46.6	48.0	48.8	50.3
積立率	運用資産/要積立額(*6)	94.4	93.6	94.8	95.2	91.6

(*1) 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

(*2) 運用資産余裕比率の単位は%ではなく「年」

(*3) 外部負債 = 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金)

(*4) 退職給与引当特定資産保有率 = 退職給与引当特定資産 / 退職給与引当金

(*5) 減価償却比率 = 減価償却累計額 / 減価償却資産取得価額 (図書を除く)

(*6) 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金

資料編

1. 教員の構成

表1-1 専任教員数

平成27年5月1日現在

学部・大学院	学科等	設置 基準数	在 職 者 数										
			教授		准教授		助教		講師		合計		
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
外国語学部	外国語学科	28	19	6	8	7	4	1	2		33	14	47
	共通科目		3	2	3	2	2	1		1	8	6	14
	小計	28	22	8	11	9	6	2	2	1	41	20	61
経済学部	経済学科	35	16		3	1		1			19	2	21
	経営学科		9	1	4		1	1			14	2	16
	基礎科目		8		1	2	1				10	2	12
	小計	35	33	1	8	3	2	2			43	6	49
言語教育研究科			(16)	(6)	(0)	(4)							
経済研究科			2	(29)	(1)	(2)	(1)				2		2
合 計		63	57	9	19	12	8	4	2	1	86	26	112

※設置基準数の大学全体の収容定員に応じた専任教員数は、両学部で半数ずつを振り分け。

※両研究科の（ ）は学部からの兼任教員数。

※専任教員一人当たりの学生数

外国語学部 ～ 専任教員数 61人：在籍学生数 1,337人＝21.9人

経済学部 ～ 専任教員数 49人：在籍学生数 1,065人＝21.7人

言語教育研究科 ～ 専任教員数 26人（兼任教員を含む）：在籍学生数41人＝1.6人

経済研究科 ～ 専任教員数 35人（兼任教員を含む）：在籍学生数（国際経済研究科含む）34人＝1.0人

（注）：国際経済研究科は、平成24年度から募集停止。

表1-2 専任教員数と非常勤教員数との比率の推移

<学部>

平成27年5月1日現在

区分	H23	H24	H25	H26	H27
専任教員					
外国語学部	62	60	57	61	61
経済学部	51	49	52	51	49
小 計	113	109	109	112	110
構成比率	44.1%	42.9%	41.0%	41.8%	41.4%
非常勤教員					
外国語学部	91	95	107	107	111
経済学部	52	50	50	49	45
小 計	143	145	157	156	156
構成比率	55.9%	57.1%	59.0%	58.2%	58.6%
合 計	256	254	266	268	266

<大学院>

区分	H23	H24	H25	H26	H27
専任教員					
言語教育研究科	29	28	29	29	26
経済研究科	-	31	30	35	34
国際経済研究科	33	-	-	-	-
小 計	62	59	59	64	60
構成比率	84.9%	85.5%	83.1%	87.7%	84.5%
非常勤教員					
言語教育研究科	7	6	7	5	5
経済研究科	-	4	5	4	6
国際経済研究科	4	-	-	-	-
小 計	11	10	12	9	11
構成比率	15.1%	14.5%	16.9%	12.3%	15.5%
合 計	73	69	71	73	71

※専任教員に学部からの兼任教員を含む

※国際経済研究科は平成24年度から募集停止。

表1-3 兼任・専任教員数（付属機関）

付属機関名	兼任教員数					兼任教員数
	教授	准教授	助教	講師	計	
経済社会総合研究センター	22	7	2	0	31	2
比較文明文化研究センター	7	1	1	0	9	17
企業倫理研究センター	8	5	1	0	14	0
言語研究センター	4	3	1	0	8	2
情報教育センター	3	1	1	0	5	0
国際交流センター	1	1	0	1	3	0
日本語教育センター	2	1	0	0	3	12
麗澤オープンカレッジ	1	0	0	0	1	0
学生相談センター	2	0	0	0	2	0
キャリアセンター	3	0	0	0	3	0
道徳科学教育センター	10	4	3	0	17	7
学修支援センター	3	2	1	0	6	0
地域連携センター	1	0	0	0	1	0
合 計	67	25	10	1	103	40

表1-4 専任教員年齢構成

平成27年5月1日現在

学部・大学院	学科等	30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70～79歳		計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
外国語学部	外国語学科	5	4	10	2	9	7	8	1	1	0	47
	共通科目	0	1	4	2	3	3	1	0	0	0	14
	小計	5	5	14	4	12	10	9	1	1	0	61
経済学部	経済学科	0	1	5	1	8	0	6	0	0	0	21
	経営学科	4	1	2	0	4	0	4	1	0	0	16
	基礎科目	1	0	2	2	0	0	7	0	0	0	12
	小計	5	2	9	3	12	0	17	1	0	0	49
言語教育研究科		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済研究科		0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2
合 計		10	7	23	7	25	10	27	2	1	0	112

表1-5 新任教員

所 属	職 位	氏 名
外国語学部	助教	橋本 富太郎
	講師	内尾 太一
		小浦方 理恵
		客員教授
	非常勤講師	阿不都熱西提
		阿不都勒提甫*1
		池崎 真也
		李 貞美
		磯見 武徳
		沖山 充
		黄 美蘭*2
		齋藤 正樹
		佐藤 良子
		シャールト, M
		張 継英
		丁 時春
戸田 昌幸*3		
葉山 大地		
三瀧 みづほ		
山崎 彩		

所 属	職 位	氏 名
経済学部	特任教授	花枝 美恵子
	教授	水野 時孝
	助教	上元 亘
	客員教授	清水 千弘
	非常勤講師	浅川 公紀
経済研究科	客員教授	樋口 晴彦
	非常勤講師	小川 純生
		沖山 充
言語教育研究科	非常勤講師	白井 聡子
日本語教育センター	非常勤講師	森沢 小百合

*1 10月15日付

*2 9月20日付

*3 9月20日付

表1-6 名誉教授

氏名	授与年月日
石塚 茂清	27年4月1日
岩佐 信道	27年4月1日
松本 哲洋	27年4月1日

表1-7 昇任 (27年4月1日付)

氏名	所属学部	昇任後の職名
岩澤 知子	外国語学部	教授
近藤 彩	外国語学部	教授
正宗 鈴香	外国語学部	教授
熊野 留理子	経済学部	准教授
圓丸 哲麻	経済学部	准教授

表1-8 客員教授

外国語学部	赤阪 清隆、奥野 保明、鈴木 小百合
経済学部	古倉 宗治、清水 千弘、関 孝哉
経済社会総合研究センター	金 正年、目黒 昭一郎
比較文明文化研究センター	伊東 俊太郎、大澤 真幸、欠端 實、川勝 平太、川窪 啓資、木曾 功、近藤 誠一、染谷 臣道、所 功、南淵 明宏、服部 英二、バンツク、G.、保坂 俊司、松本 亜沙子、松本 亮三、安田 喜憲、吉澤 五郎
言語研究センター	梅田 博之、藤本 幸夫
道徳科学教育センター	岩佐 信道、小山 高生、北川 治男、高橋 史朗、竹原 茂、所 功、水野 修次郎、森田 健作

表1-9 退任・解嘱教員

所属	職位	氏名
外国語学部	特任教授	三瀧 正道
	准教授	平澤 元章
	助教	ロ・ディコ M.
	非常勤講師	岩見 照代
		内田 郁夫
		興梠 寛
		黄 美蘭
		武内 梓朗
		戸田 昌幸
		星井 道雄
		三瀧 みづほ
		ガーフィールド, C.R.
		シャールト, M
	トービン, A	
ビューラ R.		

所属	職位	氏名
経済学部	特任教授	村野 清文
	教授	木谷 宏
		コミサロフ A.M
	非常勤講師	浅川 公紀
		大越 利之
		工藤 悟志*1
		坂元 利弥
		井下 佳織
		内田 加奈美*2
		田中 佑季
玉井 崇夫		
言語教育研究科	非常勤講師	白井 聡子

*1 11月30日付解嘱

*2 外国語学部へ所属変更

表1-10 叙勲・表彰

氏名	年月	内容
池田 裕	27年4月	瑞宝小綬章
黒川 洋	27年4月	瑞宝小綬章
中山 理	27年12月	第46回千葉県私学教育功労者
高辻 秀興	27年12月	第46回千葉県私学教育功労者
中島 淑子	27年12月	第46回千葉県私学教育功労者
高倉 孝治	27年12月	第46回千葉県私学教育功労者
椿原 直樹	27年12月	第46回千葉県私学教育功労者

2. 学生の構成

2-1 学部及び別科

表2-1-1 学生定員及び在籍学生数

() は女子内数。研究生及び聴講生は含まない。平成27年5月1日現在

学部	学科	入学定員	収容定員(A)	在籍学生数					充足率(B/A)
				1年次	2年次	3年次	4年次	計(B)	
外国語学部	英語コミュニケーション専攻			99 (68)	84 (57)	79 (56)	78 (52)	340 (233)	
	英語・英米文化専攻			101 (60)	115 (75)	114(79)	112 (75)	442 (289)	
	国際交流・国際協力専攻			49 (35)	42 (31)	40 (26)	56 (39)	187 (131)	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻			32 (21)	26 (20)	24 (17)	31 (24)	113 (82)	
	中国語・中国文化専攻			0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (2)	3 (2)	
	中国語専攻			17 (13)	17(15)	23 (17)	15 (13)	72 (58)	
	日本語・日本文化専攻			0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (8)	13 (8)	
	日本語・国際コミュニケーション専攻			49 (31)	38 (27)	39 (27)	41(29)	167 (114)	
外国語学部計		300	1,200	347 (228)	322 (225)	319(222)	349 (242)	1,337 (917)	1.11
経済学部	経済学科	170	680	128 (23)	121 (19)	133 (20)	150 (23)	532 (85)	0.78
	経営学科	130	520	155 (42)	130 (51)	122 (39)	126 (47)	533 (179)	1.03
	経済学部計		300	1,200	283 (65)	251 (70)	255 (59)	276 (70)	1,065 (264)
学部合計		600	2,400	630 (293)	573 (295)	574 (281)	625 (312)	2,402(1,181)	1.00
別科日本語研修課程		60	60	44 (24)				44 (24)	0.73

表2-1-2 外国人留学生数

() 内は女子内数。平成27年5月1日現在

学部	学科	計	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
外国語学部	英語コミュニケーション専攻	1 (1)	0	1 (1)	0	0
	英語・英米文化専攻	1 (0)	0	0	0	1 (0)
	国際交流・国際協力専攻	0	0	0	0	0
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	0	0	0	0	0
	中国語専攻	0	0	0	0	0
	日本語・日本文化専攻*	67 (40)	15 (9)	16 (10)	12 (6)	24 (15)
小計		69 (41)	15 (9)	17 (11)	12 (6)	25 (15)
経済学部	経済学科	32 (11)	7 (2)	15 (5)	5 (1)	5 (3)
	経営学科	111 (34)	34 (9)	31 (10)	25 (4)	21 (11)
小計		143 (45)	41 (11)	46 (15)	30 (5)	26 (14)
別科日本語研修課程		43 (23)	39 (21)	4 (2)	—	—
合計		255 (109)	95 (41)	67 (28)	42 (11)	51 (29)

休学者含む。*日本語学科、日本語・国際コミュニケーション専攻を含む。

表2-1-3 特別聴講生（提携校・交換留学生）

（ ）内は女子内数

提携校名	学 部			別科			合計
	1学期	2学期	1年間	1学期	2学期	1年間	
レッドランズ大学(アメリカ)	2 (1)	0	0	0	0	0	2 (1)
セント・マーチンズ大学(アメリカ)	0	3 (2)	0	0	0	0	3 (2)
ミドルテネシー州立大学(アメリカ)	2 (0)	2 (0)	0	0	0	0	4 (0)
マレー州立大学 (アメリカ)	0	1 (0)	0	0	0	0	1 (0)
フォンティス応用科学大学(オランダ)	2 (1)	0	0	0	0	0	2 (1)
イエーナ・フリードリヒ・シラー大学(ドイツ)	4 (4)	0	0	0	0	0	4 (4)
ナンヤン・ポリテクニク(シンガポール)	0	2 (0)	0	0	0	0	2 (0)
サイアム大学(タイ)	0	1 (1)	0	0	0	0	1 (1)
パヤップ大学(タイ)	0	1 (0)	0	0	0	0	1 (0)
パヤオ大学(タイ)	0	3 (2)	0	0	0	0	3 (2)
ホーチミン市人文社会科学大学 (ベトナム)	1 (1)	2 (1)	1 (1)	0	0	0	4 (3)
大邱大学校 (韓国)	0	0	0	1 (0)	0	1 (1)	2 (1)
又石大学校(韓国)	0	0	0	1 (0)	0	0	1 (0)
釜山外国語大学校(韓国)	0	2 (2)	0	0	2 (1)	4 (2)	8 (5)
淡江大学(台湾)	21 (11)	21 (16)	0	0	0	0	42 (27)
国立屏東大学(台湾)	1 (1)	2 (2)	0	0	0	0	3 (3)
実践大学(台湾)	2 (2)	3 (1)	0	0	0	0	5 (3)
天津財経大学(中国)	0	0	4 (3)	0	0	0	4 (3)
サラワク大学(マレーシア)	0	1 (1)	1 (1)	0	0	0	2 (2)
ブータン特別聴講生	1 (0)	1 (0)	0	0	0	0	2 (0)
麗澤交流基金RFA(アメリカ)	0	1 (1)	0	0	0	0	1 (1)
合 計	36 (21)	46 (29)	6 (5)	2 (0)	2 (1)	5 (3)	97 (59)

表2-1-4 出身国・地域別留学生数

①学部・別科計

（ ）内は女子内数。平成27年5月1日現在

国・地域名	学 部	別 科	特別聴講生	合 計
中 国	156 (62)	2 (1)	4 (3)	162 (66)
韓 国	22 (7)	8 (4)	0	30 (11)
台 湾	4 (2)	28 (15)	24 (14)	56 (31)
タイ	6 (6)	1 (0)	0	7 (6)
マレーシア	8 (3)	0	1 (1)	9 (4)
ドイツ	1 (0)	0	6 (5)	7 (5)
ベトナム	6 (3)	2 (2)	2 (2)	10 (7)
モンゴル	2 (2)	0	0	2 (2)
アメリカ	0	1 (0)	4 (1)	5 (1)
中国 (香港)	3 (0)	1 (1)	0	4 (1)
ミャンマー	2 (1)	0	0	2 (1)
インドネシア	1 (0)	0	0	1 (0)
中国 (マカオ)	1 (0)	0	0	1 (0)
ブータン	0	0	1 (0)	1 (0)
合 計	212 (86)	43 (23)	42 (26)	297 (135)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

②外国語学部外国語学科

（ ）内は女子内数。平成27年5月1日現在

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計
中 国	8 (6)	9 (7)	8 (4)	15 (8)	40 (25)
韓 国	1 (0)	2 (0)	3 (1)	8 (6)	14 (7)
台 湾	0	1 (1)	1 (1)	1 (0)	3 (2)
タイ	0	2 (2)	0	0	2 (2)
マレーシア	3 (2)	2 (1)	0	0	5 (3)
中国 (香港)	2 (0)	0	0	0	2 (0)
ベトナム	1 (1)	0	0	1 (1)	2 (2)
中国 (マカオ)	0	1 (0)	0	0	1 (0)
合 計	15 (9)	17 (11)	12 (6)	25 (15)	69 (41)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

③経済学部経済学科

()内は女子内数。平成27年5月1日現在

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合計
中国	5 (2)	8 (2)	5 (1)	5 (3)	23 (8)
韓国	1 (0)	1 (0)	0	0	2 (0)
タイ	0	3 (3)	0	0	3 (3)
マレーシア	1 (0)	0	0	0	1 (0)
ベトナム	0	1 (0)	0	0	1 (0)
ミャンマー	0	1 (0)	0	0	1 (0)
ドイツ	0	1 (0)	0	0	1 (0)
合計	7 (2)	15 (5)	5 (1)	5 (3)	32 (11)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

④経済学部経営学科

()内は女子内数。平成27年5月1日現在

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合計
中国	27 (8)	25 (8)	22 (4)	19 (9)	93 (29)
韓国	2 (0)	3 (0)	1 (0)	0	6 (0)
台湾	0	0	1 (0)	0	1 (0)
タイ	0	1 (1)	0	0	1 (1)
マレーシア	2 (0)	0	0	0	2 (0)
ベトナム	3 (1)	0	0	0	3 (1)
ミャンマー	0	0	0	1 (1)	1 (1)
モンゴル	0	1 (1)	0	1 (1)	2 (2)
中国(香港)	0	0	1 (0)	0	1 (0)
インドネシア	0	1 (0)	0	0	1 (0)
合計	34 (9)	31 (10)	25 (4)	21 (11)	111 (34)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

表2-1-5 卒業・修了者数

<学部>

()は卒業者のうち、平成24年度に入学した者。編入者を除く。平成28年3月31日現在

学部	学科等	卒業者数	9月卒業等	合計	平成24年度入学者
外国語学部	外国語学科英語コミュニケーション専攻	57 (46)	5	62 (46)	62
	外国語学科英語・英米文化専攻	92 (78)	4	96 (78)	105
	外国語学科国際交流・国際協力専攻	49 (49)	2	51 (49)	58
	外国語学科ドイツ語・ドイツ文化専攻	31 (30)	0	31 (30)	36
	外国語学科中国語・中国文化専攻	3 (0)	0	3 (0)	0
	外国語学科中国語専攻	12 (10)	0	12 (10)	16
	外国語学科日本語・日本文化専攻	6 (0)	2	8 (0)	0
	外国語学科日本語・国際コミュニケーション専攻	41 (36)	0	41 (36)	39
	計	291 (249)	13	304 (249)	316
経済学部	経済学科	129 (124)	3	132 (124)	147
	経営学科	106 (100)	1	107 (100)	133
	計	235 (224)	4	239 (224)	280
学部合計		526 (473)	17	543 (473)	596

<別科>

平成28年3月31日現在

課程	修了者数	9月修了等	合計	平成27年度入学者
別科日本語研修課程	35	4	39	49

表2-1-6 卒業延期

理由	外国語学部			経済学部			学部計
	卒業予定時期			卒業予定時期			
	27年1学期	27年2学期	小計	27年1学期	27年2学期	小計	
就職活動の継続	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0

表2-1-7 卒業者の進路状況

平成28年4月1日現在

区分	外国語学部			経済学部			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
a.就職希望者	73	201	274	145	55	200	218	256	474
b.就職決定者	65	195	260	140	54	194	205	249	454
内訳	企業就職	191	255	137	53	190	201	244	445
	公務員	2	2	3	1	4	3	3	6
	教員	2	3	0	0	0	1	2	3
就職率(b/a)	89.0%	97.0%	94.9%	96.6%	98.2%	97.0%	94.0%	97.3%	95.8%
大学院進学	2	1	3	5	2	7	7	3	10
その他進学	5	8	13	3	3	6	8	11	19
その他*	5	9	14	18	8	26	23	17	40
卒業者数	85	219	304	171	68	239	256	287	543

※平成27年9月卒業者を含む。

*進学以外の者（自営業、外国人留学生の帰国者、結婚など）

表2-1-8 学籍異動

①退学

理由	外国語学部			経済学部			学部計	別科		
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計		1学期	2学期	合計
進路変更（他教育機関）	1	5	6	2	2	4	10			
進路変更（就職）	1	4	5	4	7	11	16			
個人留学										
身体疾患					1	1	1			
心神衰弱	2	1	3		1	1	4		1	1
家庭の事情	1	2	3	2	1	3	6	1		1
経済的理由	3	1	4	2	2	4	8			
大学院飛び入学										
学力不足										
就学意欲の低下	1	4	5	5	3	8	13			
一身上の都合					1	1	1			
在学年限超過		1	1				1			
合計	9	18	27	15	18	33	60	1	1	2

②除籍

理由	外国語学部			経済学部			学部計	別科		
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計		1学期	2学期	合計
学費未納	4	4	8	5	6	11	19			
在留資格/査証不交付										
入学辞退										
入学延期										
修了単位未修得										
死亡										
合計	4	4	8	5	6	11	19	0	0	0

③休学

理 由	外国語学部			経済学部			学部計	別 科		
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計		1 学期	2 学期	合計
進路変更 (他教育機関)				2	2	4	4			
進路変更 (就職)				1	1	2	2			
個人留学	7	6	13	4	3	7	20			
身体疾患		1	1	1	1	2	3			
心神衰弱	2	3	5	1	2	3	8			
家庭の事情	1	2	3	3	3	6	9			
経済的理由				2	2	4	4			
大学院飛び入学										
学力不足	2		2				2			
就学意欲の低下	2	4	6	3	3	6	12			
一身上の都合	1	1	2	1		1	3			
兵役のため	1	1	2	5	5	10	12			
合 計	16	18	34	23	22	45	79	0	0	0

④再入学

	外国語学部			経済学部			学部計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
合 計	0	0	0	1	0	1	1

⑤復籍

	外国語学部			経済学部			学部計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
合 計	2	2	4	3	5	8	12

⑥転部・転科・転専攻

転出学部・学科	転入学部・学科	人 数
外国語学科日本語・国際コミュニケーション専攻	経済学部経済学科	1

⑦編入学

	外国語学部 (2 年次)						外国語学部 (3 年次)						学部計
	外国語学科					小計	外国語学科					小計	
	英語 コミュニケーション	英語・ 英米文化	国際交流・ 国際協力	日本語・国際 コミュニケーション	小計		英語 コミュニケーション	英語・ 英米文化	国際交流・ 国際協力	中国語	日本語・国際 コミュニケーション		
合 計	3	2	1	2	8	2	8	2	1	5	18	26	

表2-1-9 科目等履修生・聴講生数

()内は高校生(内数)

学 部	科目等履修生	科目等履修生		小 計	聴 講 生		小 計	合 計
		1 学期	2 学期		1 学期	2 学期		
外国語学部	延べ人数	8 (2)	8 (0)	16 (2)	14	1	15	31 (2)
	実人数	8 (2)	2 (0)	10 (2)	9	1	10	20 (2)
経済学部	延べ人数	2 (1)	1 (0)	3 (0)	8	1	9	12 (0)
	実人数	2 (1)	1 (0)	3 (0)	5	1	6	9 (0)

※延べ人数とは学部単位に履修・聴講された科目における人数をそのまま合計した数、実人数とは学部単位の実頭の頭数である。

2-2 大学院

表2-2-1 学生定員及び在籍学生数

() 内は女子内数。研究生及び聴講生は含まない。平成27年5月1日現在

研究科	専攻	入学定員	収容定員(A)	在籍学生数				充足率(B/A)
				1年次	2年次	3年次	計(B)	
言語教育研究科	日本語教育学専攻D	3	9	0	3 (2)	7 (6)	10 (8)	1.11
	比較文明文化専攻D	3	9	1 (1)	0	2 (1)	3 (2)	0.33
	日本語教育学専攻M	6	12	6 (5)	9 (8)		15 (13)	1.25
	比較文明文化専攻M	6	12	4 (2)	5 (5)		9 (7)	0.75
	英語教育専攻M	6	12	1 (0)	3 (2)		4 (2)	0.33
	計	24	54	12 (8)	20 (17)	9 (7)	41 (32)	0.76
国際経済研究科	経済・政策管理専攻D※	-	-			1 (0)	1 (0)	-
	計	-	-			1 (0)	1 (0)	-
経済研究科	経済学・経営学専攻D	3	9	0	3 (1)	4 (2)	7 (3)	0.78
	経済学専攻M	5	10	1 (0)	3 (2)		4 (2)	0.40
	経営学専攻M	10	20	9 (5)	13 (5)		22(10)	1.10
	計	18	39	10 (5)	19 (8)	4 (2)	33 (15)	0.85
大学院合計		42	93	22 (13)	39 (25)	14 (9)	75 (47)	0.81

※印は平成24年度から募集停止。

表2-2-2 出身国・地域別留学生数

() 内は女子内数。平成27年5月1日現在

国・地域名	大学院	研究生	合計
中国	32 (25)	12 (7)	44 (32)
台湾	1 (1)		1 (1)
韓国	2 (1)		2 (1)
アメリカ	1 (1)		1 (1)
タイ	2 (1)		2 (1)
マレーシア	3 (3)		3 (3)
イタリア	1 (0)		1 (0)
ケニア	1 (0)		1 (0)
小計	43 (32)	12 (7)	55 (39)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。9月入学者数は含まない。

表2-2-3 学位授与数等

平成28年3月31日現在

研究科	専攻	課程	学位	学位授与数	単位取得退学	計
言語教育研究科	日本語教育学専攻	博士課程前期	修士 (文学)	8		8
		博士課程後期	博士 (文学)	1	1	2
	比較文明文化専攻	博士課程前期	修士 (文学)	4		4
		博士課程後期	博士 (文学)			0
	英語教育専攻	修士課程	修士 (文学)	3		3
	計			16	1	17
国際経済研究科	経済・政策管理専攻	博士課程	博士 (経済学)	1		1
			博士 (経営学)			0
	計			1		1
経済研究科	経済学専攻	修士課程	修士 (経済学)	3		3
		修士課程	修士 (経営学)	11		11
	経済学・経営学専攻	博士課程	博士 (経済学)	1		1
			博士 (経営学)	2*		2*
	計			17		17
大学院合計				34	1	35

※平成27年9月授与者を含む。

*論文博士1名を含む

表2-2-4 修了者の進路状況

平成28年4月1日現在

区分	言語教育研究科			経済研究科・国際経済研究科			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
a.就職希望者	3	9	12	11	6	17	14	15	29
b.就職決定者	1	5	6	6	6	12	7	11	18
内訳 企業就職 公務員 教員	1	5	6	6	6	12	7	11	18
就職率(b/a)	33.3%	55.6%	50.0%	54.5%	100.0%	70.6%	50.0%	73.3%	62.1%
大学院進学 その他進学 その他*		1	1					1	1
		4	4					4	4
修了者数	3	14	17	11	6	17	14	20	34

※平成27年9月修了者を含む。

※国際経済研究科の修了者1名を含む。

*進学以外の者（自営業、外国人留学生の帰国者、結婚など）

表2-2-5 学籍異動

①単位修得退学

言語教育研究科	国際経済研究科	経済研究科	合計
1	0	0	1

②退学

理由	言語教育研究科			経済研究科・国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
経済的理由	0	0	0	0	0	0	0
健康上の理由	0	0	0	0	0	0	0
進路変更	0	0	0	0	0	0	0
一身上の都合	0	0	0	0	0	0	0
懲戒退学	0	0	0	0	0	0	0
在学期間満了	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0

③除籍

理由	言語教育研究科			経済研究科・国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
学費未納	0	0	0	1	0	1	1
出身国政府奨学金不支給	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	1	0	1	1

④休学

理由	言語教育研究科			経済研究科・国際経済研究科			1学期	2学期	合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計			
一身上の都合	1	2	3	0	0	0	1	2	3
健康上の理由	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人留学	0	0	0	1	0	2	1	1	2
震災理由	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自主学习・就職活動	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	2	3	1	1	2	2	3	5

⑤再入学

退学時の理由	言語教育研究科			経済研究科・国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
一身上の都合	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0

⑥復籍

除籍時の理由	言語教育研究科			経済研究科・国際経済研究科			合 計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
学費未納	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0

表2-2-6 研究生・科目等履修生・聴講生数

研 究 科	課 程	実人数	研究生	科目等履修生			聴 講 生			合 計
				1学期	2学期	小 計	1学期	2学期	小 計	
言語教育研究科	博士前期課程・修士課程	実人数	4	10	5	15	3	1	4	23
	博士後期課程	実人数	2	0	0	0	0	0	0	2
経済研究科	修士課程	実人数	9	7	0	7	1	0	1	17
	博士課程	実人数	1	1	0	1	0	0	0	2
合 計			16	18	5	23	4	1	5	44

※実人数とは、研究科単位の実際の頭数のことである。研究生は半期在籍者も含む。科目等履修生は本学部生を含み、大学院科目と共に学部科目も履修した者1名を含む。

3. 施設・設備

表 3-1 用途別校地面積一覧

用途区分	面積 (㎡)	所在地	権利の所属
校舎敷地	68,475.08	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	自己所有
	44.38	東京都新宿区西新宿 6-5-1	〃
運動場用地	24,773.00	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	〃
その他	41,514.00	〃	〃
合計	134,806.46		

表 3-2 校舎等面積一覧

建物区分	面積 (㎡)	室数	構造	用途
校舎かえで	10,144.84	教室 30	鉄筋コンクリート造アルミニウム板葺 6 階建	講義室・事務室
校舎あすなろ	5,975.88	教室 33 研究室 2	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	講義室・研究室 ・事務室
校舎あすなろ守衛所	9.17		鉄筋コンクリート陸屋根平屋	守衛所
生涯教育プラザ	6,243.26	研究室 15 教室 26	鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根 5 階建	講義室・研究室 ・事務室
生涯教育プラザ守衛所	18.53	—	鉄筋コンクリート陸屋根平家建	守衛室
学生会館ひいらぎ	1,888.95	—	鉄骨造アルミニウム板葺 2 階建	食堂
研究室 A 棟	2,119.28	研究室 65	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	研究室・事務室
研究室 B 棟	4,183.44	研究室 87	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	研究室・事務室
図書館	6,228.15	席数 258	鉄筋コンクリート造地下 2 階地上 4 階建	図書館
東京研究センター	268.30	教室 3	鉄骨鉄筋コンクリート 41 階建の 4 階一部	研究室・演習室 ・事務室
体育館	3,378.15	—	鉄筋コンクリート造 2 階建	体育館
武道館 (高校と共用)	1,764.25	—	鉄骨鉄筋コンクリート鉄板葺 3 階建	武道館
学生寮 A 棟	2,019.37	寮室数 48	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 3 階建	寄宿舎
学生寮 B 棟	1,964.81	寮室数 72	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 3 階建	寄宿舎
学生寮 C 棟	2,604.18	寮室数 96	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 4 階建	寄宿舎
学生寮 D 棟	3,671.77	寮室数 114	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	寄宿舎
スチューデントプラザ はなみずき (学生ホール)	577.73	—	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建	食堂
スチューデントプラザ はなみずき (ゴミ置場)	6.25	—	鉄筋コンクリート造珪鉛メッキ鋼板ぶき平家建	食堂
合計	53,066.31			

表 3-3 コンピュータ設備

表 3-3-1 校舎かえで

教室・施設名	台数
1301 教室	PC 74
1302 教室	PC 34
1303 教室	PC 60
1304 教室	PC 1
1307 教室	PC 34
1308 教室	PC 74
1403 教室	PC 1
1404 教室	PC 1
1405 教室	PC 1
1408 教室	PC 1
1413 教室	PC 1
1501 教室	PC 1
1502 教室	PC 1
1503 教室	PC 1
1504 教室	PC 1

表 3-3-3 図書館

教室・施設名	台数
3 階コンピュータ実習室	PC 42
3 階 CALL 教室	PC 53
3 階グループ学習室 A	PC 1
3 階グループ学習室 B	PC 1
3 階グループ学習室 C	PC 1
3 階 AV ホール	PC 1
4 階コンピュータ教室	PC 50
4 階ラウンジ	PC 33
検索用端末	PC 13
図書館長室	PC 1

表 3-3-4 校舎あすなろ

教室・施設名	台数
学生総合インフォメーション	PC 1
カフェラウンジ	PC 5
2503 教室	PC 1

1505 教室	PC	1
1601 教室	PC	1
1602 教室	PC	1
1603 教室	PC	1
印刷専用端末	PC	6
学長室・副学長室・学部長室	PC	9
教員控室	PC	3
情報教育センター・ヘルプデスク	PC	20
貸出用ノート	PC	22

表 3-3-2 研究室 A 棟・B 棟

教室・施設名	台数
A 棟・B 棟 共同研究室等	PC 93 Mac 19
B 棟 IMC 演習室	PC 20
B 棟 REPPL 演習室	PC 2

表 3-3-6 共同利用資源

共同利用資源名	台数
教員用 Web サーバ	サーバ 1
学生用 Web サーバ	サーバ 1
教員用 PROXY サーバ	サーバ 1
学生用 PROXY サーバ	サーバ 1
教員用メールサーバ	サーバ 2
Gmail 連携サーバ	サーバ 2
メーリングリストサーバ	サーバ 2
DNS サーバ	サーバ 2
ActiveDirectory サーバ	サーバ 2
ファイルサーバ	サーバ 1
管理用サーバ	サーバ 1
汎用サーバ	サーバ 1
データベースサーバ	サーバ 1
バックアップサーバ	サーバ 2

2504 教室	PC	1
2505 教室	PC	1
2508 教室	PC	1
日本語教育センター	PC	5
道徳科学教育センター	PC	1
I-ラウンジ	PC	2
教員控室	PC	1

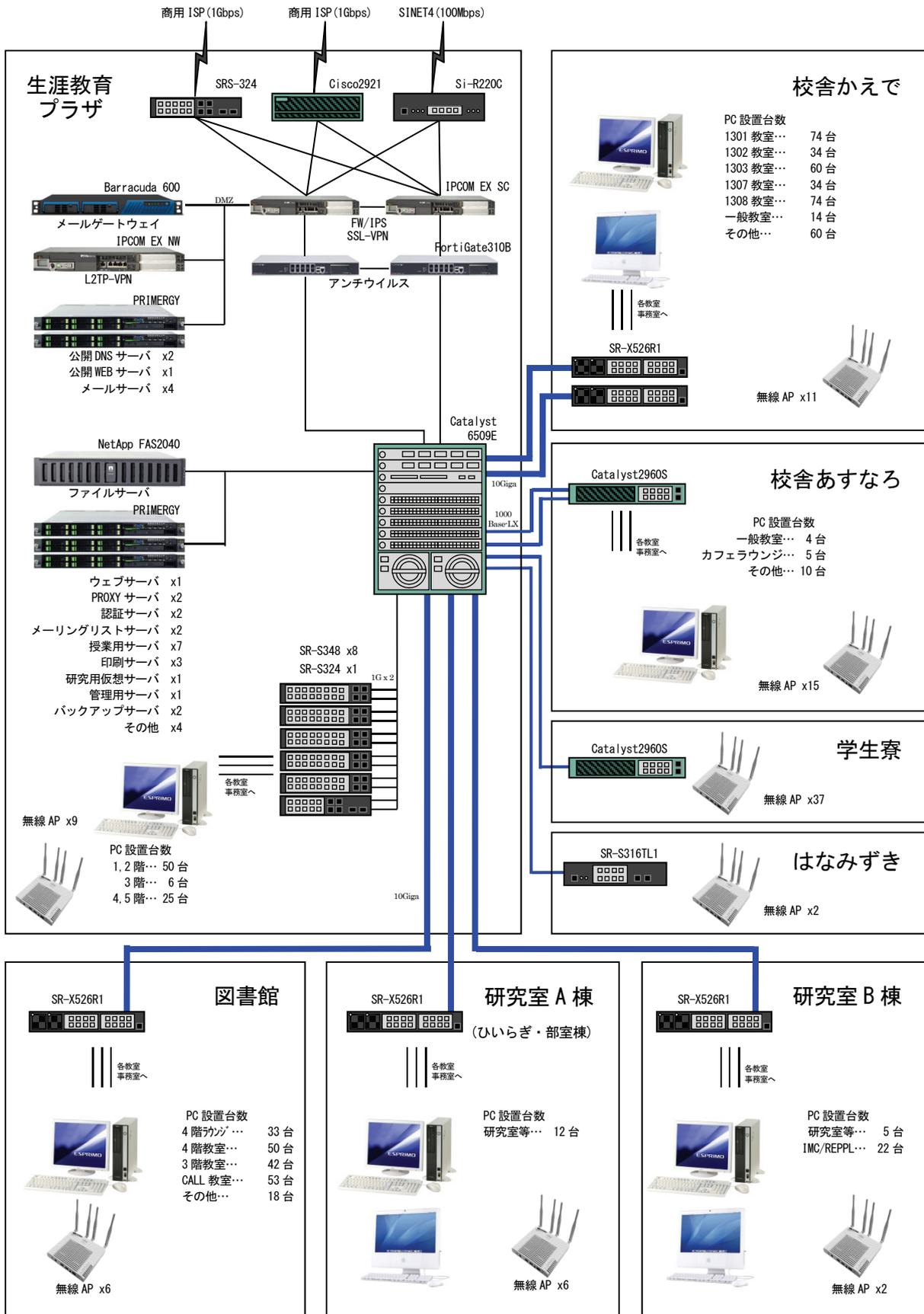
表 3-3-5 生涯教育プラザ

教室・施設名	台数
1 階 PC ルーム	PC 29
2 階 PC サロン	PC 21
4・5 階ブラウジング	PC 12
共同研究室等	PC 13
情報教育センター	PC 6

共同利用資源名	台数
ネットワークカメラサーバ	サーバ 1
資源配布サーバ	サーバ 1
TypeQuick サーバ	サーバ 1
アプリケーションサーバ	サーバ 2
WebClass サーバ	サーバ 1
利用状況監視サーバ	サーバ 1
プリンタサーバ	サーバ 3
ファイアウォール/侵入防止	サーバ 2
メールゲートウェイ	サーバ 1
Web アンチウイルス	サーバ 2
L2TP-VPN サーバ	サーバ 1
NetAcademy サーバ	サーバ 1
Amivoice サーバ	サーバ 1

PC : 計 780 台	サーバ : 計 38 台
--------------	--------------

情報ネットワーク構成図



4. 平成 28 年度入試結果及び入学状況

表4-1 外国語学部

入試区分	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数
A〇入試	英語コミュニケーション	約25	10 (6)	10 (6)	9 (5)	1.1	—	9 (5)
	英語・英米文化		19 (10)	19 (10)	17 (10)	1.1	—	17 (10)
	国際交流・国際協力		4 (3)	4 (3)	4 (3)	1.0	—	4 (3)
	ドイツ語・ドイツ文化		10 (9)	10 (9)	10 (9)	1.0	—	10 (9)
	中国語		4 (4)	4 (4)	4 (4)	1.0	—	4 (4)
	日本語・国際コミュニケーション		14 (9)	14 (9)	13 (8)	1.1	—	13 (8)
	小計		約25	61 (41)	61 (41)	57 (39)	1.1	—
自己推薦入試	英語コミュニケーション	約30	9 (9)	9 (9)	7 (7)	1.3	—	7 (7)
	英語・英米文化		11 (6)	11 (6)	10 (6)	1.1	—	10 (6)
	国際交流・国際協力		3 (3)	3 (3)	3 (3)	1.0	—	3 (3)
	ドイツ語・ドイツ文化		4 (4)	4 (4)	3 (3)	1.3	—	3 (3)
	中国語		4 (4)	4 (4)	4 (4)	1.0	—	4 (4)
	日本語・国際コミュニケーション		7 (6)	7 (6)	5 (4)	1.4	—	5 (4)
	小計		約30	38 (32)	38 (32)	32 (27)	1.2	—
指定校推薦入試	英語コミュニケーション	約30	47 (36)	47 (36)	47 (36)	1.0	—	47 (36)
	英語・英米文化		38 (29)	38 (29)	38 (29)	1.0	—	38 (29)
	国際交流・国際協力		9 (9)	9 (9)	9 (9)	1.0	—	9 (9)
	ドイツ語・ドイツ文化		9 (5)	9 (5)	9 (5)	1.0	—	9 (5)
	中国語		5 (4)	5 (4)	5 (4)	1.0	—	5 (4)
	日本語・国際コミュニケーション		12 (8)	12 (8)	12 (8)	1.0	—	12 (8)
	小計		約30	120 (91)	120 (91)	120 (91)	1.0	—
指定校推薦入試／Ⅱ期 (麗高・瑞高のみ)	英語コミュニケーション	—	0	0	0	—	—	0
	英語・英米文化	—	0	0	0	—	—	0
	国際交流・国際協力	—	0	0	0	—	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化	—	0	0	0	—	—	0
	中国語	—	0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション	—	0	0	0	—	—	0
	小計	—	0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()
指定校推薦入試／Ⅲ期 (麗高・瑞高のみ)	英語コミュニケーション	—	0	0	0	—	—	0
	英語・英米文化	—	0	0	0	—	—	0
	国際交流・国際協力	—	0	0	0	—	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化	—	0	0	0	—	—	0
	中国語	—	0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション	—	0	0	0	—	—	0
	小計	—	0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()
麗澤会員子女等推薦入試	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
	英語・英米文化		1 ()	1 ()	1 ()	1.0	—	1 ()
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
	中国語		0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション		0	0	0	—	—	0
	小計		若干名	1 ()	1 ()	1 ()	1.0	—
維持員子女等推薦入試	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
	英語・英米文化		0	0	0	—	—	0
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
	中国語		0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション		0	0	0	—	—	0
	小計		若干名	0 ()	0 ()	0 ()	—	—
帰国子女入試	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
	英語・英米文化		0	0	0	—	—	0
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
	中国語		0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション		0	0	0	—	—	0
	小計		若干名	0 ()	0 ()	0 ()	—	—

表4-1 外国語学部 (続き)

外国人留学生11月入試	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0	
	英語・英米文化		0	0	0	—	—	0	
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0	
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0	
	中国語		0	0	0	—	—	0	
	国内受験	日本語・国際 π (漢字圏)	約10	4 (3)	4 (3)	2 (2)	2.0	—	2 (2)
		日本語・国際 π (非漢字圏)		3 (3)	3 (3)	2 (2)	1.5	—	2 (2)
	国外受験	日本語・国際コミュニケーション	若干名	2 ()	2 ()	2 ()	1.0	—	2 ()
	小 計		約10	9 (6)	9 (6)	6 (4)	1.5	—	6 (4)
	※ 募集人員には別科推薦・指定校推薦(国内)を含む								
外国人留学生入試 別科推薦【I期】	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0	
	英語・英米文化		0	0	0	—	—	0	
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0	
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0	
	中国語		0	0	0	—	—	0	
	日本語・国際コミュニケーション	約5	0	0	0	—	—	0	
	小 計		※	0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()
外国人留学生入試 別科推薦【II期】	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0	
	英語・英米文化		0	0	0	—	—	0	
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0	
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0	
	中国語		0	0	0	—	—	0	
	日本語・国際コミュニケーション	約5※	0	0	0	—	—	0	
小 計		※	0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()	
外国人留学生 指定校推薦入試 (国内I期)	日本語・国際コミュニケーション	※	0	0	0	—	—	0	
外国人留学生 指定校推薦入試 (国内II期)	日本語・国際コミュニケーション	※	2 ()	2 ()	2 ()	1.0	—	2 ()	
外国人留学生 指定校推薦入試 (国外I期)	日本語・国際コミュニケーション	※	2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	—	1 (1)	
外国人留学生 指定校推薦入試 (国外II期)	日本語・国際コミュニケーション	※	0	0	0	—	—	0	
外国人留学生2月入試	日本語・国際 π (漢字圏)	約10	3 ()	3 ()	3 ()	1.0	—	3 ()	
	日本語・国際 π (非漢字圏)		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)	
	国外受験	日本語・国際コミュニケーション	若干名	2 (1)	2 (1)	1 (1)	2.0	—	1 (1)
		小 計		約10	6 (2)	6 (2)	5 (2)	1.2	—
大学入試センター 試験利用入試／I期	英語コミュニケーション	約10	195 (112)	本学での個別学力審査等は課さない	49 (32)	4.0	—	1 ()	
	英語・英米文化	約10	145 (80)		48 (29)	3.0	—	3 (2)	
	国際交流・国際協力	約5	78 (47)		36 (24)	2.2	—	2 (1)	
	ドイツ語・ドイツ文化	約5	59 (36)		33 (22)	1.8	—	4 (4)	
	中国語	約5	25 (17)		14 (11)	1.8	—	0 ()	
	日本語・国際コミュニケーション	約5	42 (28)		10 (6)	4.2	—	0	
	小 計		約40		544 (320)	190 (124)	2.9	0 ()	10 (7)
一般2月入試【A日程】 (本学・地方)	英語コミュニケーション	約30	155 (94)	153 (93)	25 (12)	6.1	—	5 (4)	
	英語・英米文化	約40	129 (80)	125 (77)	35 (22)	3.6	—	6 (3)	
	国際交流・国際協力	約20	63 (36)	61 (34)	24 (16)	2.5	—	6 (3)	
	ドイツ語・ドイツ文化	約20	43 (32)	43 (32)	17 (11)	2.5	—	5 (4)	
	中国語	約20	9 (3)	9 (3)	2 (1)	4.5	—	0	
	日本語・国際コミュニケーション	約15	44 (29)	42 (28)	18 (12)	2.3	—	4 (4)	
小 計		約145	443 (274)	433 (267)	121 (74)	3.6	0 ()	26 (18)	
一般2月入試【B日程】 (本学)	英語コミュニケーション	A日程に含む	113 (72)	110 (71)	18 (10)	6.1	—	2 (1)	
	英語・英米文化		103 (65)	101 (65)	33 (21)	3.1	—	9 (5)	
	国際交流・国際協力		55 (39)	54 (38)	24 (18)	2.3	—	1 (1)	
	ドイツ語・ドイツ文化		18 (11)	17 (11)	6 (4)	2.8	—	1 ()	
	中国語		18 (11)	17 (11)	10 (8)	1.7	—	3 (2)	
	日本語・国際コミュニケーション		32 (21)	32 (21)	13 (7)	2.5	—	2 (2)	
小 計			339 (219)	331 (217)	104 (68)	3.2	0 ()	18 (11)	

表4-1 外国語学部 (続き)

大学入試センター 試験利用入試／Ⅱ期	英語コミュニケーション	約10	10	(6)	本学での個別学力審査等は課さない	3	(2)	3.3	—	1	(1)		
	英語・英米文化		7	(4)		3	(2)	2.3	—	2	(2)		
	国際交流・国際協力		10	(7)		4	(3)	2.5	—	0			
	ドイツ語・ドイツ文化		1	(1)		0		—	—	0			
	中国語		3	(3)		1	(1)	3.0	—	0			
	日本語・国際コミュニケーション		3	(3)		1	(1)	3.0	—	0			
	小 計		約10	34		(24)	12	(9)	2.8	0	(0)	3	(3)
一般3月入試【A日程】	英語コミュニケーション	センターⅡ期を含む	7	(3)	7	(3)	4	(2)	1.8	—	3	(2)	
	英語・英米文化		24	(14)	24	(14)	20	(12)	1.2	—	12	(6)	
	国際交流・国際協力		17	(13)	17	(13)	17	(13)	1.0	—	6	(3)	
	ドイツ語・ドイツ文化		15	(9)	15	(9)	14	(9)	1.1	—	8	(6)	
	中国語		7	(3)	7	(3)	5	(2)	1.4	—	2	(0)	
	日本語・国際コミュニケーション		10	(8)	10	(8)	10	(8)	1.0	—	2	(2)	
	小 計		約10	80	(50)	80	(50)	70	(46)	1.1	0	(0)	33
一般3月入試【B日程】	英語コミュニケーション	センターⅡ期を含む	4	(2)	4	(2)	2	(2)	2.0	—	1	(1)	
	英語・英米文化		1	(1)	1	(1)	1	(1)	1.0	—	3	(1)	
	国際交流・国際協力		5	(4)	5	(4)	5	(4)	1.0	—	4	(4)	
	ドイツ語・ドイツ文化		0		0		0		—	—	0		
	中国語		1	(0)	1	(0)	1	(0)	1.0	—	1	(0)	
	日本語・国際コミュニケーション		2	(2)	2	(2)	2	(2)	1.0	—	2	(2)	
	小 計		約10	13	(9)	13	(9)	13	(9)	1.0	0	(0)	11
全入試合計	英語コミュニケーション	40	550	(340)	545	(338)	164	(108)	3.3	—	(0)	76	(57)
	英語・英米文化	100	478	(290)	472	(287)	208	(132)	2.3	—	(0)	101	(63)
	国際交流・国際協力	40	244	(161)	241	(158)	126	(93)	1.9	—	(0)	35	(27)
	ドイツ語・ドイツ文化	40	159	(107)	158	(107)	92	(63)	1.7	—	(0)	40	(31)
	中国語	40	76	(49)	75	(49)	46	(35)	1.6	—	(0)	19	(14)
	日本語・国際コミュニケーション	20	166	(114)	164	(113)	84	(56)	2.0	—	(0)	40	(30)
	日本語・国際コミュニケーション(外国人)	20	19	(9)	19	(9)	15	(7)	1.3	—	(0)	14	(7)
	合 計	300	1692	(1070)	1674	(1061)	735	(494)	2.3	0	(0)	325	(229)

()内は女子内数

※一般3月入試B日程の合格者数欄は、上段=第1志望専攻についての合格者数、下段=第2志望専攻についての合格者数

表4-2 外国語学部編入学試験

編入学試験区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数	
I 期	2年次	英語コミュニケーション	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
		英語・英米文化	若干名	0	0	0	—	—	0
		小 計	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
	3年次	英語コミュニケーション	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	0
		英語・英米文化	若干名	0	0	0	—	—	0 (0)
		小 計	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	0 (0)
II 期	2年次	日本語・国際コミュニケーション(外国人)	若干名	2 (2)	2 (2)	1 (1)	2.0	—	0
	3年次	日本語・国際コミュニケーション(外国人)	若干名	1 (1)	1 (1)	0	—	—	0
【指定校枠】 (I 期)	2年次	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
		英語・英米文化		0	0	0	—	—	0
		国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
		中国語		0	0	0	—	—	0
		日本語・国際コミュニケーション		0	0	0	—	—	0
	2年次 (日本語を第一言語としな い者)	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
		英語・英米文化		0	0	0	—	—	0
		国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
		中国語		0	0	0	—	—	0
		日本語・国際コミュニケーション(国内)		0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション(国外)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0	—	2 (2)		
	小 計 (I 期)	4 (4)	4 (4)	3 (3)	1.3	—	2 (2)		
	3年次	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
		英語・英米文化		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
		国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
		中国語		0	0	0	—	—	0
		日本語・国際コミュニケーション		0	0	0	—	—	0
	3年次 (日本語を第一言語としな い者)	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
		英語・英米文化		0	0	0	—	—	0
		国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
中国語		0		0	0	—	—	0	
日本語・国際コミュニケーション(国内)		0		0	0	—	—	0	
日本語・国際コミュニケーション(国外・ダブル学位 取得)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	—	1 (1)			
小 計 (I 期)	4 (3)	4 (3)	3 (2)	1.3	—	2 (2)			

表4-2 外国語学部編入学試験（続き）

編入学試験区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数	
Ⅲ期	2年次	若干名	英語コミュニケーション	0	0	0	—	—	0
			英語・英米文化	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
			国際交流・国際協力	0	0	0	—	—	0
			ドイツ語・ドイツ文化	1 (0)	1 (0)	0	—	—	0
			中国語	0	0	0	—	—	0
			日本語・国際コミュニケーション (日本人)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
			日本語・国際コミュニケーション (留学生)	1 (1)	1 (1)	0	—	—	0
	3年次		英語コミュニケーション	6 (3)	6 (3)	3 (3)	2.0	—	2 (2)
			英語・英米文化	0	0	0	—	—	0
			国際交流・国際協力	0	0	0	—	—	0
			ドイツ語・ドイツ文化	0	0	0	—	—	0
			中国語	0	0	0	—	—	0
			日本語・国際コミュニケーション (日本人)	2 (0)	2 (0)	0	—	—	0
			日本語・国際コミュニケーション (留学生)	1 (0)	1 (0)	0	—	—	0
【指定校枠】 (Ⅱ期)	2年次	英語コミュニケーション	0	0	0	—	—	0	
		英語・英米文化	0	0	0	—	—	0	
		国際交流・国際協力	2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0	—	2 (2)	
		ドイツ語・ドイツ文化	0	0	0	—	—	0	
		中国語	0	0	0	—	—	0	
		日本語・国際コミュニケーション (日本人)	0	0	0	—	—	0	
		日本語・国際コミュニケーション (留学生)	0	0	0	—	—	0	
	2年次 (日本語を第一言語としな い者)	英語コミュニケーション	0	0	0	—	—	0	
		英語・英米文化	0	0	0	—	—	0	
		国際交流・国際協力	0	0	0	—	—	0	
		ドイツ語・ドイツ文化	0	0	0	—	—	0	
		中国語	0	0	0	—	—	0	
		日本語・国際コミュニケーション (国内)	0	0	0	—	—	0	
		日本語・国際コミュニケーション (国外)	0	0	0	—	—	0	
	小 計 (Ⅱ期)		若干名	2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0	—	2 (2)
	3年次	英語コミュニケーション	0	0	0	—	—	0	
		英語・英米文化	0	0	0	—	—	0	
		国際交流・国際協力	0	0	0	—	—	0	
		ドイツ語・ドイツ文化	0	0	0	—	—	0	
		中国語	0	0	0	—	—	0	
		日本語・国際コミュニケーション	0	0	0	—	—	0	
日本語・国際コミュニケーション (国内)		0	0	0	—	—	0		
3年次 (日本語を第一言語としな い者)	英語コミュニケーション	0	0	0	—	—	0		
	英語・英米文化	0	0	0	—	—	0		
	国際交流・国際協力	0	0	0	—	—	0		
	ドイツ語・ドイツ文化	0	0	0	—	—	0		
	中国語	0	0	0	—	—	0		
	日本語・国際コミュニケーション (国内)	0	0	0	—	—	0		
	日本語・国際コミュニケーション (国外・ダブル・メジャー ル)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)		
小 計 (Ⅱ期)		若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)	

表4-2 外国語学部編入学試験（続き）

総合計	2年次	英語コミュニケーション	若干名	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1.0	—	1	(1)
		英語・英米文化		1	(1)	1	(1)	1	(1)	1.0	—	1	(1)
		国際交流・国際協力		2	(2)	2	(2)	2	(2)	1.0	—	2	(2)
		ドイツ語・ドイツ文化		1	(0)	1	(0)	0	(0)	—	—	0	(0)
		中国語		0	(0)	0	(0)	0	(0)	—	—	0	(0)
		日本語・国際コミュニケーション (日本人)		1	(0)	1	(0)	1	(0)	1.0	—	1	(0)
		日本語・国際コミュニケーション (外国人)		5	(5)	5	(5)	3	(3)	1.7	—	2	(2)
		合計		若干名	11	(9)	11	(9)	8	(7)	1.4	—	7
	3年次	英語コミュニケーション	若干名	7	(4)	7	(4)	4	(4)	1.8	—	2	(2)
		英語・英米文化		1	(1)	1	(1)	1	(1)	1.0	—	1	(1)
		国際交流・国際協力		0	(0)	0	(0)	0	(0)	—	—	0	(0)
		ドイツ語・ドイツ文化		0	(0)	0	(0)	0	(0)	—	—	0	(0)
		中国語		0	(0)	0	(0)	0	(0)	—	—	0	(0)
		日本語・国際コミュニケーション (日本人)		2	(0)	2	(0)	0	(0)	—	—	0	(0)
		日本語・国際コミュニケーション (外国人)		5	(2)	5	(2)	3	(1)	1.7	—	2	(1)
合計		若干名		15	(7)	15	(7)	8	(6)	1.9	—	5	(4)

()内は女子内数

表4-3 経済学部

入試区分	学科名	専攻	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数	
AO入試／Ⅰ期	課題型	経済学科	経済専攻	約30	10 (0)	10 (0)	10 (0)	1.0	—	10 (0)
			グローバル人材育成専攻		4 (1)	4 (1)	4 (1)	1.0	—	4 (1)
		経営学科	経営専攻	約20	13 (2)	13 (2)	13 (2)	1.0	—	13 (2)
		会計ファイナンス専攻	2 (1)		2 (1)	2 (1)	1.0	—	2 (1)	
		小計		約50	29 (4)	29 (4)	29 (4)	1.0	—	29 (4)
	資格型	経済学科	経済専攻	課題型に含む	0	0	0	—	—	0
			グローバル人材育成専攻		3 (1)	3 (1)	3 (1)	1.0	—	3 (1)
		経営学科	経営専攻		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
		小計		4 (1)	4 (1)	4 (1)	1.0	—	4 (1)	
	スポーツ型	経済学科	経済専攻	課題型に含む	3 (0)	3 (0)	3 (0)	1.0	—	3 (0)
			グローバル人材育成専攻		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	0
		経営学科	経営専攻		11 (0)	11 (0)	11 (0)	1.0	—	11 (0)
	小計		15 (0)	15 (0)	15 (0)	1.0	—	14 (0)		
AO入試／Ⅱ期	課題型	経済学科	経済専攻	Ⅰ期に含む	3 (0)	3 (0)	3 (0)	1.0	—	3 (0)
			グローバル人材育成専攻		2 (0)	2 (0)	2 (0)	1.0	—	2 (0)
		経営学科	経営専攻		4 (0)	4 (0)	4 (0)	1.0	—	4 (0)
		小計		9 (0)	9 (0)	9 (0)	1.0	—	9 (0)	
	資格型	経済学科	経済専攻	課題型に含む	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
			グローバル人材育成専攻		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
		経営学科	経営専攻		0	0	0	—	—	0
		小計		2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0	—	2 (2)	
	スポーツ型	経済学科	経済専攻	課題型に含む	0	0	0	—	—	0
			グローバル人材育成専攻		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
		経営学科	経営専攻		3 (0)	3 (0)	3 (0)	1.0	—	3 (0)
		小計		4 (0)	4 (0)	4 (0)	1.0	—	4 (0)	
AO入試／Ⅲ期	課題型	経済学科	経済専攻	Ⅰ期に含む	2 (0)	2 (0)	2 (0)	1.0	—	2 (0)
			グローバル人材育成専攻		6 (3)	6 (3)	6 (3)	1.0	—	6 (3)
		経営学科	経営専攻		0	0	0	—	—	0
		小計		8 (3)	8 (3)	8 (3)	1.0	—	8 (3)	
	資格型	経済学科	経済専攻	課題型に含む	0	0	0	—	—	0
			グローバル人材育成専攻		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
		経営学科	経営専攻		0	0	0	—	—	0
		小計		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)	
	スポーツ型	経済学科	経済専攻	課題型に含む	0	0	0	—	—	0
			グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0
		経営学科	経営専攻		4 (0)	4 (0)	4 (0)	1.0	—	4 (0)
		小計		4 (0)	4 (0)	4 (0)	1.0	—	4 (0)	
AO入試／Ⅳ期	課題型	経済学科	経済専攻	Ⅰ期に含む	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
			グローバル人材育成専攻		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
		経営学科	経営専攻		0	0	0	—	—	0
		小計		2 (0)	2 (0)	2 (0)	1.0	—	2 (0)	
	資格型	経済学科	経済専攻	課題型に含む	0	0	0	—	—	0
			グローバル人材育成専攻		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
		経営学科	経営専攻		0	0	0	—	—	0
		小計		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)	
	スポーツ型	経済学科	経済専攻	課題型に含む	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
			グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0
		経営学科	経営専攻		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
		小計		2 (0)	2 (0)	2 (0)	1.0	—	2 (0)	
AO入試／Ⅴ期	課題型	経済学科	経済専攻	Ⅰ期に含む	1 (0)	0	0	—	—	0
			グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0
		経営学科	経営専攻		0	0	0	—	—	0
		小計		1 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)	
	資格型	経済学科	経済専攻	課題型に含む	0	0	0	—	—	0
			グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0
		経営学科	経営専攻		0	0	0	—	—	0
		小計		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)	
	スポーツ型	経済学科	経済専攻	課題型に含む	0	0	0	—	—	0
			グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0
		経営学科	経営専攻		0	0	0	—	—	0
		小計		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)	

表4-3 経済学部 (続き)

公募推薦入試／Ⅰ期	経済学科	経済専攻	約5	2	(1)	2	(1)	2	(1)	1.0	—	2	(1)
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0				
	経営学科	経営専攻	約5	1	(0)	1	(0)	1	(0)	1.0	—	1	(0)
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	—	—	0				
小計			約10	3	(1)	3	(1)	3	(1)	1.0	—	3	(1)
公募推薦入試／Ⅱ期	経済学科	経済専攻	1期を含む	1	(0)	1	(0)	1	(0)	1.0	—	1	(0)
		グローバル人材育成専攻		2	(0)	2	(0)	2	(0)	1.0	—	2	(0)
	経営学科	経営専攻	1期を含む	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	0	0	—	—	0	0	
小計			3	(0)	3	(0)	3	(0)	1.0	—	3	(0)	
公募推薦入試／Ⅲ期	経済学科	経済専攻	1期を含む	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	0	0	—	—	0	0	
	経営学科	経営専攻	1期を含む	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	0	0	—	—	0	0	
小計			0	(0)	0	(0)	0	(0)	—	—	0	(0)	
公募推薦入試／Ⅳ期	経済学科	経済専攻	1期を含む	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	0	0	—	—	0	0	
	経営学科	経営専攻	1期を含む	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	0	0	—	—	0	0	
小計			0	(0)	0	(0)	0	(0)	—	—	0	(0)	
指定校推薦入試	経済学科	経済専攻	約30	34	(3)	34	(3)	34	(3)	1.0	—	34	(3)
		グローバル人材育成専攻		23	(10)	23	(10)	23	(10)	1.0	—	23	(10)
	経営学科	経営専攻	約20	45	(13)	45	(13)	45	(13)	1.0	—	45	(13)
		会計ファイナンス専攻		5	(3)	5	(3)	5	(3)	1.0	—	5	(3)
小計			約50	107	(29)	107	(29)	107	(29)	1.0	—	107	(29)
指定校推薦入試／Ⅱ期 (麗高・瑞高・明德・開星のみ)	経済学科	経済専攻	2学科で 若干名	1	(0)	1	(0)	1	(0)	1.0	—	1	(0)
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	0	0	—	—	0	0	
	経営学科	経営専攻	2学科で 若干名	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	0	0	—	—	0	0	
小計			*	1	(0)	1	(0)	1	(0)	1.0	—	1	(0)
指定校推薦入試／Ⅲ期 (麗高・瑞高・明德・開星のみ)	経済学科	経済専攻	2学科で 若干名	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	0	0	—	—	0	0	
	経営学科	経営専攻	2学科で 若干名	2	(0)	2	(0)	2	(0)	1.0	—	2	(0)
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	0	0	—	—	0	0	
小計			*	2	(0)	2	(0)	2	(0)	1.0	—	2	(0)
麗澤会員子女等推薦入試／Ⅰ期	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	0	0	—	—	0	0	
	経営学科	経営専攻	若干名	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	0	0	—	—	0	0	
小計			若干名	0	(0)	0	(0)	0	(0)	—	—	0	(0)
麗澤会員子女等推薦入試／Ⅱ期	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	0	0	—	—	0	0	
	経営学科	経営専攻	若干名	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	0	0	—	—	0	0	
小計			若干名	0	(0)	0	(0)	0	(0)	—	—	0	(0)
麗澤会員子女等推薦入試／Ⅲ期	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	0	0	—	—	0	0	
	経営学科	経営専攻	若干名	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	0	0	—	—	0	0	
小計			若干名	0	(0)	0	(0)	0	(0)	—	—	0	(0)
麗澤会員子女等推薦入試／Ⅳ期	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	0	0	—	—	0	0	
	経営学科	経営専攻	若干名	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	0	0	—	—	0	0	
小計			若干名	0	(0)	0	(0)	0	(0)	—	—	0	(0)
維持員子女等推薦入試／Ⅰ期	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	0	0	—	—	0	0	
	経営学科	経営専攻	若干名	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	0	0	—	—	0	0	
小計			若干名	0	(0)	0	(0)	0	(0)	—	—	0	(0)
維持員子女等推薦入試／Ⅱ期	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	0	0	—	—	0	0	
	経営学科	経営専攻	若干名	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	0	0	—	—	0	0	
小計			若干名	0	(0)	0	(0)	0	(0)	—	—	0	(0)
維持員子女等推薦入試／Ⅲ期	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	0	0	—	—	0	0	
	経営学科	経営専攻	若干名	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	0	0	—	—	0	0	
小計			若干名	0	(0)	0	(0)	0	(0)	—	—	0	(0)
維持員子女等推薦入試／Ⅳ期	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	0	0	—	—	0	0	
	経営学科	経営専攻	若干名	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	0	0	—	—	0	0	
小計			若干名	0	(0)	0	(0)	0	(0)	—	—	0	(0)

表4-3 経済学部 (続き)

帰国子女入試	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	—	—	0
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0
	経営学科	経営専攻		0	0	0	—	—	0
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	—	—	0
小計		若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)	
外国人留学生11月入試【国内】 ※募集人員には別科推薦・ 特別指定校入試を含む	経済学科	経済専攻	約10	2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0	—	1 (1)
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0
	経営学科	経営専攻		5 (3)	5 (3)	5 (3)	1.0	—	3 (1)
		会計ファイナンス専攻		2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0	—	2 (2)
小計		約20	9 (7)	9 (7)	9 (7)	1.0	—	6 (4)	
外国人留学生11月入試【国外】	経済学科	経済専攻	国内に含める	1 (0)	1 (0)	1	1.0	—	0
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0
	経営学科	経営専攻		0	0	0	—	—	0
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	—	—	0
小計			1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	0 (0)	
外国人留学生2月入試【国内】	経済学科	経済専攻	11月入試に含める	0	0	0	—	—	0 (0)
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0 (0)
	経営学科	経営専攻		3 (1)	3 (1)	2 (1)	1.5	—	2 (1)
		会計ファイナンス専攻		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
小計			4 (2)	4 (2)	3 (2)	1.3	—	3 (2)	
外国人留学生2月入試【国外】	経済学科	経済専攻	国内に含める	0	0	0	—	—	0 (0)
		グローバル人材育成専攻		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
	経営学科	経営専攻		4 (0)	4 (0)	4 (0)	1.0	—	3 (0)
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	—	—	0 (0)
小計			5 (1)	5 (1)	5 (1)	1.0	—	4 (1)	
外国人留学生入試 別科推薦 【Ⅰ期】	経済学科	経済専攻	2学科で若干名	0	0	0	—	—	0
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0
	経営学科	経営専攻		0	0	0	—	—	1 (0)
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	—	—	0
小計			0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	1 (0)	
外国人留学生入試 別科推薦 【Ⅱ期】	経済学科	経済専攻	2学科で若干名	0	0	0	—	—	0
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0
	経営学科	経営専攻		0	0	0	—	—	1 (0)
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	—	—	0
小計			0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	1 (0)	
外国人留学生入試 別科推薦 【Ⅲ期】	経済学科	経済専攻	2学科で若干名	0	0	0	—	—	0
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0
	経営学科	経営専攻		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	—	—	0
小計			1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)	
外国人留学生 特別指定校入試/Ⅰ期 (明德・特別指定校)	経済学科	経済専攻	2学科で若干名	5 (2)	5 (2)	5 (2)	1.0	—	5 (2)
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0
	経営学科	経営専攻		12 (3)	12 (3)	12 (3)	1.0	—	12 (3)
		会計ファイナンス専攻		2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0	—	2 (2)
小計			19 (7)	19 (7)	19 (7)	1.0	—	19 (7)	
外国人留学生 特別指定校入試/Ⅰ期 (日本国外校:遼寧、韓国)	経済学科	経済専攻	2学科で若干名	0	0	0	—	—	0
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0
	経営学科	経営専攻		2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	—	2 (1)
		会計ファイナンス専攻		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
小計			3 (2)	3 (2)	3 (2)	1.0	—	3 (2)	
外国人留学生 特別指定校入試/Ⅱ期 (明德、国内日本語学校)	経済学科	経済専攻	2学科で若干名	0	0	0	—	—	0 (0)
		グローバル人材育成専攻		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
	経営学科	経営専攻		3 (0)	3 (0)	3 (0)	1.0	—	3 (0)
		会計ファイナンス専攻		2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	—	2 (1)
小計			6 (2)	6 (2)	6 (2)	1.0	—	6 (2)	
外国人留学生 特別指定校入試/Ⅱ期 (日本国外校:遼寧、韓国)	経済学科	経済専攻	2学科で若干名	0	0	0	—	—	0
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0
	経営学科	経営専攻		2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	—	2 (1)
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	—	—	0
小計			2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	—	2 (1)	
外国人留学生 特別指定校入試/Ⅲ期 (国内日本語学校)	経済学科	経済専攻	2学科で若干名	0	0	0	—	—	0
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0
	経営学科	経営専攻		4 (1)	4 (1)	4 (1)	1.0	—	4 (1)
		会計ファイナンス専攻		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
小計			5 (1)	5 (1)	5 (1)	1.0	—	5 (1)	
外国人留学生 特別指定校入試/Ⅲ期 (韓国)	経済学科	経済専攻	2学科で若干名	0	0	0	—	—	0
		グローバル人材育成専攻		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
	経営学科	経営専攻		0	0	0	—	—	0
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	—	—	0
小計			1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)	

表 4-3 経済学部 (続き)

大学入試センター 試験利用入試Ⅰ期	経済学科	経済専攻	約15	113 (31)	本学での個別学力 検査等は課さない。	97 (27)	1.2	0/0 3 (1)	5 (1)
		グローバル人材育成専攻	約15	77 (32)		62 (29)	1.2	0/0 5 (1)	5 (2)
	経営学科	経営専攻	約15	103 (41)		86 (36)	1.2	0/0 4 (1)	14 (5)
		会計ファイナンス専攻	約15	41 (19)		37 (18)	1.1	0/0 2 (0)	0 (0)
小 計			約60	334 (123)		282 (110)	1.2	14 (3)	24 (8)
一般2月入試【A日程】 (本学・サテライト)	経済学科	経済専攻	約25	55 (8)	55 (8)	45 (8)	1.2	—	10 (1)
		グローバル人材育成専攻	約25	32 (8)	32 (8)	27 (8)	1.2	—	10 (3)
	経営学科	経営専攻	約20	48 (11)	47 (10)	41 (10)	1.1	—	6 (1)
		会計ファイナンス専攻	約15	15 (3)	15 (3)	14 (3)	1.1	—	1 (0)
小 計			約85	150 (30)	149 (29)	127 (29)	1.2	—	27 (5)
一般2月入試【B日程】 (本学)	経済学科	経済専攻	A日程に 含める	36 (6)	35 (6)	29 (5)	1.2	—	7 (1)
		グローバル人材育成専攻		22 (6)	20 (6)	16 (5)	1.3	—	5 (3)
	経営学科	経営専攻		27 (9)	25 (8)	20 (6)	1.3	—	2 (1)
		会計ファイナンス専攻		15 (5)	12 (4)	10 (4)	1.2	—	0 (0)
小 計				100 (26)	92 (24)	75 (20)	1.2	—	14 (5)
大学入試センター 試験利用入試Ⅱ期	経済学科	経済専攻	約15	17 (4)	本学での個別学力 検査等は課さない。	13 (4)	1.3	—	3 (1)
		グローバル人材育成専攻	約10	9 (3)		6 (3)	1.5	—	2 (0)
	経営学科	経営専攻	約10	11 (4)		10 (4)	1.1	—	3 (2)
		会計ファイナンス専攻	約10	10 (4)		8 (4)	1.3	—	0 (0)
小 計			約25	47 (15)		37 (15)	1.3	—	8 (3)
一般3月入試	経済学科	経済専攻	センター試験 /Ⅱ期に 含める	18 (4)	14 (4)	12 (4)	1.2	—	2 (0)
		グローバル人材育成専攻		13 (5)	10 (5)	5 (3)	2.0	—	1 (0)
	経営学科	経営専攻		17 (3)	14 (3)	7 (3)	2.0	—	1 (1)
		会計ファイナンス専攻		5 (2)	5 (2)	4 (2)	1.3	—	0 (0)
小 計				53 (14)	43 (14)	28 (12)	1.5	—	4 (1)
大学入試センター 試験利用入試Ⅲ期	経済学科	経済専攻	センター試験 /Ⅱ期に 含める	7 (0)	本学での個別学力 検査等は課さない。	7 (0)	1.0	—	5 (0)
		グローバル人材育成専攻		3 (3)		2 (2)	1.5	—	0 (0)
	経営学科	経営専攻		2 (0)		2 (0)	1.0	—	2 (0)
		会計ファイナンス専攻		1 (0)		1 (0)	1.0	—	1 (0)
小 計				13 (3)		12 (2)	1.1	—	8 (0)
全入試合計	経済学科	経済専攻	約170	314 (62)	308 (62)	270 (57)	1.1	3 (1)	97 (12)
		グローバル人材育成専攻		205 (76)	200 (76)	167 (69)	1.2	5 (1)	71 (27)
	経営学科	経営専攻	約130	329 (93)	323 (91)	286 (84)	1.1	4 (1)	145 (33)
		会計ファイナンス専攻	約130	103 (44)	100 (43)	90 (42)	1.1	2 (0)	18 (11)
	合 計			約300	951 (275)	931 (272)	813 (252)	1.1	14 (3)

表 4-4 経済学部 (スカラシップ入試)

外国人留学生入試 (志願者数は外国人留学生入試の内数)

入試区分	学 科 名	専 攻	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数
スカラシップ入試 (外国人留学生入試)	経済学科	経済専攻	3名	1 (1)	1 (1)	0	—	—	0 (0)
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0 (0)
	経営学科	経営専攻		2 (2)	2 (2)	1 (1)	2.0	—	1 (1)
		会計ファイナンス専攻		1 (1)	1 (1)	0	—	—	0 (0)
	小 計				3名	4 (4)	4 (4)	1 (1)	4.0

※ () 内は女子内数

一般2月入試 (A日程・B日程)

入試区分	学 科 名	専 攻	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数
スカラシップ入試 (2月入試A・B日程)	経済学科	経済専攻	/	4 (2)	4 (2)	1 (0)	4.0	—	0 (0)
		グローバル人材育成専攻		3 (1)	3 (1)	1 (0)	3.0	—	0 (0)
	経営学科	経営専攻		5 (3)	5 (3)	1 (0)	5.0	—	0 (0)
		会計ファイナンス専攻		1 (1)	1 (1)	0	—	—	0 (0)
	小 計					13 (7)	13 (7)	3 (0)	4.3

※ () 内は女子内数

表4-5 経済学部編入学試験

編入学試験区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学予定者数
2年次	経済学科	若干名	0	0	0	—	—	0 ()
	経営学科	若干名	0	0	0	—	—	0 ()
	小 計	若干名	0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()
3年次	経済学科	若干名	0	0	0	—	—	0 ()
	経営学科	若干名	1	1	1	1.0	—	1 ()
	小 計	若干名	1 ()	1 ()	1 ()	1.0	—	1 ()
指定校 (2年次)	経済学科	若干名	0	0	0	—	—	0 ()
	経営学科	若干名	0	0	0	—	—	0 ()
	小 計	若干名	0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()
指定校 (3年次)	経済学科	若干名	0	0	0	—	—	0 ()
	経営学科	若干名	0	0	0	—	—	0 ()
	小 計	若干名	0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()

() 内は女子内数

表4-6 別科日本語研修課程入学試験合格・入学状況

出身国・地域	平成28年度春入学	
	合格者数	入学者数
台湾	19	17
韓国	1	1
アメリカ	1	1
中国	3	2
中国(香港)	1	1
ベトナム	2	1
シンガポール	1	1
モンゴル	1	1
フィンランド	1	1
日本	2	2
合 計	32	28

表4-7 言語教育研究科

①博士後期課程

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学 専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0	—	—	—
			その他	0	—	—	—
	社会人選抜		本院出身者	1 (1)	1 (1)	0	—
			その他	0	—	—	—
	外国人留学生選抜		本院出身者	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
			その他	0	—	—	—
小 計			3 (2)	3 (2)	2 (1)	2 (1)	
比較文明文化 専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0	—	—	—
			その他	0	—	—	—
	社会人選抜		本院出身者	0	—	—	—
			その他	0	—	—	—
	外国人留学生選抜		本院出身者	0	—	—	—
			その他	0	—	—	—
小 計			0	—	—	—	
合 計		6名		3 (2)	3 (2)	2 (1)	2 (1)

※ () 内は女子内数

②博士前期課程・修士課程Ⅰ期

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数				
日本語教育学 専攻	一般選抜	約6名	本学出身者	0	-	-	-	-			
			その他	0	-	-	-	-			
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-	-			
			その他	0	-	-	-	-			
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-	-			
学内推薦選抜	その他	5	(4)	5	(4)	2	(2)	1	(1)		
小計				5	(4)	5	(4)	2	(2)	1	(1)
比較文明文化 専攻	一般選抜	約6名	本学出身者	0	-	-	-	-	-		
			その他	0	-	-	-	-	-		
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	-		
			その他	0	-	-	-	-	-		
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	-		
学内推薦選抜	その他	1	()	1	()	0	-	-			
小計				2	()	2	()	1	()	1	()
英語教育専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-	-	-		
			その他	1	()	1	()	1	()	1	()
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	-	-	
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	-		
学内推薦選抜	その他	0	()	-	-	-	-	-			
小計				1	()	1	()	1	()	1	()
合計		約15名		8	(4)	8	(4)	4	(2)	3	(1)

※ () 内は女子内数

③博士前期課程・修士課程Ⅱ期

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数				
日本語教育学 専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	1	()	1	()	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-	-	-	-	
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	-	-	
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	-		
学内推薦選抜	その他	13	(9)	8	4	4	(3)	4	(3)		
小計				14	(9)	9	(4)	4	(3)	4	(3)
比較文明文化 専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	-	-	
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	-	-	
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	-		
学内推薦選抜	その他	5	(3)	3	(2)	3	(2)	3	(2)		
小計				5	(3)	3	(2)	3	(2)	3	(2)
英語教育専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	-	-	
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	-	-	
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	-		
学内推薦選抜	その他	1	()	1	()	1	()	1	()		
小計				1	()	1	()	1	()	1	()
合計		約3名		20	(12)	13	(6)	8	(5)	8	(5)

※ () 内は女子内数

表4-8 経済研究科

①博士課程

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済学・経営学 専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	1 (1)	0 -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	
	社会人選抜		本院出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	
	外国人留学生選抜		本院出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	
	特別推薦選抜		本院出身者	0 -	- -	- -	- -
	海外提携校推薦選抜		その他	0 -	- -	- -	- -
合計				1 (1)	0 -	- -	- -

※ () 内は女子内数

②修士課程 (I期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済学専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	
	社会人選抜		本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	
	外国人留学生選抜		本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	
特別推薦選抜	本学出身者	0 -	- -	- -	- -		
その他	0 -	- -	- -	- -			
小計				0 -	- -	- -	- -
経営学専攻	一般選抜	約7名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	
	社会人選抜		本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	1 ()	1 ()	0 -	- -
	外国人留学生選抜		本学出身者	1 ()	1 ()	1 ()	1 ()
			その他	4 (3)	4 (3)	3 (2)	3 (2)
特別推薦選抜	本学出身者	0 -	- -	- -	- -		
その他	0 -	- -	- -	- -			
小計				6 (3)	6 (3)	4 (2)	4 (2)
合計				6 (3)	6 (3)	4 (2)	4 (2)

※ () 内は女子内数

③修士課程 International Program (4月入学)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済学専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	
	社会人選抜		本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	
	外国人留学生選抜		本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	2 ()	2 ()	0 -	- -
特別推薦選抜	本学出身者	0 -	- -	- -	- -		
その他	0 -	- -	- -	- -			
小計				2 ()	2 ()	0 -	- -
経営学専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	
	社会人選抜		本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	
	外国人留学生選抜		本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	
特別推薦選抜	本学出身者	0 -	- -	- -	- -		
その他	0 -	- -	- -	- -			
小計				0 -	- -	- -	- -
合計				2 ()	2 ()	0 -	- -

※ () 内は女子内数

※修士課程 International Programでは、27年度中に27年度9月入学のための募集受付期間を設け、入学試験を予定したが、志願者無し。また、28年度に入ってから28年度9月入学のための募集受付及び入試を実施する予定である(入試結果は「年報2016」に掲載予定)。

④修士課程（Ⅱ期）

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
経済学専攻	一般選抜	約2名	本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	1	()	1	()	0	-
	特別推薦選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	-
			その他	2	()	2	()	2	()
小計				3	()	3	()		
経営学専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	10	(5)	9	(5)	0	-
	特別推薦選抜		本学出身者	3	()	3	()	3	()
			その他	1	()	1	()	1	()
小計				14	(5)	13	(5)		
合計				17	(5)	16	(5)		
		約5名		6	()	6	()		

※（ ）内は女子内数

表4-9 入学者数の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
外国語学部	316	319	332	347	325
経済学部	280	266	258	282	331
学部合計	596	585	590	629	656
言語教育研究科					
博士後期	2	6	2	1	0
博士前期	10	17	15	10	23
国際経済研究科					
博士課程	-	-	-	-	2
修士課程	-	-	-	-	11
経済研究科					
博士課程	2	4	4	0	-
修士課程	13	14	12	10	-
大学院合計	27	41	33	21	36

5. 就職支援

表5-1 インターンシップ

①短期インターンシップ 受入企業 (企業名 50 音順)

	受入企業名	受入期間(括弧内は実働日数)	受入人数
1	SMBC 日興証券株式会社	8月17日～8月21日 (各5日間)	2名
2	株式会社ニフコ	3月22日～4月25日 (各10日間)	4名

②セミナー

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
インターンシップセミナー	3年次以下	12月3日,4日	45名

表5-2 就活サポーター（学生）による支援活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
就活大質問会	3年次	12月17日	16名

表5-3 就職指導・ガイダンス関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
春季キャリアガイダンス (外国語学部)	1年次	4月3日	338名
春季キャリアガイダンス (経済学部)	1年次	4月9日	273名
春季キャリアガイダンス (外国語学部)	3年次	4月9日	220名
春季キャリアガイダンス (経済学部)	3年次	4月8日	156名
春季キャリアガイダンス (外国語学部)	4年次	4月9日	234名
春季キャリアガイダンス (経済学部)	4年次	4月8日	163名
秋季キャリアガイダンス (外国語学部)	3年次	9月19日	182名
秋季キャリアガイダンス (経済学部)	3年次	9月19日	114名
公務員試験直前対策ガイダンス	4年次	4月16日	9名
公務員ガイダンス	3年次以下	5月8日	50名
職業適性検査 (キャリア・アプローチ)	3年次	9月18日	413名
職業適性検査 (キャリア・アプローチ)フォローアップセミナー (解説講座)	3年次	11月12日	170名
90分でわかる・始める就活スタートセミナー	4年次	5月12,18日	13名
【6月セミナー】面接トレーニング (初級編)	4年次	6月10,11,12,17,18,19,22,24,26日	20名
【7月セミナー】面接トレーニング	4年次	7月10,16日	6名
就活どうするランチ会	4年次	1月19日	2名
【留学生対象】日本で就職☆応援セミナー	4年次	7月28日	5名
就活ゼミ (長谷川クラス)	3年次	10月1日,13日,20日,27日、 11月17,24日、12月1,8,15日、 1月19,26日、2月15,19,22日	11名
就活ゼミ (関根クラス)	3年次	10月2日,26日、11月9日,16日、 12月7日,21日	11名
就活スタイル総点検講座、メイク及びスーツの着こなし講座	3年次	12月12日	88名
【就活用】証明写真撮影会①	3年次	12月21日	76名
【就活用】証明写真撮影会②	3年次	12月22日	72名
【就活用】証明写真撮影会③	3年次	12月24日	48名
就活いろはセミナー	3年次	2月24日,25日	15名
<ネオキャリア、ハローワーク>未内定者向け 求人紹介イベント	4年次	10月20日	14名
<ランスタッド>カウンセリング&求人紹介	4年次	11月6日	6名

表5-4 業界・企業・職種研究関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数	参加企業数
個別企業説明会[1]	4年次	5月8日	3名	1社
個別企業説明会[2]	4年次	5月11日	4名	1社
個別企業説明会[3]	4年次	5月12日	9名	1社
個別企業説明会[4]	4年次	5月12日	7名	2社
個別企業説明会[5]	4年次	5月13日	3名	2社
個別企業説明会[6]	4年次	5月14日	5名	1社
個別企業説明会[7]	4年次	5月15日	4名	1社
個別企業説明会[8]	4年次	5月15日	7名	2社
個別企業説明会[9]	4年次	5月18日	8名	1社
個別企業説明会[10]	4年次	5月18日	5名	2社
個別企業説明会[11]	4年次	5月19日	0名	1社
個別企業説明会[12]	4年次	5月20日	7名	1社
個別企業説明会[13]	4年次	5月21日	13名	1社
個別企業説明会[14]	4年次	5月22日	4名	1社
個別企業説明会[15]	4年次	5月26日	6名	1社
個別企業説明会[16]	4年次	5月28日	9名	1社
個別企業説明会[17]	4年次	5月29日	17名	1社
個別企業説明会[18]	4年次	6月1日	14名	1社
個別企業説明会[19]	4年次	6月2日	11名	1社
個別企業説明会[20]	4年次	6月4日	9名	2社
個別企業説明会[21]	4年次	6月5日	6名	2社
個別企業説明会[22]	4年次	6月9日	12名	1社
個別企業説明会[23]	4年次	6月9日	3名	1社
個別企業説明会[24]	4年次	6月10日	7名	1社
個別企業説明会[25]	4年次	6月11日	6名	1社
個別企業説明会[26]	4年次	6月15日	4名	1社
個別企業説明会[27]	4年次	6月17日	4名	1社
個別企業説明会[28]	4年次	6月26日	6名	1社
個別企業説明会[29]	4年次	6月29日	20名	1社
個別企業説明会[30]	4年次	7月6日	6名	1社
個別企業説明会[31]	4年次	7月13日	9名	2社
個別企業説明会[32]	4年次	7月15日	6名	1社
個別企業説明会[33]	4年次	7月17日	7名	1社
個別企業説明会[34]	4年次	7月22日	14名	1社
個別企業説明会[35]	4年次	7月23日	6名	1社
個別企業説明会[36]	4年次	9月10日	7名	1社
個別企業説明会[37]	4年次	9月14日	2名	1社
個別企業説明会[38]	4年次	9月15日	4名	1社
個別企業説明会[39]	4年次	9月16日	4名	1社
個別企業説明会[40]	4年次	9月25日	3名	1社
個別企業説明会[41]	4年次	9月30日	6名	1社
個別企業説明会[42]	4年次	10月5日	0名	1社
個別企業説明会[43]	4年次	10月6日	2名	1社
個別企業説明会[44]	4年次	10月9日	2名	1社
個別企業説明会[45]	4年次	10月13日	3名	1社
個別企業説明会[46]	4年次	10月30日	1名	1社
個別企業説明会[47]	4年次	11月5日	2名	1社
個別企業説明会[48]	4年次	11月6日	0名	1社
個別企業説明会[49]	4年次	11月19日	3名	1社
個別企業説明会[50]	4年次	11月25日	5名	1社
個別企業説明会[51]	4年次	11月26日	6名	1社
個別企業説明会[52]	4年次	12月8日	6名	1社
個別企業説明会[53]	4年次	12月21日	1名	1社
個別企業説明会[54]	4年次	1月15日	2名	1社
個別企業説明会[55]	4年次	2月16日	0名	1社

合同企業説明会[1]	3年次	3月4日	314名	42社
合同企業説明会[2]	3年次	3月7日	313名	42社
合同企業説明会[3]	3年次	3月8日	262名	39社
合同企業説明会[4]	3年次	3月10日	277名	41社
合同企業説明会[5]	3年次	3月11日	288名	36社
OB・OG 相談会～Reitaku Community～	3年次	1月23日	322名	卒業生 45名
金融セミナー	4年次以下	6月16日	17名	1社
工作機械業界セミナー	3年次以下	2月19日	14名	1社
千葉県 28 大学合同就活応援セミナー	3年次	3月3日	10名	75社

表5-5 就職試験対策関連活動

内容	対象年次	開催・実施日	参加者数
SPI 対策講座(前期)	全学年	4月14,28日、5月12,26日、6月9,23日、7月7,21日	70名
SPI 対策講座(後期)	全学年	10月13,20,27日、11月10,17,24日、12月1,8,15,22日	63名
		1月12,19日、2月9日	
		模擬試験 10月6日、2月16日	※80名
公務員対策講座	全学年	6月11日～2月25日	25名
		模擬試験 7月24日、2月25日	※30名

※は、両日の合計

表5-6 主な就職先

(業種別五十音順)

- [建設・工事・不動産]** 須賀工業、タイムズ24、大和ハウス工業、テクノ菱和、東急建設、東急リパブル
- [製造]** 伊藤園、SMC、オリエンタルモーター、桐井製作所、酒井重工業、坂口電熱、相模ゴム、三洋工業、スガツネ工業、ストラパック、宝印刷、千代田インテグレ、日栄インテック、ニフコ、日本ピストンリング、フジキン、前澤化成工業、明治機械、矢崎総業、吉田製作所、米屋、わらべや日洋
- [情報・通信]** 旭情報サービス、ウチダエスコ、エン・ジャパン、キヤノンITソリューションズ、ぐるなび、クレヴァシステムズ、JIEC、システナ、日本アイ・ピー・エム・サービス、日本企画、東計電算、フォーカスシステムズ、マイナビ
- [運輸]** ANA成田エアポートサービス、全日本空輸、大韓航空、東京地下鉄(東京メトロ)、ナカムラロジスティクス、西鉄物流、日本空港ロジテム、はとバス、フィリピン航空、丸和運輸機関
- [卸売(商社)]** あらた、大塚商会、花王カスタマーマーケティング、北沢産業、極東貿易、ケルヒヤージャパン、古賀オール、シモジマ、正栄食品工業、新明電材、スズケン、住友商事(中国)、西華産業、セフテック、第一興商、田中商事、東京産業、東邦ホールディングス、ナラサキ産業、日通商事、日本食研グループ、日曹商事、富士エレクトロニクス、三菱食品、メディセオ、ヨシダ、菱洋エレクトロ、リョーサン
- [小売(百貨店・スーパー・専門店・飲食)]** AOKI、As-me エステール、エービーシーマート、カスミ、ガリバーインターナショナル、ザラ・ジャパン、シー・ヴィ・エス・ベイエリア、島忠、すかいらーく、セブン・イレブン・ジャパン、トヨタカラー千葉、ニチエイ・カーマックス、日本瓦斯、ミニストップ、ヤオコー、ユナイテッドアローズ、ロフト
- [金融(銀行・証券・保険)]** SMBC日興証券、朝日信用金庫、茨城県信用組合、岡三証券、京葉銀行、さわやか信用金庫、常陽銀行、セブン自動車火災保険、大和証券、千葉銀行、千葉興業銀行、筑波銀行、農林中央金庫、野村証券、丸三証券、みずほフィナンシャルグループ、三井住友銀行、水戸証券、水戸信用金庫
- [旅行・ホテル]** アパホテル、ウェスティンホテル東急、ザ・キャピトルホテル東急、東京ベイ舞浜ホテル、シャングリ・ラホテル東京、東武トップツアーズ、パークハイアット東京、ロイヤルパークホテル
- [その他サービス・他]** ALSOK総合警備保障、アクティオ、アルインコ、近鉄コスモス、江東微生物研究所、サコス、スタジオアリス、ティーケーピー、西尾レントオール、日本郵便、廣池学園、夢相続
- [公務員・団体]** 秋田ふるさと農業協同組合、大阪府警察本部、警視庁、国際協力機構(JICA)、成田市農業協同組合、成田市役所、防衛省、モラロジー研究所
- [教員]** 千葉県教員、東京学館浦安中学校

6. 学内会議記録 (会議名の後のカッコ内は事務所管)

6-1 全学関係

①協議会 (教育研究支援G)

回	開催日時	主な協議事項
272	27年4月16日 15:00～16:35	人事関係 (議事録記名人、専任教員の所属変更、非常勤講師採用候補者の推薦、客員研究員の受入れ、全学委員会委員の委嘱 (追加)、専任教員 (経営学・中小企業論) 公募要領)、入試関係 (指定校推薦入試Ⅲ期選考、入試大綱修正)、教務関係 (学籍異動、卒業認定 (追加)、別科修業年限延長者の延長取消し、学修ポートフォリオの導入)、その他 (センター設置、経済学部改組に伴う事前相談の結果、将来構想検討委員会の設置、学科の廃止、学則改定、規定廃止、学則改定取消し、事業報告、共催名義使用)
273	5月21日 15:00～15:45	人事関係 (付属機関運営委員会委員等の委嘱 (追加)、専任教員 (英語教育) 募集要領)、入試関係 (外国人留学生入試における指定校制度、指定校編入学試験、外国人留学生指定校編入学試験、別科志願者選考)、教務関係 (学籍異動、卒業認定 (追加))、その他 (教育・研究連携協定締結、規程改定、後援名義使用、学会開催)
274	6月18日 15:00～16:40	人事関係 (全学委員会委員委嘱 (追加・取消)、海外出張)、入試関係 (指定校、指定校・別科推薦入試、外国人留学生特別指定校、指定校編入学試験、別科志願者選考)、教務関係 (学籍異動)、その他 (協賛名義使用、学会開催)
275	7月16日 15:00～16:08	人事関係 (研究休暇候補者、海外留学候補者)、入試関係 (指定校 (E方式) 追加、外国人留学生指定校追加、創立者生誕150年記念スカラシップ制度の制定)、教務関係 (学籍異動)、その他 (学生処分、包括的連携に関する協定締結、日本語教育センター科目におけるナンバリングの修正)
276	9月11日 15:00～15:51	人事関係 (専任教員 (カルチュラル・スタディーズ) 募集要領、専任教員採用人事 (経済学、マクロ経済学、マーケティング、西洋経済史)、海外出張)、入試関係 (指定校 (E方式) 追加、外国人留学生指定校、外国人留学生特別指定校追加、別科推薦入試実施回数増)、教務関係 (卒業・修了認定、学籍異動)、その他 (海外大学との覚書、包括連携に関する協定締結、共催名義使用、学会開催、規程制定、規程改定)
277	10月16日 15:00～15:57	人事関係 (専任教員退職、教務副主任の変更、非常勤講師採用候補者の推薦、専任教員採用候補者の推薦、海外出張)、入試関係 (AO入試及び編入学試験志願者選考、外国人留学生編入学試験指定校追加、AO入試Ⅰ期志願者選考)、教務関係 (学籍異動、別科修業年限延長者の延長取消し・修了)、その他 (経済学部改組 (計画変更)、次年度授業日程、次年度重点目標、学会開催、規程改定)
278	11月20日 10:40～11:34	人事関係 (外国語学部長候補者の推薦、経済学部長候補者の推薦、専任教員の退職、スポーツ関連科目の採用人事、非常勤講師の解嘱、専任教員採用候補者の推薦、客員教授候補者の推薦)、入試関係 (推薦・麗澤会員子女・外国人留学生・AO・編入学試験志願者選考、別科志願者選考、次年度入試日程)、その他 (規程改定、協賛名義使用)
279	12月17日 16:00～16:47	人事関係 (非常勤講師解嘱、専任教員採用候補者の推薦、非常勤講師採用候補者の推薦、専任教員昇任候補者の推薦、非常勤講師の委嘱取消)、入試関係 (AO・公募推薦入志願者選考、外国人留学生特別指定校追加、別科志願者選考)、その他 (次年度組織、事業計画、海外大学との協定、規程改定、学会開催、廣池学事振興基金予算、麗澤国際交流基金予算)
280	28年1月21日 15:00～15:24	人事関係 (非常勤講師解嘱、専任教員の退職、嘱託専任教員採用候補者 (英語) 学内推薦募集要領、客員教授候補者の推薦、嘱託専任教員 (寄付講座担当) 採用候補者の推薦、非常勤講師採用候補者の推薦、教務主任及び教務副主任・専攻コーディネータの推薦、役職者人事、全学委員会・プロジェクト及び付属機関等運営委員会委員長等の委嘱、海外出張)、入試関係 (外国人留学生特別指定校追加)、教務関係 (学籍異動)、その他 (規程制定・改定)
281	2月9日 16:00～16:34	人事関係 (非常勤講師解嘱、専任教員の所属変更、専任教員採用候補者推薦、非常勤講師採用候補者の推薦、ハラスメント相談員委嘱)、入試関係 (センター利用Ⅰ期入試・一般2月入試・外国人留学生入試・編入学試験・スカラシップ入試志願者選考)、教務関係 (学籍異動、別科修業年限延長、寄付講座追加、カリキュラム改革による教員組織の名称変更、学生表彰)、その他 (規程制定・改定、後援名義使用)
282	3月5日 16:00～17:10	人事関係 (嘱託専任教員採用辞退、非常勤講師解嘱、全学委員会・プロジェクト及び付属機関等運営委員会委員等の委嘱、客員教授候補者の推薦、客員研究員候補者の推薦、嘱託専任教員採用候補者の推薦、非常勤講師採用候補者の推薦、非常勤講師の委嘱取消)、入試関係 (センター利用Ⅱ期入試・一般3月入試・指定校推薦入試Ⅱ期・外国人留学生特別指定校Ⅲ期選考、AO入試Ⅳ期選考、別科志願者選考、別科募集日程)、教務関係 (学籍異動、卒業・修了認定 (早期卒業含む)、別科修業年限延長辞退)、その他 (学則改定、規程改定、共催名義使用、協賛名義使用、アクアラインマラソン協賛)

②大学院委員会 (大学院・オープンカレッジG)

回	開催日時	主な協議事項
209	27年4月16日 14:03～14:45	人事関係 (非常勤講師採用取消、ティーチング・アシスタント [TA] の推薦)、教務関係 (科目等履修生の選考)、その他 (諸規定改定)
210	5月21日 14:00～14:32	人事関係 (嘱託専任教員 (英語教育) の募集要領)、教務関係 (博士学位論文 (論文博士) の申請、博士学位論文 (論文博士) の審査、博士学位申請者 (論文博士) 審査委員の選任と委嘱、科目等履修生の選考 (追加)、科目等履修生 (学部学生) 受入れ)、入試関係 (International Program 4月入学入試大綱 (案))、その他 (諸規程改定)
211	6月18日 14:00～14:33	教務関係 (科目等履修生 (学部学生) の受入れ [追加])、入試関係 (研究生入学検定料免除枠の拡大、研究生募集大綱、博士課程 9月入学研究生選考、ABE イニシアティブ第2バッチ第4次選考合格者に対する27年度9月入学研究生としての受入選考)、その他 (諸規程改定)
212	7月16日 14:00～14:25	教務関係 (科目等履修生 (学部学生) の受入れ [変更]、長期履修制度の導入)、教務関係 (学籍異動 [除籍])、その他 (諸規程改定)
213	9月11日 14:02～14:32	人事関係 (客員研究員の受入れ)、教務関係 (博士課程 (前期) 最終試験・修了認定、博士学位論文 (論文博士) の審査判定、博士学位論文 (課程博士) 予備論文審査委員会設置、科目等履修生の選考、学籍異動 [留学])、その他 (マレーシア サラワク大学大学院との協定、諸規程改定)

214	10月16日 14:02~14:25	入試関係(博士前期課程・修士課程Ⅰ期入試選考)、教務関係(学籍異動〔退学〕、科目等履修生の選考〔追加〕、科目等履修生〔学部学生〕受入れ)
215	11月20日 9:32~10:15	人事関係(研究科長候補者推薦、教員資格審査)、入試関係(修士課程 International Program(4月入学)入学試験選考、28年度9月入学入試日程(案)、言語教育研究科博士課程(前期)・修士課程Ⅱ期入試における学内推薦選抜の追加実施、29年度入試日程(案))、教務関係(博士学位論文(課程博士)審査委員の委嘱、特別奨学生の推薦)、その他(事業計画、諸規程改定)
216	12月17日 14:00~14:15	人事関係(非常勤講師の解嘱、教員資格審査)、教務関係(博士学位論文(課程博士)審査委員の委嘱、博士論文 Web 公開の手順に関する一部変更)
217	28年1月21日 14:02~14:33	人事関係(教員資格審査)、入試関係(第Ⅱ期研究生選考、28年度9月入学入試大綱(案)、29年度入試大綱(案))、教務関係(博士論文 Web 公開延期願)、その他(諸規程改定)
218	2月9日 15:00~15:40	人事関係(教員資格審査)、その他(諸規程改定)
219	3月5日 15:00~15:57	人事関係(非常勤講師採用候補者取消、ポスト・ドクター採用、ティーチング・アシスタントの推薦)、入試関係(入試大綱、入試選考、第Ⅲ期研究生選考)、教務関係(学位論文〔課程博士〕審査判定、博士課程〔前期〕・修士課程最終試験判定・修了認定、学籍異動〔単位修得退学〕)、その他(国際経済研究科及び経済・政策管理専攻の廃止、日本学生支援機構奨学金返還免除の選考、諸規定改定・廃止)

③研究科長・学部長会議(学長室)

回	開催日時	主な協議事項
1	27年3月26日 13:15~14:20	設置に係る事前相談結果、27年度事業計画の一部変更、将来構想委員会の設置と今後の進め方、学修ポートフォリオの導入、学長裁量経費(教育改革推進取組関連)のスケジュール、27年度入学式、27年度入試の結果、新年度第1回会議スケジュール(3/31)と出席予定者、27年度辞令交付、新任部課長職紹介(27年度教授会)
2	4月23日 14:25~16:00	柏市立柏高校との連携協定の締結、経済学部スポーツマネジメント・コース、28年度入学資格審査、27年度私立大学等経常費補助金の概要、中期計画に関するコンサルティング作業、学祖生誕150年記念事業、27年度避難訓練の実施、入試広報グループからの報告、27年春の叙勲
3	5月28日 13:15~15:00	JICA 大学連携ボランティア事業の申請、学長裁量経費、アクティブ・ラーニング対応教室の整備、学生募集に関する経済的対応、新学生会館(仮称)の構想、トビタテ留学 JAPAN への対応、みなかみ町との包括協定、麗澤各校への大学資源の活用、卒業式直前の成績訂正、植物を育てる会の発足と利用、アップー オーストリア応用科学大学シュタイヤー校訪問報告、グローバル戦略会議、研究科長・学部長会議(4/23)後の議案結果の流れ、廣池千九郎生誕150年記念事業の概要、27年度学長賞等の選考、山内太地氏との大学マネジメント・コンサルティングに関する契約
4	6月25日 13:15~15:00	地域連携センターセンター員の委嘱、大学院研究生の志願方法変更に伴う検定料、学生募集に関する経済的対応、28年度指定校(追加・廃止方針)、留学生の日本語学習支援、入学選抜の厳格化、成績不良者の退学勧告、27年度第1学期少履修者クラス、麗澤各校への大学資源の活用、経済学部改組に係るワーキンググループの設置、事業所内託児所の学生利用、26年度決算概要(大学分)、26年度の科研費の内部監査結果、学則等の英語化に伴う学内名称の統一、27年度私立大学等経常費補助金、27年度私立大学等改革総合支援事業、JICA 大学連携ボランティア事業の申請、研究科長・学部長会議(5/28)後の議案結果の流れ
5	7月23日 13:15~15:00	アクティブ・ラーニング教室等の整備方針、私立順天高等学校との連携協定の締結、就職状況のまとめと提案、廣池千九郎生誕150年記念スカラシップ入試、大学教員の任用に際しての取り扱い(案)、少人数クラス、入試制度改革、28年度大学の事業計画、道経一体コース、麗澤瑞浪高等学校進学コース RISE プログラム、補助金が不交付となる入学定員超過率に関する取扱い、期別世話人推薦時期の変更、研究科長・学部長会議(6/25)後の議案結果の流れ
6	10月1日 14:55~15:55	現行中期計画の改定、大学教員の任用に際しての取り扱い、学部長等任期満了に伴う次期学部長候補者の選任スケジュール、28年度以降の学部執行部体制、28年度重点目標、28年度予算編成方針(案)、28年度廣池学事基金、28年度授業日程、入試広報戦略、私立大学等経常費補助金に定める教育研究補助者、学生満足度調査2015、27年度私立大学等改革総合支援事業の配点区分表、麗大麗澤会賞及び期別代表世話人推薦、廣池千九郎生誕150年記念事業の概要、学生ポータル、研究科長・学部長会議(7/23)後の議案結果の流れ
7	10月22日 13:15~14:15	学長基本方針に基づく中期計画の活動・施策の具体化、完全 WEB 出願対応、28年度以降の学部執行部体制、28年度行事予定案及び会議日程案、麗澤瑞浪高校 RISE プログラム、27年度学生表彰一覧(案)、観光副専攻及び中国語と英語を学ぶ主専攻、観光ビジネスコース、学長のアメリカ出張日程、留学生入試の出願状況報告、APIC との打合せ報告、松戸市との協定締結
8	11月26日 13:15~14:50	28年度以降の学部執行部体制、麗澤大学奨学金の選考基準等の確認、28年度国際交流基金及び学事振興基金の予算、志願者確保に向けた取り組み入学資格審査、高大接続改革に向けた対応、教育面における教員評価制度、27年度私立大学等改革総合支援事業の採択結果、嘱託専任教員(任期付教員)の委嘱期間の更新・解嘱・昇任のプロセス、28年度役職者一覧(案)、28年度全学委員会・プロジェクト及び付属機関等運営委員会委員長等の委嘱中期計画後期活動予定、学生に向けた Web ページの改善、全学教職員懇親会(12/17)の次第
9	12月24日 14:45~16:05	三つのポリシーに基づく教学マネジメント、大学院設置構想、中期計画改定作業、学生表彰、29年度入試の変更点、『大学の真の実力情報公開 BOOK』掲載データの推移、国土交通省の寄付講座
10	28年1月29日 13:15~15:15	中期計画、大学院(道徳教育学)構想、留学生募集戦略の提案、柏商工会議所からの提案事業、英訳を必要とする文書等の英訳の進め方、奨学金規程の改定、学生表彰、汎用的能力の講演会、「三つのポリシー」の策定及び運用に関するガイドライン、27年度学位記授与式・別科修了式次第(案)、28年度センターⅠ期/一般2月入試志願者状況

11	2月12日 13:30~14:45	中期計画、廣池千九郎生誕150年記念事業、ゼミ・卒論合同発表会の全学化、「英語・英米文化専攻」の名称変更、28年度大学院入試志願状況、28年度第1回会議スケジュール
----	----------------------	--

④研究戦略会議（教育研究支援G）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年4月23日 12:10~13:10	27年度研究センター客員教授の委嘱、各研究費の申請書の書式統一、学内誌への投稿に際しての共通のチェックリスト、本学における研究倫理教育の実施体制、科学研究費助成事業学内説明会の開催、「人を対象とする研究」の取り扱い
臨時	5月7日 12:10~13:10	学内研究誌への投稿に際しての投稿申込書、本学における研究倫理教育の実施体制、「人を対象とする研究」の取り扱い、教員倫理委員会の定期開催
2	6月4日 12:10~12:37	27年度廣池学事振興基金（特別研究助成・図書出版助成）（2次）の支給案、27年度廣池学事振興基金（重点研究助成）の支給案、研究倫理教育の受講対象者、28年度研究センタープロジェクトの募集、『紀要』第100巻
3	9月4日 13:00~14:20	「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく「履行状況調査（書面調査）」への回答、研究倫理研修受講証明書、誓約書（研究者用・職員用・取引業者用）、本学の不正防止計画、公的研究費による非常勤雇用者の雇用管理（勤務状況確認等）、規程の制定・改定、本学Webサイト（研究活動ページ）の更新、27年度廣池学事振興基金（特別研究助成）の辞退職願、外部研究資金の間接経費の使途
4	11月19日 12:10~13:20	研究支援制度（研究支援者・RA）の整備、海外高等教育機関との学術交流の実質化、28年度各研究センターの事業計画、28年度各研究センタープロジェクト予算、28年度研究戦略会議の開催予定、外部研究資金の間接経費の使用金額基準、27年度研究センター客員研究員の受入れ、28年度研究センター客員研究員の受入れ、27年度廣池学事振興基金（特別研究助成）の辞退職願
臨時	11月24日 メール会議	28年度各研究センタープロジェクト予算
5	28年2月12日 10:30~11:25	28年度研究センター客員教授の委嘱、28年度研究センター客員研究員の委嘱、28年度経済社会総合研究センタープロジェクトの追加、28年度各研究センターの構成員、28年度特別研究助成・図書出版助成の審査、28年度「人を対象とする研究」の倫理審査スケジュール、28年度研究倫理研修の実施体制、28年度科研費説明会の企画、中期計画改定に関する「研究活動関係項目」の「活動・施策案」

⑤グローバル戦略会議（国際交流G、学長室）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年4月23日 13:15~14:15	サラワク大学との大学院レベルでの協定、学部との交流実績と今後の方向性、APICとの教育・研究連携協定締結、別科日本語研修課程の海外指定校、特別聴講生の日本語コース選択
2	7月23日 12:15~13:05	国際化ビジョン及び数値目標の見直し、28年度廣池学事振興基金海外留学奨学金予算策定、28年度麗澤国際交流基金予算策定、海外向け情報発信
3	10月1日 13:15~14:43	国際化ビジョン及び数値目標の見直し、グローバル人材育成における東南アジア展開、28年度国際交流基金及び学事基金海外留学奨学金、日本語学習支援、成績不良の退学勧告、入学者選抜の厳格化
4	12月24日 13:15~14:43	今後のアジア展開計画、別科、日本語教育センターの中期計画、留学生募集及び海外戦略
5	28年2月12日 12:15~14:27	留学生募集広報、日本留学フェア

⑥全学委員会関係

1) 学生委員会（学生支援G）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年4月14日 12:15~12:57	学生飲酒、新学生会館（仮称）の構想、学長からの学生委員会に対する諮問事項
2	5月21日 12:15~13:08	経済学部スポーツマネジメントコースに関する依頼、新学生会館（仮称）の構想、新設同好会
3	6月30日 12:15~13:05	一般支給奨学生審査方法及び支給方法、一般支給奨学金、特別奨学金選考基準（細則）
4	8月5日 13:30~14:10	自主活動支援の申請
5	10月16日 12:15~13:10	27年度大規模災害に伴う学費減免、27年度特別奨学生推薦、自主活動支援の申請、第2学期同好会新設、NAJIC学生情報Cアルバイト紹介学内SNS導入
6	11月12日	大規模災害に伴う学費減免の件（持ち回り審議）
7	11月19日 12:15~13:15	27年度一般支給奨学生推薦、28年度大規模災害に伴う学費減免
8	12月15日 12:15~12:48	27年度課外活動特別奨学金推薦、奨学金規程
9	28年1月7日 12:15~12:51	学長特別賞推薦、奨学金規程

2) 自己点検委員会（教育研究支援G、学長室、IR推進室、教務G）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年6月25日 12:15～12:34	26年度認証評価「自己点検評価書」及び「評価報告書」等の冊子作成、26年度認証評価「参考意見」への対応状況、26年度『麗澤大学年報』の原稿確認

3) 教育課程委員会（教務G）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年3月25日 電子会議方式	科目等履修生受け入れ
2	4月10日 電子会議方式	高大連携プログラムによる高校生の科目等履修生受け入れ

4) 教職課程委員会（教務G）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年4月21日 12:15～13:00	教職に関する科目等履修生志願者、教員採用試験対策講座の実施について
2	5月26日 12:15～13:10	28年度の教員免許更新講習について、星槎大学との連携における小学校教員養成について、教育実習に際しての実習校への提出物について、英語フォローアップセミナーの開催について
3	6月23日 12:15～13:00	教職シンポジウムの開催について、経済学部改組に伴う教職課程認定申請について
4	7月21日 12:15～13:00	教職シンポジウムの開催について、星槎大学との連携における小学校教員養成について
5	9月29日 12:15～13:10	28年度の教員免許更新講習について、教員採用試験対策講座の参加者について
6	10月22日 電子会議方式	28年度教員免許状更新講習の運営体制について
7	12月1日 12:15～13:05	28年度教職に関する科目の担当者について、28年度事業計画について
8	28年1月26日 12:15～13:15	28年度教職に関する科目の担当者について、4月オリエンテーション日程案について、28年度教職関係科目時間割について
9	2月23日 14:30～15:30	28年度教員免許更新講習開催申請について、27年度千葉県・茨城県私立大学教職課程研究連絡協議会 第3回研究会について
10	3月24日 電子会議方式	学部の教職に関する科目等履修生志願者

5) FD委員会（教務G、大学院・オープンカレッジG、学長室、IR推進室）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年5月1日 12:15～13:00	FD委員会への諮問事項、学生の学習時間調査の実施方法等、27年度教員間授業公開、27年度学生による授業評価実施、27年度新任専任教員研修会、年間スケジュール
2	6月5日 12:15～13:10	27年度第1学期教員間授業公開、27年度第1学期学生による授業評価実施、27年度新任専任教員研修会、27年度シラバス記載内容の追加に伴う対応状況、アクティブ・ラーニング教室等の整備の検討体制
臨時	6月16日 メール回議	年度途中におけるシラバス修正
3	7月24日 12:15～13:10	GPA分析、シラバスの記載内容の第三者によるチェック、年度途中におけるシラバス修正についての意見、「汎用的能力（麗澤大学版）」の試行実施結果、アクティブ・ラーニング教室等の整備方針、27年度新任専任教員研修会、27年度第1学期教員間授業公開、27年度第1学期学生による授業評価実施
4	10月9日 12:15～13:10	学習時間等の実態調査報告、汎用的能力（麗澤大学版）、27年度第2学期教員間授業公開、27年度第2学期学生による授業評価実施、27年度新任専任教員研修会報告書
5	12月4日 12:15～13:05	学習時間等の実態調査報告、汎用的能力（麗澤大学版）の運用、28年度事業計画、27年度第2学期教員間授業公開実施結果、27年度第2学期学生による授業評価実施科目
6	28年2月19日 10:00～10:40	FD委員会への諮問事項、学長裁量経費による取組事業の報告会、28年度教員間授業公開実施、28年度学生による授業評価実施、28年度新任専任教員研修会、会議開催予定

6) 入学試験委員会（入試広報G）

- 1. 出題委員会
各種入学試験問題を定められた日程によって作成した（日程等は非公表）。
- 2. 点検委員会
出題委員会によって作成された入試問題原稿を定められた日程によって点検した（日程等は非公表）。
- 3. 実施委員会

回	開催日時	主な協議事項
1	27年10月1日 16:00～17:10	入試広報戦略、29年度大学入試センター試験利用入試における科目数、29年度一般2月入試における出題科目、29年度入試日程、新テストについて
2	28年3月7日 13:30～15:00	29年度一般2月入試（A日程・B日程）における出題科目増について

7) 教員倫理委員会（教育研究支援G、学長室）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年6月18日 16:45～17:10	「人を対象とする研究」に係る倫理審査申請状況、「人を対象とする研究」に係る倫理審査の進め方、教員倫理委員対象の倫理研修

8) 紀要編集委員会 (教育研究支援G)

回	開催日時	主な協議事項
1	27年4月27日 12:15～13:00	学長から委員会への諮問事項、「麗澤大学紀要規程」及び「麗澤大学紀要査読要領」、発行予算、学内誌への投稿に際しての共通のチェックリスト、第99巻発行スケジュール確認、第99巻原稿募集案内、発行部数及び学外送付
2	9月7日 10:00～11:10	掲載原稿の決定、査読者、第100巻の企画
3	10月20日 12:15～13:10	査読結果、第100巻の企画、投稿論文の掲載見送り、投稿者の研究倫理教育受講状況、作成スケジュール、執筆要領の作成
4	11月20日 12:20～13:05	再査読結果、第100巻の企画、第100巻の投稿申込書及び提出方法

9) 将来構想検討委員会 (学長室、IR推進室、教育研究支援G、教務G)

回	開催日時	主な協議事項
1	27年5月21日 16:00～18:00	委員会への諮問事項、大学コンサルティング作業 (確認)、本学の課題の構造化、対応方向の設定など
2	8月5日 9:30～12:40	中期計画見直し報告案に関する検討 (大学の目標像、中期計画で目指す方向性)、今後の活動 (中期計画に対応した改革プランの作成、専任教員を対象とした報告及びワークショップの実施)
3	9月3日 13:00～15:30	麗澤大学の目標像及び麗澤大学の2025年の大学像の確認、麗澤大学の2025年の大学像の実現に向けた今後の大学経営の基本方針と中期計画で対応すべき今後の課題、中期計画の改定方針、今後の活動 (専任教員を対象とした説明会、創立者が掲げたモラロジー大学構想を継承した大学形態の方向性、行動目標に対する各担務部門による達成計画の立案)
3	9月24日 15:00～16:30	9/17説明会での指摘事項及びその対応、中期計画の改定方針、今後の活動 (大学の教育形態のあり方の策定、行動目標に対する達成計画のテーマ案の各担務部門による立案)
4	28年2月18日 13:00～15:00	中期計画改定について、新教育形態について

⑦プロジェクト関係

1) 寮教育プロジェクト (学生支援G、国際交流G)

回	開催日時	主な協議事項
1	27年5月27日 12:10～13:20	27年度2学期入寮希望者の選考基準及び方法、28年度学生寮の定員枠の設置、27年度1学期入寮状況、前期に生じた問題 (飲酒、喫煙、騒音など)、ユニット・リーダー会及びフロア・リーダー会の活動、寮パンフレット・入寮募集案内
2	27年11月17日 12:15～13:00	28年度学生寮事業計画、28年度外部委託学生会館 (学生寮) 運用検討、28年度学生寮受入体制の人数枠の設定、教職員参画型のプログラム、28年度入寮申込み状況、28年度ユニット・リーダー及びフロア・リーダーの選出、27年後期の入寮状況、学生寮活動報告

2) 社会的責任推進プロジェクト (IR推進室、教育研究支援G、教務G)

今年度は会議開催せず。

3) ホームカミングデイ・プロジェクト委員会 (教育研究支援G、麗大麗澤会)

回	開催日時	主な検討事項
1	27年5月19日 12:15～13:00	基本方針、企画案・テーマ、26年度の実施報告・反省、予算案の確認、麗澤ブックセンターでのグッズ委託販売役割分担案、会議日程・スケジュールの確認
2	6月23日 12:15～13:01	具体的な企画案、HCD賞、キャリア Bar 開催案、グッズ案、麗澤祭からの依頼事項、進捗報告
3	7月21日 12:16～12:44	進捗報告、各担当からの提案事項確認、収支報告、当日までのスケジュール、当日のタイムスケジュール及び必要要員、他部署でのグッズ購入希望
4	9月14日 10:00～10:32	進捗報告、麗澤ブックセンターでのグッズ売上状況、プレゼン大会開催時間及び参加グループの変更、収支予定、当日のタイムスケジュール
5	10月14日 12:17～13:00	企画の最終確認、進捗報告、最終広報、当日出席者・同窓会開催状況、当日の配布物等の確認、当日の役割及びスケジュール、各班反省事項の提出依頼、「麗澤会報」及び『麗澤教育』への報告記事の執筆依頼
6	11月24日 12:15～12:55	開催報告、反省、収支報告、次年度の開催案、次年度の予算案

4) 入学式・卒業式プロジェクト (教育研究支援G)

回	開催日時	主な協議事項
1	27年6月18日 12:15～13:18	検討課題、企画担当者案、別科修了式・特別聴講生閉講式/別科入学式・特別聴講生開講式、今後の進め方、目的・共通認識の確認、活用ツール、前年度担ぎ同報告
2	7月13日 12:20～13:08	企画担当者、別科修了式・特別聴講生閉講式/別科入学式・特別聴講生開講式、学生メンバーの募集
3	9月7日 15:00～16:25	別科修了式・特別聴講生閉講式開催報告、別科入学式・特別聴講生開講式に向けて、学生メンバーの募集方法と活性化、今後の進め方
4	10月28日 12:20～12:57	第6期プロジェクト・メンバー、各チームの活動内容紹介と課題共有、今後の進め方
5	12月15日 12:15～13:30	卒業式・入学式設営の学生ボランティア、今後のスケジュール、各チームの活動報告と課題共有
6	28年3月10日 16:00～13:18	27年度位授与式次第 (案)、「卒業・修了記念パーティ」の詳細確認、入学式終了後のイベントの進捗状況

5) 環境美化プロジェクト (学生支援G)

回	開催日時	主な協議事項
1	27年6月17日 15:00~16:00	27年度の活動目的・方針、今後のスケジュール
2	7月7日 14:50~16:00	27年度「教室 Clean up 大作戦」の実施に向けて、2学期の活動プラン(案)
3	10月13日 15:00~16:00	2学期活動プラン (案)、28年度に向けて
4	11月30日 13:30~14:30	ペットボトルキャップ回収活動 (Refree タイアップ企画) 園内 Clean up 大作戦、教室 Clean up 大作戦

6-2 外国語学部関係

①教授会 (教育研究支援G)

回	開催日時	主な協議事項
1	27年3月31日 10:03~11:57	人事関係 (協議会出席者、教授会議長代行者、教授会議事録記名人 (代行者含む)、海外出張、将来構想タスクフォースメンバー追加委嘱、「外国語・情報教育プロジェクト」のメンバー委嘱)、入試関係 (一般3月入試(B日程)・指定校推薦入試Ⅲ期選考、大学入試センター試験)、教務関係 (学籍異動、単位認定、編入学生の既修得単位の取り扱いと卒業必要単位数、科目等履修願、修業年限延長願取り消し、ドイツ語学科・中国語学科・日本語学科廃止)、学則改定、規程廃止
2	5月7日 15:03~17:20	人事関係 (嘱託専任教員 (英語教育) 募集要領、海外出張)、入試関係 (外国人留学生入試における指定校制度、指定校編入学試験、外国人留学生指定校編入学試験 (国内・国外)、別科日本語研修課程志願者 (秋入学) 選考、教務関係 (科目等履修願、学籍異動、単位認定、卒業認定追加、特別聴講生受け入れ、先行履修、授業補助員採用、「異文化研究 C」開講、自由研究) 履修申請、特別講義、公欠)、規程改定
3	6月4日 15:02~16:30	人事関係 (海外出張)、入試関係 (指定校)、教務関係 (学籍異動、単位認定、「海外語学研修」参加者、「国際ボランティア演習」参加者、「英語圏インターンシップ」参加者、特別講義、「異文化研究 D」・「異文化研究 F」開講、特別聴講生受け入れ (追加)、教育実習生受け入れ、公欠)
4	7月2日 15:01~16:39	人事関係 (海外出張、編入学試験 (I期)、AO入試のための英語能力審査試験監督委嘱、期末試験監督補助者)、入試関係 (指定校追加) 教務関係 (学籍異動、単位認定、海外語学研修参加者、夏期「海外語学研修」参加辞退、公欠みなかみ町との包括的連携に関する協定締結、日本語教育センター科目におけるナンバリング修正)
5	9月10日 10:05~11:57	人事関係 (嘱託専任教員 (カルチュラル・スタディーズ) 公募要領、海外出張、海外出張変更、「外国語・情報教育プロジェクト」のメンバー追加委嘱、AO・編入学試験 I期担当者委嘱、大学入試センター試験の試験監督委嘱)、入試関係 (AO入試における選考の原則、編入学試験における選考の原則、指定校 (E方式) 追加、外国人留学生指定校 (国外) 追加)、別科日本語研修課程志願者選考、教務関係 (卒業認定、学籍異動、単位認定、新規語学検定による単位認定、MLEX 審査、「専門ゼミナール」開講クラスと募集日程、自主企画ゼミナール審査、別科とヨウツェノ学院との覚書、科目等履修願)
6	10月16日 15:02~16:38	27年度第2学期開講科目・時間割・担当者の変更、人事関係 (専任教員退職、学部長の任期満了に伴う学部長候補者選考委員会委員選出、教務副主任の変更、専任教員採用候補者の推薦、非常勤講師採用候補者推薦、海外出張、海外出張中止、AO入試 PREP チューター)、入試関係 (AO入試志願者選考、編入学試験 I期志願者選考、外国人留学生編入学試験指定校(国外)追加)、教務関係 (学籍異動、単位認定、別科修業年限延長者の延長取消し、科目等履修願 (追加・取消し)、授業補助員採用、特別講義、公欠)、規定改定
7	11月5日 15:02~16:28	人事関係 (学部長任期満了に伴う次期学部長候補者推薦、非常勤講師採用候補者推薦、海外出張)、入試関係 (自己推薦・帰国子女・外国人留学生 11月入試における選考の原則、入試日程)、別科日本語研修課程志願者選考、教務関係 (学籍異動、単位認定、「海外日本語教育実習」参加者、特別聴講生受け入れ (変更含む)、公欠)、海外大学との覚書、規程改定
8	11月19日 16:03~16:45	入試関係 (自己推薦・維持員子女等・帰国子女・外国人留学生 11月入試志願者選考、編入学試験 (II期・指定校 I期) 志願者選考)、教務関係 (特別講義)、28年度事業計画
9	12月3日 15:02~16:53	人事関係 (専任教員昇任候補者推薦 (教授)、専任教員採用候補者推薦、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用候補者推薦、海外出張、サテライト会場担当者委嘱)、教務関係 (学籍異動、春期海外語学研修参加者、単位認定、公欠、特別聴講生追加、「授業科目及び担当者」と「授業時間割」、教育実習生受け入れ、28年度第1学期新規科目、IEC 専攻 語学認定と先行履修 JIC 専攻カリキュラム改定)、別科日本語研修課程志願者選考
10	28年1月7日 15:04~16:23	人事関係 (専任教員退職、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用候補者推薦、海外出張、28年度教務主任・教務副主任・専攻コーディネータ、2月入試、3月入試委嘱)、入試関係 (一般入試(センター利用 I期・2月)、外国人留学生 2月入試選考の原則、一般入試 (センター利用 II期・3月) 選考の原則)、教務関係 (学籍異動、公欠、単位認定、学生のインターンシップ、「海外大学生モニターツアー」(タイ) 参加、異文化研究 F (タイ) 参加の件、放送大学開講科目及び認定区分、「授業科目及び担当者」と「授業時間割」、特別講義)
11	2月9日 10:02~11:55	人事関係 (専任教員採用候補者推薦、専任教員の所属変更、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用候補者推薦、ハラスメント相談員の推薦、海外出張)、入試関係 (大学入試センター試験利用入試 I期・一般 2月入試・外国人留学生入試 (指定校 II期・2月) 選考、編入学試験 (指定校・Ⅲ期))、教務関係 (外部委託講座、学籍異動、単位認定、「自主企画ゼミナール」審査、「麗澤海外開発協会タイ・スタディーツアー」参加、「国際ボランティア演習」参加者、別科修業年限延長願、特別聴講生受け入れ期間変更、公欠、新規科目追加)、規程制定、規程改定

12	3月5日 10:02~11:34	人事関係（嘱託専任教員採用辞退、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用候補者、外国語学部教授会構成員、海外出張、入学試験問題作成小委員会・入学試験問題点検小委員会委員委嘱、運営体制委嘱、学部委員会委員委嘱）、入試関係（大学入試センター試験利用入試Ⅱ期・一般3月入試選考）、教務関係（単位認定（追加含む）、学籍異動、別科生修業年限延長辞退、卒業・修了認定、「英語・英米文化専攻」の名称変更）、別科日本語研修課程志願者選考、別科募集日程、業計画修正、学則改定、規程改定
----	---------------------	--

②運営会議（FD委員会）（教育研究支援G、教務G）

回	開催日	時間	回	開催日	時間
1	27年3月26日	10:00~12:00	8	10月29日	15:00~17:30
2	4月30日	15:00~17:00	9	11月17日	18:10~20:00
3	5月28日	15:00~18:00	10	11月26日	17:00~19:00
4	6月25日	15:00~17:00	11	12月24日	10:00~12:00
5	7月30日	15:00~17:00	12	27年2月8日	13:30~15:30
6	9月4日	10:00~12:00	13	3月4日	10:00~12:10
7	10月14日	18:10~20:30			

③運営会議〔奨学生選考委員会〕（学生支援G）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年4月30日 15:00~	文科省外国人留学生学習奨励費の推薦、オリエンタルモーター奨学生 選考
2	5月28日 15:00~	27年度日本学生支援機構奨学生選考
3	6月25日 15:00~	27年度一般支給奨学生選考
4	9月4日 10:00~	27年度日本学生支援機構奨学金 追加採用推薦者の選考
5	10月14日 18:10~	27年度文科省外国人留学生学習奨励費（追加）
6	10月29日 15:00~	27年度特別奨学生の推薦、27年度外国人留学生奨学金
7	11月26日 17:00~	28年度外国人留学生奨学金、27年度外国人奨学生（別科）の推薦、27年度日本学生支援機構臨時採用奨学生選考

④教員人事委員会（教育研究支援G）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年3月26日 15:00~15:20	協議会出席者、教授会議長代行者、教授会議事録記名人（代行者）、非常勤講師採用
2	4月30日 15:00~15:30	嘱託専任教員（英語）要領
3	5月28日 15:00~15:20	28年度海外留学・研究休暇アンケート結果
4	6月25日 15:00~15:20	28年度海外留学・研究休暇候補者選出
5	9月4日 10:00~10:30	嘱託専任教員（英語教育）公募状況確認、嘱託専任教員（カルチュラル・スタディーズ）公募要領
6	10月14日 18:10~19:10	専任教員退職、学部長の任期満了に伴う学部長候補者選考委員会委員選出、教務副主任の変更、専任教員昇任候補者、嘱託専任教員の委嘱期間延長対象者（助教・講師）、専任教員（教職）採用候補者推薦、非常勤講師採用
7	10月29日 15:00~15:40	嘱託専任教員（カルチュラル・スタディーズ）公募状況確認、学部長任期満了に伴う次期学部長候補者推薦、非常勤講師採用
8	11月26日 17:00~17:50	専任教員昇任候補者推薦、専任教員（カルチュラル・スタディーズ）採用候補者推薦、非常勤講師採用・解嘱、名誉教授候補者、専任教員の休暇申し出
9	12月24日 10:00~11:10	専任教員退職、嘱託専任教員候補者（英語）学内推薦募集要領、非常勤講師採用・解嘱、外国語学部主専攻メンバー、外国語学部委員会、専任教員の対応状況（中間報告）
10	28年2月8日 13:30~14:20	嘱託専任教員の委嘱期間延長・昇任・解嘱対象者の確認、専任教員（英語）採用候補者推薦、専任教員の所属変更、非常勤講師解嘱・採用、外国語学部主専攻メンバー、外国語学部運営体制、外国語学部委員会委員、全学委員会委員、外国語学部教授会構成員、ハラスメント相談員、専任教員の動向
11	3月4日 10:00~10:20	嘱託専任教員採用辞退、非常勤講師解嘱・採用、外国語学部の教員採用計画

⑤入学試験委員会（入試広報G）

ー1. 入学試験検討小委員会

回	開催日時	主な協議事項
1	27年4月30日 15:00~16:00	28年度指定校、外国人留学生入試における指定校、指定校編入学試験、外国人留学生指定校編入学試験、指定校・別科推薦入試、外国人留学生特別指定校について
2	5月28日 15:00~16:00	28年度指定校について
3	6月25日 15:00~15:30	28年度指定校追加について

4	7月30日 15:00～15:30	28年度指定校追加について
5	9月4日 10:00～11:00	28年度AO入試における選考の原則、28年度AO入試プレゼンテーション・面接、27年度AO入試PREP、28年度編入学試験における選考の原則、28年度指定校追加、28年度外国人留学生指定校（国外）追加について
6	10月14日 18:10～18:40	28年度外国人留学生編入学試験指定校（国外）追加について
7	10月29日 15:00～16:00	28年度自己推薦・帰国子女・外国人留学生11月入試における選考の原則、28年度推薦・帰国子女・外国人留学生面接、28年度編入学指定校推薦入試（国内）の面接、28年度日本語・国際コミュニケーション専攻外国人留学生11月入試(国外受験)における採点方法、28年度自己推薦入試における調査書採点、28年度帰国子女・外国人留学生11月入試TOEFL・TOEIC換算表、28年度帰国子女入試中国系検定試験換算表、28年度日本語・国際コミュニケーション専攻外国人留学生11月・2月「日本語」試験換算表、29年度入試日程について
8	12月11日 12:20～13:00	29年度入試大綱、創立者生誕150年記念スカラシップ制度について
9	12月24日 10:00～11:00	28年度2月実施入試における選考の原則等、28年度日本語・国際コミュニケーション専攻外国人留学生2月、指定校推薦/Ⅱ期の面接、28年度転部・転専攻試験（1年次）の面接、28年度3月実施入試における選考の原則等、27年度編入学試験/Ⅲ期日本語専攻志願者（日本語を第一言語としない者）日本留学試験「日本語」換算表、28年一般入試（センター利用Ⅱ期・3月）選考の原則、28年度一般3月入試面接の件
10	28年2月15日 15:00～16:50	29年度入試大綱について
11	2月19日 13:30～15:00	29年度入試大綱について

一2. 入学試験問題作成小委員会

各種入学試験問題を定められた日程によって作成した（日程等は非公表）。

一3. 入学試験問題点検小委員会

入学試験問題作成小委員会によって作成された入試問題原稿を定められた日程によって点検した（日程等は非公表）。

一4. 入学試験実施小委員会

今年度は開催せず。

⑥教務・カリキュラム検討委員会（教務G）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年4月23日 15:00～17:00	留学単位認定審査、フィールドワークを取り入れた授業について、留学単位認定の際の認定基準について、他専攻の学生における「第2外国語特別演習」の履修について
2	5月14日 15:00～17:00	留学単位認定の基準について、編入生のゼミ受け入れについて、フィールドワークを取り入れた授業について、教室の配置について
3	6月11日 15:00～17:45	IECのカリキュラム改革について、海外語学研修参加学生の期末試験対応について、学習時間調査の対象科目について
4	7月23日 15:00～17:00	留学単位認定審査、自主企画ゼミナールの審査について、28年度以降の「道徳科学」の配置について（4年間を通じた学び）、IEC専攻英語科目の改革について
5	9月7日 電子会議方式	留学単位認定審査、MLEX選考
6	10月8日 15:00～17:50	留学単位認定審査、将来構想タスクフォースの答申を受けて、MLEXの内規見直しと途中参加について、定期試験における不正行為の防止策について、専門ゼミナール受け入れ人数について
7	11月19日 14:00～15:30	JIC専攻非常勤講師の公募について、非常勤講師採用候補者推薦、新規科目と副専攻追加、IEC専攻語学認定と先行履修の件、JIC専攻カリキュラム改定
8	12月10日 15:00～17:00	非常勤講師採用候補者推薦、JIC専攻カリキュラム改定案、JIC専攻外国語科目履修単位に関する改定案、IEC専攻カリキュラム改定案、中国語専攻カリキュラム改定
9	28年1月28日 11:30～13:45	非常勤講師採用候補者推薦、履修規定制定・改定、自主企画ゼミナール審査、新規科目
10	2月17日 電子会議方式	留学単位認定審査

⑦留学・国際交流委員会（国際交流G）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年5月12日 12:15～13:05	パヤオ大学からの学生受け入れ、ヨウツェノ学院と麗澤大学との交流
2	6月30日 12:15～13:00	ヨウツェノ学院と麗澤大学との交流、韓国提携校覚書見直し
3	10月15日 12:15～13:05	ミクロネシア大学との覚書、タイにおけるドイツ語短期研修
4	11月10日 12:15～13:00	金剛大学校との新規提携
5	28年2月10日 14:00～15:00	フットヒル大学との留学派遣協定の廃止

⑧I-Lounge委員会 (国際交流G)

回	開催日時	主な協議事項
1	27年6月9日 9:00~10:00	Current program / events / initiatives、 Policy for using the I-Lounge for class activities、 Committee member roles, SAs' tasks, Facebook update
2	10月13日 9:15~10:00	Events and activities in the 2 nd semester
3	28年1月19日 9:15~10:00	来年度の方向性、新SA募集と選考

⑨麗澤グローバルひろば委員会 (国際交流G)

今年度は会議開催せず。

⑩オリエンテーション委員会 (学生支援G、教務G)

回	開催日時	主な協議・報告事項
1	27年5月19日 11:05~12:35	27年度各種オリエンテーション実施報告、27年度オリエンテーションキャンプ実施報告、28年度オリエンテーションキャンプに向けて
2	12月8日 12:20~13:35	28年度オリエンテーション日程、28年度オリエンテーションキャンプ

⑪情報FD委員会 (情報システム室) 「外国語・情報教育プロジェクト」の活動を含む

開催日	主な協議事項
通年実施	P検対策教材「CS-One」貸し出しをヘルプデスクにて実施。 P検団体試験の申し込み受け付けを麗澤ブックセンターで実施
4月初旬	新任のスペイン語非常勤講師の Moodle への登録と使い方アドバイスを行う
4月10日	コンピュータ・リテラシー単位認定試験 (Rasti) を外国語学部共通科目と共催
6月22日 7月13日 8月3日	ICT プロフィシエンシー検定 (P 検) 団体試験を実施 (前期計3回)
6月27日	FD ワークショップ「Praat を用いた音響分析入門」を開催 (情報教育センターと共催) 講師：柳村 裕氏 (国立国語研究所 非常勤研究員) 1303 教室 (校舎「かえで」3階)
5月~7月7日	Web デザイナー検定勉強会 (全10回)
7月3日, 7日	「コンピュータ・リテラシー」にて情報活用力診断テスト(Rasti) を実施
7月(6, 7, 9, 10, 13日)	情報活用力診断テスト(Rasti) の追試 (7/3, 7/7 の未受験者対象の追試)
7月12日	Web デザイナー検定(前期)試験実施 (外国語学部共通科目と共催)
7月23日	CompTIA チャレンジキャラバンと CompTIA 資格取得講座説明会 (全3回実施) (CompTIA 日本支局, ウチダ人材開発センタ, 情報教育センター共催)
11月23日 12月21日 1月25日	ICT プロフィシエンシー検定 (P 検) 団体試験を実施 (後期計3回)
11月11日~12月9日	CompTIA Strata IT Fundamentals 資格取得講座を実施 (ウチダ人材開発センタ, 麗澤オープンカレッジ ROCK, 情報教育センター共催) 講座 (全5回実施) : 11月11日, 18日, 25日, 12月2日, 9日
11月29日	Web デザイナー検定(後期)試験実施 (外国語学部共通科目と共催)
12月24日	CompTIA 検定試験 (CompTIA 日本支局, ウチダ人材開発センタ, 情報教育センター共催)
3月22日	コース管理システム「Moodle」及び e-Portfolio システム「Mahara」のメンテナンスを実施
3月24日	27年度「外国語・情報教育プロジェクト」報告会を開催 日時：28年3月24日(木) 13:00-16:00 場所：校舎かえで 1304 教室 プログラム (敬称略) : 1. 「外国語学部1年生の過去4年間の情報活用力の推移と情報系資格試験について」(匂坂) 2. 「グローバル英語とニュースレター作成について」(ヨネスク) 3. 「アニメーションを用いた助詞の教材作成」(家田) 4. "Speaking the Student's Language: Why We Should Promote 'Screen-Based Reading' With Reitaku University Students" (ウォーカー) 5. "Video and Animation in Presentations" (トリキアン) 6. 「Rosetta Stone 利用『グローバル CAI』導入1年目」(草本) 7. 「歴史地図データ作成プロジェクト三年目の活動報告」(ロ・ディコ) 8. 「タブレット PC と Evernote を用いた学習活動支援のこころみ」「EPUB3 をもちいた授業資料の構築と活用のこころみ」(以上、平成28年度計画の説明) 「Moodle のバージョンアップについて」(平成28年3月予定) (千葉)

6-3 経済学部関係

①教授会（教育研究支援G）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年3月31日 13:30～15:40	人事関係（協議会出席者、議長代行、議事録記名人、海外出張）、卒業認定(追加)、入試関係（指定校推薦入試Ⅲ期、維持員子女等推薦入試Ⅳ期、AO入試Ⅴ期選考）、教務関係（科目等履修生、授業補助員採用、転部・転科学生の既修得単位認定及び卒業要件単位数、学籍異動）、学部改組に伴う事前相談の結果規程関係（学則改定取り消し）
2	5月14日 15:15～17:00	人事関係（海外出張）、教務関係（科目等履修生、聴講願、公欠、特別講義、授業補助員採用、IMC・中国MC・PEPPL・企業実習・スポーツマネジメント参加学生、単位認定、内規改定、クラス追加、カリキュラム修正、学籍異動）、入試関係（28年度入学試験大綱）、規程改定
3	6月11日 15:00～16:28	人事関係（議事録記名人代行）、教務関係（単位認定、インターンシップクラス追加・開講、海外語学研修参加、海外留学プログラム、聴講願、公欠、学籍異動）、入試関係（指定校・別科推薦、外国人留学生特別指定校、指定校編入学試験）、学部改組
4	7月9日 15:00～17:30	人事関係（研究休暇・海外留学、海外出張）、教務関係（REPPL税理士関連コース参加、海外語学留学参加、早期卒業候補者、聴講願、授業補助員採用、開講科目追加、特別講義、担当者変更、学籍異動）、入試関係（外国人留学生指定校追加）、スカラシップ制度導入
5	9月10日 15:00～17:10	学部改組（計画変更）、人事関係（専任教員候補者推薦（経営学概論）、専任教員採用人事、海外出張）、教務関係（卒業認定、科目等履修願、特別講義、キャリア教育科目特別講義、寄附講座、留学単位認定、28年度カリキュラム改定、学籍異動）、入試関係（外国人留学生指定校追加、別科推薦実施回数増）
6	10月15日 15:00～16:50	入試関係（28年度AO入試選考）、人事関係（専任教員退職、学部長の任期満了に伴う学部長候補者推薦委員会委員選出、28年度専任教員採用候補者推薦（マクロ経済学、海外出張）、教務関係（2学期授業補助員採用、公欠、海外語学研修の単位認定、留学単位認定、特別講義の内規変更、入学前教育、28年度カリキュラム改定、道経一体コース設置、厳重注意、学籍異動）
7	11月12日 15:00～17:10	人事関係（専任教員退職、学部長の任期満了に伴う学部長候補者推薦、客員教授推薦、スポーツ関連科目採用、海外出張）、入試関係（28年度入学試験日程）、教務関係（公欠、第2学期特別講義追加、特別講義内規改定、28年度カリキュラム改定）、規定改定
8	11月19日 15:00～15:35	人事関係（非常勤講師解嘱）、入試関係（28年度AO入試Ⅱ期・公募推薦・維持員子女等、編入学試験志願者選考）、教務関係（28年度時間割作成の原則、留学生特別コース）
9	12月10日 15:05～16:08	人事関係（専任教員昇任、専任教員採用候補者推薦、非常勤講師委嘱取消、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用候補者推薦、海外出張）、教務関係（春期語学研修参加者、公欠、科目追加、単位認定、入学前教育授業補員、自主プロジェクト内規、クラス追加、資格支援制度対象資格追加、聴講願、科目担当者変更、28年度カリキュラム、学籍異動）、協定
10	12月17日 15:05～15:10	入試の件（28年度AO入試Ⅲ期・公募推薦Ⅱ期入試志願者選考）
11	28年1月14日 15:00～16:00	人事関係（嘱託専任教員採用、学部執行部体制、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用、海外出張）、入試関係（150年記念スカラシップ入試選考の原則、27年度外国人留学生特別指定校追加）、教務関係（科目新規追加、インターンシップ参加者、科目担当者変更、特別聴講生追変更、28年度科目担当者と時間割、学籍異動）
12	2月9日 13:05～14:35	入試関係（28年度大学入試センター試験利用入試Ⅰ期・一般2月入試、スカラシップ、外国人留学生特別指定校推薦入試Ⅱ期選考、特別指定校追加）、人事関係（教員組織名称の変更、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用候補者推薦、ハラスメント相談員推薦、海外出張）、教務関係（放送大学開講科目及び認定区分、28年度入学式関連スケジュール、カリキュラム修正・科目追加、自主プロジェクト審査、特別コース内規、科目担当者と時間割、科目及びコースコーディネーター変更、学籍異動）、規程関係（学則改定、規程改定）、
13	3月5日 13:00～14:00	入試関係（28年度大学入試センター試験利用入試Ⅱ期・一般3月入試選考、28年度指定校推薦入試Ⅱ期選考、28年度外国人留学生特別指定校入試Ⅲ期選考、28年度AO入試Ⅳ期選考）、人事関係（専任教員採用、経済学部教授会構成員、非常勤講師委嘱取消、海外出張）、教務関係（卒業認定、授業補助員採用、歓迎の集い・特別コースオリエンテーション、インターンシップ参加、科目追加、学籍異動）、規程関係（学則改定、規程改定）、28年度事業計画

②人事・運営委員会（教育研究支援G）

回	開催日	時間	回	開催日	時間
1	27年3月26日	15:00～16:10	8	11月17日	18:10～19:00
2	5月7日	15:00～16:30	9	12月3日	15:00～16:30
3	6月4日	15:00～16:30	10	12月15日	18:10～18:25
4	7月2日	15:00～16:30	11	28年1月7日	15:00～16:30
5	9月4日	15:00～16:30	12	2月8日	13:30～14:40
6	10月14日	18:10～19:00	13	3月4日	15:00～16:00
7	11月5日	15:00～16:30			

③人事・運営委員会 [奨学生選考委員会]（学生支援G）

回	開催日時	主な協議及び報告事項
1	27年5月7日 15:00～	文科省外国人留学生学習奨励費の推薦、オリエンタルモーター奨学生選考
2	6月4日 15:00～	27年度日本学生支援機構奨学生選考
3	7月2日	27年度一般支給奨学生選考

	15:00～	
4	9月4日 15:00～	27年度日本学生支援機構奨学金追加採用推薦者の選考
5	10月14日 18:10～	27年度文科省外国人留学生学習奨励費（追加）
6	11月12日 15:00～	27年度特別奨学生推薦、27年度外国人留学生奨学金
7	12月3日 15:00～	27年度日本学生支援機構臨時採用奨学生選考

④カリキュラム委員会（教務G）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年3月19日 電子会議方式	転部者既修得単位認定案、注意進級学生
2	4月30日 12:15～13:00	科目等履修願、聴講願（特別聴講生）、公欠、1学期特別講義、1学期授業補助員の採用、検定試験による単位認定、REPPL公務員コースの内規改定
3	5月19日 電子会議方式	留学単位認定、公欠、海外留学プログラム、特別聴講生受入、検定試験等による単位認定
4	6月25日 電子会議方式	REPPL税理士コース参加者、授業補助員、早期卒業
5	7月20日 電子会議方式	カリキュラム修正案
6	8月27日 12:15～13:15	特別講義、野村證券株式会社提供講座、留学単位認定、カリキュラム改定
7	10月8日 12:15～13:10	2学期授業補助員の採用、公欠、留学単位認定、検定試験による単位認定、海外語学研修単位認定、特別講義の内規、入学前教育、カリキュラム改定、道経一体コース
8	10月29日 電子会議方式	公欠、特別講義、特別講義内規
9	11月26日 12:15～13:15	春期語学研修の参加者、公欠、科目追加、検定試験による単位認定、自主プロジェクト内規、資格支援制度対象資格追加、科目担当者変更、時間割作成の原則
10	12月24日 電子会議方式	インターンシップ参加者、科目追加案、試験監督要領変更
11	1月28日 12:15～13:15	放送大学開講科目及び認定区分、道経一体コース、第1学期「自主プロジェクト」審査、マンキュー経済学・eラーニングの導入、科目担当者変更
12	2月25日 電子会議方式	導入授業における授業補助員の採用、留学単位認定、科目担当者変更、歓迎の集い、学科別オリエンテーション、インターンシップ参加者

⑤入試委員会（入試広報G）

28年度入試を定められた日程によって準備し、実施した（準備日程等は非公表）。

⑥入試制度検討委員会（入試広報G）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年4月6日 12:10～13:10	28年度入試大綱について
2	6月2日 12:15～12:50	28年度一般指定校、編入学指定校、外国人留学生特別指定校について
3	7月21日 書類持回	28年度外国人留学生特別指定校の追加について
4	8月25日 書類持回	28年度外国人留学生特別指定校の追加について
5	8月27日 書類持回	28年度別科推薦入試実施回数増について
6	28年1月6日 書類持回	28年度外国人留学生特別指定校の追加について
7	1月14日 10:00～11:00	廣池千九郎生誕150周年記念スカラシップ入試選考の原則、スカラシップ入試面接試験について
8	3月18日 13:00～14:00	28年度入試大綱について、27年度外国人留学生特別指定校追加について

⑦グローバル戦略委員会（国際交流G）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年4月27日 12:15～13:28	27年度経済学部留学プログラム各種奨学金、27年度日本学生支援機構（JASSO）海外留学支援制度奨学金、27年度経済学部留学プログラム（夏期出発）奨学金、パーペチュアル・ヘルプ大学（UPH）のプログラム、期末試験に係る夏期留学出発
2	6月19日 12:15～13:15	アッパーオーストリア応用科学大学シュタイヤー校との提携、ソクラー・ナカリン大学（タイ）とのトランスファー・プログラム、グローバル・キャリア短期留学（UPH）、パーペチュアル・ヘルプ大学 日本ツアー、DC多様性研修プログラム、留学生の受け入れ及びカリキュラム、中国の日本語学校との提携

3	11月24日 12:15～13:26	27年春期出発プログラム(UQ・ランガラ)希望者、同奨学金、金剛大学校(韓国)との新規提携、提携校との教員の交流、あるいは受け入れ、留学期間変更、バーベチュアル・ヘルプ大学(フィリピン)とのMOA、語学学校(カナダ、フィリピン)への短期留学プログラム、28年度春季短期研修プログラム、提携校担当者、提携校への訪問、JTBからの提案
4	28年2月8日 10:30～11:40	28年夏期出発プログラム希望者、奨学金振込時期、「グローバル経済経営フィールド演習」短期海外研修、語学学校(カナダ、フィリピン・セブ島)への短期留学プログラム

⑧情報FD委員会(情報システム室)

回	開催日時	主な協議事項
1	27年11月5日	前回議事録の確認、情報基礎科目の授業教材導入の件、その他

6-4 言語教育研究科関係

①研究科委員会(大学院・オープンカレッジG)

回	開催日時	主な協議事項
1	27年3月31日 14:01～14:35	人事関係(研究科内委員会委員委嘱)、教務関係(科目等履修生の選考、ティーチング・アシスタントの推薦、既修得単位認定)、その他(諸規程改定)
2	5月7日 13:30～13:59	教務関係(科目等履修生の選考〔追加〕、科目等履修生(学部学生)の受入れ)、その他(奨学生推薦、修士論文(研究内容)構想発表会の実施、諸規程改定)
3	6月4日 13:33～14:00	人事関係(嘱託専任教員(英語教育)の募集要領)、教務関係(研究生出願要項、科目等履修生(学部学生)の受入れ)、その他(学則科目の英語名称変更(案))
4	7月2日 13:32～14:08	入試関係(実施概要、研究生募集大綱の一部変更)、教務関係(修士論文最終試験、科目等履修生(学部学生)の受入れ(変更))、その他(諸規程改定)
5	9月10日 15:03～15:51	人事関係(客員研究員の受入れ)、入試関係(入学資格審査)、教務関係(修士論文最終試験判定・修了認定、科目等履修生の選考、学生の海外渡航)、その他(規程制定・改定)
6	10月15日 10:41～11:03	入試関係(博士前期・修士課程Ⅰ期入学試験選考)、教務関係(指導教員の変更、開講科目の変更、科目等履修生の受入れ、学籍異動(退学))、その他(『言語と文明』執筆要領、奨学生推薦、学生の海外渡航、研究科長候補者推薦委員会設置)
7	11月5日 13:31～14:10	入試関係(入試日程、博士前期・修士課程Ⅱ期入試における学内推薦選抜の追加実施)、教務関係(教育課程表、教職課程科目の見直し、修士論文審査日程、事業計画)、その他(研究科長任期満了に伴う次期研究科長候補者推薦、大学院宿泊研修日程、奨学生推薦、規程改定)
8	12月3日 13:31～14:09	人事関係(非常勤講師の解職、教員資格審査)、教務関係(教育課程表)、その他(奨学生選考、麗大麗澤会賞の推薦、行事予定)
9	28年1月14日 15:02～15:45	人事関係(非常勤講師新規採用候補者の資格審査)、入試関係(入試大綱)、教務関係(教育課程表、修士論文最終試験)、その他(学生の海外渡航、諸規程改定)
10	2月9日 13:01～13:34	人事関係(非常勤講師新規採用候補者の資格審査)、入試関係(入学資格審査)、教務関係(教育課程表、学生の海外渡航)、その他(『言語と文明』査読委員、諸規程改定)
11	3月5日 13:03～13:50	人事関係(研究科内委員会委員選出)、入試関係(博士課程(前期)・修士課程Ⅱ期入学試験選考、博士課程(前期)・修士課程研究生Ⅲ期選考)、教務関係(単位認定、修士論文最終試験判定・修了認定、成績優秀賞等選考、学籍異動(休学)、学生の海外渡航)、その他(学則改定)

②後期課程委員会(大学院・オープンカレッジG)

回	開催日時	主な協議事項
1	27年3月31日 14:40～14:45	入試関係(博士課程(後期)研究生(Ⅲ期)の追加選考)、教務関係(指導教員の変更、学生の海外渡航)
2	5月7日 14:02～14:10	教務関係(指導教員の変更)
3	6月4日 14:04～14:20	教務関係(語学試験判定、研究生出願要項、学生の海外渡航)
4	7月2日 14:12～14:15	入試関係(研究生募集大綱の一部変更)、教務関係(博士論文中間発表)
5	9月10日 15:55～16:00	教務関係(博士学位論文(課程博士)予備論文審査委員会の設置、学籍異動(休学)、学生の海外渡航)
6	10月15日 11:05～11:15	教務関係(指導教員の変更、学籍異動(退学))、その他(博士論文Web公表延期願)
7	11月5日 14:12～14:25	入試関係(入試日程)、教務関係(教育課程表)
8	12月3日 14:11～14:24	人事関係(博士学位論文(課程博士)審査委員の委嘱、教員資格審査)、教務関係(教育課程表、学生の海外渡航)、その他(博士論文Web公表手順の一部変更)
9	28年1月14日 15:48～15:59	入試関係(入試大綱)、その他(博士論文Web公表延期願)
10	2月9日 13:38～13:48	教務関係(学位論文審査判定)
11	3月5日 13:53～14:16	人事関係(ポスト・ドクター採用)、入試関係(博士課程(後期)入学試験選考、博士課程(後期)研究生(Ⅲ期)の選考)、教務関係(学籍異動(単位修得退学)(休学)、単位認定、在学期間延長要件確認)

③運営委員会（大学院・オープンカレッジG）

回	開催日	時間
1	27年3月20日	10:30~12:00
2	4月20日	18:10~19:30
3	5月28日	16:00~17:30
4	6月29日	18:10~19:30
5	9月4日	15:00~16:30
6	10月8日	15:00~16:30

回	開催日	時間
7	10月30日	15:00~16:30
8	11月27日	16:30~18:00
9	28年1月7日	13:30~15:00
10	1月28日	10:30~12:00
11	3月4日	10:30~12:00

④人事委員会（博士後期課程）（大学院・オープンカレッジG）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年11月19日 18:30~18:45	資格審査

⑤人事委員会（博士前期・修士課程）（大学院・オープンカレッジG）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年11月19日 18:00~18:30	資格審査
2	28年1月28日 11:30~12:00	資格審査

⑥『言語と文明』編集委員会（大学院・オープンカレッジG）

今年度は逐次委員間で編集・発行に伴う事項を協議し、会議は開催せず。

⑦広報委員会（大学院・オープンカレッジG）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年5月7日 17:00~17:30	志願者確保の方策について
2	6月11日 12:15~13:00	志願者確保に向けての在学院生との意見交換

⑧FD委員会（大学院・オープンカレッジG）

回	開催日時	主な協議事項
1	28年2月10日 15:00~16:30	留学生の日本語ライティング支援について

⑨カリキュラム委員会（大学院・オープンカレッジG）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年10月29日 16:45~17:30	28年度カリキュラム改定案

6-5 経済研究科関係

①研究科委員会（大学院・オープンカレッジG）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年3月31日 10:30~11:20	入試関係（研究生追加選考）、教務関係（科目等履修生の選考、ティーチング・アシスタントの推薦、新入生の指導教員、指導教員の変更、修士論文中間報告会追加日程）、その他（諸規程改定）
2	5月14日 13:30~14:23	入試関係（入試大綱）、教務関係（新入学生の単位認定、科目等履修生(学部学生)の受入れ、指導教員の変更、学則科目の英語名称変更）、奨学生選考関係（奨学生推薦方法、奨学生選考）、人事関係（非常勤講師採用取消し）、その他（諸規程改定）
3	6月11日 13:30~14:03	入試関係（ABEイニシアティブ研究生選考、研究生募集大綱）、教務関係（学則科目の英語名称変更）
4	7月9日 13:33~13:47	入試関係（修士課程I期入試実施概要）、教務関係（学籍異動〔除籍〕）、その他（諸規程改定）
5	9月10日 13:00~13:51	教務関係（サラワク大学大学院との協定、学生の海外渡航）、その他（諸規程改定）
6	10月15日 13:32~14:08	入試関係（修士課程I期入試選考、入学資格審査）、奨学生選考関係（奨学生選考）、その他（研究科長候補者推薦委員会の設置）
7	11月12日 13:31~14:30	人事関係（非常勤講師新規採用の資格審査）入試関係（入試日程、研究生II期入学資格審査）、教務関係（教育課程表、International Programカリキュラム改定、修士論文審査日程、指導教員の変更、事業計画）、奨学生選考関係（奨学生選考）、その他（研究科長候補者推薦、谷川宿泊研修、諸規程改定）
8	12月10日 13:33~14:19	人事関係（非常勤講師・客員教授新規採用の資格審査）、教務関係（修士論文審査、教育課程表、行事予定、学生の海外渡航）、奨学生選考関係（奨学生選考）、その他（麗大麗澤会賞の推薦、廣池千九郎奨励賞の推薦）
9	28年1月14日 13:31~14:15	入試関係（入試大綱、研究生II期選考）、教務関係（修士論文最終試験、教育課程表、行事予定、学生の海外渡航）、その他（諸規程改定）
10	2月9日 10:00~10:31	人事関係（非常勤講師新規採用の資格審査）、入試関係（修士課程II期入試入学資格審査）、教務関係（教育課程表、学生の海外渡航）、その他（諸規程改定）

11	3月5日 10:00～10:52	人事関係(非常勤講師新規採用の取消し)、入試関係(修士課程Ⅱ期入試選考、研究生Ⅲ期選考)、教務関係(単位認定、修士論文最終試験判定・修了認定、成績の置き換え、成績優秀賞等選考、学生の海外渡航)、その他(国際経済研究科及び経済・政策管理専攻の廃止、学則改定、規程廃止、全学委員会の選出)
----	---------------------	--

②博士課程委員会(大学院・オープンカレッジG)

回	開催日時	主な協議事項
1	27年3月31日 11:26～11:32	※報告事項のみ
2	5月14日 14:30～15:08	人事関係(博士学位論文〔論文博士〕審査委員の委嘱)、教務関係(博士学位論文〔論文博士〕申請、英語原典講読Ⅲテキスト・内規)
3	6月11日 14:10～14:50	入試関係(研究生募集大綱、9月入学研究生選考)、教務関係(博士学位論文〔課程博士〕提出予定者の認定)
4	7月9日 12:23～13:25 13:54～14:50	教務関係(博士学位論文〔論文博士〕審査判定、博士学位論文〔課程博士〕提出予定者の認定)
5	9月10日 14:00～14:40	教務関係(語学試験、学籍異動〔留学〕、学生の海外渡航)
6	10月15日 14:15～14:41	教務関係(英語原典講読Ⅳテキスト、学生の海外渡航)
7	11月12日 14:35～14:50	人事関係(博士学位論文〔課程博士〕審査委員の委嘱)、入試関係(入試日程)、教務関係(教育課程表)
8	12月10日 14:25～14:44	教務関係(教育課程表)、その他(博士論文Web公開手順一部変更)
9	28年1月14日 14:21～14:36	入試関係(入試大綱、研究生選考)
10	2月9日 10:38～12:40	教務関係(博士学位論文〔課程博士〕審査判定、博士学位論文〔課程博士〕提出予定者の認定)
11	3月5日 11:00～11:22	人事関係(ポスト・ドクター採用〔継続・新規〕)、入試関係(博士課程入学試験選考) 教務関係(単位認定、語学試験、学籍異動〔休学〕、在学期間延長要件確認)

③運営委員会(大学院・オープンカレッジG)

回	開催日	時間	回	開催日	時間
1	27年3月29日	10:00～12:00	7	11月5日	10:00～12:00
2	5月7日	10:00～12:30	8	12月3日	10:00～12:30
3	6月4日	10:00～12:00	9	28年1月7日	10:00～12:00
4	7月2日	10:00～12:30	10	2月3日	10:00～12:00
5	9月4日	10:00～12:00	11	2月22日	10:00～12:20
6	10月1日	10:00～11:50			

④人事委員会(大学院・オープンカレッジG)

回	開催日時	主な協議事項
1	27年10月29日 12:15～13:10	新規非常勤講師資格審査
2	12月10日 12:15～13:15	新規非常勤講師資格審査、科目担当者の変更
3	28年2月1日 12:00～13:00	新規非常勤講師資格審査

⑤FD検討会(大学院・オープンカレッジG)

回	開催日時	主な協議事項
1	27年7月2日 12:15～13:10	定員管理と学生募集、カリキュラムの充実・変更、研究生・科目履修生等の教育体制、博士論文の提出と審査等に関する手続き
2	10月3日 12:10～13:00	税務会計分野1年次生の指導、学部との連携の見直し
3	10月7日 12:15～13:30	International Program について、経済・経営フィールド演習
4	10月29日 13:20～14:00	International Program カリキュラム改定(案)について

6-6 センター等運営委員会関係

①図書館(図書館事務G)

回	開催日時	主な協議事項
1	27年4月22日 12:15～13:00	27年度構成員、事業計画、予算申請、26年度利用状況
2	10月23日	27年度予算執行状況、利用状況、28年度事業計画、28年度雑誌・電子ジャーナル等の契約について

	12:15～12:45	
--	-------------	--

②経済社会総合研究センター（教育研究支援G）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年4月9日 12:15～13:05	プロジェクト研究分担者追加、客員教授追加、運営委員会開催日程確認
2	5月21日 12:15～13:00	28年度研究センタープロジェクト募集案、研修事業の実施準備
3	9月25日 メール会議	客員研究員追加、27年度構成員
4	11月5日 12:20～13:15	28年度研究センタープロジェクト申請状況、研究分担者の役割変更、28年度事業計画、28年度予算申請、中期計画における研究の充実に関する具体的な活動計画、研究成果印刷費（研修事業）
5	11月19日 メール会議	28年度事業計画、28年度センター予算、28年度プロジェクト予算案
6	28年2月9日 12:35～13:15	28年度客員教授、28年度研究センター構成員、客員研究員追加、28年度研究センタープロジェクト追加、28年度研究センタープロジェクト申請に際しての注意事項

③比較文明文化研究センター（教育研究支援G）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年4月15日 12:17～12:45	27年度の運営委員会のセンター構成員、27年度事業計画、27年度センター予算、26年度年報、日程確認
2	10月26日 12:10～13:05	「比較文明研究」第20号の支払い、28年度の事業計画、中期計画における研究の充実に関する具体的な活動計画、28年度の予算、『比較文明研究』原稿依頼及び執筆謝礼
3	11月9日 メール会議	28年度事業計画、28年度予算
4	28年1月21日 12:15～13:25	客員研究員の受入、28年度センター構成員、28年度センター事業計画及び日程確認、「比較文明研究」委託業者

④企業倫理研究センター（教育研究支援G）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年4月20日 12:15～12:53	27年度構成員・事業計画・予算・プロジェクトの確認、海外からの研究者招聘、運営委員会日程案、26年度麗澤大学年報、26年度プロジェクト予算執行実績
2	6月1日 12:15～12:58	研究センタープロジェクトの募集方法、公開研究会開催予定、26年度研究センタープロジェクト実績報告、大学公式HPのリニューアル、図書出版の進捗状況
3	9月28日 12:15～13:20	28年度客員研究員の推薦、27年度センタープロジェクトの変更、公開研究会(10/17)開催案、図書出版の進捗状況、Working Paper No.14の発行、28年度事業計画、研究プロジェクトの応募状況、ISBEE世界会議（上海）への参加
4	10月19日 12:15～13:20	センター予算執行状況、研究センタープロジェクト予算執行状況、図書出版の進捗状況、28年度客員研究員推薦、27年度事業計画、予算申請、中期計画における研究の充実に関する具体的な活動計画、28年度研究センタープロジェクトの審査、第2回公開研究会開催企画
5	11月17日 12:20～13:15	28年度研究センタープロジェクトの応募結果、図書出版の進捗状況、第2回公開研究会、28年度予算申請、28年度客員研究員受入れ、2公開研究会等の企画案
6	28年1月18日 12:15～12:52	センター予算の執行状況、プロジェクト予算執行状況、Working Paper No.15の発行、28年度構成員、28年度公開研究会等の企画案
7	2月5日 メール会議	27年度客員研究員の追加
8	3月18日 メール会議	27年度特別研究員の追加

⑤言語研究センター（教育研究支援G）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年4月21日 18:10～18:55	運営委員会・セミナー等の開催日程及び内容、26年度『年報』原稿
2	5月22日 メール会議	研究センタープロジェクトの募集、研究セミナーの開催内容
3	10月20日 18:10～18:40	研究セミナー及びシンポジウムの開催内容、28年度事業計画及び予算、中期計画における研究の充実に関する具体的な活動計画、28年度客員研究員受入れ
4	11月10日 18:10～18:40	研究セミナー及びシンポジウムの開催内容、28年度事業計画及び予算、28年度センター構成員、中期計画における研究の充実に関する具体的な活動計画、センターWebサイトの充実
5	28年1月19日 18:10～19:00	28年度センター構成員、センターWebサイトの充実

⑥情報教育センター（情報システム室）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年6月11日 12:10～13:00	麗澤大学プラザ棟ネットワーク整備計画の導入業者について、標的型攻撃メールの脅威と対策について
2	12月17日 12:10～13:00	28年度情報教育・研究支援に関する事業計画について、28年度情報教育センター申請予算について、PC教室へのOffice2013導入について、Office365の導入について

⑦国際交流センター（国際交流G）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年4月3日 メール回覧審議	国際交流センター「センター員」委嘱
2	6月11日 12:15～13:10	27年度外国人留学生の授業料減免、私立大学等経常費補助金特別補助
3	8月19日 メール回覧審議	授業料減免再審査
4	11月18日 12:15～12:55	28年度事業計画（案）、麗澤大学外国人留学生授業料減免規程に関する内規 改定案

⑧日本語教育センター（国際交流G）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年6月9日 12:15～13:13	特別聴講生教科無料書配布の見直しについて、特別聴講生基本コース受入れ方針について、特別聴講生向け日本語コース説明書類について、特別聴講生来日前履修希望コース申請書について
2	11月5日 12:15～13:15	28年度日本語教育センター事業計画（案）について

⑨麗澤オープンカレッジ（大学院・オープンカレッジG）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年4月30日 16:30～17:30	新年度を迎えての確認事項、27年度運営委員会のメンバー、27年度事業計画・予算、26年度関連収支報告、27年度生涯学習講座(夏期集中)、27年度後期特別講演会の講演候補者、ROCK開校10周年記念事業、27年度通年開講講座のフィールドスタディの申請
2	7月23日 16:30～17:30	27年度生涯学習講座(後期)の企画、27年度後期特別講演会の講演候補者、28年度前期特別講演会の講演候補者とテーマ、ROCK開校10周年記念事業、故松本健一教授を偲ぶ会について、公益財団法人モロロジー研究所「麗しの杜光ヶ丘」との連携講座について
3	10月22日 12:15～13:00	27年度新規採用講師の資格審査、27年度生涯学習講座（春期集中）の募集スケジュール、ROCK開校10周年記念事業、28年度行事予定案、28年度事業計画及び予算、28年度前期特別講演会の講演候補者・テーマ
4	28年1月21日 12:15～13:00	27年度新規採用講師の資格審査、28年度生涯学習講座(通年・前期)の企画、28年度後期特別講演会の講演候補者・テーマ、ROCK開校10周年記念事業、日本地域学会第51回年次大会・麗澤オープンカレッジプレ10周年記念シンポジウム、26年春期集中講座の募集スケジュール、27年度行事予定案・事業計画・予算、27年度特別講演会前期の講演候補者

⑩学生相談センター（学生支援G）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年6月17日 12:10～13:00	27年度学生相談センター活動予定、27年度学生相談センター主催講演会/ワークショップ、学生相談センターアドバイザー、27年度教授会・協議会議題、27年度学生相談センターの体制、「植物を育てる会」、26年度学生相談センター利用者報告、27年度4～5月学生相談センター利用者報告、27年度入学時調査及び特別面接報告、学生相談センターホームページの移管、日本学生相談学会発行『発達障害学生の理解と対応について』の紹介、学生の動向
2	9月24日 12:10～13:00	27年度後期活動予定、27年度前期活動報告、27年度4～8月の利用者報告、学生相談センター年報第15号（26年度）の発行、学生の動向
3	11月12日 12:15～13:00	28年度事業計画、28年度予算、27年度学生相談センター予定、学生相談センター年報第15号（26年度）、27年度学生相談センター主催ワークショップ、学生の動向
4	28年2月15日 13:30～14:30	精神科医の雇用継続、28年度教授会・協議会議題、28年度学生相談センター発行者、28年事業計画、28年度予算案、28年度学生相談センター体制、28年度オリエンテーション等予定、麗澤大学学生相談センター規程の改定、27年度学生相談センター予定、27年度学生相談センター活動報告、27年度4～1月の利用者報告、学生の動向

⑪キャリアセンター（キャリア支援G）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年10月7日 12:15～13:10	27年度卒業予定者の進路状況、内定先企業、新採用スケジュールによる影響、27年度キャリア教育科目履修登録者数
2	28年1月27日 12:15～13:15	27年度卒業予定者の進路状況、28年度の事業計画、採用スケジュールの変更と想定される影響

⑫道徳科学教育センター（学長室、教務G）

回	開催日	主な協議事項
1	27年4月9日 メール回議	27年度道徳科学教育センターの客員研究員委嘱
2	4月21日 12:15～13:00	27年度事業計画（確認）、「道徳科学」関連科目カリキュラム改革状況、「道徳科学」新テキストの作成、運営委員会委員の追加委嘱、広島大学主催「道徳教育に関する国際会議」での学長講演、27年度柏市道徳教育授業力アップ研修会、27年度「道徳科学A」のクラス別履修者数、開星中学高等学校 ドリカム研修（4/21～22）、海外提携機関等による道徳科学教育センター関係記事の紹介
3	5月19日 12:15～13:10	「道徳科学」新テキスト作成の検討状況等、「道徳科学」カリキュラム改革の検討スケジュール等、パーミンガム大学「品性・価値ジュビリーセンター」Kristján 副センター長との研究会、道徳科学授業担当者会議（4/29）の報告、27年度「自校学習プログラム」の実施報告、27年度柏市大学連携講座「柏市教職員研修講座（道徳）」、第3回「高校教員のための道徳教育講座」、道徳教育のインパクト尺度の信頼性を挙げるためのパイロット調査

4	7月14日 12:15~13:05	「道徳科学」新テキスト作成の検討状況等、「道徳科学」カリキュラム改革の検討状況等、バーミンガム大学「品性・価値ジュビリーセンター」Kristján 副センター長との研究会、道徳科学授業担当者会議(6/24)の報告、27年度柏市大学連携講座「柏市教職員研修講座(道徳)」、第3回「高校教員のための道徳教育講座」、「道徳教育のインパクト尺度のための調査」の中間報告
5	10月13日 12:15~13:05	「道徳科学」新テキスト作成の検討状況等、「道徳科学」カリキュラム改革の検討状況等、「柏市大学連携講座」(8/24)「第3回高校教員のための道徳教育講座」(8/25) 報告、Mプロジェクト中間報告
6	11月17日 13:15~13:05	28年度事業計画、「道徳科学」新テキスト作成の検討状況等、「道徳科学」カリキュラム改革の検討状況等、第4回道徳教育推進研究全国大会、道徳科教育研究協議会第2回研究大会について、ミズーリ大学とのMプロジェクト打合せ報告、道徳教育に関する教員・研究者養成の大学院設置計画、図書を購入
7	28年1月19日 12:15~13:00	28年度CMSE 関連の講座等の開催、28年度カリキュラムの「道徳科学関連科目」、「道徳科学」新テキスト作成の検討状況等、28年度道徳科学教育センター客員教授、28年度道徳科学教育センター構成員、道徳科学教育センター研究会、27年度海外大学等との連携、28年度海外大学等との連携
臨時	2月26日 メール回議	28年度道徳科学教育センターの客員教授委嘱
8	3月1日 13:00~13:35	28年度道徳科学教育センター構成員、研究会開催、28年度道徳科学教育センター関連実施事業等、28年度カリキュラムの「道徳科学関連科目」、「道徳科学」新テキスト作成の検討状況等、28年度CMSE 関連の講座等の開催、道徳科学教育センター研究会(1月28日)開催報告、28年度運営委員会の開催日程

ー1. 「道徳科学」授業担当者会議

1	27年4月29日 12:15~13:00	28年度「道徳科学」カリキュラム、「道徳科学」新テキスト、「道徳科学A」合同授業の日程・プログラムの打ち合せ、クリーン・キャンペーン、「第1回道徳授業力アップ研修会」の開催、新入生オリエンテーションキャンプ「自校学習プログラム」実施報告、「道徳科学A」クラス分け、担当者会議日程の確認
2	5月20日 10:40~12:10	「道徳科学」新テキスト活用箇所確認、「新・道徳科学」外国語学部3~4年次のコース案検討、新道徳科学テキストワーキンググループの日程調整
3	6月24日 10:40~12:10	新テキスト案(ワーキンググループ)【基礎篇の内容洗い出し、マトリクス具体化】、「道徳科学」(2年次)の取り扱う内容(サービス・ラーニングの導入についての検討、再履修生・留学生対応)、3~4年次道徳の科目内容検討、テキストワーキンググループの日程再調整
4	7月15日 10:40~12:10	新テキスト案(ワーキンググループ)(継続審議)、2年次「道徳科学」の内容検討、4年間を通じての「道徳科学」カリキュラム、柏市と麗澤大学との共済による教職員研修講座の実施、「第3回 高校教員のための『道徳教育講座』」開催要項
5	7月29日 10:40~12:10	28年度の「道徳科学」の時間割配置、4年間を通じての「道徳科学」カリキュラムについての現状確認、1学期の振り返り
6	9月11日 10:30~12:00	4年間を通じての「道徳科学」カリキュラムについての現状確認、「道徳科学」新テキストの進捗状況確認、山下准教授、熊野准教授の担当者会議招請、29年度以降「道徳科学」の改定の流れ確認
7	10月14日 10:30~12:00	28年度「道徳科学」の時間割配置【調整】、4年間を通じての「道徳科学」カリキュラムについての現状確認、「道徳科学」新テキストの進捗状況、外経両学部のカリキュラム委員会議事報告、2学期クリーン・キャンペーンの実施
8	11月11日 10:40~12:10	サービス・ラーニング、アクティブ・ラーニング、サービス・ラーニングの概念確認と「道徳科学」での実践の可能性についての検討、「道徳科学」新テキスト進捗報告、28年度「道徳科学」時間割配置(確定)
9	12月9日 10:40~12:10	「道徳科学」新テキストの進捗状況確認、「自校学習」学生メンバー募集
10	28年1月13日 10:40~12:10	「道徳科学」新テキストのスケジュール再調整、新テキスト原稿作成成分担割り振り、27年度の成績評価基準、「自校学習」メンバー募集の進捗報告
11	2月17日 10:40~12:10	28年度「道徳科学担当者会議」の日程調整、「道徳科学」新テキスト作成の進捗状況、環境美化プロジェクト(KBP)とのコラボレーション企画、地域連携センターとのコラボレーション企画、学生の汎用能力育成にむけて

⑬学修支援センター(教務G)

回	開催日時	主な協議事項
1	27年4月28日 12:15~13:10	経済学部の英語学修支援プログラム、SPI等対策支援、
2	12月7日 12:10~13:10	経済学部英語学修支援プログラムの状況、センターオフィスアワーの活用状況、SPI等筆記試験対策支援について

⑭地域連携センター(地域連携センター)

回	開催日時	主な協議事項
1	27年5月26日 18:00~19:30	地域連携センターの設立とこれまでの取り組みについて、地域課題の確認・今後の取組等について、地域連携センターの活動内容、方向性等の確認
2	7月16日 12:10~14:00	センターの活動進捗報告、松野豊氏(地域連携センター客員研究員)からの提案、地域に関する必修科目化について(意見交換)、「はなみずき」を会場とした学修支援事業
3	9月28日 12:10~13:10	センターの活動進捗報告、山下ゼミのヒューマンライブラリーに関する学会発表報告(学生による発表含む)、自治体との包括協定について(柏市・みなかみ町・境町)、来年度の事業計画について
4	11月17日 12:10~13:00	今年度の振り返り、来年度の事業計画案及び予算案について、中期計画案について
5	28年2月2日 12:10~14:10	地域連携センターの活動報告、来年度の事業計画について、地域団体との包括的連携協定について、Reitaku Student Plaza はなみずきの規定改定について、本運営委員会のあり方について

6-7 法人関係（大学関係のみ）

①理事会（総務課）

回	開催日時	主な審議事項
369	27年4月24日 13:30～15:40	経済学部の改組計画の変更、ドイツ語学科、中国語学科及び日本語学科の廃止、規程の改定
370	5月23日 13:30～14:10	26年度事業報告、26年度資金収支及び消費収支決算、26年度収益事業損益決算、監査報告
371	5月23日 16:30～17:00	寄附行為の改定、27年度資金収支及び事業活動収支補正予算、京都産業大学主催のシンポジウム後援名義、麗澤中学・高等学校の「併設型中高一貫校」への変更申請、規程の改定
372	6月19日 13:30～15:00	26年度公益財団法人モラロジー研究所学校教育助成金対象事業に要する部門別経費並びに助成額、麗澤大学プラザ棟ネットワーク整備計画の導入業者選定
373	7月17日 13:30～15:40	27年度廣池学園教職員の賞与支給率、東日本大震災の被災者に対する28年度入試における対応、修士課程における長期履修制度の導入、託児所等の利用に関する助成金制度の創設、規程の改定
374	9月18日 13:30～15:50	千葉県による27年度学校法人検査指導の結果への対応、運用財産（青森県三沢市内の所有地）の処分及び売買契約、28年度事業計画の基本方針及び重点施策、規程の制定・改定
375	10月23日 13:30～16:50	28年度麗澤各校の重点目標、28年度予算編成方針、麗澤中学・高等学校食堂改築候補地、麗澤大学の中期計画の変更、経済学部の現改組計画の取りやめ
376	11月27日 15:10～15:50	不動産（麗澤大学学生寮の北側隣接地・建物）の取得、麗澤瑞浪中学・高等学校給配水設備更新工事の業者選定、27年度資金収支及び事業活動収支補正予算、麗澤大学大学院研究科長の選任、麗澤大学学部長の選任、麗澤瑞浪中学・高等学校食堂棟厨房床等改修工事の業者選定、28年度麗澤瑞浪ネットワーク機器・サーバ整備計画業者選定、規程の改定
377	12月18日 13:30～15:15	麗澤教育推進センターの設置、規程の制定・改定
378	28年1月22日 13:30～15:20	28年度モラロジー研究所への学校教育助成金申請、28年度教職員の給与等、29年度職員の採用方針、規程の制定・改定
379	2月19日 13:30～15:55	理事及び評議員の選任、監事候補者の選出、廣池千九郎生誕150年記念事業、規程の改定
380	3月19日 16:25～17:25	理事長、常務理事及び監事の選任、理事長の職務の代理・代行、顧問の委嘱、評議員の選任、基本財産の処分、27年度資金収支・事業活動収支補正予算、28年度事業計画、28年度資金収支・事業活動収支予算、28年度収益事業部門損益予算、国際経済研究科及び経済・政策管理専攻の廃止、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定、退任役員の功労金・慰労金、役員報酬、規程の制定・改定

②評議員会（総務課）

回	開催日時	主な諮問事項
191	27年5月23日 14:15～16:20	寄附行為の改定、27年度資金収支及び事業活動収支補正予算
192	11月27日 13:30～15:00	不動産（麗澤大学学生寮の北側隣接地・建物）の取得、麗澤瑞浪中学・高等学校給配水設備更新工事、27年度資金収支及び事業活動収支補正予算
193	28年3月19日 13:30～16:00	理事の選任、監事の選出、基本財産の処分、27年度資金収支・事業活動収支補正予算、28年度事業計画、28年度資金収支・事業活動収支予算、28年度収益事業部門損益予算

③大学教員人事委員会（人事課）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年4月17日 15:00～16:35	委員会の役割と審議方法、採用方針、大学教員の委嘱・委嘱取消・兼業・所属変更、海外留学者数
2	6月26日 15:00～16:15	大学教員の採用・再雇用・兼業、昇任時期、専任教員任用規程の改定
3	7月23日 15:30～16:32	大学教員の兼業、研究休暇・海外留学候補者の選考、公募要領（英語・文化）、昇任基準
4	10月22日 15:30～16:33	大学教員の休職・退職・採用・委嘱・兼業、昇任基準、昇任人事計画
5	11月26日 15:30～16:35	大学教員の退職・採用・委嘱・解嘱・兼業、次年度以降の学部執行部体制、スポーツ関連科目の採用人事
6	12月18日 16:00～17:08	大学教員の採用・委嘱・委嘱取消・解嘱・昇任・兼業、大学役職者人事
	28年1月26日 回議	客員教授の委嘱
7	2月12日 15:30～16:40	大学教員の採用・委嘱・解嘱・所属変更・兼業、客員教授の委嘱取扱、経済学部教員組織の名称変更
8	3月7日 15:00～16:00	大学教員の休職・採用・委嘱・解嘱・兼業、大学嘱託専任教員選考基準の改定、名誉教授の称号授与

④規程委員会（総務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年4月13日 14:00～15:20	改定2件
2	5月18日	改定5件

	15:30～16:30	
3	6月15日 15:30～16:15	改定2件
4	7月13日 15:30～16:45	改定2件
5	9月8日 9:00～11:00 17:00～18:30	制定5件、改定5件
6	10月9日 13:30～15:55	制定2件、改定2件
7	11月16日 15:30～16:40	制定2件
8	12月14日 15:30～17:25	制定4件、改定6件、廃止1件
9	28年1月18日 15:30～17:45	制定3件、改定7件
10	2月1日 15:30～17:15	制定1件、改定11件
11	2月22日 15:30～17:20	改定16件
12	3月10日 10:00～11:50	制定1件、改定8件、廃止1件

⑤廣池基金運用委員会（総務課・経理課）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年11月19日 10:00～11:30	26年度麗澤各校の奨学金実績、26年度麗澤大学研究助成金実績、26年度麗澤国際交流基金対象事業に係る実績報告、28年度廣池学事振興基金の部門別配分、28年度麗澤国際交流基金の予算査定案
2	28年1月16日 10:00～11:30	28年度廣池学事振興基金に係る麗澤各校の予算、28年度麗澤国際交流基金に係る麗澤各校の予算、3号基本金運用収入予想

⑥危機管理委員会（総務課）

今年度は会議開催せず。

⑦衛生委員会（総務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年5月13日 10:00～11:30	世界禁煙デー、衛生委員会の開催方針、ストレスチェックの義務化、朝型勤務、長時間労働者の面接結果報告（1・2月）、中学・高校のWEB 勤怠実施の現状報告、職場復帰支援、退職者の復帰支援（企業に助成）、今年度の職員健康診断、衛生委員会及び職場巡視の開催日程
2	6月25日 10:00～11:30	キャンパス内全面禁煙、朝型勤務アンケート、感染症対策、長時間労働者の面接結果報告（4月）、職場復帰支援、動画で学ぼうパワーハラスメント、中高教員の勤怠データの現状報告、健康診断を終えて
3	9月3日 10:00～11:30	今年のインフルエンザ対策、動画で学ぼうパワーハラスメント、長時間労働者の面接結果報告（6・7・8月）、朝型勤務の試験導入を振り返って、職場復帰支援、若年性認知症、中高教員の勤怠データ報告、職場巡視結果報告
4	10月29日 10:00～12:00	冬の感染症対策（インフルエンザ・ノロウイルス）、ストレスチェック制度の概要、長時間労働者の面接結果報告（9月）、職場復帰支援、動画で学ぼうパワーハラスメント、今年度の教職員健康診断結果、職場巡視結果報告
5	12月10日 10:00～11:30	中高教員の勤務実態とその改善、腸内フローラ、長時間労働者の面接結果報告（10月・11月）、職場復帰支援、動画で学ぼうパワーハラスメント、ストレスチェック制度、職場巡視結果報告
6	28年2月25日 10:00～12:00	感染症対策（インフルエンザ）、動画で学ぼうパワーハラスメント、ストレスチェックの義務化に向けて、長時間労働者の面接結果報告（11・12・1月）、教員の健康管理、健康診断の事後措置、来年度の健康診断、職場巡視結果報告、職場復帰支援、一年を振り返って、来年度の衛生委員会日程及び職場巡視日程

⑧保健委員会（総務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年5月29日 15:00～16:00	今年度の感染症対策（エボラ出血熱・りんご病・デング熱・麻疹）、入学時の感染対策、麗澤各校の健康管理（健康診断、新入学生の有疾患状況、アレルギー疾患の報告）食物アレルギーの対応
2	10月7日 10:00～11:00	冬の感染症対策（インフルエンザ・ノロウイルス）、入学時の留学生の感染症対策、麗澤各校の健康診断結果・事後措置、一学期を振り返って、来年度の健康診断

⑨個人情報保護委員会（総務課）

今年度は会議開催せず。

⑩防災管理委員会（総務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年8月8日 14:00～15:00	27年度防災訓練、AED 設置場所の確認、自衛消防隊本部隊員の地震発生時の再確認
2	9月9日 14:00～15:00	27年度防災訓練、消防計画書

⑪ハラスメント防止委員会（人事課）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年12月2日 10:00～11:00	非公表
2	12月9日 9:00～10:00	非公表

⑫麗澤大学施設整備検討委員会（教育研究支援G）

回	開催日時	主な協議事項
1	27年7月30日 18:15～20:00	キャンパス計画の確認、今後の大学施設整備計画、進め方
2	28年3月4日 14:00～15:05	施設整備検討委員会ワーキンググループからの報告、今後の進め方、研究室A棟の改修

ー1. ワーキンググループ

回	開催日時	主な協議事項
1	27年9月9日 14:00～16:40	南柏駅・北門からのアプローチ（学生の動線）の見直し計画の策定、課外活動施設を含めた新学生会館（仮称）の構想の策定、工事着工までのスケジュール案
2	11月6日 17:00～18:00	南柏駅・北門からのアプローチ（学生の動線）の見直し計画の策定、課外活動施設を含めた新学生会館（仮称）の構想の策定、ラーニングコモنزの機能、工事着工までのスケジュール案
3	28年2月9日 17:00～18:00	今後の進め方、工事着工までのスケジュール案

麗澤大学自己点検委員会 名簿

2015（平成27）年度

委員長	中山 理	(学長)
副委員長	小野 宏哉	(教育研究担当副学長)
委員	佐藤 仁志	(学長補佐)
	渡邊 信	(外国語学部長)
	松田 徹	(外国語学部教務主任)
	竹内 拓史	(外国語学部教務副主任)
	下田 健人	(経済学部長)
	上村 昌司	(経済学部教務主任)
	首藤聡一朗	(経済学部教務副主任)
	黒須 里美	(言語教育研究科長)
	中野 千秋	(経済研究科長)
	上平 光孝	(事務局長)
	田島 正幸	(学務部長)
	今村 稔	(学事部長)
	甲良 昭彦	(総務部長)
	山崎 裕二	(財務部長)
事務局	江森 靖	(学事部教育研究支援グループ課長)
	生方 亨	(学事部学長室長、IR 推進室長)
	鷺津 泰邦	(学務部教務グループ課長)
	三村 隆介	(学事部教育研究支援グループ主任)
	岡野 正樹	(学事部教育研究支援グループ主任)

2016（平成28）年度

委員長	中山 理	(学長)
副委員長	小野 宏哉	(副学長)
委員	佐藤 仁志	(学長補佐)
	渡邊 信	(外国語学部長)
	松田 徹	(外国語学部教務主任)
	竹内 拓史	(外国語学部教務副主任)
	下田 健人	(経済学部長)
	倍 和博	(経済学部教務主任)
	吉田健一郎	(経済学部教務副主任)
	黒須 里美	(言語教育研究科長)
	中野 千秋	(経済研究科長)
	上平 光孝	(事務局長・学務部長)
	今村 稔	(学事部長)
	高倉 孝治	(総務部長)
	山崎 裕二	(財務部長)
事務局	江森 靖	(学事部教育研究支援グループ課長)
	生方 亨	(学事部学長室長)
	小出 裕三	(学事部 IR 推進室長)
	鷺津 泰邦	(学務部教務グループ課長)
	三村 隆介	(学事部教育研究支援グループ主任)

麗澤大学年報

平成 27 年度

平成 28 年 7 月 31 日発行

編 集 麗澤大学自己点検委員会

発 行 麗澤大学

〒277-8686 千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1

TEL : 04-7173-3601 (代表)

印 刷 菅原印刷株式会社

250